

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長兼総裁 陳 四清 (CHEN Siqing, Vice Chairman and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 范 宇晟 弁護士 陸川 俊
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1107
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

(1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2015年6月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=16.03円により、人民元金額の場合は中国通信社配信による2015年6月1日の中国人民銀行公表の仲値である1人民元=20.24円により円に換算されている。

(2)当行の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。

(3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

(4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」、「当グループ」または「グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「財政部」	中国財政部
「東北」	本書の目的上、黒龍江省、吉林省および遼寧省の支店
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および当行定款における社外取締役、ならびに香港上場規則における社外非業務執行取締役
「会社法」	中国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港聯合交易所有限公司に上場し及び香港ドルで売買する（株式コード：3988）
「華東」	本書の目的上、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省および山東省の支店
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベシス・ポイント」	0.01%
「国内優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国内に発行された優先株で、関連する株式は上海証券取引所に上場譲渡している（第1期優先株は中行優1といい、優先株コード：360002）
「国外優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国外に発行された優先株で、関連する株式は香港証券取引所に上場し及びドルで売買する（株式コード：4601）
「転換社債」	当行A株株式に転換可能な会社債券
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「NCSSF」	全国社会保障基金理事会
「西部」	本書の目的上、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、西藏自治区および新疆ウイグル自治区の支店
「香港取引決算所」	香港取引および決算有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「CSRC」	中国証券管理監督委員会
「BOCインシュアランス」	中銀保險有限公司（BOC Insurance Company Limited）
「BOCI」	中銀國際控股有限公司（BOC International Holdings Limited）
「BOCIチャイナ」	中銀國際証券有限責任公司（BOC International (China) Limited）
「BOCアビエーション」	BOCアビエーション・プライベート・リミテッド（BOC Aviation Private Limited）
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司（Bank of China Investment Management Co., Ltd.）
「BOCGインシュアランス」	中銀集團保險有限公司（Bank of China Group Insurance Company Limited）

「BOCGライフ」	中銀集団人壽保險有限公司 (BOC Group Life Assurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集団投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHKホールディングスの完全所有子会社として香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (BVI)」	BOC Hong Kong (BVI) Limited
「BOCHK (グループ)」	中銀香港 (集団) 有限公司
「BOCHKホールディングス」	香港証券取引所に普通株式が上場されている香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・1994年8月4日に国務院が採択した特別規定
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、香港証券取引所上場有限株式会社として当行が当行定款に組み込まなければならない必須条款

以下は、当行に適用ある中国会社法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連規定に基づき1人の発起人により組織再編を行うことができる。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

() 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務

- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)(以下「株式暫定規則」という。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地所有権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社との合併するため、(iii)当行株式をインセンティブとして従業員に交付するため、または(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること

- ・合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。当行が無記名式株式を発行している場合は、開催される総会の少なくとも45日前に株主総会の公告を行わなければならない。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して意向確認書を提出しなければならない。当行の議決権の3%以上を単独または共同で有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会で決議されうる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に総会の目的事項および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行内資株の保有者および当行H株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること

- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 財務予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・ 当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 当行の内部管理組織を決定すること
- ・ 当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 当行の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、当行取締役会が当行定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 当行取締役会の決議の実施を調査すること
- ・ 当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者

- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から５年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より３年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より３年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、３名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は３年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること

- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務主管責任者および取締役会秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級管理者についての必須条款の規定は、当行定款の中に組入れられている。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、マネージャーおよび役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、マネージャーおよび役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財務部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した中国の資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条基に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞にお

いて合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)および(iv)の事由により解散される場合、株主総会において当行の株主は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社のマネージャー、副マネージャー、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

当行取締役およびその他の上級役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・ かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・ 何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、経営陣、与信 / 借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・ 上記の者が持分を有しているか上級経営役員の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 適法な配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

任命、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・ 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者

- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員を務めることをCBRCにより禁じられている者
- ・ 現在、国務院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の5%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・ 当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者

・上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）

・CBRC、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。当行の社外取締役の任期満了時に再選された場合には、2期連続を限度として務めることができる。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をCBRCに同時に提出するものとする。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・事業免許に規定された事業範囲を超えて当行を行為せしめないこと
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務の相反がある立場には置かれなければならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと

- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約、取引または取決めを締結しないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記２項目に記載された者のパートナー
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関

連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定、および
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。必須条款に規定された事項に関連する変更は、国務院が授権する会社事項に関する認可当局および国務院の証券規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は法律に従い変更登記を行う。

株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式又はその他の種類の株式を、国務院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化

- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国务院または国务院が授權する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

- 1．優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
- 2．一回の又は累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
- 3．当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
- 4．優先株式を発行する場合
- 5．当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年１回、前会計年度終了後６ヵ月以内に開催され、当行取締役会会長により招集され、主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBRCにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に二度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から２ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の３分の２を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の３分の１に達した場合
- ・当行の議決権付株式総数の10%以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役（２名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外監査役（２名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の３%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後２日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45ないし50日前の期間において、国务院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する1社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
 - ・株主総会の場所および日時を指定すること
 - ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
 - ・株主総会の議案を説明すること
 - ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない。かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- 議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
 - ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する１名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
 - ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
 - ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 会計監査人の任命、解任および契約解除
- ・ 法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・ 1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 株式報奨制度
- ・ その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により規定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またCBRCにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、CBRCの事前の承認を得なければならない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の減資のために株式を消却する場合

- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。 ）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益および / またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益および / またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
 - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
 - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益および / またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
 - 当行株式の買戻権取得
 - 当行株式の買戻契約の変更
 - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除

- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

- 1．当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
- 2．当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
- 3．当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
- 4．利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

- 1．当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
- 2．特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が中国銀行業監督管理委員会およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは中国銀行業監督管理委員会ならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
- 3．当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、中国銀行業監督管理委員会に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヵ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、承認を受けてから2ヵ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうるが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならない。また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年の期限または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権。
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利。
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授権された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授権された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおり投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・ 所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行の株式資本状況および債券の副本
 3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
 4. 株主名簿の全部
 5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行
- ・ 管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・ 当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・ 当行取締役会会議および株主総会の組織および準備作業に責任を負い、会議の議事録の作成に責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること
- ・ 当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・ 当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・ 株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること
- ・ 当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・ 当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・ 市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・ 当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・ 当行定款に規定されたその他の義務を履行すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級役員は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の財務活動を検討・監督する。
- ・ 当行取締役会および上級役員の職務の履行を監督し、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の任免を提案する。
- ・ 当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・ 必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。

- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長および上級役員に対して質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が中国会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行を代表して当行取締役もしくは上級役員と交渉し、または当行取締役もしくは上級役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級役員の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・ 日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・ 当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・ 当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・ 事業計画および重要な投資計画を上級役員を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。

- ・ 当行の法律上のおよびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・ 当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級役員の任命または解任を当行取締役会に提案する。
- ・ 内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授権する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行うこと。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・ 法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・ 当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級役員を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査

役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級役員の報酬戦略を検討および決定し、上級役員の業績評価に責任を負い、上級役員の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会会議は、毎年4回以上開催されなければならない、当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10営業日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の1以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

株主に対する融資

当行は、同種の融資を申込む他の借入人より有利な条件で株主に融資を提供してはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行の議決権付株式の5%以上を保有し、かつ当行からの借入金について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過し、かつ銀行預託証券または国債により他の担保を提供していない場合には銀行の株券を担保に供してはならない。

主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授權の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授權の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申

立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および

販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の関連する登録の対象である。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意（以下「条約」という。）に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

中国の個人所得税法（2011年6月30日に改正され、2011年9月1日に施行されている。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発（1993）第045号の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達（2011年6月28日に施行されている。）に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された租税条約または中国本土と香港もしくはマカオとの間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

企業

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国务院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法施行規則（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日にSATにより公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税务总局通知に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

中国と日本との間の租税条約では、当行が日本の居住者であるH株式の実質保有者に対して支払った配当については、中国により配当総額の10%の優遇源泉徴収税が課税される場合がある。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法実施規定」（以下「実施規定」という。）（2011年7月19日に改正され、2011年9月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得税の課税対象となり、またMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する課税の規則の詳細を定める権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、MOFおよびSATにより1998年3月30日に発布された通知に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除された。

企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税

率は15%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書（もしあれば）毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。

遺産税

2006年2月11日付で、2005年歳入（遺産税の廃止）条例が香港で施行された。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Malletsons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （１）当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （２）本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い編成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの単位は人民元である。

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	注	2014 年	2013年	2012年	2011年	2010年
年間業績						
正味受取利息		321,102	283,585	256,964	228,064	193,962
（百万円）		6,499,104.48	5,739,760.40	5,200,951.36	4,616,015.36	3,925,790.88
非利息収入	1	135,226	123,924	109,212	100,234	82,556
（百万円）		2,736,974.24	2,508,221.76	2,210,450.88	2,028,736.16	1,670,933.44
営業収益		456,328	407,509	366,176	328,298	276,518
（百万円）		9,236,078.72	8,247,982.16	7,411,402.24	6,644,751.52	5,596,724.32
営業費用		(177,788)	(172,314)	(159,729)	(140,412)	(122,052)
（百万円）		(3,598,429.12)	(3,487,635.36)	(3,232,914.96)	(2,841,938.88)	(2,470,332.48)
資産減損損失		(48,381)	(23,510)	(19,387)	(19,355)	(12,993)
（百万円）		(979,231.44)	(475,842.40)	(392,392.88)	(391,745.20)	(262,978.32)
営業利益		230,159	211,685	187,060	168,531	141,473
（百万円）		4,658,418.16	4,284,504.40	3,786,094.40	3,411,067.44	2,863,413.52
税引前利益		231,478	212,777	187,673	169,047	142,502
（百万円）		4,685,114.72	4,306,606.48	3,798,501.52	3,421,511.28	2,884,240.48
当期純利益		177,198	163,741	145,746	130,848	110,111
（百万円）		3,586,487.52	3,314,117.84	2,949,899.04	2,648,363.52	2,228,646.64
当行株主に帰属する 当期純利益		169,595	156,911	139,656	124,622	104,793
（百万円）		3,432,602.80	3,175,878.64	2,826,637.44	2,522,349.28	2,121,010.32
配当金総額		N.A.	54,755	48,851	43,268	40,756
（百万円）		N.A.	1,108,241.20	988,744.24	875,744.32	824,901.44

	注	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
財務状態						
資産合計		15,251,382	13,874,299	12,680,615	11,829,789	10,459,703
(百万円)		308,687,971.68	280,815,811.76	256,655,647.60	239,434,929.36	211,704,388.72
顧客貸付金正味額		8,483,275	7,607,791	6,864,696	6,342,814	5,660,621
(百万円)		171,701,486.00	153,981,689.84	138,941,447.04	128,378,555.36	114,570,969.04
貸付欠損準備		(188,531)	(168,049)	(154,656)	(139,676)	(122,856)
(百万円)		(3,815,867.44)	(3,401,311.76)	(3,130,237.44)	(2,827,042.24)	(2,486,605.44)
投資	2	2,710,375	2,403,631	2,272,724	2,000,759	2,055,324
(百万円)		54,857,990.00	48,649,491.44	45,999,933.76	40,495,362.16	41,599,757.76
債務合計		14,067,954	12,912,822	11,819,073	11,072,652	9,782,441
(百万円)		284,735,388.96	261,355,517.28	239,218,037.52	224,110,476.48	197,996,605.84
顧客からの預り金		10,885,223	10,097,786	9,173,995	8,817,961	7,733,537
(百万円)		220,316,913.52	204,379,188.64	185,681,658.80	178,475,530.64	156,526,788.88
当行株主に帰属する株主持分合計		1,140,859	923,916	824,677	723,914	644,858
(百万円)		23,090,986.16	18,700,059.84	16,691,462.48	14,652,019.36	13,051,925.92
資本金		288,731	279,365	279,147	279,147	279,147
(百万円)		5,843,915.44	5,654,347.60	5,649,935.28	5,649,935.28	5,649,935.28
1株当たり						
基本的な1株当たり利益		0.61	0.56	0.50	0.45	0.40
(単位：人民元)						
(円)		12.35	11.33	10.12	9.11	8.10
1株当たり配当金						
(税引き前、単位：人民元)		0.19	0.196	0.175	0.155	0.146
(円)		3.85	3.97	3.54	3.14	2.96
1株当たり純資産	3	3.70	3.31	2.95	2.59	2.31
(単位：人民元)						
(円)		74.89	66.99	59.71	52.42	46.75

	注	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
重要な財務比率						
平均総資産利益率（％）	4	1.22	1.23	1.19	1.17	1.15
平均株主資本利益率（％）	5	17.28	18.04	18.13	18.32	18.92
正味金利差益（％）	6	2.25	2.24	2.15	2.12	2.07
非利息収入の比率（％）	7	29.63	30.41	29.83	30.53	29.86
収支率 （中国大陸規則により計算された、％）	8	28.57	30.61	31.73	32.45	33.49
貸付/預金比率（％）	9	72.97	72.52	71.99	68.77	71.72
自己資本比率						
自己資本比率	10					
普通株式等tier 1自己資本		1,068,706	925,037	N.A.	N.A.	N.A.
付加的tier 1自己資本		72,923	698	N.A.	N.A.	N.A.
Tier 2自己資本		250,714	262,768	N.A.	N.A.	N.A.
普通株式等tier 1自己資本 比率（％）		10.61	9.69	N.A.	N.A.	N.A.
Tier 1自己資本比率（％）		11.35	9.70	N.A.	N.A.	N.A.
自己資本比率（％）		13.87	12.46	13.63	12.98	12.60
資産の質						
減損貸付率（％）	11	1.18	0.96	0.95	1.00	1.13
不良債権率（％）	12	1.18	0.96	0.95	1.00	1.10
減損損失引当金率（％）	13	187.60	229.35	236.30	220.75	196.67
貸倒関連費用（％）	14	0.58	0.32	0.29	0.32	0.29
貸付金総額に対する貸付金 減損損失引当額の比率 （％）	15	2.68	2.62	2.62	2.56	2.45
為替レート						
1米ドル/人民元の年末 仲値		6.1190	6.0969	6.2855	6.3009	6.6227
1ユーロ/人民元の年末 仲値		7.4556	8.4189	8.3176	8.1625	8.8065
1香港ドル/人民元の 年末仲値		0.7889	0.7862	0.8108	0.8107	0.8509

注：

- (1) 非利息収入 = 正味受取手数料 + 純取引収益 / (損失) + 金融投資の純収益 / (損失) + その他の営業収益
- (2) 投資は、売出し可能な有価証券、満期保有有価証券、貸付金および債権に分類された金融投資、当期損益を通じて公正価値で測定された金融資産を含む。
- (3) 1株当たり純資産 = (当期末における当行株主に帰属する資本および準備金の総額 - その他の持分金融商品 / 当期末普通株株式総数)
- (4) 平均総資産利益率 = 当期純利益 / 資産平均残高。資産平均残高 = (期首資産合計 + 期末資産合計) / 2

- (5) 平均株主資本利益率 = 当行株主に帰属する税引後利益/当行普通株株主に帰属する株主持分の加重平均残高。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示(2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。
- (6) 正味金利差益 = 正味受取利息/利息を生じる資産の平均残高。平均残高とは、当行の管理会計帳簿における監査を受けていない平均日次残高をいう。
- (7) 非利息収入の比率 = 非利息収入/営業収益
- (8) コスト収入の比率は財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2011]50号)の規定に従って計算されている。
- (9) 貸付金/預金率 = 貸付金残高/預金残高。貸付金/預金率は、中国人民銀行による関連する規定により計算されたものである。そのうち、預金残高は、顧客からの預り金ならびに保険会社および金融ホールディング会社等の金融機関からの預り金を含む。
- (10) 2013年、2014年の自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規則(仮)」(Y.J.H.L[2012]1号)および関連規則に基づき計算されており、そのうち、2014年は先進的手法により計算され、2013年は非先進的手法により計算されている。2010年 - 2012年の自己資本比率は「商業銀行の自己資本比率に関する規則(Y.J.H.L[2004]2号)および関連規則に基づき計算されている。従って、2014年の自己資本比率を、過年度のデータと直接比較するのは適切ではない。
- (11) 減損貸付率 = 当期末に認識された減損貸付金残高/当期末の顧客貸付金総額
- (12) 不良貸付率 = 期末不良貸付残高/期末顧客の貸付金総額。
- (13) 減損損失引当金率 = 期末貸付金減損準備金/期末不良貸付金残高。
- (14) 貸倒関連費用 = 貸付金減損損失/顧客貸付金平均残高。顧客貸付金平均残高 = (期首顧客貸付金総額 + 期末顧客貸付金総額) / 2
- (15) 貸付金総額に対する貸付金減損損失引当額の比率 = 期末貸付金減損準備金/期末顧客貸付金総額。当行の中国国内機関のデータに基づき計算する。

2【沿革】

当行は、1912年2月に孫文の承認を得て正式に設立された。1912年から1949年まで、当行は中国の中央銀行、国際為替銀行および外国貿易専門銀行としての役割を継続して担った。国民への役務提供および中国の金融サービス部門の発展に対する責務を果たし、幾多の困難および逆行にもかかわらず、当行は中国の金融業における主導的地位を占め、かつ国際金融業界においても優良企業として展開してきた。中華人民共和国の建国後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易の決済、華僑外貨およびその他の非貿易的外国為替業務を通じて、対外貿易の発展および経済の発展を強力に支援した。中国の改革開放以来、当行は、中国が海外資本、国外先進技術導入により経済発展の加速をはかろうとした政府の戦略による歴史的な機会を掴み、長年外国為替業務を扱い続けた優越性を発揮し、中国における外資活用の主要なチャンネルとなった。1994年、当行は、外国為替専門銀行から国有商業銀行となり、その後、2004年8月に、中国銀行股份有限公司として正式に設立された。2006年6月および7月にそれぞれ香港証券取引所および上海証券取引所に上場され、A株式およびH株式の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の商業銀行となった。2014年、当行は、新興経済国からは唯一、連続4年、グローバルなシステム上重要な金融機関に認定された。

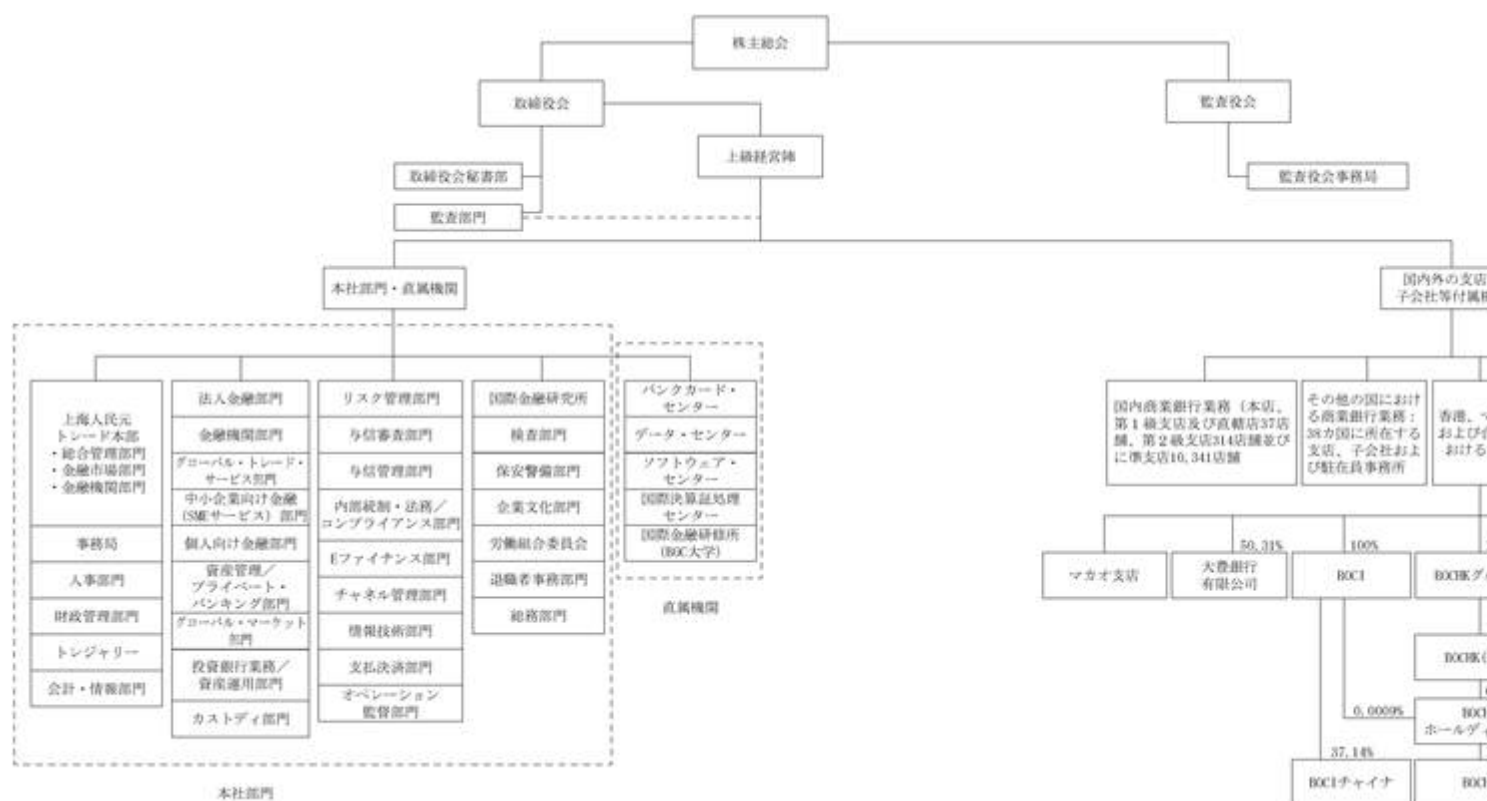
当行は、その100余年の歴史を通して、「卓越の追求」という精神を追求してきた。当行は、愛国愛民を経営の根幹とし、誠実を当行の至高の信条として、改革革新を通じて当行の力を強め、「人間本位」を当行の指針原則とし、卓越したブランドイメージを打ち立てることにより、業界および顧客に広く認知され、高く評価された。新たな歴史的好機に直面し、当行は、積極的に社会的責任を担い、よりよい銀行であるよう努め、中華民族の偉大な復興の夢実現のため、新たにさらなる貢献を行う。

3【事業の内容】

当行は、中国で最も国際的で多角化した銀行として、中国本土および海外41ヵ国と地区の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行の中核的事業は、法人向け銀行事業、個人向け銀行事業および金融市場事業を含む商業銀行事業である。完全子会社の1つであるBOCIは、当行の投資銀行事業を担っている。当行の保険事業は、完全子会社であるBOCGインシュアランスおよびBOCインシュアランスにより行われている。直接投資および投資管理事業は、当行の完全子会社であるBOCGインベストメントにより行われている。当行の支配子会社であるBOCIMが当行のファンド・マネジメント事業を行っている。当行の完全子会社であるBOCアピエーションは、当行の航空機リース事業を担っている。

[次へ](#)

2014年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



各事業の詳細については、「第3 - 1 業績等の概要」を参照されたい。

4【関係会社の状況】

親会社

(2014年12月31日現在)

名称	住所	登録資本	主たる事業内 容	議決権割合
中央匯金投資有限責任公 司	中華人民共和国 100010北京市東城 区 朝陽門北大街 1 号 新保利大廈	828,209百万人民元	株式投資	65.52%

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第 6 1 財務書類」に対する注記V.19および20を参照されたい。

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、当行の従業員数は308,128人であった。中国本土にて業務に従事する従業員は284,529人であり、そのうち278,826人は国内商業銀行業務に従事していた。香港、マカオ、台湾およびその他の国の業務に従事する従業員は、23,599人であった。2014年12月31日現在、当行が費用負担すべき退職者は6,183人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

2014年の、当グループ各事業部門の税引き前利益を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年		2013年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行事業	429,300	94.08%	383,075	94.00%
法人向け銀行事業	209,912	46.00%	196,615	48.25%
個人向け銀行事業	126,250	27.67%	118,845	29.16%
資金運用事業	93,138	20.41%	67,615	16.59%
投資銀行および保険事業	18,231	4.00%	16,992	4.17%
その他および消去	8,797	1.92%	7,442	1.83%
合計	456,328	100.00	407,509	100.00

下表は、2014年末現在の当グループの主要な預金および貸付業務の概要ならびにその増減を示している。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
法人預金			
国内：人民元建て	4,431,867	4,179,257	3,755,626
外貨建て	265,826	284,253	288,324
香港、マカオ、台湾および海外事業	1,213,479	957,368	769,575
小計	5,911,172	5,420,878	4,813,525
個人預金			
国内：人民元建て	3,688,329	3,508,797	3,234,301
外貨建て	198,621	188,356	187,452
香港、マカオ、台湾および海外事業	754,215	683,406	659,387
小計	4,641,165	4,380,559	4,081,140
法人貸付			
国内：人民元建て	4,021,257	3,688,976	3,452,004
外貨建て	500,208	503,179	488,518
香港、マカオ、台湾および海外事業	1,524,131	1,247,184	1,039,877
小計	6,045,596	5,439,339	4,980,399
個人貸付			
国内：人民元建て	2,082,757	1,864,654	1,617,123
外貨建て	1,551	1,371	1,037
香港、マカオ、台湾および海外事業	353,371	302,427	266,137
小計	2,437,679	2,168,452	1,884,297

商業銀行事業**中国国内商業銀行事業**

2014年、当行の中国国内商業銀行事業は、前年から316.60億人民元（9.51％）増となる3,645.02億人民元の営業収入を計上した。詳細を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く。）

	2014年		2012年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け銀行事業	192,006	52.68%	177,787	53.41%
個人向け銀行事業	112,960	30.99%	107,111	32.18%
資金運用業務	58,524	16.05%	47,079	14.15%
その他	1,012	0.28%	865	0.26%
営業収入合計	364,502	100.00%	332,842	100.00%

法人向け銀行事業

当行は、法人向け銀行事業の構造の転換を強力に推進した。商品の革新を促進し、顧客構造を最適化し、顧客基盤を持続的に開拓し、経営の一体化、総合化推進を加速し、当行の金融事業のバランスのとれた安定的発展を実現させた。当行の2014年度の中国国内における法人向け銀行事業は、前年比142.19億人民元（8.00％）増の1,920.06億人民元の営業収入を計上した。

法人預金事業

当行は、法人貸付事業の発展を加速させ、法人預金の持続可能な増加を実現させた。行政事業機関顧客の拡大に力を入れ、国民生活の保障、公共財政および社会保障、教育ならびに公衆衛生等に従事する法人顧客への商品・サービス体系を整備することにより、行政事業機関の預金額は比較的急激に増加した。当行は、顧客基盤を一貫して拡大し、関係するサプライ・チェーン、産業チェーンにおける川上・川下顧客を積極的に開拓することにより、顧客預金の潜在力を掘り起し、当行の預金フランチャイズに対する顧客預金の割合を増大させた。引き続き現金管理商品の販売に力を入れ、企業による直接融資の迅速な発展等の事業から生じる機会をしっかりと掴み、預金源を拡大した。当行は、法人金融業務のサービスレベルを向上させ、支店サービス機能を整備することにより、支店の預金に対する貢献を高めた。

2014年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民元建て法人預金総額は、44,318.67億人民元で、前年末から2,526.10億人民元（6.04％）増加した。当行の外貨建て法人預金の総額は434.43億米ドルであった。

法人向け貸付事業

当行は、経済要件の「新常态」に適応し、積極的に金利市場自由化動向に対応し、リスクと収益の均衡を実現させた。積極的に貸付の構造を調整し、貸付資源の使用の効率性を高めた。リスクを積極的にコントロールし、差別化された貸付管理体系を改善した。全面的に国家産業政策を貫徹し、当行は引き続き、实体经济への与信サポートを増加させ、貸付構造の再編成を加速した。直接融資、サプライ・チェーン、インターネット金融商品等の多様

なルートを通じて、戦略的新興産業、サービス業、現代農業等の分野への信用補完の提供を強化し、中西部地区への貸付割当を増加させ、中小及び零細企業、伝統産業のレベルアップ・改善のための重要な進行中のプロジェクトへの信用補完を増加させた。顧客事業のニーズを満たすため、金融サービスのモデル・チェンジを加速させた。高度な汚染、高エネルギー消費及び生産能力過剰な業界への貸付を積極的に減少させ、不動産への貸付を厳格に制限した。2014年、戦略的新興産業、文化セクター、農業関係業界への貸付の増加速度は、それぞれ20%、11.3%及び10%に達し、中西部地区への貸付の割合は、年々著しく増加する一方、生産能力過剰な業界、地方自治体の融資プラットフォーム類の貸付の割合は引き続き低下した。

2014年度末において、当行の中国国内の人民元建て法人貸付総額は40,212.57億人民元で、前年度末から3,322.81億人民元（9.01%）増加した。国内の外貨建て法人貸付総額は817.47億米ドルであった。

貿易金融事業

当行は、「最優秀貿易金融銀行」の発展目標を堅持し、有効にリスクを管理し制御する前提の下で、事業の革新を推進し、管理メカニズムを改善し、貿易金融事業の安定的な増加を促進することにより、引き続き市場における主導的な地位を強化した。2014年、グループの国際決済完成事業量は3.92兆米ドルで、前年比で14.79%増加した。中国国内機構の国際貿易決済市場シェアは引き続き安定して業界トップであった。対外保証市場シェアは引き続き業界をリードするレベルを保った。「2タイプ輸出ファクタリング業務」は引き続き世界第1位にランキングされた。

当行は、新興戦略事業の発展を加速させた。積極的に重点業界のサプライ・チェーン金融業務を開拓したため、2014年における事業の取引額は9,737億人民元を突破した。引き続きシンガポールでの大口商品業務センターの建設を加速させ、ロンドン及びニューヨークの大口商品融資業務の急速な成長を推進させた。上海に大口商品業務プラットフォームを設立し、上海国際エネルギー取引センターと戦略的提携契約を締結し、原油先物上場の促進に協力した。多国籍会社本社へ資金集中運営サービスを提供し、当該業務を行う主要銀行の顧客数において業界をリードした。

当行は、人民元国際化業務の発展に注力した。人民元国際化戦略を徹底的に実行し、人民元クロスボーダー資金フローの主要チャンネル、人民元国際化の重要な推進者、人民元関連金融商品及びサービス革新のリーダーとなることに努めた。2014年、グループのクロスボーダー人民元決済高は5.32兆人民元で、前年比で34%増加した。中国国内機構のクロスボーダー人民元決済高は2.55兆人民元で、市場におけるシェアは安定して世界首位を占めた。積極的に人民元の新興事業分野及びオフショア市場での使用を推進し、不断に人民元のグローバル決算サービスの能力を向上させ、いち早く人民元のニュージーランドドル、ユーロ、シンガポールドルへの直接取引を完了し、世界各取引所と提携して人民元建て価格計算のオフショア金融商品を開発した。継続的に「中国銀行の人民元国際化白書」、「中国銀行クロスボーダー人民元指数（「CRI」）」及び「中国銀行オフショア人民元指数（「ORI」）」を公布し、人民元国際化業務の専門銀行としての主導的な地位を維持した。

2014年度、当行は、国内外の著名メディアおよび機構により「最優秀貿易融資銀行」、「最優秀サプライ・チェーン金融銀行」、「最優秀クロスボーダー人民元業務銀行」等20の賞を受賞した。国際ファクタリング業連合会（「FCI」）の評価による「最優秀輸出入ファクタリング業者」賞で第五位に選ばれ、中国同業者内で首位であった。

現金管理事業

当行は、十分に国際的経営の優位性を発揮し、引き続きグローバル現金管理プラットフォーム機能の充実化を図り、顧客に効率的、迅速かつ安全なグローバル現金管理サービスを提供した。現金管理事業の対象地域は、アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカの41の国及び地域までに拡大された。多国籍企業本社の外貨資金集中運営、クロスボーダー人民元の資金集中運営、中国（上海）自由貿易試験区等の試験事業の機運に乗り、全世界から顧客を獲得し、市場シェアにおいて引き続き業界をリードすることに注力した。引き続き商品の革新を強化し、「中銀一戸通」、「中銀備付通」、「グローバルSWIFTホスト間サービス」等の商品を市場に投入し、行政事業、第三者支払機関及び大規模多国籍企業で顧客層を開拓することに注力した。いくつかの大規模多国籍企業の現金管理業務の落札に成功し、グローバル現金管理事業のグループ顧客の増加率は50%を超えた。3年連続して「ユーロマネー」誌より「中国最優秀現金管理銀行賞」を受賞した。

金融機関事業

当行は、世界的な各種金融機関との総合的提携を引き続き深化させ、総合金融サービスプラットフォームを確立し、金融機関顧客のカバー率において市場でリードを保った。世界の179の国家および地域の約1,600余りの機関との間でコルレス関係を確立することにより多国籍機関および企業に国際決済、債券融資、外貨取引、投資信託管理、グローバル現金管理等の金融サービスを提供し、国内企業の「海外進出戦略」および外国投資の「外資導入」を支援した。五大陸の100近い国および地域におけるコルレス銀行に1,290余りのクロスボーダー人民元同業者当座預金口座を開設し、業界をリードした。当行の適格海外機関投資家（「QFII」）カストディサービスの顧客数および事業の規模は業界でトップクラスにある。当行は、海外のノンバンク金融機関との協力を強化し、ドイツ取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、ユーロネクスト、オーストラリア証券取引所、ニュージーランド取引所、韓国取引所、日本取引所グループ、タイ証券取引所及びドバイ商品取引所と戦略提携に関する覚書を締結し、積極的に滬港通業務を行い、業界において、独占的な香港中央決算有限公司の「滬股通」決算銀行資格を獲得し、中銀香港及び上海市支店がそれぞれ香港と中国本土の決算銀行を担当した。中国証券登記決算有限責任公司「滬股通」クロスボーダー資金決算業務資格を取得し、中銀香港が、その香港における関連する決算業務及び外貨換算業務を行う決算の口座開設銀行となることが指定された。

2014年12月31日現在、当行は、外貨預金市場シェアは第1位に、B株清算取引高は第1位、海外コルレス銀行決済委託取引高は第1位に、それぞれランクされ、第三者保管者市場シェアは持続的に上昇している。

中小企業事業

当行は、中小企業の発展を支援することにより、積極的に社会責任を果たしている。小・零細企業の発展を促進する多くの措置及び各種のサービス革新を通じて、中・小・零細企業へのサポートを増加した。2014年、中国本土の小・零細企業への貸付の増加速度は、全国内貸付の平均増加率を上回り、その増加量は前年度の増加量を超えた。積極的に国際化した銀行としての優位性を発揮し、全世界において革新的な「中小企業クロスボーダー投資仲立サービス」を提供し、これにより、資金調達に悩む国内中小企業に対する国外資金及び先進技術の導入を支援し、国内中小企業の「海外進出」及び国外の優秀な中小企業の「中国進出」の案内人となった。相次いで中国・イタリア、中国・ドイツ、中国・フランスの中小企業の提携フォーラムを組織し、クロスボーダー仲立サービスを提供することにより、国内外の中小企業、政府及び社会各業界から広範な好評を得た。「中銀接力通宝」商品を創り出し、小・零細企業への活動資金貸付のプロセスを改良し、小・零細企業活動資金貸付の更新問題を解決し、小・零細企業の融資コストを低下させた。中小企業のネットワーク金融サービスモデルを確立し、「中銀網絡通宝」、「沃金融」、「一達通」「中銀網融易」等のネットワーク金融サービスモデルを革新し、オンライン・サービス及びオフライン・サービスの結合を目指した。リスクの管理制御及びコンプライアンス管理を強化し、資産品質の早

期警戒メカニズムを改善し、不断に信用リスクの特定及び解消能力を向上させたため、中小企業の貸付の品質は安定してコントロール可能な水準であった。

2014年度末において、小・零細企業向け貸付（注）残額は10,382億人民元であり、前年度末比で1,455億人民元増加した。「中銀与信工場」モデルの与信顧客は6万人を突破し、前年比で9.65%増加し、貸付総額は3,500億人民元を突破し、前年比で17%増加した。

注：小・零細企業の貸付統計は「2014年度小・零細企業金融サービス業務に関する指導意見」（銀監発[2014]7号）に従い作成されている。

年金事業

当行は、国家社会保障体系の構築を支援するため、継続的に業務範囲を開拓し、サービスシステム機能を整備することにより、顧客の満足度を高めた。顧客に企業年金、職業年金、社会保障、給与賞与福利計画および年金資産管理代理等の一連の年金金融サービスを提供している。2014年度末時点で、当行の個人年金口座数は306.84万口座に達し、保管運営金額は995.52億人民元となり、また顧客数は9,500社を超えた。2014年度に新規に開設された個人年金口座は63.69万口座に達し、また、新規年金保管資金は266.04億人民元に達し、それぞれ前年比で26.19%、36.47%増加した。

上海・香港ストックコネクト

当行は効率的に、当グループの高品質な経営資源を当グループのサービスネットワーク全体において整合させた。「上海・香港ストックコネクト・スキーム(以下「上海・香港ストックコネクト」という。)の順調な推進に尽力支援し、中国本土及び香港地区のクロスボーダー投資家に更に充実した多角的投資オプションを提供している。これは当行にとっても、クロスボーダーにおける相互関係の優位性を発揮し、クロスボーダー金融サービスを提供し、関連したクロスボーダー・サービスブランドを促進するための千載一遇の機会である。2014年10月、中国证券登記決算有限责任公司は、当行のクロスボーダー資金決算業務提供資格に関する申請を承認し、かつ、香港における資金決算の口座開設銀行として、関連する決算及び外貨換算業務を行うことをBOCHKに指定した。2014年11月、香港中央決算有限公司は、独占的決算銀行として当行を選定し、中銀香港及び当行上海支店がそれぞれ香港及び中国本土の決算銀行を担当することになった。

当行は、十分に外国為替及びクロスボーダー人民元業務の優位性を発揮し、上海・香港両地の資本市場の顧客のために優良な金融サービスを提供した。第一に、「2地点4機構」(中国本土及び香港の4つの金融機構)と緊密に提携し、当行は上海・香港ストックコネクトサービスの特色を構築した。全プロセスサービスは当行の中国本土の商業銀行、BOCHK、BOCI及びBOCIチャイナが共同で提供し、これらの4機構が十分に専門分野における各自の優位性を発揮し、資源及び情報の共有を強化し、上海・香港ストックコネクトの顧客に最も適格なサービス提供、最も専門的な投資アドバイス、最も利便性の高いサービスチャンネル、最も費用対効果が高い手数料及び最も包括的なクロスボーダーサービスを特色とする総合金融サービスを提供した。第二に、当行のクロスボーダー経営プラットフォームを利用して、上海・香港ストックコネクトの顧客に関連するクロスボーダー商品及びサービスを提供した。中国本土の顧客は、BOCHK及びBOCIの研究成果を利用することができ、香港及び海外顧客は、当行の中国本土の商業銀行及びBOCIチャイナの国内における経営の優位性及び関連する商品・サービスから利益を受けることができる。第三に、当行の広範なクロスボーダーサービス経験を十分に発揮し、多様なクロスボーダー金融サービスプランを提供し、上海・香港ストックコネクトの顧客に多角的な資産管理及びワンストップ金融サービスを提供した。

2014年11月17日、上海・香港ストックコネクト業務は正式に開始された。上海・香港両地の資本市場の接続は成功し、中国資本市場の対外開放及び人民元国際化の新たな一ページとなった。11月18日、当行は滬股通の資金の初のクロスボーダー振替・清算業務、及び初の港股通リスク制御資金のクロスボーダー振替業務を独占的に行った。上海・香港ストックコネクト業務が開通されてから、当行の全業務プロセスは効率的かつ順調に進んでいる。2014年度末現在、当行の上海・香港ストックコネクト資金清算累計額は737億円で、資金清算総額の約93%を占めた。中銀香港滬股通顧客の1日平均取引高は4,900万元であり、顧客の各取引の平均金額は香港株式取引の2倍となり、港股通を通じて約21億円の資金取引を完了した。BOCIの滬股通の顧客の取引総量は42.69億円で、BOCIチャイナの港股通の顧客の取引総量は2.4億香港ドルであった。同時に、港股通の業務を通じて、BOCIチャイナは顧客資産49.93億人民元を増加させた。

当行は、市場変化に細心の注意を払い、発展モデルを転換させ、ビッグデータを十分に運用してコア・アドバンテージを構築し、「商品のオンライン化、業務のオフライン展開」の商品販売戦略を推進し、「オンラインによる業務展開を主とし、オフラインの業務手法により補完する」チャンネルサービスモデルを実施し、引き続き個人金融サービスの能力を向上させた。2014年度、当行の中国国内個人向け銀行事業の営業収入は、前年比58.49億人民元（5.46%）増の1,129.60億人民元となった。

個人預金事業

当行は、引き続き個人口座商品の革新に注力し、既存の「マスター口座」業務の上に、個人口座管理セットサービス、家族口座管理セットサービス、家族間振込セットサービス、貸付弁済セットサービス等の「セットサービス」機能を開発し、顧客のためにカスタマイズ化商品を提供し、顧客の各種類の資金ニーズを満足させた。法人向けと個人向けの連動及び商品のポートフォリオ販売を強化し、「海外進出」企業のために包括的な個人金融商品及びサービスを提供した。更に外貨サービスにおけるリーダーとしての優勢を拡大し、ブラジルリアル、ベトナムドン、カンボジアリエル、モンゴルトゥグルグ等4種類の貨幣の個人現金双方向両替サービスを増加し、外貨による現金の両替可能貨幣について25種類まで増加させ、リーダーとしての優勢を更に拡大した。個人の対人民元為替取引サービスについてはモバイル・バンキング、テレフォン・バンキング等のプラットフォームをカバーし、全チャンネルで利用可能であった。

2014年12月31日現在において、当行の中国国内における人民元個人預金総額は36,883.29億人民元であり、前年末より1,795.32億人民元（5.12%）増加した。外貨個人預金総額換算額は324.60億米ドルで、前年末比で15.66億米ドル（5.07%）増加し、市場シェアは引き続き業界トップとなった。

個人向け貸付事業

当行は、個人貸付事業の構造を継続的に最適化し、引き続き住宅ローン業務の基礎的地位を固め、住宅金融サービスに注力し、積極的に社会責任を履行し、小・零細企業を支持した。商業圏の顧客、産業チェーンの顧客、農業関係の顧客等異なるセグメントの顧客に対する特色のある融資サービスモデルを確立した。10年連続して中央政府直接所属高等学校の国家補助金貸付業務の引受権を獲得した。個人貸付システム及びチャンネルの建設を強化し、電子チャンネルの貸付機能を積極的に開発した。全世界的な地位を十分に活用し、顧客に留学のための外貨貸付及びクロスボーダー信用証明サービスを提供した。

2014年12月31日現在において、当行の国内人民元建て個人貸付総額は20,827.57億人民元であり、前年末に比べて2,181.03億人民元（11.70%）増加した。その中で、当行は、個人向け自動車ローンおよび学生ローンにおいて引き続き市場をリードした。

資産管理およびプライベート・バンキング事業

当行は、段階的に個人顧客を中心とする「顧客 - 商品 - チャンネル」マーケティング連系メカニズムを確立し、本格的な顧客関係の管理体系を構築した。顧客マネージングチームの建設を強化し、専門的な強み及びサービスのレベルを高め、顧客の満足度を高めた。引き続き優良顧客の識別及び開拓力を向上させ、中流階級および上流階級の顧客の規模を拡大し、中流階級および上流階級の顧客に対するサービス提供を加速し、グローバル一体化サービスを実現させた。継続的にプライベート・バンキングの専門的サービス能力を高め、価値投資理念を堅持し、専属商品の研究開発を強化し、全面的な金融資産管理を展開した。国内において初めてレバレッジを利用して国外上場優先株に投資するQDII商品を開発し、世界経済の成長により個人資産が恩恵を受けられるよう支援した。

当行の国際的業務から生じる優位性を発揮し、顧客の状況に従い国内外の個人信託をカスタマイズし、家族資産の相続ニーズを満足させた。顧客の個人的消費及び経営使途をカバーする「中銀私享貸」専属融資サービス体系を確立し、実体経済の発展を強力にサポートした。次世代の教育に関心を払うゆえ、国際最高水準の教育資源に符合させ、顧客と協同し、「春蕾計画」等の募金活動を行い、企業家精神及び社会責任の意識を発揚した。十分にグローバル化したネットワークの機能及び優位性を発揮し、顧客のクロスボーダー金融ニーズと緊密に結合した、オーダーメイドの総合金融サービスプラン及び総合クロスボーダーサービスを提供した。中国大陸・香港両地の連携優勢を利用して、いち早く上海・香港ストックコネクト業務を開始し、クロスボーダー業務においてリーダーとしての優勢を保った。

2014年12月31日現在において、中国本土において資産管理センター6,809社、財産センター280社、プライベート・バンキング34社を設立し、中流階級および上流階級の顧客の規模は、前年末比で10%以上を増加し、グループのプライベート・バンキングの顧客数は7.4万人で、顧客金融資産管理規模は7,200億人民元を上回った。

2014年、「中国日報」から「満足度最高の出国留学金融サービス機構」賞、及び和讯網「中国財經風雲榜」の「2014年度最も競争力のある資産管理機構」賞を受賞した。

バンクカード事業

当行は、権利及び利益が多様化したカード保有者に応えるため、豊富なクレジット・カード商品の総合的機能の設立に力を注いだ。中流階級および上流階級の顧客、ビジネス旅行者、クロスボーダー顧客、消費者金融、インターネット利用者等5種類の重点顧客群をめぐり、長城グローバル自由行カード、長城国際卓雋カード、長城グローバル愛駕車カード等の革新的商品を提供し、航空ビジネストラベルクレジット・カード等の特色のある商品をグレードアップした。消費者金融業務の革新・発展を促進し、「易分享」カード顧客に商品購入、農業及び教育用の分割払い等の新しい商品を発表し、顧客の多様な信用消費ニーズを満足させた。モバイル支払発展戦略を推進し、カスタマイズ化した支払サービスの内容を最適化し、オンライン支払、バーチャル支払、迅速支払の発展に注力し、顧客向けの微信及びスマートフォン・アプリ等のモバイルインターネットサービスモデルを完備した。そのため、即時かつ柔軟な支払サービスを提供し、顧客体験を更に向上させた。インターネットバンク、モバイル、微信、電話顧客サービス等のオンラインによるカード発行チャンネルを最適化し、同業者をリードするスマートフォンによる加盟店獲得商品「中銀小掌櫃MPOS」及び国外カードのオンライン獲得商品を提供した。クレジット・カード顧客及び資産プライベート・バンキング顧客、オンラインと伝統業務を結合した個人顧客総合ポイントサービスを市場に提供し、国内外一体化したグローバル優遇顧客ネットワークを構築し、顧客の「楽しい旅行・ショッピング・経験」を実現させた。

当行は、金融ICカードの商品提供を基礎として力強く利用し、デビット・カードを多業界に展開し、これには現在、企業区、学校、コミュニティ、公共交通機関、商業、個人身分識別、社会保障、病院等の分野が含まれている。人々のための金融サービス体系の建設を持続的に推進し、全国30近い省／直轄市の250余りの社会保障カードプロジェクトに参加した。常青樹カード、長城杏林カードを発行し、年金生活者、医者に専属商品サービスプランを提供した。海外デビットカードシステム建設を積極的に促進し、海外機関による銀聯標準の人民元及び現地通貨の両通貨デビットカード及びVISA並びに万事達単一通貨デビットカードの発行を推進し、現在15社の海外機関がデビットカード商品を発行している。

2014年12月31日現在において、当行の銀行カードの発行数および取引高のデータは以下の通りである。

単位：万枚/億人民元（％以外）			
2014年12月31日		2013年12月31日	変動率
デビットカードの累計数量	36,193.04	30,258.88	19.61％
クレジット・カードの累計有効数量	4,786.94	4,189.94	14.25％
金融機能を有する社会保障カードの累計数量	6,069.07	4,216.75	43.93％
2104年度		2013年度	変動率
デビットカードによる取引額	21,240.41	18,625.30	14.04％
クレジット・カードによる取引額	13,382.30	10,202.15	31.17％
人民元カード加盟店獲得取引の金額	35,203.76	31,896.40	10.37％
外貨建てカード加盟店獲得取引の金額	284.31	255.35	11.34％

金融市場事業

当行は、金融市場の動向に細心の注意を払い、利率の市場化、為替レート of 市場化及び人民元国際化の趨勢に対応することにより、事業の構造調整を継続的に改善させ、金融市場の革新に積極的に参与した。専門的な優位性を十分に発揮し、資産管理、市場融資、資金取引、カスタディサービス、投資運用およびリスク管理能力を全面的に高め、金融市場事業の持続的、健康的、安定的発展の実現を推進した。

投資事業

当行は、密接に市場機会を把握し、年内における市場利率高騰の時機を掴み、人民元利率債及び高格付信用債への投資に力を入れた。投資の期間を適切に管理し、それにより投資収益は著しく向上した。信用リスクの分析能力を強化し、総合的にリスク対収益の均衡を取り、投資ポートフォリオリスクの管理を適切に行った。市場の動向に従い、着実に資産証券化投資業務に参加し、ポートフォリオ内の投資の種類を充実させた。国際債券市場の動向を把握し、利率リスクをコントロールし、外貨の投資構造を最適化した。海外機関による債券投資について一元化した経営及び意思決定に注力し、グループの債券投資の統一管理を強化した。

トレーディング

当行は、市場の動態に順応し、引き続き商品の革新を行い、トレーディング事業に関し、市場における地位の強固に努めた。最初の人民元対英ポンド、ユーロ、ニュージーランドドル及びシンガポールドルの直接取引マーケットメーカーの一つとなり、かつ、最初の取引として成功した。また、ブラジルリアル、カンボジアリエル、モンゴルトゥグルグの現金対人民元為替取引業務を開始した。さらに、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリングット及びタイバーツ等の新興市場貨幣でのデリバティブ取引商品を提供し、顧客の多様なヘッジニーズを満足させた。先物対人民元為替取引、人民元オプション等のヘッジ商品の研究開発・普及を強化し、顧客が変動的な人民元建て為替の影響に有効に対応することに協力した。中国(上海)自由貿易試験区の設立を支援し、上海金取引所国際マーケットの最初の会員になり、かつ初回の取引に成功した。最初の「ドル建て・人民元決済」の大口商品ヘッジ業務を行った。上海金取引所での銀自己勘定取引業務を行い、個人顧客に対する双方向口座の銀、プラチナ及びパラジウムの取引を開発した。人民元金利商品の市場設立に参加し、同業預金証書取引見積、取引所債券見

積及び北京金融資産取引所債券見積業務を行った。2014年において、当行の対直物・先物の対人民元為替取引市場シェアは市場で首位の地位を維持した。人民元債券決済総額の市場シェアは第2位にランクした。上海金取引所における金取引量市場シェアは第1位であった。

投資銀行及び資産管理

当行は、積極的に顧客に直接融資及びクロスボーダー融資サービスを提供し、引き続きコア・アドバンテージの優位性を強化した。公開市場での非金融企業に対し、301個の債務融資商品を引受販売し、融資シェアは3,463億人民元であった。さらに国外非金融企業向けに、国内債券融資商品の発行による新しいチャンネルをつくり、中国の銀行間市場においてダ임ラーのために50億人民元の国外非金融企業債務融資商品（即ち、「パンダ債券」）を登録し、かつ2回にわたり合計20億人民元の発行を見事に完了した。幾つかの大中型企業向けのオフショア人民元及びドル建て債券を受託販売し、2014年イギリス財政部等の海外政府又は政府機構のオフショア人民元債券の引受販売プロジェクトをすべて引き受けた。オフショア人民元債券引受販売市場シェアは、中国資本同業者において首位を維持している。経済構造の調整及び産業のグレードアップに奉仕し、企業再編・M&A及び「国外進出」に専門化した財務顧問サービスを提供した。投資銀行業務ブランドの影響力は引き続き向上し、共同主幹事としてマレーシア国家再抵当機構（Cagamas Berhad）が発行した世界初の「金虎債券」プロジェクトを完了し、「アジア金融」から「2014年最優秀オフショア人民元債券発行賞」を受賞した。

当行は、引き続き資産管理業務システムの整合を推進し、商品の研究開発、管理及びリスクコントロール等の運営メカニズムを最適化し、業務の健全かつ規範的な発展を促進した。更に資産管理商品を充実させ、資産管理商品の革新に注力し、連携型資産管理商品及び「中銀匯増」外貨資産管理商品を発表し、各種類の顧客の投資ニーズをよりよく満足させた。引き続き電子チャンネルの建設に注力し、「資産管理ナイトマーケット」機能を完備し、「微信」専属チャンネル機能を開発することにより、引き続き顧客体験を向上させ、かつ機能を充実させた。当行最初の二つの資産管理直接融資手段の発行を完了した。資産管理商品累計発行数は6,191個、販売総金額は73,894.7億人民元で、前年末に比べて6.63%増加した。仕組みをもち、多角化した融資商品のポートフォリオの革新及び最適化を通じて、更に広範囲の業界分野をカバーし、よく多くの高品質のプロジェクト資源を掘り起こした。「中国セキュリティーズ・タイムズ」及び金牛資産管理網から、「金牛資産管理銀行賞」を受賞した。

当行は引き続き貸付資産の証券化業務を推進した、更に既存資産の構造を調整し、資産及び資本の管理手段を充実させ、経営モデルの転換を推進し、証券を支持するため、2014年銀行間市場において総額127.13億人民元の2つの貸付資産証券化信託資産の発行に成功した。

カストディ事業

当行は、カストディ顧客との全面的な提携をさらに改善させ、引き続き商品の革新、サービスの最適化及びシステムのグレードアップを推進した。資本市場の発展動向に適応し、更にファンド商品の構造を最適化し、貨幣市場ファンド、インデックス・ファンド及び電子商取引チャンネルのファンドカストディ事業を強力に開拓した。資産管理業界の革新のチャンスをつかみ、保険会社預金資産カストディ、証券業者公募ファンドカストディ、先物資産管理計画カストディ、資産証券化カストディ等の新商品を研究開発しかつ市場に提供した。クロスボーダーの統合した優位性を発揮し、クロスボーダーカストディ業務の優位性はさらに強化された。RQFIIカストディ事業は、中国資本銀行において主導的地位にある。グローバルカストディシステムのグレードアップし、中核サービスモジュール

ルの機能を改善することにより、外部システムとの直連・直通の効率を高めた。「クロスボーダーセンター、運営センター、バックアップセンター」の機能を一体化した中国銀行(上海)カスタディ業務センターを建設し、中国(上海)自由貿易試験区の建設に奉仕した。2014年12月31日現在、グループのカストディ資産規模は約6.4兆人民元であり、業界をリードする地位にある。香港「財資」雑誌の「2014年最優秀RQFIIカスタディ銀行」賞を受賞した。

中国(上海)自由貿易試験区業務

当行は、中国(上海)自由貿易試験区の設立が当行の業務の発展及び管理体系の成長にもたらしたチャンスを極めて重視し、「社会責任を負い、最優秀銀行になる」という戦略的目標を徹底的に実行し、サービスの改革・開放及び人民元国際化への奉仕を自己責任とし、自由貿易区金融サービスの第1候補銀行及び規則の制定者、海外及びクロスボーダー業務の絶対的なリーダーとなることに努めた。各機構との共同の努力を経て、当行の自由貿易区業務は、業界におけるリーダーとしての地位を基本的に打ち立ており、かつ、関連する業務協調及びリスク管理メカニズムを確立した。

2014年、当行は自由貿易区の国外貸付合計82.93億人民元を行った。27社の顧客のために、双方向の資金プールを構築し、そのうち17社に資金の流動が生じ、振替累計金額は241.6億人民元であり、自由貿易口座2,825口座が開設された。当行の自由貿易区に関する重点金融商品シェアは業界をリードする地位にある。自由貿易口座に関して、当行は、貸付、貿易融資、資産転売、經常及び直接投資に関する決算、為替、定期預金、銀行間借入等の業務を行っており、業務の種類は業界をリードした。さらに、貴金属取引、大口商品デリバティブ商品取引等複数の分野において業界初の取引を完了した。

当行の国内外の機構が協力して連携し、国内外一体化優勢を発揮し、上海国際港務(集団)股份有限公司のためにクロスボーダー人民元建て融資51億元の取引を行った。2014年4月28日、当該プロジェクトは、「人民日報」第1面に掲載された後、社会において広範囲にわたり注目され、かつその他の金融同業者による当該取引の開始をもたらした。最終的に、当行を含む金融同業者は企業を支持して100億元以上の融資を行い、有効に顧客の融資コストを低下させた。

2013年度末、東風汽車集団股份有限公司は、フランスPSA・プジョーシトロエンに対する買収を開始し、当行は、自由貿易区のカロスボーダー買収政策の優勢により、顧客のために自由貿易区子会社を買収主体とし、シンジケートローン、取引決済、債券融資を一体化した総合金融サービスプランを設計し、企業が買収計画に従い自由貿易区会社登録、投資審査等の事項を完了することを保障し、2014年3月、当行は、企業に協力して当該持分買収項目を実施させたため、「自由貿易区第1候補銀行」のブランドを確立した。

B0Cフラートン村鎮銀行は、国家の「三農」政策を積極的に実施し、「県域の発展に立脚し、農村および小規模企業に対する支持を堅持し、地域社会と共に成長する」という発展理念により、農業従事者、小規模零細企業、個人事業者及び賃金労働者層への現代金融サービスの提供に力を入れ、新たな農村建設の推進に協力した。「簡単、便利、迅速」なコミュニティ銀行サービスモデルの実行を通じて、顧客の成長サイクル及びニーズの特徴に従った「成長貸」、「随需貸」、「無憂貸」、「欣農貸」等のシリーズの融資商品及び一連の農業ローンを発表し、農村の小規模零細企業及び農民に柔軟性のある資金サポートを提供した。

2014年12月31日現在、全国10省（直轄市）において既に57行の村鎮銀行および33行の支店を設立し、前年度末比でそれぞれ7行及び17行が増加し、国内で最大規模の、業務範囲が最も広い村鎮銀行となった。サービス対象顧客は、42.6万人で、前年度末比で1.32倍となった。預金残高は100.98億元、前年度末比で69.6%増加した。貸付残高は101.10億元で、前年度末比で108.3%増加した。不良貸付率は0.87%で、減損損失引当金率は331.3%で、各財務指標は良好である。「経済観察報」の「年度卓越村鎮銀行」賞を受賞した。

海外商業銀行事業

2014年、当行は、人民元の国際化および中国企業の「海外進出戦略」の市場チャンスを積極的につかみ、国内外の一体化発展の推進を加速し、グローバルサービス及び保障能力は継続的に増強され、市場競争力は持続的に高まった。

法人向け金融業務において、当社は法人の金融クロスボーダー業務に対する「ブルー・オーシャン」戦略を適切に行い、クロスボーダー業務及び海外業務サービスの能力を更に増加し、グローバル法人向け金融一体化サービスの水準を高め、「グローバル顧客マネージング制度」及び「グローバル統一与信」体系の建設及び普及の推進を加速し、サービスを全世界に拡大させ、海外の法人向け金融業務の増加は良好である。「グローバル 500」等国际重点企業との提携を強化し、積極的に中国企業の「海外進出戦略」及びクロスボーダー買収プロジェクトを支持し、法人顧客の海外買収貸付プロジェクトにクロスボーダー金融サポートを提供した。

貿易金融業務において、国内・国外二つの市場、二種類の資源を十分に利用し、国内業務と国外業務の協同を推進し、国内外連携クロスボーダー貿易金融業務の好調な発展を促進した。海外商業銀行の国際決済、クロスボーダー人民元等の主要貿易金融業務は迅速な発展を実現し、業務の増加速度は20%以上を維持した。

清算サービスにおいて、当行の人民元の世界清算ネットワークの改善を目指し、クロスボーダー人民元清算の能力は継続的に増強された。2014年、当行のクロスボーダー人民元清算額は大幅に増加し、クロスボーダー人民元清算業務の取引高は240.8兆人民元で、前年度末比で86.6%増加し、引き続き世界1位にランキングされた。香港、マカオ、台湾地区の後、中国人民銀行は、当行をフランクフルト、パリ、シドニーの人民元業務清算銀行として指名した。世界12行の授權人民元清算銀行において、当行は6行を所有することにより、当行の人民元オフショア市場の建設及び発展の推進に広い舞台を提供した。中銀香港取引日人民元清算サービスの時間はさらに20.5時間までに延長され、世界をリードした。当行はシンガポール取引所の決済銀行となった。

金融市場業務において、人民元清算銀行に対して差別化された授權メカニズムを採用し、オフショア人民元取引業務の発展を促進した。海外支店の現地市場への革新の参加を支持し、シンガポール支店はシンガポール取引所最初の人民元先物マーケットメーカーとなった。人民元債券を発行し、現地の人民元投資商品を充実させ、海外オフショア人民元市場の建設を推進した。ミディアムタームノート（「MTN」）計画をプラットフォームとし、相次いでロンドンに25億元のオフショア人民元債券、シンガポールに30億元の「獅城債」、シドニーに20億元の「大洋債」、ルクセンブルクに15億元の「申根債」、パリに20億元の「凱旋債」、台湾に20億元の「寶島債」を発行した。関連する債券はすべて現地市場で初の、又はベンチマーク的な発行であったため、市場での反応は熱烈であった。

カストディ業務において、人民元国際化の形勢に順応し、海外機構のカストディ業務を強力に発展させた。ニューヨーク支店は、契約時決済サービスを開発し、クロスボーダーカストディ業務の能力を増強した。シンガポール、ソウル等の海外支店はマーケティング窓口の役割を発揮したため、RQFII顧客は現地同業者においてトップクラスにある。2014年12月31日現在、海外カストディ資産規模は、約1兆元であり、中国同業者においてリードする地位にある。

銀行カード業務において、当行の特色のあるグローバルサービスブランドの内容を充実させ、全面的に「精彩系列」クロスボーダーマーケティング活動をグレードアップし、「基本的特典＋追加特別オファー＋商品現金払戻」という新しい販売方法を採用、クロスボーダー取引量は業界において優秀な成績を収めた。卓雋カードの国外ATMの現金引出手数料及びゴールドカードレベル以上の商品の貨幣両替手数料を減免し、クロスボーダー顧客への還元を増加した。海外クレジット・カード業務の発展速度を加速させ、すでにシンガポール、タイ、オーストラリア、カナダ、イギリス、香港、マカオ等の国及び地域にクレジット・カード業務を展開した。2014年において、シンガポール中銀世界マスターカード、シンガポール銀聯双貨幣旅行カード、中銀F1RSTクレジット・カード等の新しい商品の発行に成功し、マレーシアではオンラインによる獲得を実現させた。

2014年度末において、当行の海外商業銀行の顧客預金、貸付総額はそれぞれ、3,621.39億米ドル、3,036.59億米ドルであり、前年度末比で18.03%、20.87%増加した。2014年、年間の税引前利益は、76.44億米ドルで、前年度末より33.92%増加し、グループの利益に対する貢献度は20.29%であり、経営規模、利益能力および国際化業務の割合は国内でのリードを引き続き保った。

BOCHK

2014年、BOCHKは、持続可能な発展戦略を徹底的に実施し、コア業務の発展は良好であり、重要な財務指標は安定的水準を保った。人民元業務の優勢を引き続き強化し、人民元業務の競争力を高めた。グループ内機構との連携を強化し、顧客基盤はさらに強化された。商品の革新、クロスボーダー資金プール及び滬港通関連業務の開始は良好である。顧客の差別化戦略の効果は顕著に表れ、顧客との関係はさらに良化された。

銀行のコア業務は優勢を維持し、資産の構造は引き続き改善された。預金・貸出規模は安定的に増加し、預金の増加は香港市場全体の増加幅を上回った。グループのアジア太平洋シンジケートの中心としての優位性を十分に発揮し、継続して香港 - マカオシンジケート貸出市場における最大の手配銀行となった。新たに発生した住宅ローン業務は、香港市場においてリードを保った。ファンド及び保険商品は引き続き豊富になり、業務収入の増加状況は良好である。銀聯の商業者獲得及びカード発行業務は香港市場においてトップを占めた。資産構造が引き続き増加し、資本管理能力が安定に増強されたため、業務発展基盤はさらに固まった。

積極的に人民元業務の競争力を高めた。人民元清算サービスを最適化し、サービス期間をさらに延長し、ヨーロッパ、アメリカ、アジア地区をカバーし、人民元清算サービス期間は世界において業界をリードした。人民元国際化のチャンスをつかむことにより、海外中央銀行等大規模な金融機構と業務関係を構築した。香港オフショア人民元市場の一級流動性提供銀行となり、香港オフショア人民元センターの安定な発展をサポートした。

商品の革新を強化し、顧客体験を向上させた。最初の上海・香港ストックコネクト関連サービスを提供する銀行となり、率先してA株マージンサービスを発表した。人民元住宅ローン及び人民元個人貸付サービスを市場に提供し、香港地区の個人顧客に関する業務のニーズを満足させた。銀聯国際と共同で、新しい、ハイクラスのクレジット・カード「中銀銀聯双貨幣ダイヤモンドカード」を発表し、上流階級の顧客に更に優良なサービスを提供した。

グループ内の連携を強化し、クロスボーダー業務を強化した。グループ内の企業と、人民元清算、顧客マーケティング、商品提供等の面において緊密な提携を行った。中国(上海)自由貿易試験区をきっかけとして、顧客のた

めに、クロスボーダー現金プール及びクロスボーダー人民元貸付サービスを提供した。グループ内の広州・香港・澳門機構と常設提携メカニズムを構築し、双方向の情報交流及び業務の相互推薦を強化した。グループの経営ネットワークにより、マカオ地区においてファンド商品を代理販売した。

顧客関係を更に良化し、業務プラットフォーム及びチャンネルサービスを最適化した。十分にグループの優位性を発揮し、中国本土の重点業界の優良な顧客を開拓した。「商業財産管理口座」サービスを充実させ、中小企業顧客に対する総合金融サービス能力を高めた。全面的に顧客細分化戦略を実施することにより、個人顧客の多様なニーズを満足させた。「中銀資産管理」ブランドイメージの宣伝を強化し、ブランド知名度を引き続き高めた。プライベート・バンキング業務プラットフォームを最適化し、複数のプライベート・バンキング顧客専属活動を行い、顧客数量及び資産管理規模の増加態勢は良好である。全く新しいモバイルアプリケーションシステムを提供し、中銀香港クレジット・カード公的微信をつくり、顧客体験は引き続き向上された。

「アジアバンカー」誌の「2014年アジア太平洋・香港地区最安定銀行賞」を獲得し、かつ香港中小企業総商會が発布する「中小企業最優秀パートナー賞」を連続7年獲得した。

(中銀香港の経營業績および関連状況の詳細は、同期の中銀香港業績報告を参照されたい。)

事業基盤の多角化

当行は、多角化業務プラットフォームの優位性を十分に発揮し、グループの全体戦略をめぐり、専門分野の観点から、業務連動を推進させ、相互販売および商品革新を推進し、グループ共同効果を高め、顧客に対して全面的に高品質の金融サービスを提供した。

投資銀行事業

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行事業を運営した。2014年度末において、BOCIの資産総額は1,000.59億香港ドルで、純資産は132.05億香港ドルであり、23.7億香港ドルの当期純利益を計上した。国際化戦略の推進を加速し、グローバルサービス能力を安定的に向上させ、世界資本市場においてマイルストーンである複数の上場及び買収プロジェクトに参加し、「上海・香港ストックコネクト」サービスを順調に推進した。多項目にわたる業務指標は香港の中国資本投資銀行の首位に立ち、収益力は世界投資銀行業界をリードするレベルであった。

BOCIの株式引受及び財務顧問業務は引き続き市場をリードし、14件の初回発行プロジェクト及び6件の流通市場融資プロジェクト、6件の財務顧問プロジェクトを完了した。香港IPO市場において受託販売した新株発行の規模は第4位にランキングされた。債券発行及び受託販売業務は再度良好な業績を達成し、年間で過去最高の62件の債券発行及び受託販売プロジェクトを完成させ、受託販売に参加した債券発行総規模は538億米ドルに達し、前年比で59%増加した。

香港証券取引所におけるシェアはリードを保ち、香港で最大規模の仲介証券業者の一つとなった。プライベート・バンキング業務は、積極的に東南アジア、欧州、中東およびインド等の国家および地区のオフショア顧客群を開拓し、顧客に多様な投資サービスを提供した。銀行証券提携業務は、市場をリードした。傘下の中銀国際英国保誠資産管理有限公司が管理する資産総額は前年度末比で12%増加した。

BOCIのプライベート・エクイティ業務は安定的に発展した。中国文化産業投資ファンドは、良好な業績を達成し、渤海産業投資ファンドおよびBOCIインフラストラクチャー・ファンドもまた、良好な収益を実現した。グロー

バル商品業務取引量は引き続き増加し、グローバル化サービス能力は更に向上され、業務収入は大幅に増加し、シカゴ商品取引所の「活躍清算会員」資格を取得し、顧客にシカゴ商品取引所（「CME」）商品取引、清算及び決算サービスを提供できる初の中国資本機構となった。

BOCIは、「国際金融評論アジア」誌より、「最優秀中国債券受託販売チーム」、「アジア金融」誌より「2014年最優秀中国資本債券資本市場チーム」、「アジアマネー」誌より「最優秀オフショア人民元サービス提供者」、「ファイナンス」誌より「最優秀株式受託販売業者（小規模企業上場）」、「最優秀点心債受託販売業者」、「明日の星 最優秀香港プライベート・バンキング賞」、「彭博商業週刊誌（中文版）」より「リードファンド賞2014（香港）互惠ファンド」類別の「世界大規模均衡型株式 同レベル最優秀」、香港証券業者協会より「中国香港両地投資者最歓迎証券業者」等を受賞した。

BOCIチャイナ

当行は、BOCIチャイナを通じて、中国本土において証券に関連する業務を展開している。2014年度末において、BOCIチャイナの資産総額は、366.72億人民元で、純資産は79.81億人民元であった。9.48億人民元の税引後利益を計上した。

投資銀行事業の転換を推進し、資産管理、証券業務等の事業の発展をもたらした。有効に投資銀行事業の中小企業、複数チャンネル及び非チャンネル融資への戦略転換を推進し、新三板による全国中小企業株式譲渡システム（「NEEQ」）事業の全面的な配置を完了し、多段階の資本市場をカバーし、中小顧客事業への貢献は向上した。小売証券業務において引き続き構造を最適化し、モデルの転換を促進し、営業部門の総合マーケティングチャンネルへの発展を推進した。資産管理の面において、機構及び個人顧客に対する商品研究開発及びマーケティングを強化し、資産管理規模は164%増加し3,311億元に達した。自己勘定取引は、その投資研究水準を不断に高め、投資収益率は滬深300指数及び中債総全価指数、投資業績基準及び市場平均収益率を上回った。機構顧客の開発に注力し、年内において新たに28社のQFII、RQFII等の機構顧客が増えた。

商品及び業務の革新を加速させた。同業者において最初に上海・香港ストックコネクト業務の資格を取得し、口座開設割合は市場平均水準を上回った。チャンネルの自動化を推進し、グループ内機構とのチャンネル結合を有効に実現し、顧客の転化効率を高めた。業務の革新によりモデル転換・発展を促進することを堅持し、融資証券等の業務の収入は急速に増加し、資産証券化等の業務は順調に進んでいる。

BOCIチャイナは、「21世紀経済報道」から「最優秀受託販売推薦業務証券会社」、「セキュリティーズ・タイムズ」から「最優秀私募債券受託販売業者」、「最優秀財務顧問プロジェクトチーム」、「最優秀再融資プロジェクト（浙報傳媒）」、「上海証券誌」から「最優秀価値発見チーム賞」、「セキュリティーズ・タイムズ」から「中国最優秀資産管理業者」、「中国最優秀權益類資産管理商品（中国紅安定価値）」、「最優秀私募ファンド選出・年度最優秀賞（中国紅安定価値）」、中債登から「中国債券市場優秀資産管理機構」、「中国セキュリティーズ誌」から「金牛証券業者集合資産管理計画」等を受賞した。

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド関連事業を運営している。2014年度末において、BOCIMの資産総額は、13.25億人民元で、純資産は10.39億人民元であった。3.79億人民元の税引後利益を計上した。資産管理規模は大幅に上昇した。2014年度末時点のオープンエンド・ファンド資産管理規模は、1,609億人民元で、前年度末より32%増加した。収益は引き続き増加し、内部コントロール及びリスク管理は良好であり、ブランドのイメージ及び市場における評判は大幅に向上した。優れた投資業績及び総合的な能力により、2014年において、業界におけ

る権威のあるランキングにおいて、引き続き前年度の「金牛ファンド管理会社」、「金ファンド・TOP会社賞」、「5年持続報告スターファンド賞」及び「晨星年度ブランド賞」等を受賞し、傘下の複数の商品も関連する賞を受賞した。

保険事業

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて、香港地区において財産保険事業を運営している。2014年度末において、BOCGインシュアランスの資産総額は、74.42億香港ドル、純資産は38.97億香港ドルであった。BOCGインシュアランスの年間総保険料収入は、18.43億香港ドルであり、1.04億香港ドルの当期純利益を計上した。年間総保険料収入は香港財産保険市場においてトップクラスにある。

BOCGインシュアランスは、優良な品質の業務を積極的に展開し、請負効果は継続的に高まった。船舶保険、運送保険、航空機保険、財物損傷保険、金銭損害保険等の業務は速やかに成長した。2014年、優良業務による総保険料収入は、10.18億香港ドルであり、業務の割合は上昇を続けている。

保険の銀行窓口販売への協力を継続的に強化し、市場における地位は引き続きゆるぎない。各大銀行およびローカーと協力し、重点顧客、中国資本企業業務を積極的に開拓し、財産保険普及、財産保険奨励計画等の方法により連動を強化し、顧客の保険加入を促進した。銀行保険連動の革新型商品を通じて、特色のある銀行多角化商品シリーズをつくり、対象顧客の保険加入を勝ち取り、異なる顧客層のニーズを満足させた。公営機構による保険加入の取得に成功し、更なる公営機構顧客の開拓に良好な基盤をつくった。

積極的に再保険業務の開拓を強化した。全面的に「香港に立脚し、アジアに進出し、世界におけるプレゼンスを高める」という企業発展戦略を実行し、国際同業者及び再保険会社との交流提携を強化し、有効に会社の再保険事業のチャンネル及び規模を拡大した。再保険事業の年間総保険料収入は、2.52億香港ドルで、前年比で30.17%増加した。

販売チャンネルの開拓に力を注ぎ、商品革新を積極的に進めた。モバイル及びオンラインによる付保等の電子販売チャンネルを開通し、顧客に便利な体験を提供した。クレジット・カード会社と業務提携を行い、伝統的な対面販売ではない販売という新しい業務のモデルを開拓した。顧客は直接オンラインにより「旅行『易』総合保険」、「中国易 - 意外急救医療計画」及び「周全家居総合保険」等の商品について加入することができる。「内装工事保険」電子化保険加入書を発表し、保険加入のプロセスを加速し、顧客体験を改善した。最適化された「中銀医療」、「怡康医療」及び「周全家居総合保険」の分割払い計画を発表した。

BOCGライフ

当行は、BOCGライフを通じて香港地区において生命保険事業を運営している。2014年、BOCGライフは新しい商品の革新に注力し、多元化した販売チャンネルの発展及びサービス水準の向上に務め、年間総保険料収入は、167.57億香港ドルを計上し、香港人民元建て生命保険市場において引き続き主導的な地位を維持した。

商品の革新を強化した。生命保険と貯蓄の機能を兼ね備えた「輝く人生収益生命保険計画」を発表し、重大疾病及び生命保険保障の「摯全護⁶⁹重大疾病保険計画」を提供し、直接販売顧客に生命保険と財産管理の「康年現金引出保険計画」を提供した。引き続き多元化した販売チャンネルを発展させた。銀行チャンネルにおいて、新しい「電子版販売手段」(iPad Sales Kit)を発表し、直接販売チャンネルにおいて、電話販売モデルを開発し、顧客

との交流の効率及び販売の成果を増強した。仲介チャンネル及び専属代理チームは引き続き最適化され、異なる顧客のために豊富なサービスを提供した。

「ワールド・ファイナンス誌」より「2014最優秀香港地区生命保険会社」及び、ニュータウンデジタル経済テレビ局および香港文匯報が共同で主催した「人民元業務傑出大賞2014 傑出保険業務」全部三商品の賞を受賞した。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国国内で損害保険事業を運営している。2014年度末において、BOCインシュアランスの資産総額は、120.24億人民元で、純資産は48.88億人民元であった。2014年において年間保険料収入は53.25億人民元で、4.84億人民元の当期純利益を計上した。

電子チャンネル業務は迅速に発展し、ダイレクトマーケティング業務規模は前年と比べ、30%以上増加し、プラットフォームの建設の推進を加速し、「12306鉄道チケット予約システムにBOC支払を利用した場合の無料保険」プログラムを発表し、グループ内の中国銀行北京市支店の微信プラットフォームと提携して保険カード商品を販売した。業務チャンネルを革新し、中銀自動通、BOCインターネット・バンキング、モバイル・バンキング及びPAD銀行において保険業務分野を発表し、中銀自動通車両保険は中国銀行の26社の中国本土一級支店及び直属支店にて販売され、初年度の保険料は、1億人民元を突破した。国外事業を順調に推進し、当行の「法人向け銀行事業に関する顧客グローバルサービスプラットフォーム（「GSP」）」に国外保険業務分野を創設し、中国財産再保険股份有限公司、中怡保険仲介と提携契約書を締結し、国外プロジェクトの提携チャンネルを拡大した。顧客基盤は迅速に拡大され、双匯グループ、中石油グループ、大唐グループ、海航グループ等の顧客のために保険サービスを提供した。合肥過渡電話センターは正式に運営され、運営センターの建設は、段階的な成果を取得した。

投資事業

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資および投資管理事業に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲は、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資および管理、不動産投資および管理、不良資産投資等を含む。2014年度末において、BOCGインベストメントの投資資産総額は、907.02億香港ドル、純資産は515.33億香港ドルであり、25.05億香港ドルの当期税引後利益を計上した。

BOCGインベストメントは、投資専門家としての知識を活用し、主要経営業務の発展を促進し、市場で影響力を有し、当行にとって有利なプロジェクトを積極的に行った。多元化的に投資資産を配置し、付加価値サービスおよび価値創造能力を高め、グローバル・ロジスティック・プロパティーズプロジェクトに3億ドル投資し、山西・河南・山東鉄道への出資を完了した。市場チャンスを掴み、投資完了プロジェクトからの撤退速度を高め、ローリング式発展により総合収益能力を向上させた。業務及び商品の革新を加速し、買収市場の発展及び混合所有制経済改革の動向に対し、細心の注意を払い、業務の発展の機会を掴んだ。積極的に中国（上海）自由貿易試験区の建設に参加した。6億米ドルのシニア債の発行に成功し、資金の自己提供能力を増強した。投中グループ（CHINA VENTURE）から「中国最優秀私募持分投資機構」、「中国VC及び私募持分投資機構唯一十年成就賞」を受賞した。

BOCアビエーション

当行は、BOCアビエーションを通じて航空機リース事業を運営している。2014年12月31日現在において、BOCアビエーションの資産総額は114億米ドル、純資産は21億米ドルであった。3.09億米ドルの税引後利益を計上した。BOCアビエーションは、世界において業界をリードする航空機リース会社の一つである。

引き続き国際化戦略を実行し、更なる業務開拓、顧客奉仕のため、イギリス（ロンドン）及び中国（天津）に新しい子会社を設立した。グローバル航空機リース事業の発展見通しの良好さを確信しており、エアバス及びボーイングに対して125機の航空機注文を発表し、その引渡し時期は2021年までである。年度末において、BOCアビエーションの自己所有機数は230機、第三者の代行管理は20機で、それぞれ世界31の国及び地区の60社の航空会社が運営している。自己所有機の平均機体年数は4年を下回り、業界内で最も新しい機体の一つである。

BOCアビエーションの成長を支持するため、一貫して安定な資金実力を保持することに注力した。将来資金需要の柔軟性を更に高めるため、2014年、BOCアビエーションはその欧州中期タームノート・プログラムの限度額を20億ドルから50億ドルまでに引き上げた。最初の10年期間優先無担保固定利率オフショア人民元債券、最初のオーストラリア・ドルの優先無担保債券を含む、約10億ドルに相当する債券融資を完了し、投資者の範囲を拡大するため、ドル市場を引き続き開発した。フィッチによる投資級信用ランキングはA-級を維持し、S&Pによる投資級信用ランキングはBBB級を維持した。

2【生産、受注および販売の状況】

「7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

現在、世界経済はなお深刻な調整期にあり、中国経済の発展は「新しい常態」に入った。銀行経営の外部環境に深刻な変化が生じ、主要な経済体のトレンドは引き続き細分化した。金融市場の変動は増加し、大口商品の価格は引き続き下落している。地政学上のリスクの波及効果の激化により、金融リスクは更に複雑になり、市場競争は更に激しくなった。しかしながら、中国政府が「安定的な増加、改革の促進、構造の調整、国民生活の改善」の政策措置を公布するにつれて、中国経済は引き続き安定な増加を維持する見通しである。これと同時に、中国経済発展の「新しい常態」は銀行業に新しいチャンスをもたらす。第一に、クロスボーダー金融は新たな「ブルー・オーシャン」を迎えた。第二に、中国の経済構造のモデル転換は新しいニーズを生み出した。第三に、金融市場化改革は新しい原動力を生み出した。チャンスと挑戦に直面して、当行は十分に国際化、多元化した競争優勢を発揮し、更に業務の開拓に注力し、国内外業務の連動を強化する。顧客に全面的かつ総合的な金融サービスを提供することにより、業務の持続的で健全な発展を促進し、市場地位を安定的に向上させる。

国家の戦略に従い、国際化水準を高める。上層の設計を強化し、市場におけるチャンスを掴み、ネットワークの拡大を加速し、「一帯一路」の金融大動脈となるよう努める。グローバル統合支払清算体系の構築を加速し、人民元国際化業務の主チャンネルの地位を引き続き強固にする。重点業界、優秀な民营企业、金融機構顧客及び個人顧客のクロスボーダー金融ニーズに細心の注意を払い、「国外進出」金融サービス水準を引き続き向上させる。不断に上海自由貿易区プラットフォームの建設を推進し、専門性、便利性及び普及性を高め、上海自由貿易区の首位銀行になることに努める。顧客マーケティング、商品革新及びネットワークサービスの一体化を推進し、全力を尽くして国家重大区域戦略の実施をサポートする予定である。2015年、当行の国内人民元貸付金額は11%増加する見通しである。

業務モデルの転換を進め、経営収益を高める。積極的に金利自由化の過程に適応し、全面的に負債管理を強化し、多角的にマーケティングチャンネルを開拓し、資金源を多角化することに努める。資本管理を確実に強化し、資本の節約を前提とし、業務構造の調整を加速する。総合収益が高く、資本の効率性が高く、国家政策方向に合致する重点分野、重大プロジェクトをサポートし、積極的に個人貸付業務、資産証券化業務、中小企業（特に小規模・零細規模企業）業務を開拓する。これにより、貸付残高を有効に利用し、資本消費を低下させ、資本の収益性を高める。積極的に法人向け銀行事業におけるハイ・テクノロジー商品体系を整備し、個人金融業務における細分化されたマーケティングを実施し、トレーディング業務のグローバル一体化建設を促進し、金融サービス基準化及び専門化建設を強化し、中間業務の発展を推進する。専門特色を発揮し、多元化した経営優勢を強固にする。

厳重にリスクに備え、リスクコストを管理する。実質を形式より重視する原則に従い、全業務に対してリスク管理を強化し、管理制御プロセスを細分化する。顧客を中心とする全面的リスク管理を実施し、重点顧客、重点業務、重点業界及び重点分野へのリスク管理制御及びリスク特定、管理及び緩和業務を強化する。不良貸付の自主解決能力を強化し、十分に多種類のチャンネルを通じた革新処理方法を利用する。市場リスク管理を強化し、非伝統的な商業銀行業務、債券投資業務のリスク統一管理を強化する。流動性監視及び圧力テストを強化し、投資期間の

構造を最適化し、全業務の流動性リスク管理を強化する。全員の全体的な状況に関する意識及び責任意識を増強し、評判リスクの源泉管理を強化する。

内部統制を強化し、各種類案件の問題を厳格に防止する。内部統制メカニズムを完備し、内部統制の管理及び組織構造を最適化し、問題の是正及び責任の追及を行うことにより、不正防止・コントロール責任の負担を明確にさせる。総合的に、内部統制プロセスを整理し、不正案件の多発分野に注意を払い、内部統制の盲点及びコントロールの不備を防止する。多方面から着手し、下部人員の管理を強化し、従業員のコンプライアンス研修及び品行教育を強化する。専門項目の検査及び是正業務を行い、厳格に責任追及制度を実行し、隠れされたリスクを排除する。マネーロンダリング・リスク分類基準を更に完備し、マネーロンダリング・リスク評価を強化し、マネーロンダリング防止業務の有効性を高める。

基礎業務をしっかりと行い、発展基盤を固める。引き続き第一線の現場従業員チームに対する訓練を強化し、業務の能力、コンプライアンス意識及びサービス水準を高める。技術的な管理を更に最適化し、専門戦略メカニズムを完備し、情報科学技術生産力を向上する。顧客を中心とするアプローチを堅持し、全チャンネル、全商品のプロセス管理を統一に行い、運営を精細化し、管理レベルを高める。引き続き店舗レベルでのインテリジェンスを向上させるための試験プロジェクトを推進し、チャンネルの総合的な効能を向上させる。ネットワーク金融状態の配置を加速し、モバイル支払の革新を強化し、クロスボーダー仲介サービスプラットフォームをつくり、ネットワーク金融の競争能力を向上させる。全プロセスデータ管理制御メカニズムを構築し、データ品質を引き続き高め、積極的にビッグデータ技術を運用し、業務の発展を指導する。

4【事業等のリスク】

現在、当行は、マクロ経済情勢及び国家・地区の政治経済情勢の変化リスク、並びに事業経営に存在する関連リスク（貸借人の信用状況の変化によるリスク、市場価格の不利変動によるリスク及び操作リスク等を含む）に直面しており、これと同時に、監督管理上のコンプライアンス要求を満たさなければならない。当行は、積極的に措置を講じ、各種リスクを有効に管理した。具体的な状況については「経営陣による討論と分析 リスク管理」を参照されたい。

リスク管理

2014年、中国経済及び金融環境の「新たな常態」に直面し、当行は、「安定性・理性的・慎重」なリスク選好を行い、情勢の変化に積極的に対応し、専門的、効率的かつ差別化された全面的リスク管理システムを構築するべく努めた。機構改革及びプロセスの整理統合を着実に推進し、リスク管理処理枠組を更に最適化し、垂直管理を強化し、付属機構董事会管理方式を不断に整備した。CBRCは、2014年4月2日、当行が法人及びグループ（BOCHKを含む。）の両レベルにおいて、進歩的な資本管理の手法を実施することを正式に承認した。当行は、これを契機に、新BIS規制案の適用を更に推進し、全面的なリスク管理能力を継続的に向上させた。リスク数量化モデルを継続的に最適化し、秩序あるモデル検証を行い、数値化の技術レベルを向上させた。リスク管理プラットフォーム設立の整理統合に着手し、リスクデータの統合及び報告能力を不断に増強した。当行は、グローバルなシステム上重要な銀行にかかる銀行職責を遵守し、国内外の監督管理の各要求を包括的に遵守した。グループの国境・業界を越えたリスク管理統合を強化し、世界規模でリスクを識別、評価及び管理し、発展のチャンスをつかみ、把握し、専門的かつ有効なリスク管理を通して価値を創造することにより、グループの発展戦略を実行した。

信用リスク管理

当行は、マクロ経済金融情勢及び監督管理の要件の変化と密接に同調し、信用リスク管理方針を更に改善し、貸付構造の最適化・調整を推進し、貸付資産の品質管理を強化し、リスク管理の積極性及び予測性を向上させた。

当行は、引き続き貸付構造を調整・最適化した。当行は、戦略的実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡化を目標とし、新BIS規制案の適用を拡大し、貸付ポートフォリオの管理案を改善した。国家のマクロ調整措置及び産業方針に基づき、業種与信の手引を制定し、業種政策システムの構築を引き続き推進し、貸付構造を最適化した。

当行は、貸付資産の品質管理を強化した。経済情勢の変化に細かい注意を払い、貸付後管理、抵当物管理、リスク分類、重要リスク事項の処理及び定期的リスク徹底調査等の管理・コントロール措置を引き続き実施し、系統的及び区域的风险が発生しない最低ラインを厳守した。さらに、重点地区における資產品質の管理・コントロール業務について指導を強化することにより、生産能力過剰産業、不動産、地方政府融資プラットフォーム及び大口商品貿易等高いリスクのある分野への管理・コントロールを強化し、貿易融資等の重要商品の管理を強化し、主要顧客のリスクに対する責任制管理を強化し、資產品質の相対的安定を保った。

会社金融の面では、重要分野のリスク識別・コントロールをさらに強化し、与信関係を積極的に削減及び解約し、限度額管理により貸付残高総量及びリスク・ウェイトを厳格にコントロールし、深刻な生産能力過剰産業のリスクを防止・除去した。地方政府融資プラットフォームによる貸付管理を強化し、総量を厳格にコントロールし、集中返済のリスクを防止した。さらに、国家の不動産調整政策及び監督管理措置を実施し、不動産貸付のリスク管理を強化した。

個人金融の面では、個人向け住宅ローンの監督管理の要件を実施し、差別化された個人向け住宅ローン方針を引き続き厳格に実行した。個人向け住宅ローン、個人向け事業貸付、個人向け留学ローン及びクレジットカード・

ローンの管理方針を改善した。個人貸付早期警告・停止命令システムを改善し、重要商品、重点地区に対するリスク管理・コントロールを強化した。

国別リスク管理を強化し、海外の貸付資産品質に対する監督を強化した。格付け管理及び限度額コントロールを強化し、国別リスク管理政策制度及びリスク監視管理体系を改善し、高いリスクが潜在する国家及び地区に対する管理を更に強化した。

不良資産処理を強化した。収益を中心として、不良資産の現金処理レベルを向上させた。関連業務を統一的に手配し、安定的に展開し、多様な手段を積極的に採用して不良資産の処理を行った。対応政策の検討を強化し、不良債権消込政策を真摯に実施し、法に従い消込及び責任追及業務を適切に行った。

当行は、CBRCが制定した「貸付リスク分類ガイド」に基づき、貸付資産品質の判断と管理を行った。「貸付リスク分類ガイド」は中国の商業銀行に対し、貸付資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5種類に分類するよう求め、そのうち後者の3種類は不良貸付とみなされている。貸付資産リスク管理の細分化レベルを向上させるため、中国国内の会社類貸付を13級のリスクに分類し、その範囲は連結財務諸表内外の貸付資産をカバーした。重要産業及び地区への指導を強化し、リスク状況に重大な変化が発生した貸付資産に対し速やかにダイナミックな調整を行った。貸付期限の管理を強化し、期限を過ぎた貸付に対し名簿式管理を実施し、速やかにリスク分類結果を調整し、正確に資産品質を反映させた。分類制度の確立を強化し、中小企業の顧客の特徴を対象として相応の方法を制定し、分類作業の品質及び効率を更に向上させた。当行の海外業務について、現地の適用規則及び要求が「貸付リスク分類ガイド」と比較してさらに厳格な場合は、現地の規則及び要求に従い貸付資産分類を行った。

2014年度末、グループの不良貸付総額は1,004.94億人民元であり、前年度末比で272.23億人民元増加し、不良貸付率は1.18%であり、前年度末比で0.22ポイント上昇した。グループの貸付評価損失引当金残高は1,885.31億人民元で、前年度末比で204.82億人民元増加した。不良貸付の資金準備カバー率は187.60%であり、前年度末比で41.75ポイント下落した。中国国内機構の不良貸付総額は970.57億人民元であり、前年度末比で266.92億人民元増加し、不良貸付率は1.47%であり、前年度末比で0.31ポイント上昇した。グループの注目類貸付残高は2,006.54億人民元で、前年度末比で113.61億人民元増加し、貸付残高の2.37%を占め、前年度末比で0.12ポイント下落した。

貸付 5 級分類状況

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
グループ				
正常	8,182,127	96.45%	7,345,227	96.55%
要注意	200,654	2.37%	189,293	2.49%
破綻懸念	54,369	0.64%	33,245	0.43%
実質破綻	24,705	0.29%	26,465	0.35%
破綻	21,420	0.25%	13,561	0.18%
合計	8,483,275	100.00%	7,607,791	100.00%
不良貸付総額	100,494	1.18%	73,271	0.96%
中国国内				
正常	6,319,759	95.67%	5,809,080	95.89%
要注意	188,957	2.86%	178,735	2.95%
破綻懸念	52,925	0.80%	31,479	0.52%
実質破綻	22,991	0.35%	25,496	0.42%
破綻	21,141	0.32%	13,390	0.22%
合計	6,605,773	100.00%	6,058,180	100.00%
不良貸付総額	97,057	1.47%	70,365	1.16%

グループ貸付 5 級分類移動率

項目	2014年	2013年	単位：％
			2012年
正常	1.92	1.68	2.61
要注意	9.89	10.52	15.31
破綻懸念	42.38	31.09	44.55
実質破綻	46.94	8.86	8.48

国際会計準則第39条の規定によると、貸付の見込将来キャッシュ・フローが減少し、かつ減少金額が信頼して測定できることを証明する客観的証拠がある場合、当該顧客の貸出は減損済みであるとみなされ、かつ、評価損失引当金が計上された。年度末、グループは減損貸付総額997.89億人民元を識別し、前年度末比で266.70億人民元が増加し、減損貸付率は1.18%であり、前年度末比で0.22ポイント上昇した。中国国内機構の減損貸付総額は970.57億人民元であり、前年度末比で266.24億人民元が増加し、減損貸付率は1.47%であり、前年度末比で0.31ポイント上昇した。香港・マカオ・台湾その他国家の機構は、減損貸付総額が27.32億人民元であり、前年度末比で0.46億人民元が増加し、減損貸付率は0.15%であり、前年度末比で0.02ポイント下落したことを識別した。

識別済減損貸付の変化状況

単位：百万人民币元

項目	2014年	2013年	2012年
グループ			
期初残高	73,119	65,455	63,306
期中増加額	60,197	31,658	28,246
期中減少額	(33,527)	(23,994)	(26,097)
期末残高	99,789	73,119	65,455

中国国内

期初残高	70,433	62,844	61,159
期中増加額	58,577	30,325	26,387
期中減少額	(31,953)	(22,736)	(24,702)
期末残高	97,057	70,433	62,844

通貨別貸付及び識別済み減損貸付

単位：百万人民币元

項目	2014年12月31日		2013年12月31日		2012年12月31日	
	貸付総額	減損貸付	貸付総額	減損貸付	貸付総額	減損貸付
グループ						
人民币元	6,339,052	86,914	5,741,454	61,452	5,246,944	52,301
外貨	2,144,223	12,875	1,866,337	11,667	1,617,752	13,154
合計	8,483,275	99,789	7,607,791	73,119	6,864,696	65,455
中国国内						
人民币元	6,104,014	86,205	5,553,630	61,184	5,069,127	52,226
外貨	501,759	10,852	504,550	9,249	489,555	10,618
合計	6,605,773	97,057	6,058,180	70,433	5,558,682	62,844

当行は、慎重・真実の原則に従い、適時に、十分な額の貸付評価損失引当金を引き当てた。貸付評価損失引当金には、個別方法の評価によるもの及びポートフォリオ方法の評価によるものが含まれる。貸付評価損失引当金の会計政策については「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記II.4及びVI.3」を参照されたい。

2014年、グループの貸付減損損失は466.06億人民币元で、前年比で236.68億人民币元増加した。貸付コストは0.58%であり、前年比で0.26ポイント上昇した。そのうち、中国国内機構の貸付減損損失は435.74億人民币元であり、前年比で229.41億人民币元増加し、貸付コストは0.69%であり、前年比で0.33ポイント上昇した。

当行は、貸付顧客の集中リスクコントロールを引き続き強化し、債務者の集中度にかかる監督管理の要求に適合させた。

単位：%

指標	監督管理基準	2014年	2013年	2012年
		12月31日	12月31日	12月31日

単独最大顧客の貸付集中度	10	2.4	2.1	2.6
最大顧客10社貸付集中度	50	14.7	14.2	16.9

注：

1 単独最大顧客貸付比率 = 単独最大顧客貸付残高 ÷ 純資本。

2 最大顧客10社貸付比率 = 最大顧客10社貸付残高 ÷ 純資本。

貸付分類、識別済み減損貸付分類及び貸付評価損失引当金等の情報については、「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V. 17及びVI 3」を参照されたい。

2014年度末における当行の上位10名の単独借入人は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万人民元（％を除く。）

業種		貸付残高	貸付総額に占める％
顧客A	製造業	33,331	0.39%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	27,629	0.33%
顧客C	水利、環境及び公共施設管理業	24,429	0.29%
顧客D	製造業	22,499	0.27%
顧客E	商業及びサービス業	18,582	0.22%
顧客F	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	16,192	0.19%
顧客G	商業及びサービス業	15,934	0.19%
顧客H	採鉱業	15,645	0.18%
顧客I	電力、熱力、燃焼ガス及び水の生産並びに供給業	13,927	0.16%
顧客J	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	13,826	0.16%

市場リスク管理

当行は、利率、為替レート市場化の更なる進展の趨勢に応じ、市場リスク管理体系の構築を引き続き改善した。グループの多様化した業務の市場リスク管理を強化し、附属会社に対する管理を、対象を定めて強化し、重要業務のリスク徹底調査を強化した。金融市場事業の統合システムプロジェクトの建設を引き続き推進し、海外機構の資金業務の発展をサポートした。グループの市場リスク測定モデル及び指標評価基準を統一し、グループの市場リスク数量化レベルを更に高めた。市場リスク監督管理資本の測定手法の承認を受け、資本の使用効率について深く分析し、資源配置を最適化した。

グループの取引口座に対する市場リスク管理の予測性及び積極性を引き続き高め、監督管理の要求の変化に基づき、限度額動態調整メカニズムを確立し、リスク選好伝導の柔軟性及び適応性を増強した。クロスボーダー人民元、上海自由貿易試験区、上海・香港ストックコネクト等の業務革新の発展に適応し、適時に新たな業務の委任、マネジメント及びコントロールプロセスの開発、リスク限度額及びシステム導入等を計画した。海外一体化システムによって、全プロセス組込式管理を実現した。市場リスクの状況については、本「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記VI.4」を参照されたい。

グループの債券投資の統一管理を強化し、国外機構の投資管理能力を高め、債券資産の品質の安定を確保した。
バリュー・アット・リスク（「VaR」）、ストレステスト及び感応度指標等を通じて、債券投資業務のリスク変化の数量的評価を行い、信用リスクの早期警戒を強化し、発行者の信用状況の変動を適時に監視した。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて、銀行口座の金利リスクを評価し、かつ、市場の変化に従い速やかに資産負債の構成の調整を行い、正味金利収入の変動を許容できる水準までに抑えた。全ての通貨の収益率曲線が上方又は下方に25ポイント平行移動すると仮定して、グループの銀行口座の全ての通貨の収益感応度の状況は以下のとおりである。¹

単位：百万人民元

項目	2014年12月31日				2013年12月31日			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ポイント 上昇	(1,240)	(149)	86	132	(878)	(194)	30	36
25ポイント 下落	1,240	149	(86)	(132)	878	194	(30)	(36)

為替レートリスク管理は、資金の調達先と運用する通貨の整合の実現に努め、かつ、為替決済等の方式を通じて為替レートリスクを管理し、外貨エクスポージャーを有効的にコントロールした。

¹ 上述の分析には、全ての簿外ポジションを含むCBRCが定めた方法を用いた。ただし、当該感応度分析は説明に供するのみであり、かつ、2014年末の静動ギャップ計算に基づいたものであり、顧客の行為、基準リスク又は債券の期限前返済オプション等の変化を考慮していない。ここでは、各利率が25ポイント上方又は下方に移動したことによるグループの収益への潜在的影響のみを示している。

流動性リスク管理

当行の流動性リスク管理の目標は、健全な流動性リスク管理体系を確立し、法人及びグループのレベル、各機構、各営業科目の流動性リスクについて、有効な識別、数量化、監視及びコントロールを行うことであり、これにより合理的なコストにより、流動性の需要を速やかに満たす。

当行の流動性管理の構造は、取締役会、監査役会、上級経営陣及びその下に設けられた資産負債管理委員会、本社の職務部門及び国内外の支店及び子会社により共同で構成される。そのうち、取締役会は、流動性リスク管理の最終責任を負い、その他の部門は、各自の流動性管理及び監督職務を担当する。

当行は、均衡の取れた安全性、流動性、利益性の経営原則を堅持し、規制上の要件を厳格に実行し、流動性リスク管理体系を改善し、流動性リスク管理の予測性及び科学性を不断に高めた。当行は、グループ全体及び支店レベルの流動性リスク管理を強化した。流動性リスク管理方針及び流動性リスクの緊急対応措置を制定し、流動性リスクの限度額を定期的に再検討し、流動性リスクの早期警戒体系を不断に改善した。さらに、債券投資等の優れた流動性資産管理を強化し、リスクと収益の均衡化を実現した。当行は、流動性ストレス・テスト制度を定期的に改善し、四半期ごとにストレス・テストを実施した。テストの結果として、当行は、ストレス下において、危機の状況に対応するための十分な支払能力を有していることが判明した。

2014年、当行の流動性は全体的にバランスがとれ、年度末における各流動性リスク指標は監督管理の要求に達した。具体的には以下の表のとおりである（流動性比率はグループの規格指標であり、超過準備率及び短期資金貸借比率は中国国内機構の規格指標である。）。

			単位%		
			2014年	2013年	2012年
主な監督管理指標	監督管理基準		12月31日	12月31日	12月31日
流動性比率	人民元	25	49.9	48.0	49.8
	外貨	25	59.9	62.2	65.2
超過準備率	人民元		2.3	1.7	3.2
	外貨		14.6	23.8	27.7
銀行間貸借 比率	銀行間借入資金比 率	8	0.3	0.2	1.6
	銀行間貸付資金比 率	8	0.4	2.3	2.6

注：

1 流動性比率 = 流動性資産残高 ÷ 流動性負債残高。流動性比率は、中国人民銀行及びCBRCの関連規定に従い計算する。

2 人民元超過準備率 = (法定預金準備金を超過した準備金 + 保有現金) ÷ (預金残高 + 未払送金)

3 外貨超過準備率 = (法定預金準備金を超過した準備金 + 保有現金 + 銀行預け金並びに海外支店及び子会社預け金) ÷ 預金残高

4 銀行間借入資金比率＝他の銀行及び金融機関から借り入れた銀行間人民元資金の残高÷各人民元預金。

5 銀行間貸付資金比率＝他の銀行及び金融機関から貸し付けた銀行間人民元資金の残高÷各人民元預金。

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算及び観測し、ギャップデータを利用し感応度分析及びストレス・テストを行った。年度末における当行の流動性ギャップ状況は以下のとおりである（詳細な情報は、「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記VI. 5を参照されたい。）

項目	単位：百万人民元	
	2014年12月31日	2013年12月31日
期限渡過 / 無期限	2,042,886	1,889,820
要求に応じて返済	(5,015,706)	(4,563,640)
1か月及び以下	(804,780)	(552,967)
1か月から3か月（含む）	(97,853)	(140,238)
3か月から1年（含む）	230,541	56,154
1年から5年（含む）	1,696,225	1,334,624
5年以上	3,132,115	2,937,724
合計	1,183,428	961,477

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来した資産－同じ期限内に期限の到来した負債。

評判リスク管理

当行は、真摯にCBRCによる「商業銀行評判リスク管理手引」を実行し、当グループ評判リスク管理方針を貫徹し、評判リスクを総合的なリスク管理の範囲に組み入れた。評判リスクの識別、検討、評価及びコントロールを積極的に行い、当行の各機構を定期的に組織し、評判リスクに関する危険要素を検査し、問題を発見した場合は積極的に措置を講じ、リスクの発生を抑えた。世論に対する監視を強化し、微博、ウィーチャット等の新しいメディアに注目し、世論監視プラットフォームを作り、評判リスク事象の対応メカニズム構築を改善し、当行又は銀行業に関連する世論情報に速やかに対応した。各種の評判リスク事象に対し適切に対応・処理し、当行ブランドの評判を維持した。各機構に対し、ネットワークによる世論監視、報告及び対応・処理を行うよう指導し、審査・評価体系を改善した。従業員の評判リスク意識を高め、当グループの評判リスク文化を育成するため、引き続き評判リスク業務訓練を行った。

内部統制及び業務リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣及びその下に設けられた特別委員会は、内部統制管理及び監督職責を誠実に果たし、リスクの早期警戒及び防止の強化に力を入れ、内部統制管理の予測性を向上させた。

当行は、内部統制メカニズムである「３つの防衛線」を引き続き堅持し改善した。第１の防衛線は、本社、一級支店、直屬支店、二級支店（一級支店の直管中心支店を含む。）、第２の防衛線、第３の防衛線に含まれない全ての部門及び二級支店以下の全ての支部である。内部統制の第１の防衛線は、現地におけるリスク及び統制の所有者及び責任者であり、経営過程における制度の確立と実行、統制欠陥の報告と組織改革等を含む自己リスク統制職務を果たした。

当行の支店の内部統制及びリスク管理職務部門は、内部統制の第２の防衛線であり、リスク管理及び内部統制の全体計画、組織実施及び検査評価、並びにリスクの識別、数量化、監督及びコントロールを担当した。グループ業務リスク監視・分析プラットフォームを起用し、重要リスクに対する標準化されかつインテリジェントな監視制御を実現させ、速やかにリスク防止、緩和措置を取った。リスクを管理及びコントロールする措置の改善を検討し、適時に政策制度を調整することにより、業務プロセスの最適化及びシステムの改善を促進した。

内部監査部・監察部門は、内部統制における第３の防衛線である。内部監査部門は、内部統制及びリスク管理の適切性及び有効性に対する内部監査を担当した。監察部門は、従業員による規律違反に対する処理及び事件の調査・処分、管理責任追及、党内監督等の職務の履行を担当した。2014年、内部監査部門は内部監査の職責を有効に果たした。検査方法及び管理メカニズムを最適化し、非現場での技術応用を強化した。さらに、リスクの動向及び変化の趨勢に細かく注目し、ハイリスクの業種及び機構、並びに当局の監視重点に対する監督及び検査を強化し、システム性及び区域性のリスクの防止に協力した。加えて、主要分野及び主要業務の制度、メカニズム、プロセス、システム及び関連するコントロールに対する検査及び評価を強化し、状況に応じて、グループのリスク管理及び内部統制メカニズムの建設及び改善をフォローし、全行の安定的経営及び健全な発展を不断に促進した。

当行は、事件防止管理体系及び組織枠組を引き続き改善し、各支店の指導、制度確立及び実行、監督検査及び責任追及の主体をそれぞれ明確化した。「一案件四問（事件の当事者、厳格に規則制度を執行しなかった関係者、犯行を行った者と交流の比較的多かった事情に詳しい者、事件発生単位の２レベルの幹部について、責任を追及する。）」、「双線問責（経営管理及び内部監査・会計監査の両ライン上で責任追及を行う。）」及び「重大案件上追两级（重大事件においては、上位２階級の幹部の責任を追及する。）」等の事件の責任追及の基本原則を堅持し、事件の防止及び解決能力を大幅に高め、事件リスクの潜在を有効的にコントロールし、事件防止の職責が全面的に果たされることを確保した。同時に、二級支店の日常的な内部統制管理を全面的に強化し、下部拠点会社のリスクの予防コントロール能力の向上に努めた。

「企業内部統制基本規範」及びその関連マニュアルの実施業務を引続き推進し、財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を保証することを引き続き主要な目標とし、継続的に非財務内部統制を改善した。「商業銀行内部統制マニュアル」を実施し、「全面的、チェック・アンド・バランス、慎重、整合」の基本原則を遵守し、合理的分担、職責の明確性、報告関係の明確な内部統制管理及び組織枠組の確立を全行的に推進した。

当行は、各種会計法規に基づき、体系的な財務会計方針システムを構築し、かつ、真摯な実施を組織した。それにより、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の規格化及び精密化レベルは継続的に高められた。会計情報の品質管理を中心に、支社、部門及び銀行営業店ごとに部門別会計を実施し、会計体系を更に改善した。当行は、引き続き財務・会計管理体系を強化し、当行の財務報告過程に関する内部統制の有効性を確保した。財務報告の作成は、適切な会計基準及び関連する会計制度の規定に合致しており、重要な事項において真実かつ公正に当行の財務状況、経営成果及びキャッシュ・フローを反映することを確実なものとした。

当行は、詐欺、不正行為に関するリスクの防止・抑制の強化を重視し、積極的にリスクを識別、評価、コントロール及び緩和した。2014年、外部事件133件の阻止に成功し、金額は2.88億人民元に及んだ。

業務リスク管理

当行は、引き続き当グループの業務リスク管理システムを改善した。業務リスク管理ツールの適用を促進し、リスク統制評価（RACA）、重点リスク指標(KRI)、リスク損失データ収集（LDC）という3つの主要なツールを運用して、絶えず業務リスクを識別、評価、監視した。ツールの手法及び実施方法を更に改善するため、3つの主要なツール(RACA、KRI、LDC)の実施状況について再検査を行った。加えて、当行は業務リスクの管理評価及び資本測定を行い、業務管理を更に精密化した。引き続き業務リスク管理情報システムを最適化し、システム機能の便利さを向上させた。報告システムを改善するため、各種類の内部統制及び業務リスク管理報告が統合された。グループの業務の一貫した管理システムを高度化させるため、情報科学技術及び業務部門が連動した緊急訓練を展開した。

コンプライアンス管理

当行は引き続きコンプライアンス・リスク管理体系を整備し、コンプライアンス・リスク管理プロセスを改善し、コンプライアンス・リスク管理基本方針の実施を推進した。コンプライアンス・リスク管理組織の枠組を引き続き改善し、グループのコンプライアンス・リスク管理職務の設置を強化し、コンプライアンス・リスク管理資産を合理的に配分した。様々なレベルの支社の業務部門は法規部門及びコンプライアンス部門と協力し、最新の規制上の要求、検査及び評価等の包括的なコンプライアンス・リスク情報を積極的に監視し、コンプライアンス・リスクの全体評価、重点検討及び分級管理を実施し、更に当グループの全体的かつ重要なコンプライアンス・リスク事象に関する回覧を行った。コンプライアンス・リスクに対する防止・管理メカニズムは適正に運用されている。当グループのコンプライアンス・リスクの管理コントロール能力に対する評価は全面的に展開され、海外機構のコンプライアンス・リスク管理メカニズムの構築は強化され、グループ全体のコンプライアンス・リスク管理レベルは上昇した。

制裁コンプライアンス管理を更に強化し、制裁リスクの識別、評価、状況に応じた調整のメカニズムを構築した。疑わしい取引の識別能力を引き続き高め、監視モデルについて絶え間なく最適化及び研究・開発を行い、国内機構において疑いのある取引の中央化識別の完成を推進し、疑わしい取引に関わる資金の監視に際立った効果があった。反マネーロンダリングITシステムの導入を引き続き強化し、国内の反マネーロンダリングシステム機能を最適化し、海外における反マネーロンダリングシステムの欧州地区における導入を果たした。反マネーロンダリング教育を更に強化し、中国銀行反マネーロンダリングコンプライアンス3ヶ年年教育計画を制定し、上級経営陣、反マネーロンダリング担当者、末端従業員を対象として特別教育を行い、現時点で、当行では既に200名余りの従業員が公認反マネーロンダリング・スペシャリスト資格認証を取得した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理を強化した。外部の監督・管理の要求に合わせて、関連取引の内部管理制度を改正した。当グループの関連者のデータの更新を行い、関連取引管理の基礎を強化した。関連取引に対する監督システムを最適化し、関連取引管理の品質効果を向上させた。内部取引の管理体系を最適化し、内部取引の情報収集メカニズムを改善し、当グループ内部の取引に関する分析報告を行い、グループ内部取引のコンプライアンスを保証した。

5【経営上の重要な契約等】

開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

損益計算書の分析

2014年度、当グループの当期純利益は1,771.98億人民元であり、株主帰属利益は1,695.95億人民元に達し、それぞれ前年度比8.22%および8.08%増であった。総資産利益率（以下「ROA」という。）は1.22%であり、前年度より0.01%低下した。自己資本利益率（以下「ROE」という。）は17.28%であり、前年度より0.76%低下した。

当グループの連結損益計算書の主要項目は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く)

項目	2014年	2013年	増減	増減率
正味受取利息	321,102	283,585	37,517	13.23%
非利息収入	135,226	123,924	11,302	9.12%
うち、正味受取手数料	91,240	82,092	9,148	11.14%
営業収益	456,328	407,509	48,819	11.98%
営業費用	(177,788)	(172,314)	(5,474)	3.18%
資産減損損失	(48,381)	(23,510)	(24,871)	105.79%
営業利益	230,159	211,685	18,474	8.73%
税引前利益	231,478	212,777	18,701	8.79%
法人税費用	(54,280)	(49,036)	(5,244)	10.69%
当期利益	177,198	163,741	13,457	8.22%
株主帰属純利益	169,595	156,911	12,684	8.08%

正味受取利息および正味金利マージン

2014年度、当グループの正味受取利息は3,211.02億人民元で、前年度から375.17億人民元（13.23％）増加した。当グループの中国国内の人民元建て事業、中国国内の外貨建て事業の主要な利付資産及び有利子負債の平均残高¹及び平均金利並びに前年度比の増減の概要を下表に示す。

¹利付資産および有利子負債の平均残高は、当行の未監査の管理勘定から得られた平均日次残高である。

	2014年		2013年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベシス・ポイント)
当グループ						
利付資産						
貸付	8,263,521	5.19	7,372,111	5.15	891,410	4
投資	2,461,952	3.50	2,347,031	3.18	114,921	32
中央銀行預け金	2,319,947	1.41	1,911,799	1.42	408,148	(1)
銀行及びその他金融機関に対する債権	1,229,126	4.48	1,006,745	3.74	222,381	74
合計	14,274,546	4.22	12,637,686	4.11	1,636,860	11
有利子負債						
顧客からの預り金	10,650,698	2.02	9,627,269	1.87	1,023,429	15
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	2,516,830	2.24	2,026,499	2.29	490,331	(5)
発行社債	260,750	3.88	217,858	3.92	42,892	(4)
合計	13,428,278	2.10	11,871,626	1.98	1,556,652	12
正味金利マージン		2.25		2.24		1

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年		2013年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内人民元建て事業						
利付資産						
貸付	5,854,808	6.23	5,357,204	6.17	497,604	6
投資	1,826,017	3.90	1,706,986	3.57	119,031	33
中央銀行預け金	1,872,829	1.67	1,658,015	1.58	214,814	9
銀行及びその他金融機関に対する債権	969,597	4.94	719,175	4.31	250,422	63
合計	10,523,251	4.90	9,441,380	4.75	1,081,871	15
有利子負債						
顧客からの預り金	7,981,630	2.30	7,383,988	2.16	597,642	14
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	1,481,293	4.33	1,164,909	3.94	316,384	39
発行社債	174,776	4.59	170,914	4.43	3,862	16
合計	9,637,699	2.66	8,719,811	2.45	917,888	21
正味金利マージン		2.46		2.49		(3)

(単位：百万米ドル、%を除く。)

	2014年		2013年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内外貨建て事業						
利付資産						
貸付	91,084	2.70	87,474	2.11	3,610	59
投資	27,940	1.52	27,730	1.42	210	10
銀行及びその他金融機関に対する債権	60,453	1.05	48,913	1.03	11,540	2
合計	179,477	1.96	164,117	1.67	15,360	29
有利子負債						
顧客からの預り金	81,127	1.20	79,562	0.80	1,565	40
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	92,830	0.79	71,355	0.74	21,475	5
発行社債	412	5.34	100	8.00	312	(266)
合計	174,369	0.99	151,017	0.78	23,352	21
正味金利マージン		1.00		0.96		4

注：

- (1) 投資は、売却可能債券、満期保有債券、貸付金及び未収金に分類される債券、売買債券、損益を通じて公正価値で評価される債券、信託投資並びに資産管理計画を含む。
- (2) 中央銀行預け金は、法定準備金、超過準備金及びその他の預金を含む。
- (3) 銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務は、銀行及びその他金融機関に対する債務、中央銀行に対する債務及びその他の借入を含む。

当グループの、国内人民元建て事業及び国内外貨建て事業の利息収支、並びにその金額変動及び金利変動により生じた増減は、下表に要約する。

(単位：百万人民元)					
正味受取利息の変動の分析					
(注)					
	2014年	2013年	増減	金額	金利
当グループ					
受取利息					
貸付	428,572	379,570	49,002	45,908	3,094
投資	86,210	74,651	11,559	3,654	7,905
中央銀行預け金	32,779	27,094	5,685	5,796	(111)
銀行及びその他金融機関に対する債権	55,119	37,680	17,439	8,317	9,122
合計	602,680	518,995	83,685	63,675	20,010
支払利息					
顧客からの預り金	215,019	180,479	34,540	19,138	15,402
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	56,434	46,396	10,038	11,229	(1,191)
発行社債	10,125	8,535	1,590	1,681	(91)
合計	281,578	235,410	46,168	32,048	14,120
正味受取利息	321,102	283,585	37,517	31,627	5,890

(単位：百万人民元)
正味受取利息の変動の分析
(注)

	2014年	2013年	増減	金額	金利
国内人民元建て事業					
受取利息					
貸付	365,022	330,732	34,290	30,702	3,588
投資	71,140	61,004	10,136	4,249	5,887
中央銀行預け金	31,186	26,145	5,041	3,394	1,647
銀行及びその他金融機関に対する債権	47,939	31,002	16,937	10,793	6,144
合計	515,287	448,883	66,404	49,138	17,266
支払利息					
顧客からの預り金	183,674	159,804	23,870	12,909	10,961
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	64,196	45,951	18,245	12,466	5,779
発行社債	8,019	7,579	440	171	269
合計	255,889	213,334	42,555	25,546	17,009
正味受取利息	259,398	235,549	23,849	23,592	257

(単位：百万米ドル)
正味受取利息の変動の分析
(注)

	2014年	2013年	増減	金額	金利
国内外貨建て事業					
受取利息					
貸付	2,456	1,846	610	76	534
投資	424	395	29	3	26
銀行及びその他金融機関に対する債権	637	506	131	119	12
合計	3,517	2,747	770	198	572
支払利息					
顧客からの預り金	972	637	335	13	322
銀行及びその他金融機関に対する債務並びに中央銀行に対する債務	732	527	205	159	46
発行社債	22	8	14	25	(11)
合計	1,726	1,172	554	197	357
正味受取利息	1,791	1,575	216	1	215

注：受取利息及び支払利息の金額変動の影響は、報告期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。受取利息及び支払利息の金利変動の影響は、報告期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。残高と金利の双方の変動に関連した影響は、金利の変動として区分されている。

中国国内における顧客貸付及び顧客預金の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年		2013年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内人民元建て事業						
顧客貸付						
法人向け貸付	3,752,063	6.51	3,440,054	6.46	312,009	5
個人向け貸付	1,986,408	5.71	1,779,163	5.66	207,245	5
商業手形	116,337	6.27	137,987	5.74	(21,650)	53
合計	5,854,808	6.23	5,357,204	6.17	497,604	6
うち：						
中長期の貸付	3,902,599	6.37	3,583,341	6.30	319,258	7
1年以内の短期貸付および その他	1,952,209	5.97	1,773,863	5.92	178,346	5
顧客預金						
法人普通/当座預金	2,082,762	0.74	2,038,522	0.70	44,240	4
法人定期預金	2,133,567	3.54	1,867,923	3.37	265,644	17
個人普通/当座預金	1,291,650	0.52	1,209,561	0.50	82,089	2
個人定期預金	2,271,031	3.41	2,157,204	3.34	113,827	7
その他の預金	202,620	4.24	110,778	4.18	91,842	6
合計	7,981,630	2.30	7,383,988	2.16	597,642	14

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年		2013年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内外貨建て事業						
顧客貸付	91,084	2.70%	87,474	2.11	3,610	59
顧客の預金						
法人普通/当座預金	23,329	0.15%	25,173	0.08	(1,844)	7
法人定期預金	26,082	2.96%	21,082	2.10	5,000	86
個人普通/当座預金	14,283	0.04%	13,981	0.04	302	－
個人定期預金	14,364	0.59%	15,488	0.59	(1,124)	－
その他の預金	3,069	2.44%	3,838	2.01	(769)	43
合計	81,127	1.20%	79,562	0.80	1,565	40

注：「その他の預金」の項目は、仕組み預金を含む。

2014年、当行はグローバル競争の優勢を十分に発揮し、国内外一体の発展を維持し、グループの正味金利マージンは2.25%であり、2013年度より1ベース・ポイント上昇した。グループの正味金利マージンに影響した主要素には、以下が含まれる。

第一に、成果を挙げられるよう構造を調整した。当行は、積極的に外部環境変化に対応し、資産負債管理を強化するための総合的な措置を取った。在庫を調整、最適化し、増加量を効率的に配置し、資産負債の構造が引き続き改善された。全ての利付資産のうち、顧客貸付、銀行及びその他金融機関に対する債権等の高収益資産の比率が上昇した。

第二に、有利なタイミングを把握し、収益レベルを引き上げた。2014年、当行の投資平均収益率は3.50%であり、前年度より32ベース・ポイント上昇した。銀行及びその他金融機関に対する債権の平均収益率は4.48%であり、前年度より74ベース・ポイント上昇した。国内外貸付収益率は2.70%で、前年度より59ベース・ポイント上昇した。

第三に、人民元負債コストが増加した。市場利率の上昇等の影響により、当行の人民元資金のコストは前年度よりやや増加した。

非利息収入

2014年度、グループは、1,352.26億人民元の非利息収入を計上し、前年度より113.02億人民元（9.12%）増加した。非利息収入は経常収入の29.63%を占めた。

正味受取手数料

当行は、自覚的に社会責任を履行し、実体経済及び中小企業を積極的にサポートした。商品創造力を強化し、受取費用政策及び行為を規範化し、正味受取手数料は安定的に増加した。2014年度、当グループは、正味受取手数料912.40億人民元を計上し、2013年度より91.48億人民元（11.14%）増加し、経常収入に占める比率は19.99%であった。当行は、債券引受販売業務の優勢を強固にし、三階級の代理販売体制を構築し、引き続き債券引受販売能力を上昇させ、資本市場の有利な情勢に合わせ、積極的に基金会社と協力して新製品を開発し、代理業務収入は13.83%増加した。クロスボーダー、消費金融、インターネット等の重点顧客を巡って、銀行カード製品体制を完備し、銀行カードの発行数および取引額が急速に増加したため、銀行カード事業の収入は24.58%増加した。また、国内外業務連動を強化し、顧客へのサービス能力を向上し、信用コミットメント関連収入は前年度より21.20%増加した。資産証券化、証券会社公募等の新興の信託業務のチャンスを把握し、グローバル信託ネットワークを完備し、信託サービス能力を向上し、受託業務の関連収入は19.21%増加した。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2014年	2013年	増減	増減率
当グループ				

代行手数料	19,973	17,546	2,427	13.83
バンクカード手数料	21,567	17,312	4,255	24.58
決済及び清算手数料	14,815	15,196	(381)	(2.51)
信用コミットメント手数料	16,112	13,294	2,818	21.20
顧問及びコンサルティング費	8,835	9,574	(739)	(7.72)
外国為替事業からのスプレッド収益	7,610	7,147	463	6.48
信託及びその他の受託事業手数料	3,426	2,874	552	19.21
その他	6,200	5,642	558	9.89
受取手数料	98,538	88,585	9,953	11.24
支払手数料	(7,298)	(6,493)	(805)	12.40
正味受取手数料	91,240	82,092	9,148	11.14

中国国内

代行手数料	13,965	12,497	1,468	11.75
バンクカード手数料	18,369	14,216	4,153	29.21
決済及び清算手数料	12,727	13,256	(529)	(3.99)
信用コミットメント手数料	11,556	9,011	2,545	28.24
顧問及びコンサルティング費	8,704	9,462	(758)	(8.01)
外国為替事業からのスプレッド収益	6,864	6,361	503	7.91
信託及びその他の受託事業手数料	3,113	2,577	536	20.80
その他	4,611	4,170	441	10.58
受取手数料	79,909	71,550	8,359	11.68
支払手数料	(2,701)	(2,330)	(371)	15.92
正味受取手数料	77,208	69,220	7,988	11.54

その他非利息収入

2014年度、当グループは、その他の非利息収入439.86億人民元を計上し、前年度から21.54億人民元（5.15％）増加した。主な原因は、市場利率の変化であり、当行の資産負債管理および融資需要のために行った外貨デリバティブ取引収入が前年度より増加し、同時に取引債券の評価価値も前年度より上昇したことによる。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.3及び4を参照されたい。

経常費用

当行は、倏約を励行し、費用を慎重に管理する方針を貫徹し、費用配分メカニズムを更に最適化し、業務のモデル転換、電子ルートによる業務開拓等を積極的に推進し、重点地区、業務最前線、海外支店に対して、より多額の資源を割当てたことにより、費用対効果は引き続き上昇した。2014年度、当グループの営業費用は、前年度より54.74億人民元（3.18％）増加し、1,777.88億人民元を計上した。当グループのコスト/収入比率（中国国内監督管理基準に基づく）は、28.57％であり、前年度より2.04％低下した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.5及び6を参照されたい。

（単位：百万人民元、％を除く）

項目	2014年	2013年	増減	増減率
人件費	77,889	72,762	5,127	7.05
業務費用	39,284	38,387	897	2.34
減価償却費等	13,214	13,598	(384)	(2.82)
事業税および付加	26,224	23,965	2,259	9.43
保険金および請求費	10,900	10,061	839	8.34
その他	10,277	13,541	(3,264)	(24.10)
合計	177,788	172,314	5,474	3.18

資産の減損損失

当行は、引き続き包括的リスク管理体系を更に改善することにより、貸付リスクの防止・制御を強化し、慎重なリスク引当方針を引き続き実施し、全体的にリスクを軽減する能力を一層強化した。経済・金融情勢および規制上の要件の変化に細心の注意を払い、これに従い貸付構造を調整かつ最適化し、貸付資産の品質管理を強化し、貸付資産の品質を比較的安定して維持した。

2014年度、当グループの貸付金等の減損損失は466.06億人民元であり、前年度から236.68億人民元（103.18％）増加した。貸付関連費用は0.58％であった。そのうち、集合的に評価された減損損失が232.85億人民元であり、前年度より64.14億人民元増加した。個別に評価された減損損失は233.21億人民元であり、前年度より172.54億人民元増加した。貸付の質および減損損失引当金に関する詳細は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.8およびVI.3を参照されたい。

法人所得税費用

2014年度、当グループの法人所得税費用は542.80億人民元で、前年度から52.44億人民元（10.69％）増加した。法人所得税費用の増加は主に営業利益の増加によるものである。当グループの実効税率は23.45％であった。法定所得税率と実効所得税率の調整は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.9に記載されている。

財政状態分析

2014年度末において、当グループの総資産は、前年度末から13,770.83億人民元（9.93％）増加して152,513.82億人民元となった。当グループの総負債は、前年度末から11,551.32億人民元（8.95％）増加して140,679.54億人民元となった。

当グループの主要な連結貸借対照表科目の内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く）

項目	2014年12月31日		2013年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
資産				
顧客貸付金正味額	8,294,744	54.39	7,439,742	53.62
投資	2,710,375	17.77	2,403,631	17.32
中央銀行預け金	2,306,088	15.12	2,132,001	15.37
銀行及びその他金融機関に対する 債権	1,130,211	7.41	1,133,133	8.17
その他の資産	809,964	5.31	765,792	5.52
資産合計	15,251,382	100.00	13,874,299	100.00
負債				
顧客からの預り金	10,885,223	77.38	10,097,786	78.20
銀行及びその他金融機関に対する 債務ならびに中央銀行に対する債務	2,353,848	16.73	2,091,828	16.20
その他の借入金	308,492	2.19	254,274	1.97
その他の債務	520,391	3.70	468,934	3.63
負債合計	14,067,954	100.00	12,912,822	100.00

注：

(1) 投資は、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券、貸付金及び未収金に分類される金融投資並びに損益計算書を通じて公正価値評価される金融資産を含む。

(2) その他の借入金は、発行社債及びその他の借入を含む。

顧客貸付金

当行は、実体経済のニーズを掴むため、引き続き貸付構造を最適化し、貸付の規模は安定的な増加を維持した。新たに増えた貸付は、主に国が制定した重大な戦略、人民の生活に係る重要領域および「海外進出」の重点プロジェクト向けであった。エネルギー節約・環境保護、情報消費等の戦略的な新興業界への貸付比率が上昇し、生産が著しく過剰な業界への貸付比率が低下した。中国国内の小規模および零細企業への貸付増速は各貸付平均増速を超え、増加量は前年度の増加量を超えた。2014年度年末において、当グループの顧客貸付金は、前年度末から8,754.84億人民元（11.51％）増加して84,832.75億人民元となった。これには、前年度比で5,975.98億人民元（10.41％）増加した63,390.52億人民元の人民元建て貸付金が含まれており、外貨建て貸付金は、443.08億米ドル（114.47％）増加して3,504.20億米ドルであった。

当行は、不断にリスク管理体系を改善した。リスク管理に積極的かつ前向きなアプローチを採用し、マクロ経済環境の変化を注意深く監視し、重点分野に関するリスクの識別および管理を強化した。結果として、資産品質は比較的な安定を維持した。2014年度末において、当グループの貸付減損損失引当金残高は、1,885.31億人民元であり、前年度末より204.82億人民元増加した。不良債権に対する減損損失引当金の比率は187.60%であった。条件緩和と債権の残高は、53.42億人民元であり、前年度末より27.64億人民元減少した。

投資

当行は、金融市場の動態に細心の注意を払い、積極的に投資証券ポートフォリオの構成を調整した。中国国内人民元建て債券への投資を増加し、革新的なツールを利用して投資ポートフォリオの管理手段を豊富にした。外貨建て投資の構成を最適化し、効果的にソブリン債によるリスクを防止した。当グループの投資証券ポートフォリオの全体的な収益水準は、安定して向上した。

2014年度末現在、当グループの投資総額は、前年度末から3,067.44億人民元(12.76%)増加して27,103.75億人民元となった。このうち、人民元建て投資総額は、前年度末から2,973.28億人民元(16.23%)増の21,289.68億人民元であった。外貨建て投資総額は、前年度末から12.00億米ドル(1.28%)増の950.17億米ドルであった。

当グループの投資ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益計算書を通じて公正価値評価される金融資産	104,528	3.86	75,200	3.13
売却可能有価証券	750,685	27.70	701,196	29.17
満期保有目的有価証券	1,424,463	52.55	1,210,531	50.36
貸付金及び未収金に分類される金融投資	430,699	15.89	416,704	17.34
合計	2,710,375	100.00	2,403,631	100.00

投資 - 発行者種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
中国本土の発行体：				
政府	892,754	32.94	775,366	32.26
公共部門および準政府機関	42,979	1.59	29,056	1.21
政策銀行	420,378	15.51	338,214	14.07
金融機関	207,606	7.66	140,582	5.85
企業	334,224	12.33	325,567	13.54
中国東方資産管理会社	160,000	5.90	160,000	6.66
小計	2,057,941	75.93	1,768,785	73.59
香港、マカオ、台湾及びその他の国・ 地域の発行体：				
政府	193,154	7.13	169,155	7.04
公共部門及び準政府機関	45,617	1.68	55,442	2.31
金融機関	138,055	5.09	167,080	6.95
企業	60,708	2.24	48,222	2.00
小計	437,534	16.14	439,899	18.30
持分証券	56,646	2.09	43,465	1.81
その他	158,254	5.84	151,482	6.30
合計	2,710,375	100.00	2,403,631	100.00

投資 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	2,128,968	78.55	1,831,640	76.20
米ドル	385,736	14.23	377,310	15.70
HKドル	130,576	4.82	129,796	5.40
その他	65,095	2.40	64,885	2.70
合計	2,710,375	100.00	2,403,631	100.00

当グループが保有する、規模が最も大きな金融債券の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	期限満了日	価値減少
2014年政策銀行債券	7,470	5.44%	2019-04-08	-
2005年政策銀行債券	6,800	3.42%	2015-08-02	-
2010年政策銀行債券	6,070	1年期間定期預金 金利 + 0.52%	2017-01-26	-
2006年政策銀行債券	5,000	1年期間定期預金 金利 + 0.60%	2016-12-12	-
2011年政策銀行債券	4,910	3.55%	2016-12-06	-
2014年政策銀行債券	4,860	5.61%	2021-04-08	-
2010年政策銀行債券	4,750	1年期間定期預金 金利 + 0.59%	2020-02-25	-
2009年政策銀行債券	4,660	1年期間定期預金 金利 + 0.54%	2016-09-01	-
2011年政策銀行債券	4,400	3.83%	2018-11-24	-
2014年商業銀行二級資本債券	3,800	5.98%	2029-08-18	-

注：金融債券とは、金融機関法人が債券市場に発行した有価証券を指し、これは政策銀行が発行した債券、同業者及び非銀行金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券及び中国人民銀行手形を含まない。

顧客預金

当行は、積極的に供給チェーン、産業チェーンの川上及び川下の顧客を開拓し、引き続き報酬代理支払及び代理支払等の中核業務の発展を推進することにより、顧客基盤が拡大され、顧客預金は安定に増加した。

2014年度末現在、当グループの顧客預金は、前年度末から7,874.37億人民元（7.80%）増加して108,852.23億人民元となった。そのうち、顧客からの人民元建て預金は前年度末から4,932.33億人民元（6.10%）増加して85,843.35億人民元となり、顧客からの外貨建て預金は前年度末から468.92億人民元（14.25%）増加して3,760.24億人民元となった。

当グループの中国国内顧客預金の構成を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当グループ				
法人預金				
普通/当座預金	2,663,173	24.46	2,635,353	26.10
定期預金	3,013,812	27.69	2,655,911	26.30
仕組預金	234,187	2.15	129,614	1.28
小計	5,911,172	54.30	5,420,878	53.68
個人預金				
普通/当座預金	1,847,870	16.98	1,835,753	18.18
定期預金	2,709,995	24.90	2,517,922	24.93
仕組預金	83,300	0.76	26,884	0.27
小計	4,641,165	42.64	4,380,559	43.38
預金証券	278,576	2.56	238,264	2.36
その他の預金	54,310	0.50	58,085	0.58
合計	10,885,223	100.00	10,097,786	100.00

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国国内				
法人預金				
普通/当座預金	2,254,165	26.10	2,298,447	27.97
定期預金	2,238,938	25.93	2,045,509	24.90
仕組預金	204,590	2.37	119,554	1.46
小計	4,697,693	54.40	4,463,510	54.33
個人預金				
普通/当座預金	1,411,723	16.35	1,427,875	17.38
定期預金	2,394,343	27.73	2,245,404	27.34
仕組預金	80,884	0.94	23,874	0.29
小計	3,886,950	45.02	3,697,153	45.01
その他の預金	49,956	0.58	54,181	0.66
合計	8,634,599	100.00	8,214,844	100.00

顧客預金 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	8,584,335	78.86	8,091,102	80.13
米ドル	976,427	8.97	848,525	8.40
香港ドル	799,630	7.35	701,985	6.95
その他	524,831	4.82	456,174	4.52
合計	10,885,223	100.00	10,097,786	100.00

株主資本

2014年度末現在、当グループの株主資本合計は11,834.28億人民元であり、前年度末比で2,219.51億人民元(23.08%)の増加となった。かかる増加の主要因は、(1)2014年度、当グループの当期純利益が1,771.98億人民元であり、当行株主に帰属する純利益が1,695.95億人民元であったこと、(2)年次株主総会において当行株主により承認された2013年度の利益にかかる現金配当547.55億人民元が支払われたこと、(3)当行が積極的、安定的に外部資本補充業務を推進し、国外および国内市場において約65億米ドルおよび320億人民元の優先株の発行に成功した

こと、(4)当行の一部の転換可能債券がA株式の普通株に転換されたことである。株主持分の変動に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載された連結株主資本変動表を参照されたい。

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務及び契約債務が含まれる。

当グループは、主にトレーディング、ヘッジ取引及び資産負債管理のため並びに顧客を代理して、様々な為替、金利、株式、クレジット、貴金属及びその他商品関連のデリバティブ金融商品取引を締結した。デリバティブ商品の約定ノ想定金額及び公正価値については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.16を参照されたい。

偶発債務及び契約債務には、訴訟及び仲裁、担保提供資産、差入担保、キャピタル・コミットメント、オペレーティング・リース、国債償還約定、与信契約並びに有価証券引受義務が含まれる。偶発債務及び契約債務の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記V.40を参照されたい。

キャッシュ・フロー分析

2014年度末現在、当グループの現金及び現金同等物の残高は、前年度比24.15億人民元減の11,481.51億人民元であった。

2014年、当グループの経営活動により発生したキャッシュ・フローは、流入正味額が1,269.18億人民元であり、前年度より1,855.03億人民元減少した。この主な原因は、前年度に比べ、顧客預金の増加額が減少したこと、顧客貸出金の増加額が増加したこと、銀行及びその他金融機関からの借入の正味変動額が減少したことである。

投資活動により発生したキャッシュ・フローは、流出正味金額が2,005.99億人民元で、前年度より388.69億人民元増加した。これは、主に投資証券の現金流出正味金額の増加によるものであった。

融資活動により発生したキャッシュ・フローは、流入正味金額が835.55億人民元で、前年度は現金流出正味金額が496.21億人民元であった。これは主に、債券発行による現金が前年度より増加したこと及び当行が初めて優先株を発行したことによるものであった。

地域別セグメント報告

当グループは中国本土、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域で事業活動を行っている。当行の事業活動に帰属する利益並びに関連資産及び負債の地域的分析に関する情報を下表に示す。

	(単位：百万人民元)									
	中国本土		香港、マカオ 及び台湾		その他の国 及び地域		相殺消去		当グループ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
正味受取利息	270,405	245,298	33,467	27,407	17,230	10,880	—	—	321,102	283,585
非利息収入	98,969	91,318	33,102	30,531	4,161	2,859	(1,006)	(784)	135,226	123,924
うち：										
正味受取手数料	77,208	69,220	11,758	10,563	3,033	3,035	(759)	(726)	91,240	82,092
営業費用	(147,149)	(144,523)	(26,990)	(24,693)	(4,655)	(3,886)	1,006	788	(177,788)	(172,314)
貸付減損損失	(43,940)	(20,562)	(2,850)	(1,895)	(1,591)	(1,053)	—	—	(48,381)	(23,510)
税引前利益	178,285	171,531	38,048	32,442	15,145	8,800	—	4	231,478	212,777
年度末										
資産	12,071,129	11,082,460	2,715,651	2,404,270	1,843,435	1,441,923	(1,378,833)	(1,054,354)	15,251,382	13,874,299
負債	11,125,104	10,328,324	2,521,863	2,230,851	1,799,659	1,407,841	(1,378,672)	(1,054,194)	14,067,954	12,912,822

2014年度末現在、中国本土セグメントの総資産¹は、前年度末から9,886.69億人民元（8.92％）増となる120,711.29億人民元であった。これは、当グループの総資産の72.59％に相当した。2014年度、同セグメントは、前年度比67.54億人民元（3.94％）増の1,782.85億人民元の税引前利益を計上し、これは当グループの当年度の税引前利益の77.02％を占めた。

香港、マカオ及び台湾セグメントの総資産は、前年度末比3,113.81億人民元（12.95％）増の27,156.51億人民元であり、当グループの総資産の16.33％に相当した。2014年度、同セグメントは、380.48億人民元の税引前利益を達成したが、これは前年度比56.06億人民元（17.28％）の増加であり、当グループの税引前利益の16.44％を占めた。

その他の国及び地域セグメントの総資産は18,434.35億人民元で、前年度末から4,015.12億人民元（27.85％）増加し、これは当グループの総資産の11.08％に相当した。2014年度、同セグメントは、151.45億人民元の税引前利益を達成したが、これは前年度比63.45億人民元（72.10％）の増加であり、当グループの税引前利益の6.54％を占めた。

当グループの事業セグメントに関する詳細については、「第3 - 1 業績等の概要」を参照されたい。

¹ セグメント資産、セグメント年間税引前利益及びそれぞれのパーセンテージは、グループ内の取引消去前である。

重要な会計上の見積り及び判断

当行は、翌会計年度内における資産及び負債の計上額に影響を与える見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の実績及びその他の要素に基づいており、これにはその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想が含まれる。経営陣は、会計上の見積り及び判断は、当行が業務を行っている経済情勢を適切に反映したと考えている。当行の会計方針及び会計上の見積りに関連する情報については、「第6 - 1 財務書類」に記載される財務書類に対する注記II及びIIIを参照されたい。

公正価値測定

公正価値測定金融ツール変動状況表

(単位：百万人民元)

	年初残高	年末残高	当年度における変動	当年度利益に対する影響金額
当期損益を通じて公正価値で測定された金融資産				
債券	62,852	82,285	19,433	
ファンドその他	1,278	2,211	933	3,849
貸付	4,321	4,144	(177)	
株式	6,749	15,888	9,139	
売却可能金融資産				
債券	665,758	712,138	46,380	
ファンドその他	8,821	11,999	3,178	(577)
株式	26,617	26,548	(69)	
デリバティブ金融資産	40,823	47,967	7,144	1,857
デリバティブ金融負債	(36,212)	(40,734)	(4,522)	
公正価値により測定された銀行及び その他金融機関からの借入	-	(5,776)	(5,776)	(34)
公正価値により測定された顧客預金	(156,498)	(317,487)	(160,989)	(3,521)
債券の空売り	(7,681)	(7,224)	457	(14)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制システムを備えている。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針」、「商業銀行金融ツール公正価値評価監督管理指針」、中国GAAP及びIFRSに従い、新BIS規制案及び大手国際銀行による評価に関するベスト・プラクティスを参照して、当行は「中国銀行股份有限公司金融商品の評価に関する方針」を策定し、それによって金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報が適時に開示できるようになった。

当グループの公正価値測定に関する情報の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の財務書類に対する注記VI.6を参照されたい。

その他の財務情報

当行のIFRS及び中国GAAPに基づく株主の権益と正味利益とに差異がないことに関する説明については、関連する箇所を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.21及び22を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2014年末、当行は合計11,514の国内外支店、子会社及び下部拠点会社を有している。そのうち、中国本土の支店、子会社及び下部拠点会社は10,886で、香港、マカオ、台湾地区及びその他の国の支店、子会社及び下部拠点会社が628である。中国国内商業銀行事業において、一級支店・直属支店を37箇所、二級支店を314箇所、下部拠点会社を10,341箇所所有している。

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.23(4)も参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

	授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
普通株式	-	288,731,148,000株(2)	-
優先株	-	719,400,000株(3)	-

注：

- (1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。
- (2) A株式205,108,871,605株及びH株式83,622,276,395株からなる。
- (3) 国外優先株399,400,000株及び国内優先株320,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	288,731,148,000株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	719,400,000株	国外優先株：香港証券取引所 国内優先株：上海証券取引所	以下を参照

国外優先株

条件：

1. 満期日

境外優先株には満期日が存在しない。当行はいかなる境外優先株についてもこれ等を買戻す義務を負わず、またいかなる境外優先株の株主も当行に対してこれ等の買戻しを請求する権利を持たない。

2. 任意買戻し

買戻しの前提条件を満たし、かつ事前に銀行業監督管理委員会の書面による認可を取得するとの前提のもとで、当行は買戻日の30日前までに財務代理人及び境外優先株の株主に対して取消不能な事前買戻通知を送付し、かつ、同時に、買戻通知の詳細について公告を行う状況において、2019年10月23日又はその後のいずれかの配当支払日に、境外優先株の1株当たりの買戻価格の米ドル相当額で、境外優先株の全部又は一部を買戻すことができる。

3. 強制転換

発行日（当該日を含む）以降、境外優先株の存続期間内において、

(a) その他Tier1資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（銀行業監督管理委員会に報告しその同意を得た後とするが、境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能及び強制的に、境外優先株の全部又は一部を、強制転換金額を下回らない金額でH株に転換させる権利を有する。及び/又は

(b) Tier2資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能又は強制的に、境外優先株の一部ではなく全部をH株に転換させる権利を有する。

条件に基づき、トリガー事象発生後の境外優先株の強制転換は以下の通り行われる。

(1) 関連する条項の制限を受ける場合、全て又は一部が転換、取消又は削減が可能であるその他Tier1資本商品と、同時・同比率で株式に転換する、又は取消若しくは削減により転換を行う。

(2) 転換、取消又は削減が可能であるTier2資本商品が株式に転換、又は取消若しくは減少される前に転換を行う。

4. 強制転換価格

境外優先株の強制転換に係る初回強制転換価格（H株が発行される場合）は、H株1株当たりにつき3.44香港ドルであり、これは、境外優先株の発行を審議する董事会決議の公布日である2014年5月13日から20取引日前の当行H株普通株株券の取引平均価格であり、当該価格は株主総会の決議により可決されるものである。

初回強制転換価格は以下のことを示す。

(i) 香港証券取引所における最終取引日のH株1株当たりの終値3.50香港ドルであり、割引率は約1.71%である。

(ii) 香港証券取引所における最後の5連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.498香港ドルであり、割引率は約1.66%である。

(iii) 香港証券取引所における最後の10連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.503香港ドルであり、割引率は約1.80%である。

強制転換により発行可能なH株の数量は、当該強制転換日に適用される強制転換価格（人民元により固定為替相場1香港ドル＝0.79499人民元で計算する）に従って確定されなければならない。

転換価格は、以下の状況のいずれかに該当した場合、調整しなければならない。(a) 当行のボーナス株又は資本組入株式発行を通じて、H株の株主に対して全額払込済のH株を発行する場合、(b) 当行が株主割当発行によりH株を発行する場合、(c) 当行が新たにH株（境外優先株をH株に強制転換する、又はH株交換若しくは引受を行う権利行使により発行されたH株を除く）を、当該発行又は付与の公布日のH株1株当たりの現行市場価格を下回るH株1株当たりの価格で発行（株主割当発行を除く）した場合、(d) 当行が普通株式の買戻しを行う場合、又は合併、分割若しくはその他のいかなる状況により当行の株式のクラス、数量及び/又は株主資本に変化が発生したため境外優先株株主の利権に影響を及ぼしうる場合。

配当及び配当の順位： 「会社定款」及び境外優先株の条項及び条件に明記された制限、裁量及び限定条件（当行は条項及び条件に基づき配当を取り消せることを含む）の制限を受け、各境外優先株の株主は、以下を条件として非累積的配当を取得する権利を有する。(a)当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしている。(b)前年度の累計欠損を填補した後及び当行が法定積立金及び一般準備金を積み立てた後、当行の企業財務諸表においてなお配分可能な税引後利益を有する。

これらの配当金の支払順位は、いかなる普通株の保有者に対する配当金及びその他の配当を支払うにも優先しなければならない。ただし、境外優先株株主間の配当金の支払順位は同順位でなければならない、かつ同クラスの株保有者に対する配当金の支払順位と同順位でなければならない、また関連する条項の制限の下で、いかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他の種類の株式又は責任又はその他のTier1資本商品の保有者に対する配当の支払にも優先しなければならない。

配当支払日： 「会社定款」及び条件に明記された制限、裁量及び適格性（当行が条件に基づき配当を取り消す権利を含む）の制限を受け、配当は、境外優先株1株につき人民元100元の額面金額に対して適用のある配当率に従い発行日（当該日を含む）に発生し、かつその各年における発行日の相当日、即ち10月23日に米ドル相当額を米ドルで毎年一回支払う。

配当率： 配当率
(A)発行日（当該日を含む）から初回更新日（当該日を含まない）までの期間は、年利6.75%である。
(B) 初回更新日及びその後の各更新日（当該日を含む）から翌更新日（当該日を含まない）までの間、境外優先株に適用される更新配当率となる。ただし、上記のいずれの状況にあっても、境外優先株の配当率は年利18.07%発行日から直近2会計年度における当行の年間平均加重平均純資本利益率に相当する）を超えてはならない。

配当取引後の制限： 境外優先株の配当（全部又は一部）の取消に関するいかなる株主総会において同クラスの株式配当の取消決議を可決された場合、株主総会決議の可決日の翌日から、当該取消後の次の一つの配当計算期内の配当の全額支払日又はその前までに、当行は、普通株又はいかなる弁済順序が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対して配当を支払ってはならない。

境外優先株の配当の取消は、普通株又はいかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対する配当支払制限になる以外、当行に対するその他の制限とならない。

決済貨幣： 境外優先株における当行が支払うべき又は当行に対して支払うべきすべての期限到来金銭及び境外優先株により生じた又は境外優先株に基づき当行が提出し又は当行に対して提出したすべての求償は、米ドルのみで支払い及び決済しなければならない。

残余財産分配の順位： 当行に解散及び清算、又はその他の資本返還（当行が発行済株式を償還、削減又は購入することを除く）が生じた場合、境外優先株の株主による当行の資産に対する請求は当行の預金者及び一般債権者の請求に劣後し、またTier2資本商品又はその順位がこれらのTier2資本商品又はかかるTier2資本商品と同順位である若しくはそのように記載されたその他の債務に劣後するが、普通株主の請求に優先する。境外優先株株主間の弁済順位は同順位でなければならない、かつ、同クラスの株式の株主の請求に対する弁済順位と同順位でなければならない、また関連する条項に従い、弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他のクラスの株式又は債務又はその他のTier1資本商品の保有者の請求に優先しなければならない。

議決権： 「会社定款」の規定に基づき、特定の状況を除き、優先株の株主はいかなる株主総会に出席する権利を有せず、その保有株式も株主総会において議決権を有しない。境外優先株に関して「会社定款」及び条項に明記された特定の状況が生じた場合に限り、優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、関連事項につき普通株の株主と別個のクラスの株式として議決権を行使することができる。この場合において、各優先株は議決権1票を有するが、当行が保有し又は当行を代理して保有する優先株は議決権を有しない。

「会社定款」の規定に基づき、議決権回復事象が発生した場合、株主総会において境外優先株の当該配当金を支払わないことが承認され、それにより議決権回復事象が発生した日の翌日から、かかる優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、普通株の株主として議決権を行使する権利を有するものとなる。

国内優先株（第1期）

条件：

1.

境内優先株に満期日はない。

2.

境内優先株には満期日がなく、中国銀行業監督管理委員会の関連規定に基づき、当行は境内優先株について、買戻権を行使しない。投資者も、境内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、中国銀行業監督管理委員会の認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、境内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。境内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、境内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、中国銀行業監督管理委員会の認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、境内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質のキャピタル・インストラメントにより買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めてキャピタル・インストラメントの代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかに中国銀行業監督管理委員会が規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、中国銀行業監督管理委員会、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、境内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金²を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、境内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合、境内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

中国銀行業監督管理委員会が、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、中国銀行業監督管理委員会に報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授権を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

² 当期に宣告済の未支配当金をいう。

4. 境内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民币/株）とする。

境内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インスツルメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

**配当及び配
当の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益³を有する場合、境内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。境内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は境内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消する状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、境内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により境内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、境内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、境内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する⁴まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

**配当支払
日：**

境内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を取り、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

境内優先株の配当金の支払日は毎年の11月21日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率：

境内優先株は固定配当率を取り、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.00%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

³ 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編纂された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

⁴ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、境内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分
配の順位：**

境内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

以下の場合を除き、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。

優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2008年12月31日		177,818,910,740		177,818,910,740	
2009年12月31日		177,818,910,740		177,818,910,740	
2010年11月15日	17,705,975,596		17,705,975,596		(1)
2010年12月2日 ～31日	60,464		60,464		(2)
2010年12月31日		195,524,946,800		195,524,946,800	
2011年1月1日 ～2011年12月31日	110,384		110,384		(2)
2011年12月31日		195,525,057,184		195,525,057,184	
2012年1月1日 ～2012年12月31日	9,686		9,686		(2)
2012年12月31日		195,525,066,870		195,525,066,870	
2013年1月1日 ～2013年12月31日	217,209,172		217,209,172		(2)
2013年12月31日		195,742,276,042		195,742,276,042	
2014年1月1日 ～2014年12月31日	9,366,595,563		9,366,595,563		(2)
2014年12月31日		205,108,871,605		205,108,871,605	

注：

- (1) 発行済 A 株式の所有者が、その保有する発行済 A 株式10株につき株主割当 A 株式 1 株の割合で引き受けることができる株主割当発行に基づき発行された。
- (2) 転換社債からの累積転換株式である。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2008年12月31日		76,020,251,269		76,020,251,269	
2009年12月31日		76,020,251,269		76,020,251,269	
2010年12月13日	7,602,025,126		7,602,025,126		(1)
2010年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2011年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2012年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2013年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2014年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

注：発行済H株式の保有者が、その保有する発行済H株式10株につき株主割当H株式1株の割合で引き受けることができる株主割当発行に基づき発行された。

(優先株)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年1月1日	0	0	0	0	
2014年10月23日	399,400,000	399,400,000	39,940,000,000	39,940,000,000	新規増加国外優先株
2014年11月21日	320,000,000	719,400,000	32,000,000,000	71,940,000,000	新規増加国内優先株
2014年12月31日	0	719,400,000	0	71,940,000,000	

当行は、2015年3月13日、国内市場において280億人民币の第2期国内優先株を非公開発行し、2015年3月31日より上海証券取引所に上場して譲渡を行っている。

2014年12月31日現在、当行が有する発行済のA株式転換社債(1社債当たりの額面金額100人民币元)は14,846,250,000人民币元であった。転換価格は、2014年6月27日より1株当たり2.62人民币元である。

「中国銀行股份有限公司によるA株式転換社債募集説明書」の規定に基づき、当行の転換可能社債の条件付買戻条項のトリガーが最初に成就した際、中国銀行業監督管理委員会の認可を経て、当行は2015年3月6日(買戻登記日)の大引後に登記されている転換社債を全て買い戻した。買い戻した転換社債の残高は25,822,000人民币元で、当行の発行済み転換社債総額400億人民币元の0.06%を占める。転換社債が累計して当行のA株式に転換した数量は15,240,628,510株で、転換社債の転換前(2010年12月1日)の当行の発行済普通株式総額271,545,137,605株の5.61%を占める。2015年3月31日より、当行の転換社債は、上海証券取引所において上場廃止された。

転換社債の詳細については、「第6 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記V.30を参照されたい。

(4)【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当行には1,065,843名の普通株式の株主が存在した。うち、A株式の株主は850,158名、H株式の株主は215,685名であった。ただし、当行は、株主の種類による株式の更なる分類は行っていない。

2014年12月31日現在、当行には39名の優先株の株主が存在した。うち、国内優先株の株主は38名、国外優先株の株主は1名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 (概
算)
(%)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	
匯金公司	中国 北京市東城区 朝陽門北大街 1 号 新保利大厦	189,179,033,607 (1)	65.52
HKSCC ノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ポー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ 2 階	81,669,967,370 (2)	28.29
計		270,849,000,977	93.81

注：

- (1) A 株式
- (2) H 株式

HKSCC ノミニーズ・リミテッドは代理人の身分であり、2014年12月31日現在、同会社において口座開設し、登記している全ての機構及び個人投資家が保有している当行H株式の合計数を代表する。その中には、NCSSFの保有株式を含む。

上記以外には、2014年12月31日現在、当行のA株式及びH株式の総数の1%を超えて保有する者はいない。

2014年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

番号	優先株株主名称	本書対象期間 中の増減数	期末保有数	持分比 率	質入又は凍結 した株式数	優先株株 主の性質	優先株の株 式種類
1	ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・ メロン・ コーポレーション	399,400,000	399,400,000	55.52%	不明	国外法人	国外優先株
2	中国煙草總公司	50,000,000	50,000,000	6.95%	無	国有法人	国内優先株
3	中維地產股份有 限公司	30,000,000	30,000,000	4.17%	無	国有法人	国内優先株
4	中国煙草總公司 雲南省公司	22,000,000	22,000,000	3.06%	無	国有法人	国内優先株
5	中国双維投資有 限公司	20,000,000	20,000,000	2.78%	無	国有法人	国内優先株
6	中国平安人寿保 險股份有限公司- 自己保有資金	15,000,000	15,000,000	2.09%	無	国内非国有 法人	国内優先株

7	中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002滬	14,000,000	14,000,000	1.95%	無	その他	国内優先株
8	中国人寿保险股份有限公司-伝統-普通保険製品-005L-CT001滬	13,000,000	13,000,000	1.81%	無	その他	国内優先株
9	博時基金-工商银行-博時-工商银行-柔軟配置5号特定多顧客資産管理計画	10,000,000	10,000,000	1.39%	無	その他	国内優先株
10	中国煙草總公司湖南省公司	10,000,000	10,000,000	1.39%	無	国有法人	国内優先株

2【配当政策】

普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役会に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第103条に基づき、単独で又は他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主の承認を得てから2ヵ月以内に配当金を支払う必要がある。株式をもって配当を行う場合、その分配事項は、株主総会において決議され、かつ、CBRCに報告して承認を受けてから2ヵ月以内に完成しなければならない。当行H株式の保有者は、持分比率に応じて配当金を受け取る権利を有する。

配当の支払い及び配当金額は、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定資本充足率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律又は監督管理による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、以下の引当及び配分を行って始めて配当金を支払う。

- ・以前の年度の損失の補填（もしあれば）
- ・法定余剰準備金の積立。中国の関連法律規定に基づき、当行は、純利益の10%を法定余剰準備金として積み立てなければならない。法定余剰積立金累計額が当行の登録資本の50%に達した場合はさらに法定余剰準備金を積立てないことができる。海外支店が現地監督管理規定に基づき法定余剰準備金を積み立てる場合、当行も関連規定に基づき積み立てなければならない。

- ・一般準備金の積立。当行は、財政部の「金融企業準備金積立管理弁法」(財金[2012]20号)の関連規定に基づき一般準備金を積立て、その残高は原則としてリスク資産期末残高の1.5%を下回らず、数年に分けて積み立てることができるが、原則として5年を超えないものとする。その他、一般準備金は更に海外機構及び国内附属会社が関連監督管理要求に基づき積み立てる法定準備金を含む。
- ・任意準備金への積立て

中国の法律により、当行は分配可能利益からのみ配当金を支払うことができる。当該分配可能利益は、中国企業会計基準又は国際財務報告基準により確定された当行の純利益及びその年初未分配利益の合計額(二者のうちいずれか低いものによる)から、積み立てた法定余剰準備金、一般準備金及び任意準備金を控除した後の残高である。ある年度において分配しなかった分配可能利益は留保され、その後の年度に持ち越して分配することができる。当行に本年度純利益がない、又は純利益が財政部による一般準備金の積立に関する規定を満たすことができなかった場合、配当金を分配しないことがある。当行の資本充足率がCBRCの監督管理関連要求を満たさない場合、配当金又はその他の形式による分配の支払いが禁止される可能性がある。

取締役会は、1株当たり0.19人民元(税引前)の2014年度普通株式配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、2015年6月17日に開催される年次株主総会の承認を得た後に発効する。かかる承認を得た場合、当行が支払う2014年度普通株式の配当金は人民元にて計算及び決定され、人民元又は相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドルの実際の支払額は、当行の年次株主総会開催日(すなわち、2015年6月17日)の前の1週間前(同日を含む)の中国人民銀行が公布した人民元と香港ドルの換算平均基準レートにより計算される。関連する監督管理要求及び業務規則により、A株式の配当金の支払予定日は2015年7月3日で、H株式の配当金の支払予定日は2015年7月29日である。今回の配当においては、資本準備金の資本金への振替案を実施しない。

当行が2014年6月12日に開催した2013年度年次株主総会は、1株当たり0.196人民元(税引前)の2013年度配当の支払いを承認した。A株式、H株式の配当金は、規定によりそれぞれ2014年6月、7月に株主に支払い、かかる分配計画は既に実行を完了し、実際の支払額は547.55億人民元(税引前)であった。2014年6月30日に終了した期間について当行は中間配当を支払わなかった。2014年度において、当行は、資本準備金の資本金への振替案を実施しなかった。

本書対象期間において、当行は、優先株の配当支払を行わなかった。

優先株配当政策

当行の優先株の株主は、約定の額面配当金比率に従い、普通株式の株主に優先して利益配当を受ける。当行は、現金の形式で優先株の株主に配当金を支払うものとし、約定の配当金を完全に支払うまでは、普通株式の株主に利益を配当してはならない。

当行の優先株は毎年一回配当する配当政策を採用し、配当金の計算開始日は優先株の発行日である。優先株の株主は、約定の配当比率により配当金を取得した後は、普通株式の株主の余剰利益の分配に与れない。

当行の優先株は、非累計配当金支払方法を採用する。すなわち、今回優先株の株主に全額支払わなかった配当金の差額については、次の配当年度に累計して計算しない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違

約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の収益を自由にコントロールし、その他の期間満了債務の支払に用いることができる。

配当金の支払は、当行自身の格付けに関係せず、また格付け変化に伴い調整することもない。

3【株価の推移】

当行のH株式は、2006年6月1日に香港証券取引所に上場した。当行のA株式は、2006年7月5日に上海証券取引所に上場した。当行の国外優先株は、2014年10月23日に香港証券取引所に上場した。当行の国内優先株（第1期）は、2014年11月20日より上海証券取引所に上場して譲渡を行い、国内優先株（第2期）は、2015年3月31日より上海証券取引所に上場して譲渡を行っている。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	4.88	4.5	3.51	4.00	4.40
	（78.23円）	（72.14円）	（56.27円）	（64.12円）	（70.53円）
最 低	3.41	2.2	2.73	2.96	3.03
	（54.66円）	（35.27円）	（43.76円）	（47.45円）	（48.57円）

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	4.35	3.47	3.10	3.26	4.28
	（ 88.04円 ）	（ 70.23円 ）	（ 62.74円 ）	（ 65.98円 ）	（ 86.63円 ）
最 低	3.11	2.82	2.58	2.48	2.44
	（ 62.95円 ）	（ 57.08円 ）	（ 52.22円 ）	（ 50.20円 ）	（ 49.39円 ）

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H 株式)

(単位 : 香港ドル)

月 別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	3.77	3.73	3.75	3.73	4.00	4.40
	(60.43 円)	(59.79 円)	(60.11円)	(59.79円)	(64.12円)	(70.53円)
最 低	3.44	3.58	3.46	3.42	3.65	3.86
	(55.14円)	(57.39円)	(55.46円)	(54.82円)	(58.51円)	(61.88円)

上海証券取引所 (A 株式)

(単位 : 人民元)

月 別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	2.75	2.74	2.75	2.85	3.33	4.28
	(55.66円)	(55.46円)	(55.66円)	(57.68円)	(67.40円)	(86.63円)
最 低	2.53	2.63	2.65	2.58	2.74	3.18
	(51.21円)	(53.23円)	(53.64円)	(52.22円)	(55.46円)	(64.36円)

注 : 上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

4【役員の状況】

(1) 現任取締役、監査役、上級役員の状況（2015年6月16日現在）

当行取締役

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長	田国立 (TIAN Guoli) (54歳)	田氏は、2013年5月より当行取締役会会長を務めている。同氏は、2013年4月に当行に入行した。2010年12月から2013年4月まで中信グループの取締役会副会長兼総経理を務めており、この間中信銀行の取締役会会長、非業務執行取締役を兼任した。1999年4月から2010年12月まで中国信達資産管理公司の副総裁及び総裁、中国信達資産管理股份有限公司の取締役会会長を歴任した。1983年7月から1999年4月まで中国建設銀行で、様々な職位に務め、前後して支店長、副支店長、本店部門総経理及び支店長補佐を歴任した。2013年6月よりBOCHKホールディングスの取締役会会長、非業務執行取締役を兼任した。1983年に経済学学士号を取得して湖北財經大学を卒業した。	0株
取締役会副会長兼 総裁	陳四清 (CHEN Siqing) (54歳)	陳氏は、2014年4月より当行の取締役会副会長を、2014年2月より当行総裁を務めている。同氏は、1990年に当行に入行した。2008年6月から2014年2月まで当行の副総裁を務め、2000年6月から2008年5月まで福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総経理、広東省支店支店長を務めた。これ以前は、数年にわたり湖南省支店で働き、かつ中南銀行香港支店に派遣されて総経理補佐を務めていた。2011年12月よりBOCHKホールディングスの非業務執行取締役、BOCアピエーションの取締役会会長を兼任した。現在、同時に中国文化产业投資基金管理有限公司の取締役会会長を兼任している。1982年湖北財經学院を卒業し、1999年オーストラリアのマードック大学の経営管理修士号を取得した。公認会計士の資格を有している。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	李早航 (LI Zaohang) (59歳)	李氏は、2004年8月より当行の業務執行取締役を務めている。同氏は、2000年11月の当行入社以来、業務執行副総裁を務めている。同氏は、1980年11月から2000年11月まで、中国建設銀行（「CCB」）にて支店長、本店の各部署の部長及び業務執行副総裁を歴任した。同氏は、2002年6月よりBOCHKホールディングスの非業務執行取締役を務めている。同氏は、1978年に南京信息工程大学を卒業した。	0株
非業務執行 取締役	張向東 (ZHANG Xiangdong) (57歳)	張氏は、2011年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。2004年11月から2010年6月まで、CCBの非業務執行取締役を務め、2005年4月から2010年6月まで、同行の取締役会リスク管理委員会的主席を務めた。2001年8月から2004年11月まで、PBOC海口センター支店の副支店長兼国家外貨管理局海南省分局の副局長、国家外貨管理局総合同の副司長、総合同の巡視員等の役職を歴任した。1999年9月から2001年9月まで、中国証券監督管理委員会株式発行審査認可委員会委員を兼任した。2004年1月から2008年12月まで、中国国際貿易促進委員会仲裁委員会委員を務めた。1986年に法学学士号を取得して中国人民大学を卒業し、1988年に同大学国際経済法大学院を卒業し、1990年法学の修士号を取得した。同氏は、上級エコノミストの肩書及び中国弁護士資格を有している。	0株

非業務執行取締役	張奇 (ZHANG Qi) (42歳)	張氏は、2011年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は、2001年から2011年までの期間中、財務部予算司中央支出一処、総合処、事務庁部長事務室及び中国投資有限責任公司事務室に勤めており、副処長、処長、上級エコノミストの役職を務めた。1991年から2001年まで東北財經大學投資学科及び金融学科に在籍を続け、1995年、1998年及び2001年にそれぞれ経済学学士号、修士号及び博士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	王勇 (WANG Yong) (52歳)	王氏は、2013年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は、2007年6月から2013年6月まで中国建設銀行股份有限公司の取締役を務め、2012年12月より中国輸出信用保険会社の取締役を兼任している。2004年8月から2007年3月まで国家外貨管理局国際収支司視察員を、1997年1月から2004年8月まで国家外貨管理局外資司副司長、資本プロジェクト管理司副司長、国際収支司司長を歴任した。1984年学士号を取得して吉林大学世界経済專業大學を卒業し、1987年修士号を取得して吉林大学世界経済專業大學院を卒業した。上級エコノミストの資格を有している。	0株
非業務執行取締役	王偉 (WANG Wei) (57歳)	王氏は、2014年9月より当行の非業務執行取締役を務めている。2004年11月から2014年8月まで財政部関税司司長を務め、財政部関税政策研究センター主任を兼任し、2004年1月から2004年11月まで財政部関税司副司長を務めた。1994年11月から2004年1月まで国务院関税税則委員会事務室の研究員兼副処長、処長、財政部税制税則司処長、財政部税政司副司長を務めた。1982年3月、1988年8月及び2002年6月それぞれ北京鋼鉄学院及び中国農業大學を卒業し、学士号、修士号及び博士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	劉向輝 (LIU Xianghui) (60歳)	2014年10月より当行の非業務執行取締役を務めている。2013年6月から2014年6月まで中国信達資産管理股份有限公司の社外監査役を務めた。2010年6月から2013年6月まで中国信達資産管理股份有限公司の非業務執行取締役を、2004年9月から2010年6月まで中国建設銀行股份有限公司の非業務執行取締役を務めた。1978年9月から1994年5月まで国家經濟委員会、国家計画委員会にて様々な職務を務め、1993年米国環境保護署で半年間勤務した。1994年5月から2004年9月まで中央財經リーダーチーム事務室工交チーム処長、經濟貿易チーム巡視員補佐(副局レベル)、巡視員(局レベル)を歴任した。1978年8月遼寧大學を卒業し、1989年10月から1990年2月までポーランド中央計画統計学院で国家經濟計画高級クラスにて就学し、1985年4月から1986年4月まで北京經濟通信教育大學で現代經濟管理を研修した。上級エコノミストの資格を有している。	0株

社外非業務執行取締役	周文耀 (CHOW Man Yiu, Paul) (68歳)	周氏は、2010年10月より当行の社外非業務執行取締役を務めている。同氏は、2003年から2010年1月まで、香港取引決算所の業務執行取締役及び行政総裁を務めた。香港取引決算所は、香港証券取引所メインボードに上場されている。同氏は現在、香港サイバーポート管理有限公司の主席、チャイナモバイルの社外非業務執行取締役、ジュリアス・ベア・グループ及びバンク・オブ・ジュリアス・ベアの社外非業務執行取締役を務めており、同時にAustralianSuper Pty.Ltd. アジアコンサルティング委員会の委員を務めている。同氏は、1997年から2003年まで、HSBCアセット・マネジメント（香港）リミテッドのアジア太平洋地域（日本を除く。）の総裁を務めた。また、1992年から1997年まで及び2003年から2010年1月まで、香港特別行政区会社法改革常務委員会の委員でもあった。さらに、2003年から2010年1月までは国際証券交易所の理事も兼任し、2007年及び2008年にはその作業委員会の委員長を、2009年には副委員長を務めた。また、2001年から2007年までは、香港証券先物委員会の諮問委員会の委員でもあった。同氏は、1970年に、理学（工学）学士号を取得して香港大学を卒業した。同氏は、1979年及び1982年に、香港大学からそれぞれ管理学修了証書及び経営管理学修士号を取得した。また、1987年には香港中文大学から財務学修了証書（優等）を取得し、2010年香港公開大学が授与した名誉社会科学博士を取得した。同氏は、香港特別行政区政府から、2003年、2005年及び2010年にそれぞれ太平紳士の称号、銀紫荊星章及び金紫荊星章を授与された。同氏は、香港コンピュータ学会の上級フェロー、香港大学名誉フェロー、香港科技大学名誉フェロー、香港特許秘書公会フェロー、英国勅許書記士管理士協会フェロー、香港証券及び投資学会名誉会員及びカナダ公認会計士協会香港支部名誉公認会計士である。	0 株
------------	---	--	-----

社外非業務執行取締役	戴國良 (Jackson P. TAI) (64歳)	戴氏は、2011年3月より当行の社外非業務執行取締役を務めている。同氏は、銀行業界において40年以上の経験を有している。同氏は、DBSグループ・ホールディングス・リミテッド（以下「DBSグループ」という。）及びDBSバンク・リミテッド（以下「DBS銀行」という。）において、2002年から2007年までDBSグループ及びDBS銀行の取締役会副会長及び最高経営責任者、2001年から2002年までDBSグループ及びDBS銀行の総裁兼最高執行責任者、並びに1999年から2001年までDBS銀行の最高財務責任者を含む様々な主要な職位を歴任した。また、2007年から2008年までは、DBSバンク（チャイナ）リミテッドの取締役でもあった。それ以前、同氏は、1974年から1999年までJ.P. モルガン・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドに勤務していた。同氏は投資銀行部総経理であり、ニューヨーク、東京及びサンフランシスコで様々な上級管理職の職位に就いた。同氏は現在、アメリカイーライリリー・アンド・カンパニー（2013年以降）、フィリップスエレクトロニクスの取締役（2011年以降）及びマスターカード・インコーポレーテッドの取締役（2008年以降）をはじめとするニューヨーク及びシンガポールの複数の上場会社の取締役を務めている。同氏は現在、VaporStrean Private holdingsの取締役（2012年以降）であり、また2013年よりRussell Reynolds Associates Private holdingsの取締役を務めている。2011年から2014年までシンガポールエアラインの取締役を、2010年から2013年までNYSEユーロネクストの取締役を、2008年から2010年まで、INGグループの取締役を、2001年から2010年までCapitalandの取締役を務めていた。また、同氏は現在、ハーバード・ビジネス・スクールのアジア太平洋顧問委員会の委員、Rensselaer Polytechnic Institute学校取締役会のメンバー、ニューヨークメトロポリタン歌劇場の取締役、百人会メンバーも務めている。同氏は、1972年にレンセラー・ポリテクニク・インスティテュートから理学学士号を取得し、1974年にハーバード大学から経営管理学修士号を取得した。	0株
------------	----------------------------------	---	----

社外非業務執行取締役	ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK) (71歳)	同氏は、2012年10月より当行の社外非業務執行取締役を務めている。同氏は、De Nederlandsche Bank(DNB)執行委員会委員を30年近く務めており、そのうち後の14年間は2011年7月1日の退職まで総裁の職務を務めていた。DNBは、1999年より欧州中央銀行制度のメンバーとなったが、引き続き同時にオランダ養老基金及び保険会社の監督管理の責任を負っている。欧州通貨同盟が成立してからECB管理委員会委員を務めている。1997年、国際決済銀行(BIS)取締役会メンバーとなり、2002年から2006年まで取締役会主席を務め、2006年から2011年までバーゼル銀行監督委員会的主席を務めていた。1997年から2011年まで、G10中央銀行総裁会議メンバー及び国際通貨基金(IMF)の理事を務めていた。1982年DNB執行委員に委任される前は、1977年から1982年まで財政部国庫長官を務めたことを含めオランダ財政部で多数の職務を務めていた。1961年から1968年までオランダライデン大学でオランダ法律を勉強し修士号を取得し、1975年オランダエラスムス大学ロッテルダム校の経済学博士号を取得し、2008年オランダティルブルフ大学の名誉博士号を取得した。1988年から1998年までアムステルダム自由大学の名誉教授を務めていた。現在、オランダライデン大学学校取締役会主席、プライスウォーターハウスクーパース(オランダ)公共利益委員会主席及びMNI コネクトのシステムリスク理事会委員及びコンサルティング委員会委員を務めている。また、以前オランダ政府を代表して一軒の銀行及びその他の企業の監査役会メンバーを務め、オランダ露天博物館監査役会主席、Mauritshuis王室ギャラリー及びデン・ハーグ Westeinde病院のメンバー及び会計係を含む様々な役職を務めていた。1980年オランダライオン騎士勲章を授与され、2011年Orange-Nassau司令勲章を授与された。	0株
社外非業務執行取締役	陸正飛 (LU Zhengfei) (51歳)	同氏は、2013年7月より当行の社外非業務執行取締役を務めている。同氏は、現在北京大学光華管理学院長江学者特別教授を務めている。1994年から1999年まで南京大学商学院会計学科の主任を、2001年から2007年まで北京大学光華管理学院会計学科の主任を務め、2007年から2014年まで北京大学光華管理学院副学部長を務めていた。現在、財政部会計基準委員会のアドバイザー、中国会計学会常務理事及び財務管理專業委員会副主任、「会計研究」及び「監査研究」の編集委員、中国公認会計士協会懲戒委員会委員を兼任している。2001年「北京市新世紀社会科学理論人材百人プロジェクト」に入選し、2005年中国教育部の「新世紀優秀人材サポート計画」、2013年財政部「会計名家育成プロジェクト」(初回)に入選し、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。現在、以下の香港証券取引所上場会社の社外非業務執行取締役又は社外監査役を務めている。2004年9月より中国外運股份有限公司の社外非業務執行取締役、2005年11月より中国生物制約股份有限公司の社外非業務執行取締役、2009年12月より中国中材股份有限公司の社外非業務執行取締役、2011年1月より中国人民財産保険股份有限公司の社外監査役、2004年2月から2010年12月まで中国人民財産保険股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。1988年経済学(会計学)修士号を取得し手人民大学を卒業し、1996年南京大学経済学(企業管理)博士号を取得した。	0株

社外非業務執行取締役	梁卓恩 (LIANG Zhuoen) (63歳)	同氏は、2013年9月より当行の社外非業務執行取締役を務めている。同氏は、ペーカー＆マッケンジー法律事務所の旧パートナーであり、1987年7月に同事務所に入所し、2011年6月退職した。2009年から2010年まで香港特別行政区政府中央政策チーム非常任顧問を兼任した。2012年7月より香港証券取引所に上場した五鉱資源有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。1976年Aクラス荣誉社会科学学士号を取得して香港中文大学を卒業し、1981年哲学修士号を取得してイギリスオックスフォード大学を卒業し、1982年イギリスロー・スクールにて法律学習を完了した。香港(1985年)、イングランド及びウェールズ(1988年)、オーストラリア首都区(1989年)及びオーストラリアヴィクトリア省(1991年)の弁護士執務資格を有している。オックスフォード大学聖アントニー校からシニア名誉友を授与された。	0株
------------	--------------------------------	---	----

当行監査役

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	李軍 (LI Jun) (58歳)	李氏は、2010年3月より当行監査役会会長を、また、2009年12月より当行の党委員会副秘書役を務めている。同氏は、交通銀行股份有限公司(以下「交通銀行」という。)において、2006年9月から2009年12月までは取締役会副会長及び総裁、2000年11月から2006年8月までは副総裁、2000年6月から2009年12月までは業務執行取締役、1998年4月から2001年4月までは総会計監査役、並びに1990年10月から1998年4月まで交通銀行武漢支店の副支店長及び支店長を含むいくつかの役職を歴任した。同氏は上級エコノミストであり、1995年に華中理工大学において経済学修士号を取得した。	0株
株主代表 監査役	王学強 (WANG Xueqiang) (57歳)	王氏は、2004年8月より当行監査役を、2005年4月より監査役会事務室主任を務めている。同氏は、当行再編前の2003年7月から2004年8月まで監査役(副主任級)及び監査役(主任級)を務めた。同氏は、2001年10月から2003年7月まで中国農業発展銀行監査役(副主任級)を務め、2000年10月から2001年10月までは中央金融作業委員会に勤めていた。1996年11月から2000年9月まで、同氏は香港港澳国際集团公司及び香港福海集团公司に連続して勤務した。また、それ以前の1985年8月から1996年10月までは財政部に勤めていた。同氏は、1985年に中央財經大学を卒業し、2008年に財政部財政科学研究所から経済学博士号を取得した。上級会計士及び中国公認会計士協会認定公認会計士の資格を有している。	0株
株主代表 監査役	劉萬明 (LIU Wanming) (56歳)	劉氏は、2004年8月より当行監査役を務めている。2005年4月より監査役会事務室副主任を、2014年1月から当行本店監査部副總經理を務めている。同氏は、2001年11月から2004年8月まで国務院の直接指名により中国交通銀行及び当行の監査役(主任級)及び監査役(副主任級)を務めた。同氏は、1984年8月から2001年11月まで会計検査院、中国農業発展銀行及び中央金融作業委員会に勤務した。同氏は、1984年に江西財經大学にて経済学士号を取得した。	0株

従業員代表 監査役	鄧智英 (DENG Zhiying) (55歳)	鄧氏は、2010年8月より当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行本店の監察部総経理である。同氏は、2008年7月から2010年7月まで当行本店の監察部副総経理を務めていた。2007年6月から2008年7月まで、同氏は当行天津支店党委員会委員及び党紀委員会書記を務め、2008年2月から2008年7月まで組合主任を兼任した。1993年6月から2007年6月まで、同氏は、当行本店の監察室、監察検査部及び監察部にて勤務していた。また、1984年8月から1993年6月まで、党紀委員会に勤務した。同氏は、1984年に南開大学から史学学士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	劉曉中 (LIU Xiaozhong) (58歳)	劉氏は、2012年8月より当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の本店の与信評価委員会専門評価委員を務めている。2008年7月から2011年5月まで本店金融本部総経理（中小企業業務）を、1998年10月から2008年7月まで本店信用貸付管理部副総経理、本店リスク管理部副総経理、当行陝西省支店副総裁、総裁を務め、1983年7月から1998年10月まで航天工業部幹部、副主任、航天物資供給販売本社副処長、主任、航天工業本社固定資産投資部副総経理、基本建設局副局長を務めていた。1983年にハルビン建築工程大学強化プラスチック課を卒業した。	0株
従業員代表 監査役	項晞 (XIANG Xi) (43歳)	項氏は、2012年8月より当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行蘇州支店副総裁を務め、財務最高責任者を兼任している。2005年7月から2010年3月まで、当行蘇州支店党委員会委員、副総裁に、財務最高責任者を兼任し、2003年3月から2005年7月まで当行蘇州支店総裁補佐を兼任し、2000年10月から2005年7月まで当行蘇州支店ハイテク産業開発区営業所の副総裁、総裁を務め、1993年7月から2000年10月まで当行蘇州支店国際貿易決算処幹部、副股長、課長、副処長、国際貿易決算部副総経理を務めていた。1993年、華東理工大学英語課を卒業し、2004年12月復旦大学と米国ワシントン大学の共同開設による経営管理学の修士号を取得した。	0株
社外監査役	梅興保 (MEI Xingbao) (65歳)	梅氏は、2011年5月より当行の社外監査役を務めている。同氏は、現在第12次全国政治協商会議の委員であり、かつ中国生物制約有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。2003年10月から2010年5月まで、中国東方資産管理会社の副総裁、総裁を務め、その前には湖南省張家界市人民政府常務副市長、湖南省経済貿易委員会副主任（主任級）、中国共産党中央事務庁調査・研究室科学教育組の組長、中央金融工委事務庁主任、中国銀行監督管理委員会宣伝部部長を歴任した。1982年、経済学学士号を取得して中国人民大学農業経済管理学科を卒業し、1999年中国人民大学管理学の博士号を取得した。	0株

上級役員

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
副会長兼総裁	陳四清 (CHEN Siqing) (54歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株

副総裁	朱鶴新 (Zhu Hexin) (46歳)	朱氏は、1968年に生まれ、2015年3月当行に加入した。同氏は、交通銀行で長年勤務し、様々な要職を務めた。2013年4月から2015年3月まで交通銀行の副総裁を務めた。2010年2月から2014年12月まで先後して交通銀行の会社業務責任者兼北京管理部常務副総裁、総裁を務め、2010年7月から2011年10月まで会社業務部総経理をを兼任し、2011年11月から2014年12月まで北京市支店支店長を兼任した。1991年、工学学士号を取得して、上海財経大学を卒業した。	0株
副総裁	許羅徳 (Xu Luode) (52歳)	許氏は、1962年に生まれ、2015年に当行に加入した。2013年8月から2015年4月まで上海黄金取引所理事長を務めた。2007年8月から2013年8月まで中国銀聯株式有限公司の取締役会副会長、総裁を務めた。中国人民銀行で長年勤務し、2003年10月から2007年8月まで中国人民銀行支払決済司司長を、1999年3月から2003年10月まで中国人民銀行弁公庁副主任を務めた。1983年、経済学学士号を取得して、湖南財経学院を卒業した。上級会計士の資格を有している。	0株
党紀委員会秘書役	張林 (ZHANG Lin) (58歳)	張氏は、2004年8月より当行の党紀委員会秘書役である。同氏は、当行への入行前は中国輸出入銀行において2002年6月から2004年8月まで総裁補佐、1998年8月から2002年7月は人事教育部副主任及び主任を務めた。同氏は、1983年に内蒙古自治区共産党委員会党校を、経済・政治学を専攻して卒業した。	0株
業務執行副総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (45歳)	張氏は、2014年7月より当行の業務執行副総裁を務めている。1997年当行に加入した。2009年11月から2014年12月まで北京支店支店長を務めた。これ以前は、本店財政会計部で長年勤務し、2007年2月から2009年11月まで本店財務管理部総経理を務めた。2003年10月から2007年2月まで本店財政会計部副総経理を務め、2005年3月から2007年2月までIT計画実施事務室主任を兼任した。1997年9月アモイ大学を卒業し、経済学博士号を取得した。公認会計士の資格を有している。	0株
業務執行副総裁	任徳奇 (REN Deqi) (51歳)	任氏は、2014年7月より当行の業務執行副総裁を務めている。2014年5月当行に加入した。中国建設銀行で多年間勤務し、様々な職務を務めた。2013年10月から2014年5月まで中国建設銀行リスク管理部総経理を務めた。2003年8月から2013年10月まで中国建設銀行信用貸付審査認可部副総経理、リスク監督統制部総経理、与信管理部総経理、湖北省支店支店長を歴任した。1988年7月工学修士号を取得して清華大学を卒業した。	0株
業務執行副総裁	高迎欣 (GAO Yingxin) (52歳)	高氏は、2005年2月から2015年3月までBOCHKホールディングス及びBOC（香港）の業務執行取締役及び副総裁を務め、企業銀行及び金融機構を主管した。1986年当行に加入し、多種の業務領域のプロジェクト融資業務を取り扱っていた。2004年7月から2005年2月までBOC国際ホールディングスの総裁兼最高運営責任者を兼任し、1999年6月から2004年7月まで当行の本店会社業務部総経理を、1996年9月から1999年6月まで本店与信業務部、会社業務部副総経理を務め、1995年から1996年までカナダのノーザンテレコム本部財務部で勤務した。1986年工学修士号を取得して上海華東理工大學を卒業した。	0株

監査役主任	肖偉 (XIAO Wei) (54歳)	肖氏は、2014年11月より当行の監査役主任を務めている。1994年当行に加入した。2009年11月から2014年11月まで当行財務管理部総経理を務めていた。2004年5月から2009年11月まで当行北京支店副支店長を、2007年1月から2009年11月まで当行北京市支店最高財務責任者を務めた。1999年12月から2004年5月まで当行資産負債管理部総経理補佐、副総経理を歴任し、2002年11月から2004年5月まで当行北京市支店に出向して副総裁の職務を務めた。1994年7月経済学博士号を取得して中国人民大学を卒業した。上級会計士の資格を有している。	0株
取締役会秘書役	耿偉 (Geng Wei) (51歳)	耿氏は、現在当行の取締役会秘書役部総経理を務めている。2006年に当行に加入し、先後して法律およびコンプライアンス部コンプライアンス最高責任者、リスク管理部（コンプライアンス管理）副総経理兼コンプライアンス最高責任者、法律およびコンプライアンス部副総経理（業務主宰）兼コンプライアンス最高責任者を務めた。当行に加入する前は、中国工商银行法律事務部副処長、処長、副総経理および株式制改革弁公室副主任等の職務を歴任した。1963年8月に生まれ、先後して遼寧大学、中国政法大学、北京大学法律学科にて学び、1995北京大学の法学博士号を取得した。	0株

取締役、監査役及び上級役員の変更状況

- 2014年1月28日より、李礼輝氏は、当行の取締役会副会長、業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員を担当しないこととなった。
- 2014年4月4日より、陳四清氏は、当行の取締役会副会長、業務執行取締役、取締役会戦略発展委員に就任した。
- 2014年4月16日より、王永利氏は、当行の業務執行取締役、取締役会リスク政策委員会委員を担当しないこととなった。
- 2014年9月28日より、劉麗娜氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員、リスク方針委員会委員を担当しないこととなった。
- 2014年9月28日より、王偉氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員、リスク方針委員会委員に就任した。
- 2014年10月16日より、劉向輝氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員、リスク方針委員会委員に就任した。
- 2015年5月21日より、孫志筠女史は、当行の非業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員及び監査委員会委員を担当しないこととなった。
- 2014年12月31日より、鮑国明女史は、当行の社外監査役を担当しないこととなった。
- 2014年1月28日より、李礼輝氏は、当行の総裁を担当しないこととなった。
- 2014年2月13日より、陳四清氏は、当行の総裁に就任した。
- 2014年4月16日より、王永利氏は、当行の副総裁を担当しないこととなった。
- 2014年7月31日より、張金良氏は、当行の副総裁に就任した。
- 2014年7月31日より、任德奇氏は、当行の副総裁に就任した。
- 2014年11月28日より、劉燕芬女史は、当行の監査役主任を担当しないこととなった。
- 2014年11月28日より、肖偉氏は、当行の監査役主任に就任した。
- 2015年3月6日より、岳毅氏は、当行の副総裁を担当しないこととなった。
- 2015年3月26日より、詹偉堅氏は、当行の貸付リスク総裁を担当しないこととなった。
- 2015年4月2日より、祝樹民氏は、当行の副総裁を担当しないこととなった。
- 2015年5月6日より、高迎欣氏は、当行の副総裁に就任した。
- 2015年5月21日より、孫志筠氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会戦略発展委員会委員及び取締役会監査委員会委員を担当しないこととなった。

- 21、2015年6月11日より、李早航氏は、当行の業務執行取締役、取締役会関連当事者取引管理委員会委員及び当行副総裁を担当しないこととなった。
- 22、2015年6月11日より、朱鶴新氏は、当行の副総裁に就任した。
- 23、2015年6月11日より、許羅徳氏は、当行の副総裁に就任した。
- 24、2015年6月16日より、耿偉氏は当行の取締役会秘書役に就任した。
- 25、2015年6月16日より、範耀勝氏は、当行の取締役会秘書役を担当しないこととなった。

(2) 取締役、監査役、上級役員への報酬

国の関連規定に基づき、2015年1月1日から当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長及びその他の副級の責任者の報酬は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する意見に従って執行する。当行の取締役会会長、監査役会会長、業務執行取締役及び上級役員の2014年度報酬は、この前の弁法に基づき執行し、最終的な報酬は確認中であり、当行は別途公告を掲載して開示する。

現任取締役、監査役、上級役員

(単位：1万人民元)

氏名	報酬	支払済報酬	各種社会保険、 住宅手当等に対 する手当て	税引前 報酬合計	支配株主からの 支払い報酬の有 無
田国立 (TIAN Guoli)	-	84.30	33.78	118.08	無
陳四清 (CHEN Siqing)	-	75.10	33.22	108.32	無
李早航 (LI Zaohang)	-	72.80	36.14	108.94	無
孫志筠 (SUN Zhijun)	-	-	-	-	有
張向東 (ZHANG Xiangdong)	-	-	-	-	有
張奇 (ZHANG Qi)	-	-	-	-	有
王勇 (WANG Yong)	-	-	-	-	有
王偉 (WANG Wei)	-	-	-	-	有
劉向輝 (LIU Xianghui)	-	-	-	-	有
周文耀 (CHOW Man Yiu, Paul)	45.00	-	-	45.00	無
戴國良 (Jackson P. TAI)	40.00	-	-	40.00	無
ノウト・ウェリ ンク (Nout WELLINK)	50.00	-	-	50.00	無
陸正飛 (LU Zhengfei)	50.00	-	-	50.00	無
梁卓恩 (LIANG Zhuoen)	40.00	-	-	40.00	無
李軍 (LI Jun)	-	73.76	35.90	109.66	無
王学強 (WANG Xueqiang)	-	65.71	33.17	98.88	無
劉萬明 (LIU Wanming)	-	61.01	31.66	92.67	無

鄧智英 (DENG Zhiying)	5.00	-	-	5.00	無
劉曉中 (LIU Xiaozhong)	5.00	-	-	5.00	無
項晞 (XIANG Xi)	5.00	-	-	5.00	無
梅興保 (MEI Xingbao)	18.00	-	-	18.00	無
張林 (ZHANG Lin)	-	70.94	35.16	106.10	無
祝樹民 (ZHU Shumin)	-	71.10	33.48	104.58	無
張金良 (ZHANG Jinliang)	-	35.55	15.54	51.09	無
任德奇 (REN Deqi)	-	35.55	15.24	50.79	無
詹偉堅 (CHIM Wai Kin)	-	522.88	51.60	574.48	無
肖偉 (XIAO Wei)	-	12.30	3.10	15.40	無
範耀勝 (FAN Yaosheng)	-	66.68	30.92	97.60	無

退任取締役、監査役、上級役員

(単位：1万人民元)

氏名	報酬	支払済報酬	各種社会保険、 住宅手当等に対 する手当	税引前 報酬合計	支配株主からの 支払い報酬の有 無
李礼輝 (LI Lihui)	-	6.32	3.57	9.89	無
王永利 (WANG Yongli)	-	24.04	10.37	34.41	無
劉麗娜 (LIU Lina)	-	-	-	-	有
鮑国明 (BAO Guoming)	25.93	-	-	25.93	無
岳毅 (YUE Yi)	-	71.10	34.18	105.28	無
劉燕芬 (LIU Yanfen)	-	66.92	35.19	102.11	無

当行は、同時に当行の従業員でもある取締役、監査役及び上級役員に対しては、給与、賞与並びに社会保険への拠出金及び住宅手当等の形態で報酬を付与する。当行の社外非業務執行取締役は、取締役報酬を受領する。他の取締役は、当行から給与を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員は、当行の子会社から報酬を受領しない。

注：

- 1、社外非業務執行取締役の報酬は、2007年年次株主総会決議に基づき確定した。社外監査役の報酬は、2009年年次株主総会決議に基づき確定した。株主監査役の報酬は、当行の報酬関連管理規定に従って実行し、株主総会が審議、承認した。

- 2、2014年、非業務執行取締役である孫志筠氏、劉麗娜氏、張向東氏、張奇氏、王勇氏、王偉氏及び劉向輝氏は、当行で報酬を受領していない。
- 3、当行が労働市場より採用した詹偉堅氏は、契約に合意した報酬を受領した。
- 4、上記人員の報酬状況は、その本人が2014年に当行の取締役、監査役及び上級役員として実際に就任した時間を基準として計算した。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が2014年に当行の監査役を務めたことによる報酬である。
- 5、上記の表には、当行が企業年金政策に基づき、関係者のため支払った過去の拠出金、合計0.1045百万人民元は含まれていない。
- 6、高迎欣氏は、2015年5月6日に当行の副総裁に就任したため、高迎欣氏の報酬の状況は上記の表に含まれていない。
- 7、朱鶴新氏は、2015年6月11日に当行の副総裁に就任したため、朱鶴新氏の報酬の状況は上記の表に含まれていない。
- 8、許羅德氏は、2015年6月11日に当行の副総裁に就任したため、許羅德氏の報酬の状況は上記の表に含まれていない。
- 9、耿偉氏は、2015年6月16日に当行の取締役会秘書役に就任したため、耿偉氏の報酬の状況は上記の表に含まれていない。

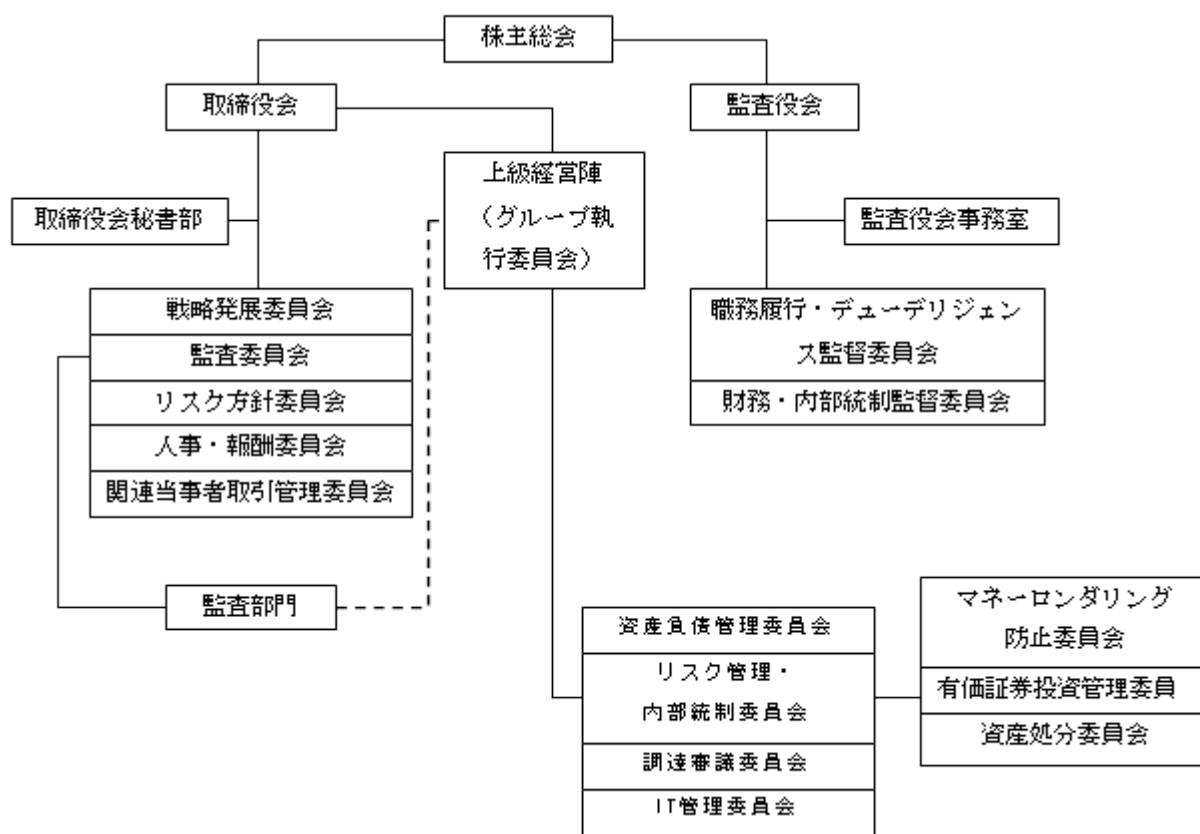
2014年において、当行の支払った取締役、監査役及び上級役員の報酬総額は、21.7221百万人民元である。

株式インセンティブ制度及び株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度及び株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された財務書類に対する注記V.34を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



株主総会

株主総会の職責

株主総会は、当行の権限保持機構であり、以下の事項を含む当行の重大事項について意思決定を行う責任を負う。

- ・利益分配案、年度財務予算案及び決算案の審議、承認
- ・登録資本の変更
- ・債券及びその他の証券の発行
- ・合併、分割及び会社定款の修正
- ・取締役、株主代表監査役及び外部監査役の選任及び更迭、並びにその報酬事項の決定

株主総会の開催状況

当行は、2014年3月25日に北京にて2014年第一回臨時株主総会を開催し、陳四清氏を当行の業務執行取締役に選出することに関する議案を審議、承認した。

当行は、2014年6月12日に北京と香港の2カ所でテレビ会議の形式により2013年年次株主総会を開催し、またA株式の株主にオンライン投票の方法を提供した。会議は、2013年度取締役会業務報告、2013年度監査役会業務報告、2013年度財務決算案、2013年利益配当案、2014年度固定資産投資予算、アーンスト・アンド・ヤング会計事務所を当行の2014年度外部監査人に任用することに関する議案、「中国銀行2013年-2016年資本管理企画」に関する議案、当行の取締役の選挙に関する議案、当行の外部監査役の再選に関する議案、2012年度取締役会会長、業務執行取締役、監査役会会長、株主監査役の報酬分配案、当行の定款の修正に関する議案、新株発行の一般的授権に関する議案、国内における優先株の非公開発行に関する議案、国外における優先株の非公開発行に関する議案、「中国銀行股份有限公司2014年-2016年株主報償企画」の制定に関する議案、優先株の発行による即時報償の希薄化及び補填措置に関する議案等の16項の議案を審議、承認し、2013年度関連当事者取引状況報告、2013年度社外取締役の報告を聴取した。そのうち、当行の定款の修正に関する議案、新株発行の一般的授権に関する議案、国内における優先株の非公開発行に関する議案、国外における優先株の非公開発行に関する議案は、特別決議案である。

当行は、2014年8月4日北京で2014年第2回臨時株主総会を開催し、王偉氏を当行の非業務執行取締役に選任することに関する議案、2013年度取締役会会長、業務執行取締役、監査役会会長、株主監査役報酬分配案を審議、承認した。

上記の株主総会は、いずれも厳格に関連法律法規及び上場規則に従って招集、開催され、当行の取締役、監査役、上級役員は会議に出席し、かつ株主が関心を持つ問題について株主と意見交換を行った。

当行は、監督管理要求に基づき上記の株主総会の決議公告及び法律意見書を適時に公表した。関連決議公告は、それぞれ2014年3月25日、2014年6月12日、2014年8月4日に上海証券取引所のウェブサイト、香港取引所のウェブサイト及び当行のウェブサイトに掲載された。

株主総会決議についての取締役会の執行状況

当行の取締役会は、真摯且つ全面的に本書対象期間中に当行の株主総会が審議承認した各決議事項を執行した。

当行の2013年年次株主総会は、当行の定款の修正に関する議案を審議承認した。関連修正は既に中国銀行業監督管理委員会の認可を取得し、修正後の会社定款は、既に上海証券取引所のウェブサイト、香港取引所のウェブサイト及び当行のウェブサイトに掲載された。当行の各種の活動は、修正後の会社定款の規定に適合している。

当行の2013年年次株主総会が審議承認した優先株の発行に関する関連議案に基づき、当行は既に関連監督管理審査認可及び国外優先株と国内優先株の発行業務を完了した。

当行の2013年年次株主総会の審議承認を経て、当行は、2013年度利益配当案を真剣に実行し、適時に株主に配当金を支払い、株主の利益を確実に保障した。利益配当案は既に実行を完了した。

当行の2014年第1回臨時株主総会、2013年年次株主総会及び2014年第2回臨時株主総会が審議承認した取締役の選挙議案に基づき、関連監督管理機構は既に取締役の就任資格を承認し、関連取締役は既に就任した。

当行の2013年年次株主総会の審議承認を経て、当行はアーンスト・アンド・ヤング会計事務所の当行の外部監査人への任用を完了した。

取締役会

取締役会の職責

取締役会は、株主総会に対して責任を有する当行の意思決定機関である。取締役は、当行定款に基づき以下の職務及び権限を行使する。

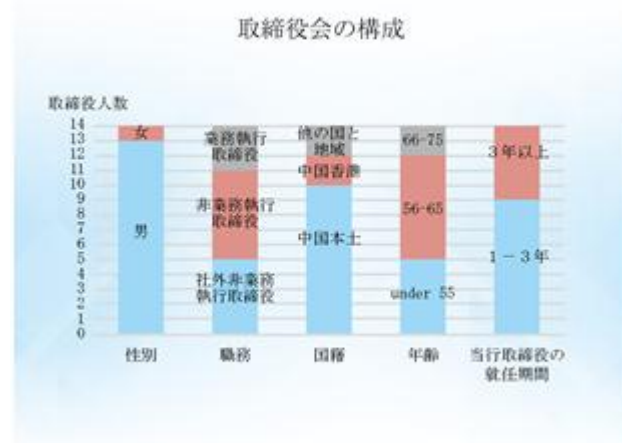
- ・株主総会の招集及び株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画及び重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の策定
- ・年次財務予算、決算並びに利益分配案及び損失補填案の策定
- ・取締役会専門委員会の委員及び上級役員の任免
- ・基本管理制度、内部管理機構及び重要な下位組織の設置の検討及び決定
- ・当行のコーポレート・ガバナンス政策の検討及び決定
- ・上級役員の業績評価及び重要な賞罰事項の責任負担
- ・上級役員の報告の聴取及びその業務の検査等

取締役会は、当行に適用される法律法規、関連監督管理要求及び上場規則に基づき、当行定款等のコーポレート・ガバナンスの各政策及び制度について引き続き検査及び更新を行い、かつ当行が各種政策及び制度を遵守することを確保する。

取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会を設置した。かかる委員会は、異なる分野における当行取締役会の機能を支援する。当行の取締役会会長及び総裁の役職には、2名の者がそれぞれ就任する。

当行の取締役会の構造は合理的で、多元化している。現在の取締役会の構成員は14名で、取締役会会長以外、業務執行取締役2名、非業務執行取締役6名及び社外非業務執行取締役5名からなり、社外非業務執行取締役の取締役会の構成員に占める比率が3分の1を超える。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は、CBRCの承認を受けた日から3年間である。法律、法規及び監督管理機構に特別な規定がある場合を除き、取締役は、再選及び再任により連続して任期を務めることができる。取締役会構成員の詳細情報及び変更の状況は、「役員の状況」の部分参照されたい。



取締役会会議の開催状況

2014年、当行は1月28日、3月26日、4月24日、5月13日、6月12日、6月30日、8月19日、10月30日、12月18日に現場会議の方式により9回の取締役会会議を開催し、主に当行の定期報告、取締役候補者の指名、取締役会専門委員会メンバーの調整、優先株発行事項、2013年度社会的責任報告、2013年度内部統制自己評価報告、2015年業務計画及び財務予算等60件の議案を審議・承認し、連結管理状況、資本管理高級方法の承認実施状況等12件の報告を聴取した。

2014年、当行は、書面での決議による取締役会会議を12回開催し、主に株主承諾履行状況に関する公告、転換可能社債追跡信用評価結果に関する報告等の議案を審議・承認した。

取締役会及びその監査委員会による当行の内部統制業務についての指導状況

当行の取締役会は、グループ内部統制体制の構築及び発展を非常に重視し、かつ継続的に推進し、上級役員による経営管理、リスク管理、案件処理、内部統制体制の構築及び評価業務に関する報告を定期的に聴取・審議し、有効に内部統制を実施する責任を確実に果たした。

取締役会の監査委員会は、財務報告及び非財務報告内部統制制度の構築及び運営状況を含む国外及び国内における経済金融情勢の変化、グループ内部統制の全体状況を注視した。監査委員会は、定期的及び臨時に内外監査検査報告及び内部統制についての評価意見、外部監査人の内部統制改善に関する整備の状況、案件及びリスク事件の防止及び改正状況を聴取・審議した。また、上級役員が絶えず内部統制体制を完備し、同業業務について調査・検討を展開するよう指導し、促進した。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」及び関連マニュアルの関連要求に従って、内部統制の自己評価業務を展開し、評価において、当行内部統制体制(財務報告及び非財務報告分野)に重大な欠陥は発見されなかった。当行が任用している内部統制の外部監査人安永華明会計師事務所(特殊普通パートナー)は、既に当行の財務報告の内部統制の有効性について監査を行い、標準的で保留のない監査意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2014年度内部統制評価報告」及び安永華明会計師事務所(特殊普通パートナー)が提出した「内部統制監査報告」は、既に上海証券取引所ウェブサイト、香港証券取引所ウェブサイト及び当行ウェブサイトに掲載されている。

取締役の職責履行状況

取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況は、以下の通りである。

自ら出席した回数 / 任期中開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展委員会	監査委員会	リスク方針委員会	人事・報酬委員会	関連当事者取引管理委員会
現任取締役							
田国立	2/3	19/21	10/10	-	-	-	-
陳四清	3/3	13/13	8/8	-	-	-	-

李早航	2/3	19/21	-	-	-	-	3/3
孫志筠	3/3	21/21	10/10	6/6	-	-	-
張向東	3/3	21/21	10/10		-	6/6	-
張奇	3/3	21/21	10/10	-	-	6/6	-
王勇	3/3	21/21	10/10	6/6	-	-	-
王偉	0/0	2/2	3/3	-	2/2	-	-
劉向輝	0/0	2/2	3/3	-	2/2	-	-
周文耀	3/3	21/21	-	6/6	5/5	6/6	3/3
戴國良	3/3	21/21	10/10	6/6	5/5	-	3/3
ノウト・ウェ リンク	3/3	21/21	10/10	6/6	5/5	-	-
陸正飛	3/3	21/21	-	6/6	-	6/6	3/3
梁卓恩	3/3	21/21	-	6/6	-	6/6	3/3
離任取締役							
李礼輝	0/0	0/0		-	-	-	-
王永利	1/1	8/8	-	-	1/1	-	-
劉麗娜	3/3	19/19	7/7	-	3/3	-	-

- 1、取締役変更状況は、「役員の状況 - 取締役、監査役及び上級役員の変更状況」の部分を参照されたい。
- 2、田国立氏は、別の重要な公務のため2014年3月26日及び6月30日の取締役会会議に出席できず、その他の取締役に代理出席及び議決権の行使を委任した。
- 3、李早航氏は、別の重要な公務のため2014年6月12日及び12月18日の取締役会会議に出席できず、その他の取締役に代理出席及び議決権の行使を委任した。

取締役のトレーニング及び專業發展

2014年、当行取締役会は取締役の継続的な專業發展を重視し、取締役のトレーニングに関心を持ち、かつ積極的にトレーニングを構築して取締役に参加させた。当行の取締役は、全面的に「企業管理マニュアル」A6.5及び大陸監督管理の要求を遵守し、中国マクロ経済金融情勢、インターネット金融及び銀行業務の革新的發展及びアンチマネー・ロンタリングなどを主題とした数回の専門トレーニングに積極的に参加した。当行は、2014年に新任した取締役に對して、経営状況、取締役職責につき専門的な説明及び教育を行った。また、当行の取締役は、專業文章の執筆及び発表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、公開講義、当行国内外支店への現地考察調査など多種の方式により自身の專業發展を促進した。

取締役の責任保險

2014年、当行は取締役の責任保險を更新し、当行の取締役が法に基づき職責を履行する過程において生じ得る賠償責任に保障を提供し、取締役による職責の充分な履行を促進した。

社外非業務執行取締役の独立性及び職責履行状況

当行取締役会には、現在5名の社外非業務執行取締役があり、この数は取締役会メンバーの中で占める比率が3分の1を超えており、この人数は当行定款及び関連監督管理規定の要件を満たす。社外非業務執行取締役の専門背景及びその他の状況は「役員の状況」の部分参照されたい。当行の監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会の委員長は、社外非業務執行取締役がそれぞれ務めている。国内関連監督管理規定及び香港上場規則第3.13条の関連規定に基づき、当行は各社外非業務執行取締役から、その独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認及び取締役会が有する関連情報に基づき、当行は引き続きかかる取締役の独立性を確認している。

2014年、当行の社外非業務執行取締役は、当行定款、「中国銀行股份有限公司取締役会議事規則」及び「中国銀行股份有限公司社外非業務執行取締役業務規則」等の規定に基づき、取締役会会議に参加し、各議案を審議し、積極的に検討に参加し、専門的な提案を提出し、独立的に意見を発表し、慎重かつ客観的に職責を果たした。社外非業務執行取締役の会議への出席状況は前述の「取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況」の部分参照されたい。

2014年、社外非業務執行取締役は、当行の財務予算、資産品質管理、連結管理、資本補充などの様々な方面において、当行に建設的な提言を提出した。それらの提言は、当行に採用され、真摯に執行された。

2014年、社外非業務執行取締役は当行取締役会又は専門委員会の決議事項についていかなる異議も提出しなかった。

社外非業務執行取締役による当行対外担保状況に対する専門的な説明及び独立的な意見

中国证券监督管理委员会証監発[2003]56号文書の関連規定及び要求に基づき、当行の社外非業務執行取締役である周文耀氏、戴国良氏、ノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏及び梁卓恩氏は、公正、公平かつ客観的な原則に基づき、当行の対外担保状況について以下の説明を行った。

当行の対外保証業務の展開は、中国人民銀行及びCBRCの認可を経ており、当行の正常な業務の一つであり、「上場会社の対外担保行為を規範化することに関する通知」に規定する保証行為に該当しない。当行は、保証業務のリスクについて具体的な管理弁法、操作プロセス及び審査認可手続を制定し、かつこれに基づいて関連業務を展開した。当行の保証業務は保証状を主とし、2014年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は1,148,535百万人民元である。

取締役による財務報告書に関する声明

以下に記載する取締役の財務報告書に対する責任声明は、本書の中の社外監査人報告における社外監査人責任声明と併せて読まれるべきである。両者の責任声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度のために当行の経営成果を真実に反映できる財務報告書を作成する責任があることを確認する。取締役の知っている限り、当行の持続的な経営に重大な不利な影響を与える恐れのあるいかなる事件又は事情も存在しない。

取締役会専門委員会

戦略発展委員会

当行戦略発展委員会は、取締役会会長である田国立氏、総裁陳四清氏、非業務執行取締役である孫志筠氏、張向東氏、張奇氏王勇氏、王偉氏及び劉向輝氏並びに社外非業務執行取締役である戴國良氏及びノウト・ウェリンク氏を含む10名からなる。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級役員により提出された戦略開発計画の検討、当行の戦略及びその実施に影響を与え得る要素についての評価、及び取締役会に対する適時な戦略調整の助言
- ・ 当行の年次予算、戦略的資本配分（資本構造、自己資本比率及びリスクとリターンのバランスに関する方針）、資産負債管理目標及びIT開発及びその他の専門項目の戦略発展企画等に対する検討並びに取締役会に対する助言
- ・ 様々な金融事業の全般的な発展及び国内外支店の発展に対する戦略的な調整、並びに授權範囲における国内外支店の設立、撤退、資本金の増加、資本金の減少等に対する決定
- ・ 重要な投資及び資金調達計画並びに合併、買収計画の策定
- ・ 当行の重大な機構再編及び調整計画の検討並びに取締役会に対する助言

2014年、戦略発展委員会は現場会議の方法にて会議を6回開催し、書面による議案の方法により4回開催し、主に当行2013年度利益分配案、当行の優先株の発行に関する議案、当行が繰り上げて「中国銀行轉換社債」を買い戻すことに関する議案等を審議・承認した。また、国際国内経済金融情勢の変化に応じて、戦略発展委員会は経営環境についての分析を強化し、利率市場化、為替レート市場化、預金保険制度等の重大政策の銀行に対するチャンスとチャレンジを引き続き注目し、かつ発展戦略企画の実施を推進し、資本管理及び戦略リスク管理の更なる完備等の面において重要な意見と提案を提出し、取締役会の科学的な意思決定に有力な根拠を提供した。

監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である孫志筠氏及び王勇氏並びに社外非業務執行取締役である周文耀氏、戴國良氏、ノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏及び梁卓恩氏を含む7名からなる。社外非業務執行取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級役員が作成した財務報告書並びにその他の重要な会計方針及び規則の検討
- ・ 外部監査役の監査報告書に対する監査意見、年度監査計画及び管理提案の検討
- ・ 内部監査、年間監査優先事項、年間監査計画及び予算の承認
- ・ 内部及び外部の監査役の職務遂行状況及び作業の質の評価並びにその独立性の監視
- ・ 外部監査役の雇用、再任命、更迭及び監査報酬に関する勧告
- ・ 監査役主任の任免及び業績評価

- ・ 当行の内部統制機能の監督、上級役員による内部統制の設計及び実施に関する重大な欠陥の検討並びに不正行為の見直し
- ・ 従業員摘発制度の検討、従業員摘発事項に対する公正な調査及び適切な処理への催促

2014年、監査委員会は会議を6回開催した。主には、四半期、半期及び年度財務報告、年度内部統制評価報告、内部監査三年発展企画、2015年業務重点、2015年外部監査人の雇用び費用についての議案を年度株主総会の審議・承認に上程することを審議し、内部監査2014年業務計画及び財務予算を審議・承認した。2013年及び2014年における内部監査の段階的業務状況の報告、2014年における内部統制業務状況報告、データ品質、ITデータ機密保護及び案件状況の報告、外部監査人内部統制監査進度、並びに2015年における外部監査人の監査計画及び独立性の遵守状況の報告を聴衆した。この他、国内外経済情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経營業績の向上、利益コスト管理統制で取得した効果を密接に注目し、コーポレート・ガバナンス体制の完備、内部統制の改善措置などにおいて様々な重要な意見及び提案を提出した。

「中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年報業務規則」に基づき、監査委員会は会計事務所の入場前に、2014年度年次報告の重点分野、リスク判断及び識別方法、会計基準適用、内部統制及び不正行為テスト並びに人的資源手配を含むその2014年監査計画の詳細を尋ねた。また、監査過程において同一問題の判断についての上級役員との差異及び意見の一致に至った過程及び結果に注意し、委員会に反映することを特に会計事務所に提示した。

当行の経営状況及び主要財務データについて、監査委員会は上級役員の報告を聴衆し、検討した。同時に、会計士事務所に年次監査の十分な時間を持たせるため、上級役員に会計士事務所への財務報告の提出を催促した。監査委員会は会計事務所と単独交流を行い、また社外非業務執行取締役と会計事務所との単独交流を特別に手配した。監査委員会は、2015年第1回会議にて当行2014年財務報告を検討して承認し、取締役会の審査に提出した。

「中国銀行股份有限公司外部監査人の選任、更迭及び解任方針」に基づき、当行の外部会計士事務所はその監査業務につき総括報告を提出し、かつ監査委員会にその独立性の遵守状況を報告し、上級役員はその業務状況について評価を行った。これを基に、監査委員会は現任会計事務所の2014年度業務表現、業績及びその独立性遵守状況を評価した。外部監査人の任用継続事項を検討し、引き続き安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）を当行の2015年度国内監査人及び内部統制監査外部監査人に招聘し、引き続きアーンスト・アンド・ヤングを当行の2015年度国際監査人に招聘することを決定し、既に取締役会の審議に上程した。

リスク方針委員会

リスク方針委員会は、非業務執行取締役である王偉氏及び劉向輝氏、並びに社外非業務執行取締役である周文耀氏、戴国良氏及びノウト・ウェリンク氏を含む5名からなる。ノウト・ウェリンク氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ リスク管理戦略、主要なリスク管理方針、手続き及びシステムの検討並びに取締役会への提言
- ・ 当行の主要なリスクテイク活動の検討並びにリスク方針委員会又は取締役会が承認した単一の取引に対するリスク上限又は累積的な取引リスク上限を超えて当行に債務が発生し、及び／又は当行が市場リスクにさらされることとなるか、又はその可能性のある取引に対する合理的な拒否権の行使
- ・ 当行のリスク管理戦略、方針及び手続きの実施の監視並びに取締役会への提言

- ・ 当行のリスク管理状況の検討、当行の上級役員、職能部門及び機関のリスク管理及び内部統制職務の履行の定期的評価、かかる者による報告の定期的聴取並びに改善要請

2014年、リスク方針委員会は会議を5回開催した。主には、流動性リスク管理政策、応急事前対策及びプレッシャーテスト情景設定、プロセス及び結果、国別リスク限度額、市場リスク限度額を審議・承認し、また、グループリスク報告等の事項を定期的に審議した。

このほか、リスク方針委員会は、国内外経済金融情勢変化、国家マクロ政策調整に応じて、関連業界貸付業務状況を含む関連重点問題を引続き監視し、かつ、当行のリスクガバナンス体制の更なる改善、整備、リスクの有効な防止について信用リスク、市場リスク、操作リスク、コンプライアンス・リスク、流動性リスク等の面を含めて重要な意見及び提案を提出した。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である張向東氏及び張奇氏並びに社外非業務執行取締役である周文耀氏、陸正飛氏及び梁卓恩氏を含む5名からなる。社外非業務執行取締役である周文耀氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐及び実施状況の監視
- ・ 取締役会の枠組、人数及び構成に対する年度審査並びに取締役会の規模及び構成についての取締役会への提言
- ・ 当行取締役、各専門委員会メンバー及び上級役員の選任基準、指名及び任命手続きの調査及び検討並びに取締役会への提言
- ・ 取締役を務められる適切な資格を有する者の物色並びに取締役候補者についての取締役会への提言
- ・ 当行の上級役員及び専門委員会委員長の候補者についての基本的な審査、各専門委員会委員候補者の選択及び指名、並びに取締役会への承認上程
- ・ 当行の報酬・報奨方針の検討及び監視
- ・ 取締役、監査役及び上級役員の報酬案の検討、並びに取締役会への提言
- ・ 当行の上級役員の業績評価基準の策定、当行取締役及び上級役員の業績評価並びに取締役会への提言

2014年、人事・報酬委員会は現場会議の形式で会議を5回開催し、書面による持ち回りの形式で会議を1回開催した。主には、2013年度取締役会長、業務執行取締役及び上級役員の業績査定結果及び報酬分配案、取締役会長、総裁、監査役会会長及びその他の上級役員の2014年度業績査定実施案、陳四清氏を当行総裁、業務執行取締役候補者、取締役会副会長及び取締役会戦略発展委員会委員に指名することに関する議案、張金良氏、任德奇氏を当行の副総裁に任命することに関する議案、非業務執行取締役、監査役主任の指名に関する議案、取締役会専門委員会構成員の調整に関する議案、当行の会社秘書役の再任命に関する議案及び「中国銀行股份有限公司取締役会会長、総裁及びその他の上級役員業績査定弁法（2014年版）」に関する議案などを審議・承認し、2013年度監査役会会長、株主代表監査役の報酬分配案を検討した。このほか、人事・報酬委員会は、監督管理要求に従って当行の業績査定を整備することについて重要な意見及び提案を提出した。

当行定款は、取締役指名の手續及び方法を規定し、かつ社外非業務執行取締役の選任方法について特別な規定を設定した。詳細は、当行定款第59条、第103条、第135条などの内容を参照されたい。当行定款は、既に上海証券取

引所ウェブサイト、香港証券取引所ウェブサイト及び当行ウェブサイトにおいて対外的に開示している。本書報告対象期間中、当行は当行定款の関連規定を厳格に執行し、当行の取締役を任命した。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、業務執行取締役である李早航氏並びに社外非業務執行取締役である周文耀氏、戴國良氏、陸正飛氏及び梁卓恩氏を含む5名からなる。社外非業務執行取締役である梁卓恩氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の管理及び関連当事者取引に関する管理システムの策定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者の確定、並びに取締役会及び監査役会への報告
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の画定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定並びに公正及び公平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の検討
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関連する情報開示の検討及び承認

2014年、関連当事者取引管理委員会は会議を3回開催した。主に、中国銀行の2013年関連当事者取引状況に関する報告、「中国銀行股份有限公司関連当事者取引管理弁法（2014年版）」に関する報告、当行関連当事者リストの確認に関する報告、2015年における関連当事者取引管理委員会の会議手配などの議案を審議・承認し、また2013年度支配株主及びその他の関連者の資金占用状況報告、当行2013年度関連当事者取引に関する声明、関連当事者取引規則の直近修正に関する報告、「中国銀行股份有限公司関連当事者取引管理実施細則（2014年版）」に関する報告などの議案を審議した。本書報告期間中、関連当事者取引管理委員会は関連当事者取引監督システムの構築、重点関連当事者取引等の状況に引き続き注目し、各委員は関連当事者取引の情報開示、関連当事者取引データ分析などの事項について建設的な意見と提案を提出した。

監査役会

監査役会の職責

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法及び当行定款の規定に基づき、監査役会は、当行の財務活動、内部統制並びに取締役会及び上級経営陣及びそのメンバーの職務遂行時の適法性及びコンプライアンスの監督に責任を有する。

監査役会の構成

監査役会は、7名の監査役（株主代表監査役3名（監査役会会長を含む）、従業員代表監査役3名及び社外監査役1名を含む。）により構成される。当行定款に従って、監査役の任期は3年であり、任期満了後再選及び再任命により再任されることができる。株主代表監査役及び社外監査役は、株主総会により任免される。

当行は、監査役会の下に職務履行監督委員会及び財務・内部統制監督委員会を設置し、監査役会の授権に基づき監査役会に協力して職責を履行させる。上記専門委員会は監査役会に対して責任を負い、そのメンバーは監査役により構成され、各専門委員会のメンバーは3名以上である。

監査役会の職責履行状況

2014年、当行の監査役会及びその下の専門委員会は、監督職責を確実に履行し、関連議案を誠実に検討した。監査役会は現場会議を5回開催し、書面議案の方法による会議を2回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行監督委員会は1回会議を開催し、財務・内部統制監督委員会は、4回会議を開催した。報告対象期間中の監査役会の業務展開状況及び監督意見は、「監査役会報告」を参照されたい。

上級経営陣

上級経営陣の職責

上級経営陣は、当行の執行機構である。総裁を代表とし、副総裁などの上級役員が総裁に協力して業務を行う。総裁の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常行政、業務、財務管理業務の主宰
- ・ 経営計画及び投資案の実施
- ・ 基本管理制度の作成及び具体的な規則の制定
- ・ その他の上級役員人選の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利、賞罰案の検討決定など

上級経営陣の職責履行状況

2014年に当行の上級経営陣は、当行定款及び取締役会により授権された範囲内で、当行の経営管理を実施し、取締役会が定めた年度の業績目標に沿って真剣に発展戦略企画を着実した。「社会に貢献し、卓越したサービスを提供する」との戦略目標に沿い、業務発展、リスク管理、改革更新、チーム建設などの各面における業務を確実に推進し、経営業績の継続的な向上を推進した。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は、執行委員会会議を15回開催し、グループ業務発展、資産負債管理、リスク管理、情報科学技術建設、コンプライアンス構築、製品更新、人的資源及び業績管理などの重大事項を検討決定した。また、専門主題会議を99回開催し、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、リスク管理及び内部統制、海外発展及び総合経営などの具体的な業務を手配した。

2015年3月、経営管理の実質的な要求に基づき、当行の上級経営陣は、情報科学技術管理委員会を設立し、IT開発戦略及び中長期発展企画の検討、制定に責任を負い、情報科学技術領域における重大な事項を審議し、決裁する。現在、当行の上級経営陣の下には、資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会（マネーロンダリング防止委員会、有価証券投資管理委員会及び資産処分委員会を統括する。）、調達審議委員会及びIT管理委員会を設けた。本書報告対象期間中、かかる委員会はすべて、「委員会定款」及びグループ執行委員会により授権された範囲内で勤勉に業務を行い、その職務を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展の推進に努めた。

取締役、監査役の証券取引

国内外の証券監督管理機構の関連規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役及び上級役員の証券取引管理弁法」（「管理弁法」）を制定、実施し、当行の取締役、監査役及び上級役員の証券取引事項を規範化した。「管理弁法」は、香港上場規則附録十「上場発行者取締役による証券取引基準マニュアル」（「基準マニュアル」）の中の強制的規定よりさらに厳格である。当行の全ての取締役及び監査役は、いずれも本書報告期間内に「管理弁法」及び「基準マニュアル」の関連規定を厳格に遵守していることを確認している。

会計士事務所の任用状況

財政部による金融企業の同一会計事務所の連続任用年限に関する規定に基づき、当行は2012年度株主総会の審議承認を経て、2013年当行は安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）を中国国内監査人及び内部統制監査外部監査人に招聘し、アーンスト・アンド・ヤングを国際監査人に招聘した。当行の2013年年次株主総会の審議承認を経て、当行は引き続き安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）を当行の2014年中国国内監査人及び内部統制監査外部監査人に招聘し、アーンスト・アンド・ヤングを引き続き当行の2014年度国際監査人に招聘した。

安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及びアーンスト・アンド・ヤングは、既に当行に監査サービスを2年間提供している。2014年度、当行の中国会計基準財務書類監査報告書に署名した公認会計士は張小東氏、楊勃氏である。

これから開催予定の2014年年度株主総会において、当行取締役会は、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）を当行2015年度国内監査人及び内部統制監査外部監査人に招聘して中国会計基準に基づく関連財務報告書の監査サービス及び内部統制監査サービスを提供させ、アーンスト・アンド・ヤングを2015年度国際監査人に招聘して国際財務報告基準に基づく関連財務報告書の監査サービスを提供することを、株主総会の審議・承認に上程する予定である。

内部統制及び内部監査

内部統制及び内部監査については、「第3 4 経営等のリスク」を参照されたい。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2014年12月31日現在、当グループが財務書類の監査（海外支店及び子会社の財務書類監査を含む。）につきアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバーに支払った監査業務サービス料は合計199百万人民元であり、そのうち安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）に支払った内部統制監査サービス料は合計15百万人民元である。

2014年度、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバーは、当行にその他重大な非監査業務サービスは提供していない。本年度、当行がアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバーに支払った非監査業務費用は、17.2575百万人民元である。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の日本語の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則に定められる通り、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠し、香港会社法の開示要件に従って作成された当行の連結財務書類（以下「IFRS連結財務書類（英文）」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行（以下「日本GAAP」という。）との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類（和訳）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. IFRS連結財務書類（英文）は、当行の国際独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう）であるアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
3. IFRS連結財務書類（英文）および独立監査人の監査報告書（英文）は、本国において香港証券取引所に提出されたものと同一であり、日本語は原文を翻訳したものである。
4. IFRS連結財務書類（英文）は、人民元で表示されている。連結財務書類（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2015年6月1日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表の中心値に基づく1人民元＝20.24円で換算された金額である。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務書類（英文）において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載は、当行のIFRS連結財務書類（英文）には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人による監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

12月31日終了事業年度					
		2014年		2013年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	. 1	602,680	12,198,243	518,995	10,504,459
支払利息	. 1	(281,578)	(5,699,139)	(235,410)	(4,764,698)
正味受取利息		321,102	6,499,104	283,585	5,739,760
受取手数料等	. 2	98,538	1,994,409	88,585	1,792,960
支払手数料等	. 2	(7,298)	(147,712)	(6,493)	(131,418)
正味受取手数料等		91,240	1,846,698	82,092	1,661,542
正味トレーディング利益	. 3	11,099	224,644	7,183	145,384
金融投資の純利益		1,795	36,331	594	12,023
その他の経常収益	. 4	31,092	629,302	34,055	689,273
経常収益		456,328	9,236,079	407,509	8,247,982
経常費用	. 5	(177,788)	(3,598,429)	(172,314)	(3,487,635)
資産の減損	. 8	(48,381)	(979,231)	(23,510)	(475,842)
経常利益		230,159	4,658,418	211,685	4,284,504
関連会社および合併会社の損益に対する持分	. 20	1,319	26,697	1,092	22,102
税引前利益		231,478	4,685,115	212,777	4,306,606
法人所得税	. 9	(54,280)	(1,098,627)	(49,036)	(992,489)
当期純利益		177,198	3,586,488	163,741	3,314,118
以下に帰属する：					
当行の株主		169,595	3,432,603	156,911	3,175,879
非支配持分		7,603	153,885	6,830	138,239
		177,198	3,586,488	163,741	3,314,118
当期中の当行の株主に帰属する1株当たり利益(普通株式1株当たりの人民元/円)	. 10				
- 基本的		0.61	12	0.56	11
- 希薄化後		0.58	12	0.54	11

配当金支払額または提案額の詳細については、注記 . 38. 3 を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2014年		2013年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		177,198	3,586,488	163,741	3,314,118
その他の包括利益	.11				
その後に純損益に振り替えられない項目					
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - (損失) / 利益		(233)	(4,716)	121	2,449
その他		5	101	-	-
小計		(228)	(4,615)	121	2,449
その後に純損益に振り替えられる項目					
売却可能金融資産の公正価値利益 / (損失)		8,430	170,623	(7,041)	(142,510)
持分法により会計処理された関連会社および合併会社のその他の包括利益持分		256	5,181	(35)	(708)
海外事業の換算に係る為替差額		(2,759)	(55,842)	(5,160)	(104,438)
その他		471	9,533	300	6,072
小計		6,398	129,496	(11,936)	(241,585)
当期におけるその他の包括利益 / (損失) (税引後)		6,170	124,881	(11,815)	(239,136)
当期における包括利益合計		183,368	3,711,368	151,926	3,074,982
以下に帰属する包括利益合計：					
当行の株主		175,165	3,545,340	147,503	2,985,461
非支配持分		8,203	166,029	4,423	89,522
		183,368	3,711,368	151,926	3,074,982

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2014年		2013年 (修正再表示) *	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	.12	813,054	16,456,213	702,584	14,220,300
中央銀行預け金	.13	2,306,088	46,675,221	2,132,001	43,151,700
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	.14	402,280	8,142,147	512,888	10,380,853
発行銀行券に対する政府の債務証券	.27	76,517	1,548,704	82,069	1,661,077
貴金属		194,531	3,937,307	193,208	3,910,530
損益を通じて公正価値評価される金融資産	.15	104,528	2,115,647	75,200	1,522,048
デリバティブ金融資産	.16	47,967	970,852	40,823	826,258
顧客に対する貸付金等(純額)	.17	8,294,744	167,885,619	7,439,742	150,580,378
金融投資	.18	2,605,847	52,742,343	2,328,431	47,127,443
- 売却可能		750,685	15,193,864	701,196	14,192,207
- 満期保有目的		1,424,463	28,831,131	1,210,531	24,501,147
- 貸付金および債権		430,699	8,717,348	416,704	8,434,089
関連会社および合併会社への投資	.20	14,379	291,031	13,368	270,568
有形固定資産	.21	172,197	3,485,267	158,968	3,217,512
投資不動産	.22	18,653	377,537	20,271	410,285
繰延税金資産	.35	25,043	506,870	22,928	464,063
その他の資産	.23	175,554	3,553,213	151,818	3,072,796
資産合計		15,251,382	308,687,972	13,874,299	280,815,812

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

12月31日現在

		2014年		2013年 (修正再表示) *	
	注記	百万人民币	百万円	百万人民币	百万円
負債					
銀行およびその他の金融機関に 対する債務	.25	1,780,247	36,032,199	1,551,624	31,404,870
中央銀行に対する債務	.26	348,271	7,049,005	200,939	4,067,005
流通銀行券	.27	76,607	1,550,526	82,212	1,663,971
銀行およびその他の金融機関預 り金	.28	225,330	4,560,679	339,265	6,866,724
デリバティブ金融負債	.16	40,734	824,456	36,212	732,931
顧客に対する債務	.29	10,885,223	220,316,914	10,097,786	204,379,189
- 償却原価		10,567,736	213,890,977	9,941,288	201,211,669
- 公正価値		317,487	6,425,937	156,498	3,167,520
発行債券	.30	278,045	5,627,631	224,704	4,548,009
その他の借入金	.31	30,447	616,247	29,570	598,497
未払法人所得税	.32	41,636	842,713	40,031	810,227
退職給付債務	.33	4,566	92,416	4,815	97,456
繰延税金負債	.35	4,287	86,769	3,385	68,512
その他の負債	.36	352,561	7,135,835	302,279	6,118,127
負債合計		14,067,954	284,735,389	12,912,822	261,355,517
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金 および剰余金					
資本金	.37. 1	288,731	5,843,915	279,365	5,654,348
その他の資本性金融商品	.37. 4	71,745	1,452,119	-	-
資本準備金	.37. 2	130,797	2,647,331	115,369	2,335,069
自己株式	.37. 3	(25)	(506)	(28)	(567)
その他の包括利益	.11	(13,671)	(276,701)	(19,241)	(389,438)
法定準備金	.38. 1	96,105	1,945,165	80,225	1,623,754
一般準備金および規制準備金	.38. 2	159,341	3,225,062	144,450	2,923,668
留保利益		407,836	8,254,601	323,776	6,553,226
		1,140,859	23,090,986	923,916	18,700,060
非支配持分	V.39	42,569	861,597	37,561	760,235
株主資本合計		1,183,428	23,952,583	961,477	19,460,294
株主資本および負債合計		15,251,382	308,687,972	13,874,299	280,815,812

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

当財務書類の発行は、2015年3月25日開催の取締役会により承認および許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 田国立 (TIAN Guoli)

取締役 陳四清 (CHEN Siqing)

(4) 財政状態計算書

12月31日現在					
	2014年		2013年 (修正再表示) *		
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に 対する債権	.12	731,409	14,803,718	646,671	13,088,621
中央銀行預け金	.13	2,211,837	44,767,581	2,015,175	40,787,142
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	.14	405,101	8,199,244	510,355	10,329,585
発行銀行券に対する政府の債務証券	.27	4,908	99,338	4,086	82,701
貴金属		191,625	3,878,490	189,162	3,828,639
損益を通じて公正価値評価される金融資産	.15	44,035	891,268	33,314	674,275
デリバティブ金融資産	.16	26,433	535,004	22,971	464,933
顧客に対する貸付金等（純額）	.17	7,377,812	149,326,915	6,628,759	134,166,082
金融投資	.18	2,225,804	45,050,273	1,954,266	39,554,344
- 売却可能		445,465	9,016,212	356,620	7,217,989
- 満期保有目的		1,355,313	27,431,535	1,188,878	24,062,891
- 貸付金および債権		425,026	8,602,526	408,768	8,273,464
子会社への投資	.19	94,705	1,916,829	89,226	1,805,934
関連会社および合弁会社への投資	.20	56	1,133	57	1,154
有形固定資産	.21	85,772	1,736,025	83,961	1,699,371
投資不動産	.22	2,036	41,209	1,923	38,922
繰延税金資産	.35	26,277	531,846	23,687	479,425
その他の資産	.23	109,547	2,217,231	96,010	1,943,242
資産合計		13,537,357	273,996,106	12,299,623	248,944,370

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 財政状態計算書（続き）

		12月31日現在			
		2014年		2013年 (修正再表示) *	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行およびその他の金融機関に対する債務	.25	1,814,414	36,723,739	1,500,816	30,376,516
中央銀行に対する債務	.26	299,656	6,065,037	164,561	3,330,715
流通銀行券	.27	4,999	101,180	4,229	85,595
銀行およびその他金融機関預り金	.28	233,987	4,735,897	362,034	7,327,568
デリバティブ金融負債	.16	29,127	589,530	23,530	476,247
顧客に対する債務	.29	9,565,329	193,602,259	8,947,521	181,097,825
- 償却原価		9,279,854	187,824,245	8,804,012	178,193,203
- 公正価値		285,475	5,778,014	143,509	2,904,622
発行債券	.30	233,383	4,723,672	191,483	3,875,616
未払法人所得税	.32	38,222	773,613	36,773	744,286
退職給付債務	.33	4,566	92,416	4,815	97,456
繰延税金負債	.35	121	2,449	142	2,874
その他の負債	.36	243,402	4,926,456	197,759	4,002,642
負債合計		12,467,206	252,336,249	11,433,663	231,417,339
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金および剰余金					
資本金	.37. 1	288,731	5,843,915	279,365	5,654,348
その他の資本性金融商品	.37. 4	71,745	1,452,119	-	-
資本準備金	.37. 2	129,404	2,619,137	113,976	2,306,874
その他の包括利益	.11	(346)	(7,003)	(6,472)	(130,993)
法定準備金	.38. 1	93,868	1,899,888	78,219	1,583,153
一般準備金および規制準備金	.38. 2	152,633	3,089,292	138,425	2,801,722
留保利益		334,116	6,762,508	262,447	5,311,927
株主資本合計		1,070,151	21,659,856	865,960	17,527,030
株主資本および負債合計		13,537,357	273,996,106	12,299,623	248,944,370

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

当財務書類の発行は、2015年3月25日開催の取締役会により承認および許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 田国立 (TIAN Guoli)

取締役 陳四清 (CHEN Siqing)

(5) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属											
注記	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 および 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計	
2014年1月1日現在残高 (修正再表示) *	279,365	-	115,369	(19,241)	80,225	144,450	323,776	(28)	37,561	961,477	
包括利益合計	.11	-	-	5,570	-	-	169,595	-	8,203	183,368	
転換社債の転換	.37.1	9,366	-	17,974	-	-	-	-	-	27,340	
その他の資本性金融商品 保有者による資本注入	.37. 4	-	71,745	-	-	-	-	-	-	71,745	
法定準備金への振替	.38.1	-	-	-	15,888	-	(15,888)	-	-	-	
一般準備金および規制 準備金への振替	.38.2	-	-	-	-	14,897	(14,897)	-	-	-	
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	(54,755)	-	(3,234)	(57,989)	
自己株式の正味変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	3	-	3	
非支配持分株主による 普通株式の注入		-	-	-	-	-	-	-	39	39	
転換社債の株主資本部分		-	-	(2,546)	-	-	-	-	-	(2,546)	
その他		-	-	-	(8)	(6)	5	-	-	(9)	
2014年12月31日現在残高		288,731	71,745	130,797	(13,671)	96,105	159,341	407,836	(25)	42,569	1,183,428

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属(修正再表示) *									
注記	資本金	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 および 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計
2013年1月1日現在残高	279,147	114,984	(9,833)	65,362	131,909	243,123	(15)	36,865	861,542
包括利益合計 .11	-	-	(9,408)	-	-	156,911	-	4,423	151,926
転換社債の転換	218	449	-	-	-	-	-	-	667
法定準備金への振替 .38.1	-	-	-	14,863	-	(14,863)	-	-	-
一般準備金および規制 準備金への振替 .38.2	-	-	-	-	12,545	(12,545)	-	-	-
配当金 .38.3	-	-	-	-	-	(48,851)	-	(3,908)	(52,759)
自己株式の正味変動額 .37.3	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(13)
非支配持分株主による 普通株式の注入	-	-	-	-	-	-	-	181	181
転換社債の株主資本部分	-	(64)	-	-	-	-	-	-	(64)
その他	-	-	-	-	(4)	1	-	-	(3)
2013年12月31日現在残高	279,365	115,369	(19,241)	80,225	144,450	323,776	(28)	37,561	961,477

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属										
注記	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 および 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計
2014年1月1日現在残高 (修正再表示) *	5,654,348	-	2,335,069	(389,438)	1,623,754	2,923,668	6,553,226	(567)	760,235	19,460,294
包括利益合計	. 11	-	-	-	112,737	-	3,432,603	-	166,029	3,711,368
転換社債の転換	. 37. 1	189,568	-	363,794	-	-	-	-	-	553,362
その他の資本性金融商品 保有者による資本注入	. 37. 4	-	1,452,119	-	-	-	-	-	-	1,452,119
法定準備金への振替	. 38. 1	-	-	-	-	321,573	-	(321,573)	-	-
一般準備金および規制 準備金への振替	. 38. 2	-	-	-	-	301,515	(301,515)	-	-	-
配当金	. 38. 3	-	-	-	-	-	(1,108,241)	-	(65,456)	(1,173,697)
自己株式の正味変動額	. 37. 3	-	-	-	-	-	-	61	-	61
非支配持分株主による 普通株式の注入		-	-	-	-	-	-	-	789	789
転換社債の株主資本部分		-	-	(51,531)	-	-	-	-	-	(51,531)
その他		-	-	-	-	(162)	(121)	101	-	(182)
2014年12月31日現在残高	5,843,915	1,452,119	2,647,331	(276,701)	1,945,165	3,225,062	8,254,601	(506)	861,597	23,952,583

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属(修正再表示) *								合計
		資本金	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 および 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	
2013年1月1日現在残高		5,649,935	2,327,276	(199,020)	1,322,927	2,669,838	4,920,810	(304)	746,148	17,437,610
包括利益合計	.11	-	-	(190,418)	-	-	3,175,879	-	89,522	3,074,982
転換社債の転換		4,412	9,088	-	-	-	-	-	-	13,500
法定準備金への振替	.38.1	-	-	-	300,827	-	(300,827)	-	-	-
一般準備金および規制 準備金への振替	.38.2	-	-	-	-	253,911	(253,911)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	(988,744)	-	(79,098)	(1,067,842)
自己株式の正味変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	(263)	-	(263)
非支配持分株主による 普通株式の注入		-	-	-	-	-	-	-	3,663	3,663
転換社債の株主資本部分		-	(1,295)	-	-	-	-	-	-	(1,295)
その他		-	-	-	-	(81)	20	-	-	(61)
2013年12月31日現在残高		5,654,348	2,335,069	(389,438)	1,623,754	2,923,668	6,553,226	(567)	760,235	19,460,294

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2014年		2013年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元 (修正再表示) *
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		231,478	4,685,115	212,777
調整：				
資産の減損		48,381	979,231	23,510
有形固定資産の減価償却費		12,775	258,566	13,008
無形資産およびその他の資産の償却費		2,788	56,429	2,682
有形固定資産、無形資産およびその他の長期資産の売却純利益		(199)	(4,028)	(477)
子会社、関連会社および合併会社への投資売却純利益		(684)	(13,844)	(419)
関連会社および合併会社損益に対する持分		(1,319)	(26,697)	(1,092)
金融投資から生じた受取利息		(83,847)	(1,697,063)	(72,627)
投資有価証券から生じた配当金		(458)	(9,270)	(472)
金融投資の認識の中止による純利益		(1,795)	(36,331)	(594)
発行債券の支払利息		10,125	204,930	8,535
減損貸付金の増価利息		(879)	(17,791)	(500)
営業用資産および負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純増加		(121,015)	(2,449,344)	(141,041)
銀行およびその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の純(増加)/減少		(77,077)	(1,560,038)	1,023
貴金属の純増加		(1,814)	(36,715)	(42,671)
損益を通じて公正価値評価される金融資産の純増加		(22,668)	(458,800)	(4,896)
顧客に対する貸付金等の純増加		(901,980)	(18,256,075)	(751,836)
その他の資産の純(増加)/減少		(9,102)	(184,224)	50,137
銀行およびその他の金融機関に対する債務の純増加/(減少)		228,623	4,627,330	(1,568)
中央銀行に対する債務の純増加		147,332	2,982,000	70,917
銀行およびその他の金融機関預り金の純(減少)/増加		(113,935)	(2,306,044)	26,261
顧客に対する債務の純増加		787,437	15,937,725	936,045
その他の借入金の純増加/(減少)		877	17,750	(4,475)
その他の負債の純増加		51,070	1,033,657	34,552
営業活動によるキャッシュ・インフロー		184,114	3,726,467	356,779
法人所得税支払額		(57,196)	(1,157,647)	(44,358)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー		126,918	2,568,820	312,421

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2014年		2013年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元 (修正再表示) *
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、無形資産およびその他の長期資産の売却による収入		9,624	194,790	5,969
子会社、関連会社および合併会社への投資の売却による収入		1,078	21,819	788
配当金受取		851	17,224	590
金融投資からの受取利息		78,472	1,588,273	68,582
金融投資の売却 / 満期償還による収入		910,115	18,420,728	1,170,358
子会社、関連会社および合併会社への投資増加		(260)	(5,262)	(569)
有形固定資産、無形資産およびその他の長期資産の購入による支出		(35,108)	(710,586)	(34,771)
金融投資の購入による支出		(1,165,371)	(23,587,109)	(1,372,677)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(200,599)	(4,060,124)	(161,730)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入		173,256	3,506,701	76,127
優先株式の発行による収入		71,745	1,452,119	-
発行済債務に係る返済額		(94,603)	(1,914,765)	(65,385)
発行債券の利息に係る現金支払額		(8,896)	(180,055)	(7,772)
当行の株主への配当金の支払額		(54,755)	(1,108,241)	(48,851)
非支配持分への配当金の支払額		(3,234)	(65,456)	(3,908)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー		42	850	168
財務活動による正味キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)		83,555	1,691,153	(49,621)
現金および現金同等物に係る換算差額		(12,289)	(248,729)	(22,787)
現金および現金同等物の純(減少) / 増加額		(2,415)	(48,880)	78,283
現金および現金同等物の期首残高		1,150,566	23,287,456	1,072,283
現金および現金同等物の期末残高	.41	1,148,151	23,238,576	1,150,566

* 修正再表示の詳細については、注記 .23を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(7) 連結財務書類に対する注記

概要および主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年の中華人民共和国（以下「中国」という。）建国後、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行監督管理委員会（以下「CBRC」という。）により金融機関として免許を供与され（No.B0003H111000001）、中国の国家工商行政管理総局に事業体として登録した（No.100000000001349）。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行およびその子会社（総称して「当グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険およびその他の事業を幅広く中国本土、香港、マカオ、台湾およびその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBRCである。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社は、中国投資有限責任公使（以下「CIC」という。）の完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）であり、匯金公司是、2014年12月31日現在、当行の発行済普通株式の65.52%を所有している（2013年12月31日現在：67.72%）。

これらの連結財務書類は、取締役会により2015年3月25日に承認された。

主要な会計方針の要約

1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）ならびに投資不動産に関しては、再評価による修正が行われている。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野または複雑な分野、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記に開示されている。

1.1 2014年度に適用された基準、基準の修正および解釈指針

2014年1月1日に、当グループは以下の新基準、基準の修正および解釈指針を適用した。

IAS第32号(修正)「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」

IAS第36号(修正)「資産の減損 - 非金融資産の回収可能価額の開示」

IAS第39号(修正)「金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号改訂(修正)「投資企業」

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」

当グループはIAS第32号(修正)「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」を2014年度に適用した。当該基準は、財政状態計算書における金融資産および金融負債の相殺要件の一部を明確化するために適用指針を追加で規定している。また、IFRS第7号(修正)「金融商品：開示」も修正され、企業の財政状態における認識された金融資産と認識された金融負債の相殺権など、企業の財務書類の利用者が相殺契約の影響または潜在的影響を評価できるような情報を含めた開示が義務付けられた。

当グループはIAS第36号(修正)「資産の減損 - 非金融資産の回収可能価額の開示」を2014年度に適用した。当該基準は、資産または資金生成単位の回収可能価額を開示する要求事項を減損損失が認識された、または戻し入れられた期間に限定している。

当グループはIAS第39号(修正)「金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」を2014年度に適用した。当該基準は、ヘッジ手段のクリアリングの際に当該ヘッジ手段のカウンターパーティーに変更があるような特定の状況下において、ヘッジ会計の中止の要求事項に例外を設けている。

当グループはIFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号改訂(修正)「投資企業」を2014年度に適用した。当該修正は、投資企業として適格である企業に対してIFRS第10号における連結要件に対する例外を設け、特定の子会社を連結せずに損益を通じて公正価値で測定することを投資会社に求めている。当該修正はまた、投資会社に対する開示要件も示している。

当グループは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を2014年度に適用した。当該解釈指針は、法人所得税以外のすべての賦課金に適用される賦課金を支払う債務の会計処理を取り扱っている。当該解釈指針は、関連する法規制を根拠とした支払義務を生じさせる行動が認識された時点で、賦課金の債務発生事象を認識することを明確にしている。また、関連する法規制に準拠して、支払いの契機となる行動が一定期間にわたって発生する場合にのみ、賦課金を支払う負債が徐々に発生することも明確にしている。当該解釈指針は、最少閾値に達した場合に生じる賦課金に関しては、一定の最少閾値に達するまでは負債を認識しないことを明確にしている。

上記の基準、基準の修正および解釈指針の適用により、当グループの経営成績、財政状態または包括利益に重要な影響はない。

1.2 効力発生前であり当グループが2014年度に早期適用していない基準、基準の修正および解釈指針

	発効日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IAS第19号(修正)「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
IAS第27号(修正)「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号(修正)「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号(修正)「投資企業：連結の例外の適用」	2016年1月1日
IAS第1号(修正)「開示に関する取組み」	2016年1月1日
IFRS2010年 - 2012年サイクルおよび2011年 - 2013年サイクルの年次改善(2013年12月公表)	2014年7月1日
IFRS2012年 - 2014年サイクルの年次改善(2014年9月公表)	2016年1月1日

2014年7月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表した。これは金融商品プロジェクトのすべてのフェーズを反映しており、IAS第39号「金融商品：認識および測定」とIFRS第9号における従前のすべてのバージョンを置き換えるものである。当該基準は分類及び測定、減損、ならびにヘッジ会計に関して新たな要件を導入している。

IAS第19号(修正)は、企業が確定給付制度を会計処理する場合、従業員または第三者からの拠出を考慮するよう求めている。拠出が勤務と関連している場合には、負の給付として勤務期間に帰属させるべきである。当該修正は、拠出額が勤務年数と関係しない場合、企業がかかる拠出を勤務期間に配分するのではなく、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することが容認されることを明確にしている。

IAS第27号(修正)は、企業が個別財務諸表において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用することを認めるものとなる。すでにIFRSを適用し、個別財務諸表における持分法への変更を選択している企業は、当該変更を遡及的に適用しなければならない。

IFRS第10号及びIAS第28号に対する修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の間に存在する要件の矛盾点を解消することを目的としている。当該修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間で売却または拠出された資産が事業を構成する場合、利得または損失を全額認識するよう求めている。事業を構成しない資産に関する取引については、取引によって生じる利得または損失は、その関連会社または共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、利得または損失に認識される。

IFRS第15号は2014年5月に公表され、顧客との契約から生じる収益に適用される5つのステップから構成される新たなモデルを設定している。IFRS第15号では、収益は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号の原則は、収益の測定及び認識に対するより体系的なアプローチを提供している。新しい収益基準はすべての企業に適用され、IFRSの下での現行のあらゆる収益認識要件に優先することになる。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号は、IFRS第10号における投資企業の例外を適用する際に生じる問題に対応している。IFRS第10号の修正により、連結財務諸表の作成の免除は、投資企業がその子会社のすべてを公正価値で測定する場合に、投資企業の子会社である親会社に対しても適用されることが明確化される。また当該修正により、子会社自体が投資企業ではなく、かつ投資企業に支援サービスを提供する投資企業の子会社のみが連結されるということが明確化される。投資企業のその他のすべての子会社は公正価値で測定される。IAS第28号の修正により、投資者は、持分法を適用する際、投資企業である関連会社または共同支配企業が子会社に対する持分に対して適用した公正価値測定を維持することができるようになる。

IAS第1号の修正は、重要性、分解および小計、注記の構成、会計方針の開示ならびに持分法で会計処理される投資から生じるその他の包括利益の項目の表示における狭い範囲の修正を含んでいる。

当グループは、当グループの連結財務書類および当行の個別財務書類それぞれに係る当該新基準の影響を評価中である。

また2013年12月に、IFRSの2010年 - 2012年サイクルおよび2011年 - 2013年サイクルの年次改善が発行された。当該年次改善は、緊急性が高くはないが必須とされるIFRSの修正を行うために確立されたプロセスである。当該修正は2014年7月1日以降開始事業年度に係る期間より適用される。当グループが早期適用した修正はなく、当該年次改善による会計方針の重要な変更は2014年度には発生していない。

2014年9月にIFRSの2012年 - 2014年サイクルの年次改善が発行された。当該年次改善は、緊急性が高くはないが必須とされるIFRSの修正を行うために確立されたプロセスである。当該修正は2016年1月1日以降開始事業年度に

係る期間より適用される。当グループが早期適用した修正はなく、当該年次改善による会計方針の重要な変更は2014年度には発生していない。

2 連結

2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務および経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（企業、関連会社および合併会社の分割された部分、ならびに企業が支配する組成された事業体を含む）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響ならびにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実および状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債および当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債および偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは年に一度減損について検討され、減損累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産および負債、株主資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.2 関連会社および合併会社

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配または共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

合併会社は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社および合併会社への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社および合併会社への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社および合併会社間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社または合併会社への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社および合併会社の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社および合併会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるかを評価する。減損は、関連会社および合併会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社および合併会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額である。

2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権または重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、合併会社または金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組替えられている。

3 外貨換算

3.1 機能通貨および表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元（以下「人民元」という。）である。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

3.2 取引および残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の為替レートで換算される。売却可能として分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、その他の包括利益に認識される。その他すべての貨幣性資産および負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。売却可能として分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、その他の包括利益に認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績および財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産および負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益および費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、ならびに預金およびかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。外国

事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。現金および現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

4 金融商品

4.1 分類

当グループは金融資産を以下の4つのカテゴリーに分類する。損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資有価証券、貸付金および債権、ならびに売却可能投資有価証券。

金融負債は2つのカテゴリーに分けられる。損益を通じて公正価値評価される金融負債およびその他の金融負債。

当グループは当初の認識時にその金融資産および金融負債の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、トレーディング目的金融資産および金融負債ならびに取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された金融資産および金融負債の2つに分けられる。

金融資産または金融負債は、主に短期間で売却もしくは再取得することを目的として取得もしくは計上された場合またはまとめて管理され、最近実際に短期的利益を得た例を示す証拠があると識別された金融商品ポートフォリオの一部である場合、トレーディング目的として分類される。金融保証契約であるか、ヘッジ手段として指定され有効である場合を除き、デリバティブもまたトレーディング目的として分類される。

金融資産または金融負債が取得時に損益を通じて公正価値評価される金融商品として分類されるのは、以下の基準のいずれかを満たし、かつ経営者が当初の認識時にそのように指定した場合である。

- ・ その指定が当該金融資産あるいは金融負債の測定またはそれらの異なったベースでの損益認識から生じるであろう認識の不一致を除去または大幅に減少させることができる場合、
- ・ 文書化されたりリスク管理あるいは投資戦略に従って、金融資産もしくは金融負債のグループまたは両方が管理され、その変動額が公正価値ベースで評価される場合で、主要な経営者に対する情報がそれを基に内部で提供される場合、
- ・ 金融商品が、1つ以上の組込デリバティブを含む場合。ただしその組込デリバティブがキャッシュ・フローに大幅な修正をもたらさない場合、またはほとんどもしくはまったく分析することなく、分離計上されないことが明確である場合を除く。

(2) 満期保有目的投資有価証券

満期保有目的投資有価証券として分類される金融資産は、支払いが固定もしくは確定可能で、決まった満期があり、当グループの経営者に満期まで保有する積極的な意思と能力があり、貸付金および債権の定義を満たさず、損益を通じて公正価値評価されるものまたは売却可能として指定されていない非デリバティブ金融資産である。

事業体が当年度またはその前の2事業年度において、発行体の信用度の大幅な低下による売却または組替あるいは業界の規制上の要件など限られた状況を除き、満期保有目的投資有価証券の相当額の売却または組替を満期前に行った場合、当グループはいかなる金融資産も満期保有目的投資有価証券として分類してはならない。

(3) 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での取引がなく、支払いが固定もしくは確定可能な非デリバティブ金融資産であるが、以下のものは除く。

- ・ 当グループが直ちにまたは短期間で売却を考えている、トレーディング目的に分類されるもの、および当初の認識時に当グループが「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に指定したもの
- ・ 当初の認識時に当グループが売却可能に指定したもの、あるいは
- ・ 信用低下による場合を除き、当グループが当初の投資額をほぼ全額回収できない可能性のあるもの。

(4) 売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券は、このカテゴリーに指定されたもの、または他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

(5) その他の金融負債

その他の金融負債は、損益を通じて公正価値評価される金融負債として分類または指定されない非デリバティブ金融負債である。

4.2 当初認識

金融資産および金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

損益を通じて公正価値で計上されないすべての金融資産および金融負債について、金融資産は当初、公正価値で取引費用と合わせて認識され、金融負債は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書において費用計上される。

4.3 その後の測定

売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、その後公正価値で計上される。貸付金および債権ならびに満期保有目的として分類される金融資産およびその他の金融負債は実効金利法を使用した償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債のカテゴリーにおける公正価値の変動により発生した損益は、損益が発生した期間の損益計算書に含められる。また、当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

売却可能資産の公正価値の変動により発生した損益は、当該金融資産の認識が中止されるか減損するまで、「その他の包括利益」に認識される。この時点において、過年度に「その他の包括利益」に認識されていた累積損益は、損益計算書に組替えられる。実効金利法を用いて算出された売却可能負債性金融商品に係る利息、および当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金については、かかる支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書で認識される。

4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、または負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、現在の買呼値および売呼値に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、および市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法および実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、または当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

金融資産全体の認識が中止された場合、その帳簿価額と、受け取った対価にその他の包括利益を通じて株主資本に認識されていた累積損益を加えた額との差額は、損益計算書に認識される。

金融負債は償還された場合、すなわち、債務が返済、取消または失効した場合に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と、支払われた対価の差額は損益計算書に認識される。

4.6 金融資産の減損

当グループは各財務報告日に、損益を通じて公正価値評価されるものを除き、金融資産もしくは金融資産グループが減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。その資産の当初の認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）により減損の客観的な証拠が存在し、損失事象が確実に見積可能な金融資産もしくは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合に限り、金融資産もしくは金融資産グループは減損し、減損が生じる。金融資産もしくは資産グループが減損していることを示す客観的な証拠には、以下の損失事象について当グループが認識した観測可能なデータが含まれる。

- ・ 発行者または債務者の深刻な財政難
- ・ 利息または元本の支払いの不履行または滞納といった契約違反
- ・ 債務者の財政難に関連する経済的または法的理由から、他の状況であれば貸手が検討することはない譲歩を当グループが債務者に供与する場合
- ・ 債務者が倒産あるいはその他の金融再編手続に入る可能性が高くなった場合
- ・ その金融資産向けの活況な市場が財政難により消失する場合

- ・ 金融資産グループ内の個々の資産についての減少は識別不可能であるが、金融資産グループより生じる見積将来キャッシュ・フローが当該資産の当初の認識時から減少していることを、以下を含む観測可能なデータが示す場合
 - 金融資産グループにおける債務者の支払い状況の悪化
 - 債務者が属する地域における失業率の上昇
 - 関連する地域におけるモーゲージに対する不動産価格の下落
 - 金融資産グループ内の資産に係る不履行と相関関係を持つ国または地方の経済状況
- ・ 発行者が事業を行う技術・市場・経済または法的環境でマイナスの影響を伴う大きな変化により、資本性金融商品への投資の原価が回収不能となる可能性が示される場合
- ・ 資本性金融商品の公正価値の大幅な、あるいは長期にわたる下落は、資本性金融商品の公正価値が当初の原価よりも50%以上下落した場合、または公正価値が1年以上にわたり原価を下回る場合、かかる投資の減損の兆候である。公正価値が6ヶ月以上連続して当初の原価を20%以上下回る場合、または公正価値が短期間（すなわち1ヶ月）にわたり当初の原価を30%以上下回る場合も、減損の兆候である。
- ・ 金融資産の減損を示す他の客観的証拠

当グループは第一に個々に重要な金融資産に対して個別に客観的な減損の証拠が存在するか否かを評価する。減損の客観的な証拠がある場合は、損益計算書で減損を認識する。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ認識されていないその他すべての金融資産については、同資産を同様の信用リスクの資質を持った金融資産グループの資産に含めることにより、減損について一括評価する。

(1) 償却原価で計上される資産

償却原価で計上される金融資産に関する減損は、その資産の帳簿価額とその金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（発生していない将来の信用損失は除く）の差額として測定される。当初の実効金利は当初認識時に算出される。資産の帳簿価額は引当金勘定の利用を通じて減額され、損失額は損益計算書に認識される。変動利付の金融資産の場合、減損を測定するための割引率が契約に定められている現在の実効金利となる。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権が実行される可能性にかかわらず、担保取得・売却費用を控除した担保権実行により生じる可能性のあるキャッシュ・フローを反映したものとなる。

便宜上の措置として、当グループは観測可能な市場価格を用いた商品の公正価値に基づいて、減損を測定することがある。

減損の一括評価を目的として、金融資産は同様のおよび関連した信用リスクの性質を基にグループ分けされる。それらの性質は、評価される資産の契約条件に従って、債務を全額支払う能力が債務者にあるかどうかを示すことから、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連する。

減損を一括評価される金融資産グループの将来キャッシュ・フローは、同グループ内で同様の信用リスク性質を持つ資産に対する過去の損失額に基づいて見積られる。過去の損失額は過去の損失額のベースとなる期間に影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、現在存在していない過去の期間の状況の影響を除くために、現在観測可能なデータに基づいて調整される。

金融資産が回収不能となった場合、すべての必要な手続きが完了した後、金融資産の減損に対して関連する引当金が償却される。償却処理済の金額が後に回収された場合には、損益計算書において認識される。

資産グループの将来キャッシュ・フローの変動の見積りは、関連する観測可能なデータの期間毎の変動を反映し、かつ方向的に一貫していなければいけない。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される方法および仮定値は、損失見積額と実際の損失額との差異を軽減するため、当グループによって定期的に見直される。

その後の期間で、減損金額が減少し、客観的に見てその減少がその減損が認識された後に発生した事象（債権者の信用格付けの改善など）に関連しうる場合、認識済みの減損は引当金勘定を調整することによって戻し入れられ、戻入額は損益計算書に認識される。この戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損戻入日に仮に減損が認識されていなかった場合の償却原価を超えることはない。

(2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に対する減損の客観的証拠がある場合、「その他の包括利益」に認識された累積損失は、株主資本から損益計算書に組替えられ、取得原価（元金返済と償却額を控除後）と現在の公正価値との差額から過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損を差し引いた額として測定される。

その後の期間に売却可能有価証券として分類された負債性金融商品の公正価値が上昇し、その上昇が、減損が損益計算書に計上された後に発生した事象に客観的に見て関連しうる場合、過年度に認識された減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。

資本性金融商品に関して、損益計算書において認識される減損は、その後損益計算書を通じて戻し入れられることはない。公正価値が確実に測定できないために公正価値で計上されない非上場株式投資に関して、減損が発生したという客観的な証拠がある場合、減損を戻し入れていない。

4.7 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、および割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティーおよび当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティーおよび不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

当初認識時のデリバティブの公正価値については、そのデリバティブの公正価値が同デリバティブ（つまり、モディフィケーションもリパッケージもなく）のその他の観測可能な市場取引との比較によって証明されるか、評価技術の変数が観測可能な市場からのデータのみを含む技術に基づいて証明されない限り、取引価格（つまり、提供もしくは受領した対価の公正価値）が最も適切な証拠である。そのような証拠が存在する場合、当グループは取引日に損益を認識する。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、または適格でないデリバティブ（特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む）については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係、ならびに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標および戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産または負債あるいは認識されていない確定約定、あるいは当該資産、負債または確定約定の認識された部分の公正価値の変更のエクスポージャーのうち、特定リスクに起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書に直ちに計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債の将来の利息支払の全部または一部など）あるいは可能性が非常に高い予定取引に起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期において損益計算書において組替えられる。

ヘッジ手段が失効、または売却された場合、あるいは指定されたヘッジが取り消された場合またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に計上されているヘッジ手段の利益または損失の累計額はそのまま株主資本に残し、予定取引が最終的に損益計算書で認識される時点で損益計算書に組替えられる。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、株主資本に計上されていた利益または損失の累計額を損益計算書に即時に振替える。

(3) 純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資のヘッジをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益または損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益または損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

4.8 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の特徴およびリスクと密接に関連していない場合
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

4.9 転換社債

転換社債は、負債部分および株主資本部分で構成されている。負債部分は元利の固定金額を支払う義務を表しており負債に分類され、当初認識時に株式転換オプションを持たない類似した負債に市場が適用する利率により計算された公正価値で計上され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。株主資本部分は負債を普通株式に転換する組込オプションを表しており、当初認識では、転換社債全体から受領した収入と負債部分の帳簿価額の差額として「株主資本」に計上される。取引に直接関連する費用は、収入の配分に比例して負債部分と株主資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、株式資本に振替えられた金額は、転換株式数を乗じた株式の額面金額として算定される。転換社債の関連部分の帳簿価額と株式資本に振替えられた金額の差額は、「資本準備金」の資本剰余金において認識される。

4.10 金融商品の相殺

金融資産および負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

5 貴金属および貴金属スワップ

貴金属は金、銀およびその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務およびトレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務およびトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含められ、損益計算書で認識される。

取引の実体に準拠して、金融目的の貴金属スワップは、担保契約に基づき貴金属として会計処理される。担保供与された貴金属は認識の中止を行わず、関連するカウンターパーティーとしての負債は、「銀行およびその他の金融機関預り金」に計上される。トレーディング目的の貴金属スワップは、デリバティブ取引として会計処理される。

6 買戻し契約、売戻し契約および有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券および手形（以下「レポ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行およびその他の金融機関預り金」および「中央銀行に対する債務」に含められる。売戻し契約の下で購入した有価証券および手形（以下「リバース・レポ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、または「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」または「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券または現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保または現金受入による担保は、連結財務書類において負債または資産として認識される。

7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備および車両、航空機ならびに建設仮勘定で構成される。土地所有権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産および建物の原価に含められ、「有形固定資産」として計上される。

取得または建設された資産は当初、取得原価またはみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含められる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価格まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値および耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含められる。

7.1 建物、設備および車両等

建物は主に支店および事務所で構成される。建物、設備および車両の見積耐用年数、償却率ならびに見積残存価格は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価格率	年間減価償却率
建物	15 - 50年	3 %	1.9% - 6.5%
設備	3 - 15年	3 %	6.4% - 32.4%
車両	4 - 6年	3 %	16.1% - 24.3%

7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0 %から15%の見積残存価格率まで定額法で減価償却される。

7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中もしくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用およびその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

8 リース

8.1 リースの分類

ほぼすべての所有権のリスクと経済価値が移転された資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類される。所有権は最終的に移転される、または移転されない可能性がある。ファイナンス・リース以外のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

8.2 ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リース契約の賃借人である場合、リース資産は当初、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上される。これに対応する賃貸人に対する負債は「その他の負債」に含まれる。金融費用は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって費用計上される。

当グループはファイナンス・リース資産に対して、所有権を保有する資産と同一の減価償却方針を採用している。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが合理的に判断できる場合、関連する資産はその耐用年数にわたり減価償却される。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが判断できる合理的な確実性が存在しない場合、関連する資産はリース期間または耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。

当グループがファイナンス・リースの賃貸人である場合、賃借人からの最低リース料支払総額の現在価値、無保証の残存価額および当初直接費は債権として認識される。債権とその現在価値の差額は未稼得の金融収益として認識される。リース収入は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって認識される。

8.3 オペレーティング・リース

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、賃借料はリース期間にわたって定額法で損益計算書の「経常費用」に費用計上される。

当グループがオペレーティング・リースの賃貸人である場合、オペレーティング・リース下の資産は引き続き当グループの資産として計上される。賃料収入は、リース期間にわたり定額法で賃貸人に対して付与されたインセンティブを控除した金額で、損益計算書の「その他の経常収益」に計上される。

9 投資不動産

主に事務所用ビルで構成されている投資不動産は、賃料収入または資産売却益を生み出すため、もしくはその両方のために保有されており、当グループは使用していない。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格およびその他の関連情報である。

10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェアおよびその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェアおよびその他の無形資産は償却累計額および減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本および利息に対する補填として取得される場合、当初は公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

12 従業員給付

12.1 確定拠出型年金制度および確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用利率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金および保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度（以下「年金制度」という。）に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度または確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加退職給付には追加年金給付および医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加退職給付債務に関する負債および各財務報告日の早期退職給付債務は予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に負債として計上される。負債の現在価値は、満期までの期間が関連する負債の期間と近似する人民元建の財政部短期証券の金利を利用した見積将来キャッシュ・アウトフローの割引を通して決定される。追加退職給付の数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識される。早期退職給付債務の数理計算上の損益および退職給付債務の変更により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

12.4 現金で決済される株式報酬

従業員から受領した関連する役務の原価およびかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響（もしあれば）を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

12.5 賞与制度

当グループは、その業績および当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債および費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務または推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

14 保険契約

14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性を有する。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故および財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、および人命に関する事由（例えば、死亡や生存）を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブまたは固定金額（または固定金額と固定金利に基づく金額）に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

14.2 保険契約の認識および測定

(1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入（実現保険料）として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者または契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接および間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

(2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約（連動長期事業保険契約）については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債（損害保険契約の未経過保険料を含む）の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費および一般管理費、ならびに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

15 自己株式および優先株式

当行または当グループの他のグループ会社が当行の普通株式を購入する場合、支払った対価の金額で自己株式が計上され、当該株式が消却、売却または再発行されるまで株主持分合計から差し引かれる。こうした株式が後に売却または再発行される場合、受取った対価はすべて当行の株主に帰属する資本金および剰余金に含められる。

当グループが発行する優先株式は、現金またはその他の金融資産を引き渡す、あるいは当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産または金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料およびその他の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

16 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生もしくは発生しないことによつてのみ確認される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

17 金融保証契約

金融保証契約は、負債性金融商品の条件に従って、特定の債務者が期日までに支払いができなかったために生じた損失について、発行体が保有者に対して補償する特定の支払いを行うことを要求する契約である。こうした金融保証は、貸付金、当座借越およびその他の銀行借入枠を保証するために銀行、金融機関およびその他の機関に供与される。

金融保証は当該保証が供与された日の公正価値で当初認識される。当初の認識の後、こうした保証に基づく当グループの負債は、計算された償却額控除後の当初測定額と、財務報告日時点で生じている金融債務の決済に要する費用の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関連する負債の増加はすべて損益計算書に計上される。これらの見積額は、類似する取引の経験値、過去の損失額に基づき、経営者の判断により決定される。

18 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者もしくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度およびその他の顧客に代わって資産を保有もしくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営および回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率および返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準および条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

19 受取利息および支払利息

デリバティブを除くすべての利付金融商品に係る受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。デリバティブに係る受取利息および支払利息は損益計算書において「正味トレーディング利益」として認識される。

実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法で、受取利息もしくは支払利息を該当期間にわたって配分する。実効利率は将来の現金支払いもしくは受領見積額を金融商品の見積年数もしくはそれが適切な場合は短い期間を通じて、金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効利率を計算する際、当グループは金融商品のすべての契約条件を考慮に入れてキャッシュ・フローを見積っているが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントなど、実効利率の不可欠な部分である当グループが支払ったもしくは受領した金額がすべて含まれている。

金融資産もしくは同種の金融資産グループが減損の結果減額された場合、減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用された利率を用いて受取利息が認識される。

20 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間にわたり発生する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

21 法人所得税

法人所得税は当期法人税および繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に関係する場合を除き、損益計算書に認識される。この場合、法人所得税は株主資本に直接認識される。

21.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、または実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金ならび過年度における未払税金に係る調整である。

21.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産および負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定されたもしくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、もしくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率および税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産および金融負債の再評価、投資不動産の再評価、有形固定資産の減価償却費、年金、退職給付および未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、および取引時に会計上の利益にも課税所得 / (税務上の欠損金) にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社および合併会社への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、または企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得 / (税務上の欠損金) にも影響を及ぼさない取引における資産もしくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社および合併会社への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

22 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営および内部報告と同じ基準で表示される。

23 比較数値

2014年度に、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)、CBRC、中国证券监督管理委员会(以下「CSRC」という。)、中国保険监督管理委员会、国家外貨管理局が共同で公布した「金融機関における銀行間業務の規制に関する通知」(銀発[2014]第127号)に基づき、当グループは信託受益権のリバース・レポ取引および金融資産の受益権の取引を「金融投資 - 貸付金及び債権」に表示し、表示の一貫性を維持するために、2013年12月31日及び2013年1月1日現在の比較数値を遡及的に修正再表示した。

2014年度に、中華人民共和国財政部(以下「MOF」という。)はCAS第30号「財務諸表の表示」の適用指針(2014年改訂)を公布した。この結果、当グループはその他の包括利益の累積残高を個別の株主資本の構成要素として表示している。当グループは、表示の一貫性を維持するために、2013年12月31日および2013年1月1日現在の比較数値を遡及的に修正再表示した。

2013年12月31日および2013年1月1日現在の当グループの連結財政状態計算書項目に係る上記の事項による影響は、以下の通りである。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	修正再表示前	修正再表示による 影響	修正再表示後
資産			
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	660,049	(147,161)	512,888
金融投資	2,181,270	147,161	2,328,431
その他の資産項目	11,032,980	-	11,032,980
資産合計	13,874,299	-	13,874,299
負債合計	12,912,822	-	12,912,822

株主資本

資本準備金	116,121	(752)	115,369
その他の包括利益	-	(19,241)	(19,241)
留保利益	323,673	103	323,776
売却可能有価証券評価差額金	1,652	(1,652)	-
海外事業の換算に係る為替差額	(21,542)	21,542	-
その他の株主資本項目	541,573	-	541,573
株主資本合計	961,477	-	961,477
株主資本及び負債合計	13,874,299	-	13,874,299

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年1月1日現在

	修正再表示前	修正再表示による 影響	修正再表示後
資産			
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	447,299	(62,200)	385,099
金融投資	2,138,934	62,200	2,201,134
その他の資産項目	10,094,382	-	10,094,382
資産合計	12,680,615	-	12,680,615
負債合計	11,819,073	-	11,819,073

株主資本

資本準備金	115,451	(467)	114,984
その他の包括利益	-	(9,833)	(9,833)
留保利益	242,899	224	243,123
売却可能有価証券評価差額金	7,276	(7,276)	-
海外事業の換算に係る為替差額	(17,352)	17,352	-
その他の株主資本項目	513,268	-	513,268
株主資本合計	861,542	-	861,542
株主資本及び負債合計	12,680,615	-	12,680,615

この結果、連結キャッシュ・フロー計算書および連結持分変動計算書の項目も組替えられた。この組替は連結損益計算書または連結包括利益計算書に影響を及ぼさなかった。

会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産および負債の計上額に影響を及ぼす見積りおよび判断を行う。見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む）を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断を行う際、当グループが事業を行っている業界および地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

重要な見積りおよび判断の変更の影響を受けやすく、資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積りおよび判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

1 貸付金等の減損

当グループは、既知の状況が期中に減損が発生した可能性を示す場合を除き、定期的に貸付金を見直し、減損評価を行っている。

減損を損益計算書に計上すべきか否かの判定にあたっては、当グループは、貸付金等に係る貸付金減損引当金を計算する場合に、判断および仮定を行う。当該引当金は、貸付金または類似する貸付ポートフォリオの帳簿価額および将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差異を反映しており、重要な貸付金は個別に評価される。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ識別されていないその他すべての貸付金については、当該貸付金を同様の信用リスクの性質を持った貸付金グループに含めることにより、一括して評価される。

将来の見積キャッシュ・フローが最も大きく関連しているのは、減損損失が個別評価される減損貸付金である。当該見積りに影響を与える要因として、特に、特定の借り手に関する財務情報の精度、業界の競合他社に関する有用な情報の入手可能性、および個々の借り手の将来の業績とセクター動向の関連性などがある。中国は引き続き急速な経済成長を遂げているが、他の先進国市場と比較すると成長は安定的ではない。こうした要因の影響により、将来キャッシュ・フローの見積りにおいては重要な判断が必要とされる。これは特に新興国セクターにおいて必要とされる。

重要な判断は、一括評価された減損引当金の計算にも適用されている。当グループは、貸付金等による将来の見積キャッシュ・フローの測定可能な減少を示す、観測可能なデータがあるか否かを判断した後に、ポートフォリオ中の減損が発生した個々の貸付金を特定している。この証拠には、同一グループ内における貸出先の支払状況の悪化（支払遅延、支払不履行など）、もしくは当グループの資産に対する不履行と相関性がある国や地域の経済状況の悪化を示す観測可能なデータも含まれる。経営者は、将来のキャッシュ・フローの見積りにあたって、同等の信用リスクのある資産の過去における損失および当該貸付金に類似した減損に関する客観的な証拠に基づいた見積りを使用している。将来のキャッシュ・フローの金額および時期の両方に見積りに使用される方法および仮定は、見積損失と実際の損失の差異を縮小するために、定期的に見直されている。当グループは損失の見積りに使用される手法および仮定を評価する際に、当グループが事業を行っているマクロ経済環境下での変動と不確実性の影響を考慮し、適宜調整を行った。

2 デリバティブと他の金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析および一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率およびオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプットおよびデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行および同一または同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直しおよび承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定および見積りを評価する。これには評価モデルの仮定および特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整および報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

金融取引に関する大規模な政策に係わる中国政府の債務に関しては、関連する商品の表示価格を用い、中国政府が関与または監督する同様の取引において中国政府が決定する価格を参考に、公正価値を算定している。これに関しては、比較可能な規模および期間の独立企業間の取引を反映するような、関連市場価格もしくは関連市場利回りはない。

3 売却可能金融資産および満期保有目的有価証券の減損

当グループは、売却可能または満期保有目的有価証券の減損および負債性金融商品の減損戻入の決定において、IAS第39号の指針に準拠している。この決定には、重要な判断が求められる。この判断を行うにあたり、当グループは、とりわけ投資の公正価値がその原価を下回る期間および範囲、公正価値の変動が信用事由に関連する範囲、業種および業界の業績、技術革新、信用等级付け、延滞率、損失カバレッジ比率およびカウンターパーティー・リスクなどの要因を含む投資対象企業／対象ポートフォリオの財務の健全性および短期的な業績の見通しを評価する。

4 満期保有目的有価証券

当グループは、支払いが確定もしくは決定可能で、かつ確定満期の非デリバティブ金融資産を満期保有目的に区分するIAS第39号の指針に準拠している。この区分は重要な判断を要する。当グループは、判断を下すにあたり、これらの投資を満期まで保有する当グループの意志と能力を評価している。

5 引当金

当グループは、当グループが各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務または推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する財源のアウトフローが債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額および連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

6 従業員退職給付債務

注記 12.2 および注記 13.3に記載されている通り、当行は一部の退職従業員ならびに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、およびその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用および従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

7 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税および事業税を課せられるが、その主なものは中国本土と香港である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引および活動がある。当グループは現行の税法および過去の慣習、特に海外拠点の業績に適用される中国の追加課税措置を考慮に入れて不確実な項目および新税制の適用に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金（法人所得税および事業税）に影響がある。

8 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損が見直され、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産およびのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用して

税金

当グループに適用される主な所得およびその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
事業税	事業所得	5 %
城市維護建設税	取引高税	1 % - 7 %
教育付加費	取引高税	3 %
地域教育付加費	取引高税	2 %
香港		
香港の法人所得税	課税所得	16.5%

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	428,572	379,570
損益を通じて公正価値評価される金融投資および金融資産(1)	86,210	74,651
中央銀行預け金	32,779	27,094
銀行およびその他の金融機関に対する債権ならびに貸付金	55,119	37,680
小計	602,680	518,995
支払利息		
顧客に対する債務	(215,019)	(180,479)
銀行およびその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	(55,428)	(45,520)
発行債券およびその他	(11,131)	(9,411)
小計	(281,578)	(235,410)
正味受取利息(2)	321,102	283,585
減損した金融資産に係る受取利息(受取利息に含まれる)	947	629

- (1) 「損益を通じて公正価値評価される金融投資および金融資産」に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性金融商品および香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の非上場負債性金融商品から生じている。
- (2) 「受取利息」および「支払利息」には、損益を通じて公正価値評価されない金融資産および金融負債の受取利息600,190百万人民元(2013年度：16,860百万人民元)および支払利息272,684百万人民元(2013年度：230,666百万人民元)がそれぞれ含まれている。

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
バンクカード手数料	21,567	17,312
代行手数料	19,973	17,546
コミットメント契約手数料	16,112	13,294
決済および清算手数料	14,815	15,196
コンサルタントおよび顧問料	8,835	9,574
外国為替業務によるスプレッド収益	7,610	7,147
保管およびその他の信託サービス手数料	3,426	2,874
その他	6,200	5,642
受取手数料等	98,538	88,585
支払手数料等	(7,298)	(6,493)
正味受取手数料等	91,240	82,092

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
為替および為替商品による純利益	9,853	5,984
金利商品による純利益 / (損失)	631	(257)
持分商品による純利益	119	790
商品取引による純利益	496	666
合計(1)	11,099	7,183

(1) 上記の2014年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、損益を通じて公正価値評価に指定された金融資産および金融負債に関連する4,836百万人民元の損失(2013年：1,099百万人民元の損失)を含む。

4 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
保険料(1)	12,256	12,445
貴金属製品売却益	5,852	10,307
航空機リース収入	5,757	4,977
有形固定資産、無形資産およびその他の資産の売却益	521	535
受取配当金	696	543
投資不動産の公正価値の変動(注記 22)	546	662
子会社、関連会社および合併会社の売却益	684	419
その他	4,780	4,167
合計	31,092	34,055

(1) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
生命保険契約		
稼得した保険料総額	13,836	14,714
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(7,199)	(6,916)
保険料収入純額	6,637	7,798
損害保険契約		
稼得した保険料総額	6,351	5,418
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(732)	(771)
保険料収入純額	5,619	4,647
合計	12,256	12,445

5 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
人件費(注記 . 6)	77,889	72,762
一般営業費および一般管理費(1)	39,284	38,387
事業税および付加税	26,224	23,965
減価償却費等	13,214	13,598
保険給付金および保険金		
- 生命保険契約	7,265	7,380
- 損害保険契約	3,635	2,681
貴金属製品の売上原価	5,455	9,728
その他	4,822	3,813
合計	177,788	172,314

(1) 2014年12月31日終了事業年度の「一般営業費および一般管理費」には、199百万人民元の主な監査人への報酬が含まれている(2013年度：185百万人民元)。そのうち、46百万人民元(2013年度：36百万人民元)は当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域に対するものである。

「一般営業費および一般管理費」には、6,596百万人民元のオペレーティング・リース料および11,453百万人民元のその他の建物設備関連費用（主に不動産管理および建物維持費から成る）がそれぞれ含まれている(2013年度：6,108百万人民元および10,954百万人民元)。

6 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
給与および手当	53,857	51,327
従業員福利厚生金	2,443	2,293
退職給付	288	181
以下を含む社会保険料：		
医療保険	2,984	2,604
恩給	6,272	5,608
年金	1,862	1,569
失業保険	447	419
労働災害保険	157	145
出産手当	201	181
住宅手当	4,978	4,462
労働組合費用および教育費	1,925	1,882
労働契約の解除補償	20	14
その他	2,455	2,077
合計	77,889	72,762

7 取締役、監査役および上級管理職の報酬

取締役および監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2014年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
田国立(4)	- (2)	843	74	264	1,181
李礼輝(4)(5)	- (2)	63	16	20	99
陳四清(4)(6)	- (2)	751	99	233	1,083
李早航(4)	- (2)	728	124	237	1,089
王永利(4)(5)	- (2)	240	28	76	344
非業務執行取締役					
孫志筠(1)	-	-	-	-	-
張向東(1)	-	-	-	-	-
張奇(1)	-	-	-	-	-
王勇(1)	-	-	-	-	-
王偉(1)(6)	-	-	-	-	-
劉向輝(1)(6)	-	-	-	-	-
劉麗娜(1)(5)	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
周文耀	450	-	-	-	450
戴国良	400	-	-	-	400
ノート・ウェリンク	500	-	-	-	500
陸正飛	500	-	-	-	500
梁卓恩	400	-	-	-	400
監査役					
李軍(4)	-	738	120	239	1,097
王学強(4)	-	657	105	227	989
劉萬明(4)	-	610	101	216	927
鄧智英	50 (3)	-	-	-	50
劉曉中	50 (3)	-	-	-	50
項晞	50 (3)	-	-	-	50
梅興保	180	-	-	-	180
鮑国明(5)	259	-	-	-	259
	2,839	4,630	667	1,512	9,648

2013年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
田国立(4)	- (2)	557	47	173	777
李礼輝(4)	- (2)	745	93	234	1,072
李早航(4)	- (2)	715	86	227	1,028
王永利(4)	- (2)	708	67	225	1,000
肖鋼(4)	- (2)	203	18	62	283
非業務執行取締役					
孫志筠(1)	-	-	-	-	-
劉麗娜(1)	-	-	-	-	-
張向東(1)	-	-	-	-	-
張奇(1)	-	-	-	-	-
王勇(1)	-	-	-	-	-
姜岩松(1)	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
周文耀	450	-	-	-	450
戴国良	373	-	-	-	373
ノート・ウェリンク	396	-	-	-	396
陸正飛	192	-	-	-	192
梁卓恩	122	-	-	-	122
梁定邦	383	-	-	-	383
黄世忠	-	-	-	-	-
黄丹涵	278	-	-	-	278
監査役					
李軍(4)	-	724	91	229	1,044
王学強(4)	-	619	74	211	904
劉萬明(4)	-	596	72	203	871
鄧智英	50 (3)	-	-	-	50
劉曉中	50 (3)	-	-	-	50
項晞	50 (3)	-	-	-	50
梅興保	180	-	-	-	180
鮑国明	259	-	-	-	259
	2,783	4,867	548	1,564	9,762

- (1) 2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。
- (2) 2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。
- (3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。
- (4) 2014年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役および監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループおよび当行の2014年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2014年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

業務執行取締役および監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

- (5) 李礼輝氏は2014年1月28日より当行の副会長、業務執行取締役兼総裁ではなくなった。王永利氏は2014年4月16日より当行の業務執行取締役兼副総裁ではなくなった。劉麗娜氏は2014年9月28日より非業務執行取締役ではなくなった。鮑国明氏は2014年12月31日より社外監査役ではなくなった。
- (6) 陳四清氏は2014年2月13日より当行の総裁に、2014年4月4日より副会長兼業務執行取締役に就任した。王偉氏は2014年9月28日より非業務執行役員に就任した。劉向輝氏は2014年10月16日より非業務執行取締役に就任した。

高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。

2014年および2013年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払われた報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
基本給および手当	14	16
裁量賞与	70	59
年金制度への拠出およびその他	5	4
	89	79

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

(単位：人)		
12月31日終了事業年度		
人民元	2014年	2013年
11,000,001 - 12,000,000	-	1
12,500,001 - 13,000,000	-	2
13,000,001 - 14,000,000	2	-
14,000,001 - 20,000,000	2	1
28,000,001 - 28,500,000	-	1
28,500,001 - 30,500,000	1	-

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2014年および2013年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、または参加するにあたり、もしくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役または上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

8 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
貸付金等		
- 個別評価	23,321	6,067
- 一括評価	23,285	16,871
小計	46,606	22,938
金融投資		
売却可能		
- 負債性金融商品	(183)	(239)
- その他の売却可能金融資産	760	504
	577	265
満期保有目的	(29)	(47)
小計	548	218
その他	1,227	354
合計(1)	48,381	23,510

(1) 貸付金等および金融投資に関する新たな引当金および減損の戻入の詳細についてはそれぞれ注記 .17および .24で開示されている。

9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	48,126	42,884
- 香港の法人所得税	3,576	3,601
- マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の税金	4,285	2,689
過年度の当期法人所得税に対する調整	2,872	(504)
小計	58,859	48,670
繰延税金 (注記 .35)	(4,579)	366
合計	54,280	49,036

当グループに適用される主な税率については、注記 に記載されている。

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行および中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、ならびに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金に加えて、海外企業が中国本土の取引により稼得した課税所得に関して、国内企業により源泉徴収された法人所得税を含んでいる(注記 .7)。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国もしくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益に係る税率は、以下の通り当行の中国本土の税率を使用した場合に生じるであろう理論上の金額とは異なる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
税引前利益	231,478	212,777
適用法定税率による税金	57,870	53,194
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の事業における異なる税率による影響	(3,561)	(2,934)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,619	2,612
非課税所得(1)	(7,973)	(6,294)
損金不算入費用(2)	3,704	2,507
その他	1,621	(49)
法人所得税	54,280	49,036

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券からの受取利息で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費および交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

10 基本のおよび希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
当行の株主に帰属する利益	169,595	156,911
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	280,009	279,156
基本的1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.61	0.56

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1月1日現在の発行済株式数	279,365	279,147
転換社債の転換による加重平均株式数	655	19
加重平均自己株式数	(11)	(10)
加重平均発行済普通株式数	280,009	279,156

希薄化後 1 株当たり利益

希薄化後 1 株当たり利益は、当年度における潜在的希薄効果を有する株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。当行は、潜在的希薄効果を有する普通株式として転換社債を保有している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
当行の株主に帰属する利益	169,595	156,911
加算：12月31日現在未払、発行済転換社債に係る支払利息 (税引後)	1,120	1,129
希薄化後 1 株当たり利益の算定に用いられた利益	170,715	158,040
調整後の加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	280,009	279,156
加算：希薄効果を有する株式すべての転換を仮定した加重平 均発行済普通株式数(単位：百万株)	13,861	13,575
希薄化後 1 株当たり利益に対する加重平均発行済普通株式数 (単位：百万株)	293,870	292,731
希薄化後 1 株当たり利益(単位：1 株当たり人民元)	0.58	0.54

11 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - (損失) / 利益	(234)	160
控除：関連する法人所得税効果	1	(39)
	(233)	121
その他	5	-
小計	(228)	121
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値利益 / (損失)		
資本に計上された金額	12,334	(10,037)
控除：関連する法人所得税効果	(3,532)	2,724
損益計算書に振替えられた金額	(426)	293
控除：関連する法人所得税効果	54	(21)
	8,430	(7,041)
持分法による関連会社および合併会社のその他の包括利益に対 する持分相当額	276	(40)
控除：関連する法人所得税効果	(20)	5
	256	(35)
海外事業の換算から生じた為替換算差額	(2,583)	(5,483)
控除：その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額 (純額)	(176)	323
	(2,759)	(5,160)
その他	471	300
小計	6,398	(11,936)
合計	6,170	(11,815)

当グループ

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	売却可能金融資産の 公正価値 (損失) / 利益	海外事業の換算か ら生じた為替換算 差額	その他	合計
2013年 1 月 1 日現在	7,276	(17,352)	243	(9,833)
過年度における金額の変動	(5,624)	(4,190)	406	(9,408)
2014年 1 月 1 日現在	1,652	(21,542)	649	(19,241)
当期における金額の変動	8,050	(2,851)	371	5,570
2014年12月31日現在	9,702	(24,393)	1,020	(13,671)

当行

財政状態計算書におけるその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	売却可能金融資産の 公正価値 (損失) / 利益	海外事業の換算か ら生じた為替換算 差額	その他	合計
2013年 1 月 1 日現在	1,098	(1,817)	(143)	(862)
過年度における金額の変動	(4,617)	(1,382)	389	(5,610)
2014年 1 月 1 日現在	(3,519)	(3,199)	246	(6,472)
当期における金額の変動	8,097	(1,771)	(200)	6,126
2014年12月31日現在	4,578	(4,970)	46	(346)

12 現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金	85,123	82,339	76,452	73,819
中国本土の銀行に対する債権	697,158	597,620	607,854	531,417
中国本土のその他金融機関に対する債権	505	746	455	725
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の銀行に対する債権	29,863	21,674	46,486	40,688
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域のその他の金融機関に対す る債権	405	205	162	22
合計(1)	813,054	702,584	731,409	646,671

(1) 当行の銀行およびその他の金融機関に対する債権には、当グループの子会社の残高が含まれている(注記 42.8)。

[次へ](#)

13 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法定準備預金(1)	1,727,805	1,613,606	1,715,653	1,601,600
剰余積立金(2)	158,224	98,318	149,806	91,794
リバース・レポ契約の残高(3)	-	100,000	-	100,000
その他(4)	420,059	320,077	346,378	221,781
合計	2,306,088	2,132,001	2,211,837	2,015,175

(1) 当グループは、PBOCおよび当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国または地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2014年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金および外貨預金のそれぞれ20.0%（2013年12月31日現在：20.0%）および5.0%（2013年12月31日現在：5.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 当グループは、PBOCとのリバース・レポ契約に関連して自己株式を担保として受け入れている。当グループにおいて、かかる担保の売却または再担保の設定は認められていない。

(4) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高（法定準備預金および剰余積立金を除く）を表す。

14 銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
以下に対する預け金ならびに貸付金：				
中国本土の銀行	130,015	286,090	106,841	263,326
中国本土のその他金融機関	182,046	167,767	180,880	164,837
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国および地域の銀行 (1)	90,414	59,154	91,159	54,037
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国および地域のその他 金融機関(1)	12	72	26,408	28,350
小計(2)	402,487	513,083	405,288	510,550
減損引当金	(207)	(195)	(187)	(195)
合計	402,280	512,888	405,101	510,355
減損預け金	173	195	173	195
減損預け金の、銀行およびその他の 金融機関への預け金ならびに 貸付金に対する割合	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%

(1) 当行の「香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の銀行」および「香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域のその他の金融機関」の預け金ならびに貸付金には、当行の子会社に対する貸付金が含まれている（注記 42.8）。

- (2) 「銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金」は、リバース・レボ契約および担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在				
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
債券				
- 政府債	30,932	126,526	30,779	126,444
- 政策銀行債	50,935	108,047	50,440	107,638
- 金融機関債	1,300	1,279	-	-
小計	83,167	235,852	81,219	234,082
手形	20,002	22,196	13,738	22,196
合計	103,169	258,048	94,957	256,278

15 損益を通じて公正価値評価される金融資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
トレーディング金融資産				
負債性金融商品				
中国本土の発行体				
- 政府債	2,104	1,679	313	358
- 政策銀行債	9,036	5,474	4,294	3,325
- 金融機関債	12,130	3,283	9,575	3,088
- 社債	5,946	1,994	4,122	1,180
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国				
および地域の発行体				
- 政府債	13,260	12,454	-	-
- 公共機関債および準政府債	365	135	-	-
- 金融機関債	2,868	440	-	-
- 社債	3,636	4,538	-	-
	49,345	29,997	18,304	7,951
その他				
ファンド投資およびその他	1,457	758	-	-
資本性金融商品	14,168	5,315	-	-
小計	64,970	36,070	18,304	7,951
損益を通じて公正価値評価するものと指定された金融資産				
負債性金融商品				
中国本土の発行体				
- 政府債	356	218	204	169
- 政策銀行債	1,444	1,777	1,444	1,777
- 金融機関債	2,295	359	1,650	359
- 社債	7,345	5,857	5,615	3,686
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国				
および地域の発行体				
- 政府債	61	267	-	-
- 金融機関債	17,711	20,530	11,137	13,573
- 社債	3,728	3,847	1,689	1,642
	32,940	32,855	21,739	21,206
その他				
ファンド投資およびその他	754	520	-	-
貸付金(1)	4,144	4,321	3,992	4,157
資本性金融商品	1,720	1,434	-	-
小計	39,558	39,130	25,731	25,363
合計(2)(3)	104,528	75,200	44,035	33,314
内訳：				
香港上場分	24,120	18,185	9,261	8,530
香港外上場分(4)	50,365	32,311	27,236	17,945
非上場分	30,043	24,704	7,538	6,839
合計	104,528	75,200	44,035	33,314

- (1) 2014年および2013年12月31日終了事業年度において、ならびに累積的に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。
- (2) 2014年12月31日現在、当グループおよび当行は、「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に含まれるMOF発行債券およびPBOC発行手形を保有していた。当該債券および手形の帳簿価額および関連金利幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
帳簿価額	2,459	1,897	517	527
金利幅	1.95% - 4.54%	1.40% - 4.25%	2.98% - 4.13%	3.77% - 4.25%

- (3) 2014年12月31日現在、当グループの「損益を通じて公正価値評価される金融資産」には、6,615百万人民元の保有譲渡性預金が含まれていた(2013年12月31日現在: 420百万人民元)。
- (4) 中国銀行間債券市場で取引される負債性金融商品は、「香港外上場分」に含まれている。

16 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、資産・負債管理目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属およびその他の商品関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本および公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された公正価値評価の金融商品との比較のための基準を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループまたは当行の信用リスクあるいは市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/商品価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産および負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

16.1 デリバティブ金融商品

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本
	資産	負債		資産	負債	
為替デリバティブ						
先渡為替予約およびスワップならびに クロスカレンシー金利スワップ(1)	2,784,008	32,106	(29,101)	2,237,388	27,980	(23,926)
通貨オプション	215,372	4,526	(849)	163,613	683	(811)
小計	2,999,380	36,632	(29,950)	2,401,001	28,663	(24,737)
金利デリバティブ						
金利スワップ	666,049	4,521	(4,730)	571,624	6,837	(6,032)
金利オプション	31	-	-	30	-	-
金利先物	3,503	3	(3)	2,335	3	(1)
小計	669,583	4,524	(4,733)	573,989	6,840	(6,033)
株式デリバティブ	14,573	627	(680)	8,674	124	(152)
商品デリバティブおよびその他	176,856	6,184	(5,371)	134,023	5,196	(5,290)
合計	3,860,392	47,967	(40,734)	3,117,687	40,823	(36,212)

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本
	資産	負債		資産	負債	
為替デリバティブ						
先渡為替予約およびスワップならびに クロスカレンシー金利スワップ(1)	2,142,078	17,827	(20,109)	1,799,317	15,206	(14,688)
通貨オプション	184,623	4,397	(4,246)	128,479	589	(697)
小計	2,326,701	22,224	(24,355)	1,927,796	15,795	(15,385)
金利デリバティブ						
金利スワップ	393,960	1,879	(2,508)	321,875	2,868	(3,401)
小計	393,960	1,879	(2,508)	321,875	2,868	(3,401)
株式デリバティブ	60	-	-	80	1	-
商品デリバティブおよびその他	129,039	2,330	(2,264)	85,438	4,307	(4,744)
合計	2,849,760	26,433	(29,127)	2,335,189	22,971	(23,530)

(1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびに資産・負債の管理および資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

16.2 ヘッジ会計

上記のデリバティブ金融商品には、以下の通り当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている(当行：ゼロ)。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本
	資産	負債		資産	負債	
公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段 として指定されたデリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	5,968	-	(466)	2,261	-	(35)
金利スワップ	60,534	1,800	(890)	68,245	2,641	(886)
小計(1)	66,502	1,800	(1,356)	70,506	2,641	(921)
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて ヘッジ手段として指定されたデリバ ティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,467	8	(30)	2,972	58	(51)
金利スワップ	-	-	-	148	-	(1)
小計(2)	1,467	8	(30)	3,120	58	(52)
合計	67,969	1,808	(1,386)	73,626	2,699	(973)

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レートおよび金利レートの変動により発生した発行社債および売却可能負債性金融商品の公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップおよび金利スワップを用いている。

公正価値ヘッジの損益は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
以下の純利益 / (損失) :		
- ヘッジ手段	(1,701)	616
- ヘッジ対象	1,985	(173)
正味トレーディング利益に認識された非有効部分	284	443

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に、為替レートおよび金利レート・リスクによる保有負債性金融商品および預け金取引のキャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップおよび金利スワップを用いている。

2014年12月31日終了事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジからの純利益64百万人民元（2013年：20百万人民元の純損失）が「その他の包括利益」に認識された。2014年および2013年12月31日終了事業年度において、非有効部分はなかった。

2014年または2013年12月31日終了事業年度において、発生可能性が非常に高いとされていたキャッシュ・フローの生じる見込みがもはやなくなったためキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の中止が必要とされる取引はなかった。

(3) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨ならびにそれらの支店および子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店および子会社の機能通貨と同一通貨建預金を用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。

2014年12月31日終了事業年度において、ヘッジ手段からの純利益27百万人民元（2013年：498百万人民元の純利益）が純投資ヘッジの「その他の包括利益」に認識された。2014年および2013年12月31日終了事業年度において非有効部分はなかった。

17 顧客に対する貸付金等(純額)

17.1 顧客に対する貸付金等の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人向け貸付金等				
- 貸付金等	5,820,128	5,310,894	5,180,495	4,740,537
- 割引手形	225,468	128,445	220,527	124,674
小計	6,045,596	5,439,339	5,401,022	4,865,211
個人向け貸付金				
- モーゲージ	1,694,275	1,506,331	1,495,266	1,323,801
- クレジット・カード	268,026	222,141	256,911	212,165
- その他	475,378	439,980	408,081	391,483
小計	2,437,679	2,168,452	2,160,258	1,927,449
貸付金等総額	8,483,275	7,607,791	7,561,280	6,792,660
減損引当金				
個別評価	(49,239)	(39,202)	(48,146)	(38,479)
一括評価	(139,292)	(128,847)	(135,322)	(125,422)
減損引当金総額	(188,531)	(168,049)	(183,468)	(163,901)
顧客に対する貸付金等(純額)	8,294,744	7,439,742	7,377,812	6,628,759

17.2 顧客に対する貸付金等の地域別、業種別、担保の種類別の内訳および顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記 3.5に記載されている。

17.3 顧客に対する貸付金等の個別および一括評価引当金の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	識別された減損貸付金等(2)					貸付金等合計 に対する識別 された減損貸 付金等の割合
	引当金が 一括評価 される 貸付金等(1)	引当金が 一括評価 されるもの	引当金が 個別評価 されるもの	小計	合計	
2014年12月31日現在						
貸付金等総額	8,383,486	29,113	70,676	99,789	8,483,275	1.18%
減損引当金	(122,887)	(16,405)	(49,239)	(65,644)	(188,531)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	8,260,599	12,708	21,437	34,145	8,294,744	
2013年12月31日現在						
貸付金等総額	7,534,672	21,142	51,977	73,119	7,607,791	0.96%
減損引当金	(116,459)	(12,388)	(39,202)	(51,590)	(168,049)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	7,418,213	8,754	12,775	21,529	7,439,742	

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行	識別された減損貸付金等(2)					貸付金等合計 に対する識別 された減損貸 付金等の割合
	引当金が 一括評価 される 貸付金等(1)	引当金が 一括評価 されるもの	引当金が 個別評価 されるもの	小計	合計	
2014年12月31日現在						
貸付金等総額	7,463,640	28,805	68,835	97,640	7,561,280	1.29%
減損引当金	(119,127)	(16,195)	(48,146)	(64,341)	(183,468)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	7,344,513	12,610	20,689	33,299	7,377,812	
2013年12月31日現在						
貸付金等総額	6,721,536	20,927	50,197	71,124	6,792,660	1.05%
減損引当金	(113,172)	(12,250)	(38,479)	(50,729)	(163,901)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	6,608,364	8,677	11,718	20,395	6,628,759	

(1) 引当金が一括評価される貸付金等は、減損が具体的に識別されなかった貸付金等から成る。

(2) 識別された減損貸付金等は、減損を裏付ける客観的な証拠が存在しており、減損が生じているとして識別され、以下のいずれかで評価された貸付金である。

- ・個別（主に減損している重要性の高い法人向け貸付金等のうち、一定額を超えるもの）、または
- ・一括（減損している重要性の低い法人向け貸付金等およびすべての個人向け貸付金を含む、類似した信用リスク特性を有する同種の小額の債権ポートフォリオ）

17.4 顧客に対する貸付金等の減損引当金の個別および一括引当金評価別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

当グループ	2014年			2013年		
	個別評価 引当金	一括評価 引当金	合計	個別評価 引当金	一括評価 引当金	合計
1月1日現在	39,202	128,847	168,049	38,537	116,119	154,656
当期減損	31,674	52,380	84,054	15,098	48,652	63,750
戻入れ	(8,353)	(29,095)	(37,448)	(9,031)	(31,781)	(40,812)
償却および譲渡	(13,493)	(12,238)	(25,731)	(5,492)	(3,604)	(9,096)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	660	94	754	676	52	728
- 引当金に係る割引の戻し	(390)	(489)	(879)	(214)	(286)	(500)
- 為替差額	(61)	(207)	(268)	(372)	(305)	(677)
12月31日現在	49,239	139,292	188,531	39,202	128,847	168,049

当行						
1月1日現在	38,479	125,422	163,901	37,813	113,225	151,038
当期減損	30,655	51,178	81,833	14,704	47,682	62,386
戻入れ	(7,964)	(28,718)	(36,682)	(8,746)	(31,639)	(40,385)
償却および譲渡	(13,118)	(11,952)	(25,070)	(5,203)	(3,369)	(8,572)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	533	60	593	474	25	499
- 引当金に係る割引の戻し	(384)	(489)	(873)	(210)	(286)	(496)
- 為替差額	(55)	(179)	(234)	(353)	(216)	(569)
12月31日現在	48,146	135,322	183,468	38,479	125,422	163,901

17.5 顧客に対する貸付金等の減損引当金勘定の顧客の種類別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

当グループ	2014年			2013年		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
1月1日現在	136,978	31,071	168,049	128,295	26,361	154,656
当期減損	74,257	9,797	84,054	57,198	6,552	63,750
戻入れ	(37,290)	(158)	(37,448)	(40,758)	(54)	(40,812)
償却および譲渡	(21,120)	(4,611)	(25,731)	(7,515)	(1,581)	(9,096)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	685	69	754	669	59	728
- 引当金に係る割引の戻し	(587)	(292)	(879)	(274)	(226)	(500)
- 為替差額	(241)	(27)	(268)	(637)	(40)	(677)
12月31日現在	152,682	35,849	188,531	136,978	31,071	168,049

当行						
1月1日現在	133,423	30,478	163,901	125,142	25,896	151,038
当期減損	72,627	9,206	81,833	56,238	6,148	62,386
戻入れ	(36,573)	(109)	(36,682)	(40,381)	(4)	(40,385)
償却および譲渡	(20,774)	(4,296)	(25,070)	(7,227)	(1,345)	(8,572)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	568	25	593	475	24	499
- 引当金に係る割引の戻し	(581)	(292)	(873)	(270)	(226)	(496)
- 為替差額	(229)	(5)	(234)	(554)	(15)	(569)
12月31日現在	148,461	35,007	183,468	133,423	30,478	163,901

18 投資有価証券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
売却可能投資有価証券				
負債性金融商品				
中国本土の発行体				
- 政府債	81,134	60,043	69,610	51,518
- 公共機関および準政府債	12,470	5,987	12,268	5,799
- 政策銀行債	126,212	81,117	95,211	41,682
- 金融機関債	93,622	72,259	59,841	30,841
- 社債	152,974	142,680	124,321	114,805
香港、マカオ、台湾ならびにその他の 国および地域の発行体				
- 政府債	85,522	89,165	41,202	55,522
- 公共機関および準政府債	17,065	41,417	1,156	5,246
- 金融機関債	106,078	138,430	34,387	42,549
- 社債	37,061	34,660	4,779	6,169
	712,138	665,758	442,775	354,131
資本性金融商品	26,548	26,617	2,690	2,489
ファンド投資およびその他	11,999	8,821	-	-
売却可能投資有価証券合計(1)	750,685	701,196	445,465	356,620
満期保有目的負債性金融商品				
中国本土の発行体				
- 政府債	758,291	663,930	756,916	663,478
- 公共機関および準政府債	28,009	20,569	28,009	20,569
- 政策銀行債	278,686	244,846	259,927	243,677
- 金融機関債	68,254	42,312	65,101	39,706
- 社債	147,379	154,530	142,152	150,375
香港、マカオ、台湾ならびにその他の 国および地域の発行体				
- 政府債	94,310	67,269	91,790	64,344
- 公共機関および準政府債	21,904	4,262	4,089	4,156
- 金融機関債	11,529	7,791	5,003	1,814
- 社債	16,319	5,268	2,543	1,002
	1,424,681	1,210,777	1,355,530	1,189,121
減損引当金	(218)	(246)	(217)	(243)
満期保有目的負債性金融商品合計(2)	1,424,463	1,210,531	1,355,313	1,188,878

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金融投資に分類される負債性金融商品				
中国本土の発行体				
- チャイナ・オリエント債(3)	160,000	160,000	160,000	160,000
- 特別目的財政部長期証券(4)	42,500	42,500	42,500	42,500
- 金融機関債	36,250	27,371	34,045	21,780
- 財政部長期証券貯蓄型証券および その他(5)	31,561	30,058	29,799	29,414
香港、マカオ、台湾ならびにその他の 国および地域の発行体				
- 公共機関債および準政府債	6,323	9,668	4,617	7,967
- 金融機関債	2	2	2	2
- 社債	17	9	17	9
投資有価証券小計	276,653	269,608	270,980	261,672
投資信託、資産管理プランおよびその他 (6)	154,110	147,161	154,110	147,161
減損引当金	(64)	(65)	(64)	(65)
貸付金および債権に分類される金融投資 合計	430,699	416,704	425,026	408,768
金融投資合計(7)(8)	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
内訳：				
売却可能投資有価証券				
負債性金融商品				
- 香港上場分	34,704	30,336	10,978	8,480
- 香港外上場分	430,376	312,912	350,577	215,013
- 非上場分	247,058	322,510	81,220	130,638
株式、ファンドおよびその他				
- 香港上場分	4,573	5,091	-	-
- 香港外上場分	362	306	1	1
- 非上場分	33,612	30,041	2,689	2,488
満期保有目的負債性金融商品				
- 香港上場分	16,368	2,656	9,619	1,471
- 香港外上場分	1,229,194	978,604	1,210,535	966,897
- 非上場分	178,901	229,271	135,159	220,510
貸付金および債権に分類される金融投資				
- 非上場分	430,699	416,704	425,026	408,768
合計	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266
香港上場分	55,645	38,083	20,597	9,951
香港外上場分	1,659,932	1,291,822	1,561,113	1,181,911
非上場分	890,270	998,526	644,094	762,404
合計	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	2014年		2013年	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
満期保有目的負債性金融商品				
- 香港上場分	16,368	16,612	2,656	2,699
- 香港外上場分	1,229,194	1,233,453	978,604	936,328

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	2014年		2013年	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
満期保有目的負債性金融商品				
- 香港上場分	9,619	9,716	1,471	1,501
- 香港外上場分	1,210,535	1,214,618	966,897	924,573

- (1) 2014年12月31日現在、当グループの売却可能負債性金融商品および資本性金融商品に係る減損費用累積額は、それぞれ1,924百万人民元および5,203百万人民元(2013年12月31日現在:2,533百万人民元および4,480百万人民元)であった。
- (2) 2014年に、当グループは経営者の保有目的の変更に合わせて、帳簿価額総額が39,330百万人民元の一部の負債性金融商品を「売却可能投資有価証券」から「満期保有目的投資有価証券」へ組替えた。
- (3) 当行は、1999年および2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司(以下「チャイナ・オリエント」という。)へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリエントは、当行に対し対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年債(以下、「オリエント債」という。)を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。財金[2004]第87号「中国銀行および中国建設銀行が保有する金融資産運用会社の負債性金融商品の元本および利子に関する諸問題についてのMOF通達」により、当行が保有するオリエント債の元本および利息に対し、MOFは引き続き資金供与を行うことになっている。
- (4) 1998年8月18日に、MOFは、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。
- (5) 当グループは、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当グループの支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2014年12月31日現在、当グループおよび当行が保有する当該証券の保有残高は3,571百万人民元(2013年12月31日現在:6,995百万人民元)であった。
- (6) 信託会社または証券会社により管理された投資信託およびアセット・マネジメント・プランに対する当グループの投資を表す。これらの投資信託およびアセット・マネジメント・プランを構成する資産は、主として金融資産等の受益権から成り、その支払義務は将来においてその他の銀行が負う。
- (7) 2014年12月31日現在、当グループおよび当行は投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券および手形の帳簿価額および関連金利幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
帳簿価額	697,973	638,345	685,074	629,368
金利幅	1.80% - 5.31%	0.66% - 5.41%	1.80% - 5.31%	0.66% - 5.41%

- (8) 当グループの投資有価証券には、2014年12月31日現在の保有譲渡性預金86,944百万人民元(2013年12月31日現在:81,032百万人民元)が含まれていた。

19 子会社への投資

主要な被投資会社の帳簿価額は以下の通りであり、詳細は注記 42. 8 に開示されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
BOC香港(グループ)リミテッド	36,915	36,915
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	29,633	29,633
BOCグループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	4,509	4,509
BOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	3,753	3,753
BOC(英国)リミテッド	3,223	3,223
BOCインシュアランス・カンパニー・リミテッド	3,498	1,998
澳門大豊銀行有限公司	82	82
その他	13,092	9,113
合計(1)	94,705	89,226

(1) これらの主要な直接保有子会社は非上場会社である。当該子会社に対する当行の持分はすべて普通株式資本であり、被投資会社が資金を当グループおよび当行に移転する能力は制限されていない。

20 関連会社および合併会社への投資

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	12月31日終了事業年度			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	13,368	12,382	57	55
増加	260	331	-	-
処分	(394)	(369)	-	-
税引後損益に対する持分	1,319	1,092	(3)	4
配当金受取	(393)	(117)	-	-
為替差額およびその他	219	49	2	(2)
12月31日現在	14,379	13,368	56	57

関連会社および合併会社に対する当グループおよび当行による投資は、非上場会社の普通株式から成り、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記 42. 4 に開示されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
華能国際電力開発会社	6,733	5,784
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	2,981	2,850
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,060	991
廣東中小企業股權投資基金有限公司	761	629
香港寶萊控股有限公司	403	538
湖北省擔保集團有限責任公司	316	315
江西銅業集團財務公司	285	260
浙江浙商産業投資基金合夥企業(有限合夥)	259	142
廣東豪美業有限公司	238	229
銀聯投資有限公司	183	182
その他	1,160	1,448
合計	14,379	13,368

2014年12月31日現在、関連会社および合併会社が資金を当グループおよび当行に移動する能力は制限されていない。

21 有形固定資産

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備および車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得原価					
2014年1月1日現在	86,599	58,785	23,040	62,964	231,388
増加	1,848	6,809	11,096	13,153	32,906
投資不動産からの/(への)振替 (注記.22)	1,287	-	(2)	-	1,285
建設仮勘定への/(からの)振替	5,644	451	(7,998)	1,903	-
処分	(764)	(3,816)	(76)	(9,851)	(14,507)
為替差額	(291)	(13)	1	229	(74)
2014年12月31日現在	94,323	62,216	26,061	68,398	250,998
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	(24,067)	(40,486)	-	(6,660)	(71,213)
減価償却費	(2,834)	(7,592)	-	(2,349)	(12,775)
処分	654	3,701	-	1,990	6,345
投資不動産への振替 (注記.22)	21	-	-	-	21
為替差額	37	4	-	(24)	17
2014年12月31日現在	(26,189)	(44,373)	-	(7,043)	(77,605)
減損引当金					
2014年1月1日現在	(757)	-	(245)	(205)	(1,207)
減損	-	-	-	(114)	(114)
処分	8	-	-	118	126
為替差額	-	-	-	(1)	(1)
2014年12月31日現在	(749)	-	(245)	(202)	(1,196)
正味帳簿価額					
2014年1月1日現在	61,775	18,299	22,795	56,099	158,968
2014年12月31日現在	67,385	17,843	25,816	61,153	172,197

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備および車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得原価					
2013年1月1日現在	82,142	54,120	23,744	53,586	213,592
増加	508	6,043	9,890	12,976	29,417
投資不動産からの/(への)振替 (純額)(注記.22)	220	-	(2)	-	218
建設仮勘定への/(からの)振替	5,246	495	(10,412)	4,671	-
処分	(645)	(1,677)	(178)	(6,661)	(9,161)
為替差額	(872)	(196)	(2)	(1,608)	(2,678)
2013年12月31日現在	86,599	58,785	23,040	62,964	231,388
減価償却累計額					
2013年1月1日現在	(22,268)	(33,883)	-	(5,931)	(62,082)
減価償却費	(2,589)	(8,327)	-	(2,092)	(13,008)
処分	586	1,589	-	1,184	3,359
為替差額	204	135	-	179	518
2013年12月31日現在	(24,067)	(40,486)	-	(6,660)	(71,213)
減損引当金					
2013年1月1日現在	(765)	-	(252)	(169)	(1,186)
減損	-	-	-	(187)	(187)
処分	8	-	7	146	161
為替差額	-	-	-	5	5
2013年12月31日現在	(757)	-	(245)	(205)	(1,207)
正味帳簿価額					
2013年1月1日現在	59,109	20,237	23,492	47,486	150,324
2013年12月31日現在	61,775	18,299	22,795	56,099	158,968

2014年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づいて取得した、当グループの完全所有子会社であるBOCアビエーションPte. リミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は640百万人民元(2013年12月31日現在: 430百万人民元)であった。

2014年12月31日現在、当グループの完全所有子会社であるBOCアビエーションPte. リミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は60,721百万人民元(2013年12月31日現在: 55,628百万人民元)であった。

2014年12月31日現在、ローンの担保に供されている、当グループの完全所有子会社であるBOCアビエーションPte. リミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は46,602百万人民元(2013年12月31日現在: 46,634百万人民元)であった(注記.31)。

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備および車両	建設仮勘定	合計
取得原価				
2014年1月1日現在	69,726	52,862	19,056	141,644
増加	324	6,302	5,003	11,629
投資不動産からの振替(注記.22)	29	-	-	29
建設仮勘定への/(からの)振替	4,919	200	(5,119)	-
処分	(701)	(3,253)	(74)	(4,028)
為替差額	(236)	(13)	(2)	(251)
2014年12月31日現在	74,061	56,098	18,864	149,023
減価償却累計額				
2014年1月1日現在	(20,389)	(36,292)	-	(56,681)
減価償却費	(2,446)	(6,927)	-	(9,373)
処分	590	3,158	-	3,748
為替差額	41	8	-	49
2014年12月31日現在	(22,204)	(40,053)	-	(62,257)
減損引当金				
2014年1月1日現在	(757)	-	(245)	(1,002)
減損損失	-	-	-	-
処分	8	-	-	8
為替差額	-	-	-	-
2014年12月31日現在	(749)	-	(245)	(994)
正味帳簿価額				
2014年1月1日現在	48,580	16,570	18,811	83,961
2014年12月31日現在	51,108	16,045	18,619	85,772

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備および車両	建設仮勘定	合計
取得原価				
2013年1月1日現在	65,266	48,602	17,170	131,038
増加	299	5,559	7,284	13,142
投資不動産への振替(純額) (注記.22)	(1)	-	-	(1)
建設仮勘定への/(からの)振替 処分	5,196 (635)	200 (1,456)	(5,396) (2)	- (2,093)
為替差額	(399)	(43)	-	(442)
2013年12月31日現在	69,726	52,862	19,056	141,644
減価償却累計額				
2013年1月1日現在	(18,820)	(29,978)	-	(48,798)
減価償却費 処分	(2,208) 563	(7,731) 1,388	- -	(9,939) 1,951
為替差額	76	29	-	105
2013年12月31日現在	(20,389)	(36,292)	-	(56,681)
減損引当金				
2013年1月1日現在	(765)	-	(252)	(1,017)
減損損失 処分	- 8	- -	- 7	- 15
為替差額	-	-	-	-
2013年12月31日現在	(757)	-	(245)	(1,002)
正味帳簿価額				
2013年1月1日現在	45,681	18,624	16,918	81,223
2013年12月31日現在	48,580	16,570	18,811	83,961

関連する中国の法規により、有限株式会社に転換後、当行は中国銀行の名称で有形固定資産を再登録することが義務づけられている。2014年12月31日現在、再登録の手続きは完了していない。しかし、この再登録手続きは、これらの資産に対する中国銀行の権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
香港所有分				
長期リース(50年超)	3,840	3,651	-	-
中期リース(10 - 50年)	7,978	6,873	-	-
短期リース(10年未満)	3	2	-	-
小計	11,821	10,526	-	-
香港外所有分				
長期リース(50年超)	2,004	3,708	1,423	2,333
中期リース(10 - 50年)	51,223	45,897	47,616	44,847
短期リース(10年未満)	2,337	1,644	2,069	1,400
小計	55,564	51,249	51,108	48,580
合計	67,385	61,775	51,108	48,580

22 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	20,271	17,142	1,923	1,474
増加	533	2,775	-	1
有形固定資産からの/(への)振替(純額)(注記 .21)	(1,306)	(218)	(29)	1
処分	(1,461)	(7)	-	-
公正価値の変動(注記 .4)	546	662	123	241
為替差額	70	(83)	19	206
12月31日現在	18,653	20,271	2,036	1,923

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一または同等の不動産に対する不動産市場の市場価格およびその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社である中銀香港(控股)有限公司(以下「BOCHK(ホールディングス)」という。)およびBOCグループ・インベストメント・リミテッドによって主に所有されている。2014年12月31日現在、BOCHK(ホールディングス)およびBOCグループ・インベストメント・リミテッドが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ8,593百万人民元および8,000百万人民元であった(2013年12月31日現在:8,648百万人民元および9,679百万人民元)。2014年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格およびその他の関連情報を基にサヴィルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドまたはナイト・フランク・ペティ・リミテッドのいずれかによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
香港所有分				
長期リース(50年超)	3,343	2,809	-	-
中期リース(10 - 50年)	5,911	6,475	-	-
短期リース(10年未満)	-	-	-	-
小計	9,254	9,284	-	-
香港外所有分				
長期リース(50年超)	671	2,124	350	340
中期リース(10 - 50年)	7,672	7,865	1,304	1,282
短期リース(10年未満)	1,056	998	382	301
小計	9,399	10,987	2,036	1,923
合計	18,653	20,271	2,036	1,923

23 その他の資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
未収利息(1)	76,814	62,820	69,832	57,194
未収金および前払金(2)	72,220	63,780	20,271	20,495
無形資産(3)	4,654	3,979	4,400	3,746
土地使用権(4)	8,563	8,840	7,684	8,101
再取得資産(5)	2,289	1,171	2,069	847
のれん(6)	1,953	1,982	-	-
長期繰延費用	3,506	3,882	2,953	3,284
その他	5,555	5,364	2,338	2,343
合計	175,554	151,818	109,547	96,010

(1) 未収利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金融投資および損益を通じて公正価値評価される金融資産	35,452	29,868	31,619	26,566
顧客に対する貸付金等	27,943	24,047	26,264	22,660
銀行、その他の金融機関および中央銀行に対する債権、預け金ならびに貸付金	13,419	8,905	11,949	7,968
合計	76,814	62,820	69,832	57,194

未収利息の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	62,820	54,188	57,194	49,288
期中発生額	601,139	518,446	561,235	484,237
期中受取額	(587,145)	(509,814)	(548,597)	(476,331)
12月31日現在	76,814	62,820	69,832	57,194

(2) 未収金および前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
未収金および前払金	74,641	65,890	22,633	22,546
減損引当金	(2,421)	(2,110)	(2,362)	(2,051)
正味価値	72,220	63,780	20,271	20,495

未収金および前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金および前払金の期間の内訳は以下の通りである。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2014年		2013年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満	68,964	(336)	59,340	(124)
1年 - 3年	1,094	(451)	1,988	(401)
3年超	4,583	(1,634)	4,562	(1,585)
合計	74,641	(2,421)	65,890	(2,110)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行

12月31日現在

	2014年		2013年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満	18,284	(311)	18,377	(103)
1年 - 3年	972	(443)	965	(400)
3年超	3,377	(1,608)	3,204	(1,548)
合計	22,633	(2,362)	22,546	(2,051)

(3) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
取得原価				
1月1日現在	7,872	6,148	7,226	5,575
増加	1,670	1,781	1,574	1,669
処分	(64)	(35)	(55)	(11)
為替差額	1	(22)	(1)	(7)
12月31日現在	9,479	7,872	8,744	7,226

減価償却累計額

1月1日現在	(3,893)	(3,029)	(3,480)	(2,677)
減価償却費	(966)	(895)	(899)	(824)
処分	35	15	35	15
為替差額	(1)	16	-	6
12月31日現在	(4,825)	(3,893)	(4,344)	(3,480)

減損引当金

1月1日現在	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-
処分	-	-	-	-
為替差額	-	-	-	-
12月31日現在	-	-	-	-

正味帳簿価額

1月1日現在	3,979	3,119	3,746	2,898
12月31日現在	4,654	3,979	4,400	3,746

(4) 土地使用权

残存リース期間に基づく土地使用权の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
香港外所有				
長期リース(50年超)	230	258	200	233
中期リース(10 - 50年)	7,627	7,927	6,778	7,213
短期リース(10年未満)	706	655	706	655
	8,563	8,840	7,684	8,101

(5) 再取得資産

当グループおよび当行は抵当として保有する担保の抵当権を実行することで再取得資産を取得した。当グループの再取得資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
商業用不動産	1,306	1,281	882	859
住宅用不動産	159	177	101	83
その他	1,834	842	1,663	669
	3,299	2,300	2,646	1,611
減損引当金	(1,010)	(1,129)	(577)	(764)
再取得資産(純額)	2,289	1,171	2,069	847

2014年12月31日終了事業年度に処分された再取得資産の帳簿価額総額は520百万人民元(2013年:263百万人民元)であった。当グループは2014年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札または譲渡により処分する予定である。

(6) のれん

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1月1日現在	1,982	1,796
子会社取得による増加	-	238
子会社の処分による減少	(36)	-
為替差額	7	(52)
12月31日現在	1,953	1,982

のれんは主として、2006年のBOCアビエーションPte.リミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,473百万人民元相当)であった。

24 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2014年 1月 1 日現在	増加	減少		為替差額	2014年12月 31日現在
			戻入れ	償却および 譲渡		
減損引当金						
- 銀行およびその他の金融機関預 け金ならびに貸付金	195	86	(55)	(19)	-	207
- 顧客に対する貸付金等(1)	168,049	84,054	(37,448)	(25,856)	(268)	188,531
- 金融投資						
- 売却可能(注記 .18)	7,013	761	(184)	(496)	33	7,127
- 満期保有目的	246	-	(29)	-	1	218
- 貸付金および債権	65	-	-	-	(1)	64
- 有形固定資産	1,207	114	-	(126)	1	1,196
- 再取得資産	1,129	81	(94)	(107)	1	1,010
- 土地使用権	22	-	-	(7)	-	15
- 未収金および前払金	2,110	756	(539)	93	1	2,421
- その他	328	882	(4)	-	-	1,206
合計	180,364	86,734	(38,353)	(26,518)	(232)	201,995

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2013年 1月 1日現在	増加	減少		為替差額	2013年12月 31日現在
			戻入れ	償却および 譲渡		
減損引当金						
- 銀行およびその他の金融機関預 け金ならびに貸付金	203	18	(26)	-	-	195
- 顧客に対する貸付金等(1)	154,656	63,750	(40,812)	(8,868)	(677)	168,049
- 金融投資						
- 売却可能(注記 .18)	7,851	543	(278)	(832)	(271)	7,013
- 満期保有目的	306	1	(48)	-	(13)	246
- 貸付金および債権	65	-	-	-	-	65
- 有形固定資産	1,186	187	-	(161)	(5)	1,207
- 再取得資産	1,065	101	(20)	(11)	(6)	1,129
- 土地使用権	22	-	-	-	-	22
- 未収金および前払金	2,076	921	(827)	(32)	(28)	2,110
- その他	357	7	(7)	(20)	(9)	328
合計	167,787	65,528	(42,018)	(9,924)	(1,009)	180,364

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行	2014年 1月 1 日現在	増加	減少		為替差額	2014年12月 31日現在
			戻入れ	償却および 譲渡		
減損引当金						
- 銀行およびその他の金融機関預 け金ならびに貸付金	195	44	(30)	(22)	-	187
- 顧客に対する貸付金等(1)	163,901	81,833	(36,682)	(25,350)	(234)	183,468
- 金融投資						
- 売却可能(注記 .18)	2,537	1	(184)	(437)	12	1,929
- 満期保有目的	243	-	(28)	-	2	217
- 貸付金および債権	65	-	-	-	(1)	64
- 有形固定資産	1,002	-	-	(8)	-	994
- 再取得資産	764	13	(94)	(107)	1	577
- 土地使用権	22	-	-	(7)	-	15
- 未収金および前払金	2,051	712	(527)	125	1	2,362
- その他	3	495	(4)	-	1	495
合計	170,783	83,098	(37,549)	(25,806)	(218)	190,308

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
減少

当行	2013年 1 月 1 日現在	増加	戻入れ	償却および 譲渡	為替差額	2013年12月 31日現在
減損引当金						
- 銀行およびその他の金融機関預 け金ならびに貸付金	203	18	(26)	-	-	195
- 顧客に対する貸付金等(1)	151,038	62,386	(40,385)	(8,569)	(569)	163,901
- 金融投資						
- 売却可能(注記 18)	3,565	39	(278)	(699)	(90)	2,537
- 満期保有目的	299	1	(44)	-	(13)	243
- 貸付金および債権	65	-	-	-	-	65
- 有形固定資産	1,017	-	-	(15)	-	1,002
- 再取得資産	700	101	(20)	(11)	(6)	764
- 土地使用権	22	-	-	-	-	22
- 未収金および前払金	1,993	879	(825)	29	(25)	2,051
- その他	7	3	(7)	-	-	3
合計	158,909	63,427	(41,585)	(9,265)	(703)	170,783

(1) 顧客に対する貸付金等の「償却および譲渡」には、貸付金等の償却、譲渡、前年に償却された貸付金等の回収および引当金に係る割引の戻しに関連する金額が含まれている。

25 銀行およびその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
以下に対する債務：				
中国本土の銀行	515,188	485,457	488,131	447,967
中国本土のその他の金融機関	918,510	763,074	919,819	763,567
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および 地域の銀行	261,237	243,331	309,229	218,661
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および 地域のその他の金融機関	85,312	59,762	97,235	70,621
合計(1)	1,780,247	1,551,624	1,814,414	1,500,816

(1) 当行の「銀行およびその他の金融機関預り金」には、当行の子会社との取引残高が含まれている(注記V.42.8)。

26 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
外貨預金	142,443	117,928	142,443	117,928
その他	205,828	83,011	157,213	46,633
合計	348,271	200,939	299,656	164,561

27 発行銀行券に対する政府の債務証券および流通銀行券

中国銀行（香港）有限公司（以下「BOCHK」という。）および中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港およびマカオにおいて、香港ドルおよびマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港政府およびマカオ政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHKおよび中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券およびマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

28 銀行およびその他の金融機関預り金

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
以下からの預り金：				
中国本土の銀行	83,696	93,444	69,796	83,766
中国本土のその他の金融機関	41,561	11,254	40,839	10,754
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の銀行	78,545	208,988	97,858	237,450
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域のその他の金融機関	21,528	25,579	25,494	30,064
合計(1)(2)	225,330	339,265	233,987	362,034

(1) 当行の銀行およびその他の金融機関預り金には、当行の子会社との取引残高が含まれている（注記Ⅴ.42.8）。

(2) 銀行およびその他の金融機関預り金には買戻契約および担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
負債性金融商品の買戻し(i)	37,061	71,360	32,376	68,989

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性金融商品は、主に政府債であり、注記Ⅴ.40.2に基づき開示された金額に含まれている。

29 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
償却原価				
要求払預金				
法人顧客	2,663,173	2,635,353	2,376,758	2,378,905
個人顧客	1,847,870	1,835,753	1,469,303	1,474,907
小計	4,511,043	4,471,106	3,846,061	3,853,812
定期預金				
法人顧客	3,013,812	2,655,911	2,623,427	2,333,774
個人顧客	2,709,995	2,517,922	2,465,102	2,309,127
小計	5,723,807	5,173,833	5,088,529	4,642,901
譲渡性預金	278,576	238,264	294,131	251,215
その他の預金(1)	54,310	58,085	51,133	56,084
顧客に対する債務合計(償却原価)	10,567,736	9,941,288	9,279,854	8,804,012
公正価値				
仕組預金				
法人顧客	234,187	129,614	204,591	119,554
個人顧客	83,300	26,884	80,884	23,955
顧客に対する債務合計(公正価値)(2)	317,487	156,498	285,475	143,509
顧客に対する債務合計(3)	10,885,223	10,097,786	9,565,329	8,947,521

- (1) その他の預金には、輸出信用、外国政府およびその他の助成金付資金の形で、外国政府および／または外国企業から借入れる、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府または企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2014年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は59日先から33年先の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92%（2013年12月31日現在：0.15%から7.92%）の範囲の変動および固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

- (2) 公正価値評価される「顧客に対する債務」は、取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された仕組預金である。

当グループまたは当行の信用リスクに重要な変更はなかったため、2014年および2013年12月31日終了事業年度において、上述の仕組預金に関して、当グループおよび当行の信用リスクの変動による金額的重要性の高い利益または損失はなかった。

- (3) 「顧客に対する債務」には、2014年12月31日現在に当グループおよび当行が受取った有価証券に対する証拠金、それぞれ450,746百万人民元および434,168百万人民元が含まれていた（2013年12月31日現在：438,174百万人民元および422,385百万人民元）。

30 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

				12月31日現在			
				当グループ		当行	
	発行日	満期日	年間利率	2014年	2013年	2014年	2013年
発行劣後債							
2005年人民元債(1)							
第二回トランシェ (固定利付)	2005年 2月18日	2020年 3月4日	5.18%	9,000	9,000	9,000	9,000
2009年人民元債(2)							
第一回トランシェ (固定利付)	2009年 7月6日	2019年 7月8日	3.28%	-	14,000	-	14,000
	2009年 7月6日	2024年 7月8日	4.00%	24,000	24,000	24,000	24,000
第一回トランシェ (変動利付)	2009年 7月6日	2019年 7月8日	変動金利	-	2,000	-	2,000
	2010年 3月9日	2025年 3月11日	4.68%	24,930	24,930	24,930	24,930
2010年人民元債(3)	2010年 2月11日	2020年 2月11日	5.55%	15,192	15,276	-	-
BOCHKが発行した2010年 米ドル劣後債	2011年 5月17日	2026年 5月19日	5.30%	32,000	32,000	32,000	32,000
2011年人民元債(4)	2012年 11月27日	2022年 11月29日	4.70%	5,000	5,000	5,000	5,000
2012年人民元債(5)	2012年 11月27日	2027年 11月29日	4.99%	18,000	18,000	18,000	18,000
小計(6)				128,122	144,206	112,930	128,930
Tier 2 資本債							
	2014年 8月8日	2024年 8月11日	5.80%	29,968	-	29,968	-
2014年人民元債(7)	2014年 11月13日	2024年 11月13日	5.00%	18,237	-	18,237	-
2014年米ドル債(8)				48,205	-	48,205	-
小計							
発行済の転換社債							
2010年人民元転換社債 (9)	2010年 6月2日	2016年 6月2日	逡増式	14,917	38,597	14,917	38,597
その他の発行債券							
	1994年 3月10日	2014年 3月15日	8.25%	-	135	-	135
1994年米ドル債	2011年 11月8日	2016年 11月8日	3.75%	4,421	4,444	-	-
BOCHKが発行した2011年 米ドル債	2012年 7月23日	2015年 7月23日	3.10%	758	753	1,000	1,000
香港にて発行された 2012年人民元債(10)				79,626	31,619	54,335	17,871
その他(11)				84,805	36,951	55,335	19,006
小計							
銀行間譲渡性預金 証書							
2013年人民元NCD 001 (12)	2013年 12月12日	2014年 3月13日	-	-	4,950	-	4,950
2014年人民元NCD 002(13)	2014年 6月11日	2015年 6月12日	4.75%	1,000	-	1,000	-
2014年人民元NCD 005(14)	2014年 10月31日	2015年 2月3日	-	996	-	996	-
小計				1,996	4,950	1,996	4,950
発行債券合計(15)				278,045	224,704	233,383	191,483

(1) 2005年2月18日に発行された劣後債の第二回トランシェの固定金利部分は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.18%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、2015年3月4日に同債券の全部もしくは一部を額面で償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで引き続き固定される。

(2) 2009年7月6日に発行された劣後債は、2つの固定金利部分および1つの変動金利部分から成る。

固定利付債の第一の部分は、償還期間が10年、固定クーポンレートが3.28%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、2014年7月8日に同債券の全部を額面で償還した。

固定利付債の第二の部分は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.00%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、2019年7月8日に同債券の全部を額面で早期償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで引き続き固定される。

変動利付債は、償還期間が10年、PBOCが発表する1年物預金金利に基づく変動金利で、年に一度利払いを行っている。当行は、2014年7月8日に同債券の全部を額面で償還した。

(3) 2010年3月9日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.68%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、2020年3月11日に同債券の全部を額面で償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、第3期目の5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで引き続き固定される。

(4) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き5.30%に固定される。

(5) 2012年11月27日に、2つの劣後債が国内銀行間債券市場において発行された。第一の劣後債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.70%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、5年後に当該劣後債を償還する権利を有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き4.70%に固定される。第二の劣後債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後にこの劣後債を償還する権利を有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。

(6) 劣後債は、株主の資産を除き、当グループの資産に対するその他のあらゆる請求権に劣後する。

(7) CBRCおよびPBOCの承認により、当行は2014年8月8日に、国内銀行間債券市場において300億人民元のTier 2 資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.80%である。当行は、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。

(8) CBRC、PBOCおよび国家発展改革委員会の承認により、当行は2014年11月13日に、オフショア市場において30億米ドルのTier 2 資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.00%である。

(9) 中国関係当局の承認により、2010年6月2日に、当行は、元本400億人民元のA株式転換社債を発行した。この転換社債は、2010年6月2日から2016年6月2日まで6年満期、初年度の固定金利は0.50%で、利息は残存期間にわたり年率0.30%ずつ上昇する。この転換社債の保有者は、発行日後6ヶ月から開始する期間（以下「転換期間」という。）から満期日まで、この転換社債を規定された転換価格で当行のA株式に転換する権利を行使することができる。満期日後5取引日以内に、当行は、6年目の金利を含めて、額面の106%で発行済の転換社債を償還しなければならない。

転換期間中に、30連続取引日のうち最低15取引日において当行のA株式の終値が、実勢転換価格の130%以上または130%に相当する場合、当行は、償還基準が満たされる最初の日に、額面に経過利息を上乗せした金額に基づいて発行済の転換社債のすべてまたは一部を償還する権利を有する。この権利は、各年度において一度のみ行使可能である。取締役会による承認を条件として、当行はまた、発行総額が30百万人民元に満たない場合、額面に経過利息を上乗せした金額ですべての転換社債を償還する権利も有する。

転換社債の転換価格は、現金配当の支払および株主資本の一定の増加による希薄化効果を調整するため、社債の契約で規定された条件および算式に従い調整される。転換社債の期間中に、30連続取引日のうち15取引日においてA株式の終値が実勢転換価格の80%を下回る場合、取締役会は、株主に承認を求めて転換価格の下方修正を提案する可能性がある。発行日から2014年12月31日までの期間において、現金配当の支払、A株式およびH株式の株主割当による増資ならびに下方修正の株主承認により、転換価格は1株当たり4.02人民元から1株当たり2.62人民元に調整された。

2014年12月31日終了事業年度において、転換社債に関連して当行が支払った金利は552百万人民元であった（2013年：440百万人民元）。

転換社債の負債部分の変動は、以下の通りである。

当グループおよび当行

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1月1日現在	38,597	38,199
増加	915	996
株式転換額(i)	(24,595)	(598)
12月31日現在	14,917	38,597

(i) 2014年12月31日終了事業年度において元本24,540,517,000人民元（2013年：612,561,000人民元）の転換社債が、A株式9,366,595,563株に転換された（2013年：217,209,172株）。これは検証報告書のPwC ZT YZ[2015年]第165号でプライスウォーターハウス クーパーズ長沙エルエルピーにより検証済みである（注記 37.1を参照のこと）。

- (10) 国家発展改革委員会およびPBOCの承認を経て、当行は2012年7月23日付で香港証券取引所にて人民元建社債を発行した。当該社債は元本総額10億人民元、年利3.10%であり、当初の満期は3年とされている。
- (11) その他は主に、2015年から2024年の間に満期となる、当行の海外機関発行のコマーシャル・ペーパーから構成されている。
- (12) 2013年12月12日に国内銀行間市場で発行された人民元の銀行間譲渡性預金証書の満期は3ヶ月である。人民元の銀行間譲渡性預金証書は割引方式で発行され、総額が50億人民元、額面価格は100人民元である。
- (13) 2014年6月11日に国内銀行間市場で発行された人民元の銀行間譲渡性預金証書の満期は1年である。人民元の銀行間譲渡性預金証書が発行され、総額は10億人民元、額面価格が100人民元、年利は4.75%である。
- (14) 2014年10月31日に国内銀行間市場で発行された人民元の銀行間譲渡性預金証書の満期は3ヶ月である。人民元の銀行間譲渡性金証書は割引方式で発行され、総額が10億人民元、額面価格は100人民元である。
- (15) 2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

31 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当行の完全所有子会社であるBOCアビエーションPte.リミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている（注記 21参照）。

2014年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は15日先から12年先の範囲にあり、金利は0.23%から2.74%（2013年12月31日現在：0.51%から2.78%）の範囲の変動および固定金利である。

2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

32 未払法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人所得税	34,858	33,625	31,703	30,575
事業税	6,176	5,924	5,989	5,789
城市維護建設税	430	396	426	392
教育付加費	306	288	304	285
付加価値税およびその他	(134)	(202)	(200)	(268)
合計	41,636	40,031	38,222	36,773

33 退職給付債務

2014年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務および早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ2,575百万人民元（2013年12月31日現在：2,429百万人民元）および1,991百万人民元（2013年12月31日現在：2,386百万人民元）であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

当グループおよび当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1月1日現在	4,815	5,642
利息費用	201	181
当期に認識された数理上の損失 / (利益) 純額	317	(164)
給付金支払額	(767)	(844)
12月31日現在	4,566	4,815

使用された主な仮定条件：

当グループおよび当行

	12月31日現在	
	2014年	2013年
割引率		
- 通常の退職者	3.64%	4.56%
- 早期退職者	3.41%	4.50%
年金給付インフレ率		
- 通常の退職者	6.0% - 4.0%	5.0% - 4.0%
- 早期退職者	8.0% - 4.0%	8.0% - 4.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	50 / 55歳	50 / 55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table) (中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2014年および2013年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

34 株式騰貴権制度

2005年11月に、当行の取締役会および株主は、株式騰貴権制度を承認および採択した。この制度に基づいて、取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職およびその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、（もしあれば）当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

35 繰延税金

35.1 繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の財政当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額および関連する一時差異を相殺した後の当グループおよび当行の繰延税金資産および負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	一時差異	繰延税金資産 / (負債)	一時差異	繰延税金資産 / (負債)
繰延税金資産	93,289	25,043	86,518	22,928
繰延税金負債	(23,574)	(4,287)	(17,487)	(3,385)
純額	69,715	20,756	69,031	19,543

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	一時差異	繰延税金資産 / (負債)	一時差異	繰延税金資産 / (負債)
繰延税金資産	104,257	26,277	93,963	23,687
繰延税金負債	(589)	(121)	(628)	(142)
純額	103,668	26,156	93,335	23,545

35.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産 / 負債および関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2014年		2013年	
	一時差異	繰延税金資産 / (負債)	一時差異	繰延税金資産 / (負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	116,577	29,242	91,594	22,961
年金、退職給付および未払給与	20,305	5,076	21,162	5,290
損益を通じて公正価値評価される金融商品およびデリバティブ金融商品の公正価値の変動	18,981	4,745	18,293	4,573
株主資本に貸方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	202	53	9,168	2,110
その他の一時差異	4,252	1,007	4,049	918
小計	160,317	40,123	144,266	35,852
繰延税金負債				
損益を通じて公正価値評価される金融商品およびデリバティブ金融商品の公正価値の変動	(22,709)	(5,677)	(20,998)	(5,250)
株主資本に借方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	(9,879)	(2,262)	(3,197)	(821)
有形固定資産の減価償却費	(11,880)	(2,041)	(9,944)	(1,690)
不動産および投資不動産の再評価	(10,824)	(2,109)	(10,848)	(2,192)
その他の一時差異	(35,310)	(7,278)	(30,248)	(6,356)
小計	(90,602)	(19,367)	(75,235)	(16,309)
純額	69,715	20,756	69,031	19,543

2014年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債53,296百万人民元(2013年12月31日現在：46,109百万人民元)は、まだ認識されていない。注記 21.2を参照のこと。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当行	2014年		2013年	
	一時差異	繰延税金資産 / (負債)	一時差異	繰延税金資産 / (負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	112,842	28,483	88,384	22,335
年金、退職給付および未払給与	20,286	5,072	21,162	5,290
損益を通じて公正価値評価される金融商品およびデリバティブ金融商品の公正価値の変動	18,981	4,745	18,293	4,573
株主資本に貸方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	172	39	6,680	1,664
その他の一時差異	1,733	416	1,265	319
小計	154,014	38,755	135,784	34,181
繰延税金負債				
損益を通じて公正価値評価される金融商品およびデリバティブ金融商品の公正価値の変動	(22,709)	(5,677)	(20,990)	(5,248)
株主資本に借方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	(6,227)	(1,566)	(1,899)	(493)
その他の一時差異	(21,410)	(5,356)	(19,560)	(4,895)
小計	(50,346)	(12,599)	(42,449)	(10,636)
純額	103,668	26,156	93,335	23,545

35.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	19,543	17,454	23,545	21,898
損益計算書の貸方 / (借方) 計上額 (注記V.9 参照)	4,579	(366)	5,316	170
株主資本の貸方 / (借方) 計上額	(3,497)	2,669	(2,697)	1,502
その他	131	(214)	(8)	(25)
12月31日現在	20,756	19,543	26,156	23,545

35.4 連結損益計算書の繰延法人所得税は、以下の一時差異から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
資産減損引当金	6,281	622	6,148	515
損益を通じて公正価値評価される金融商品およびデリバティブ金融商品の公正価値の変動	(255)	(248)	(257)	(238)
年金、退職給付および未払給与	(215)	162	(219)	162
その他の一時差異	(1,232)	(902)	(356)	(269)
合計	4,579	(366)	5,316	170

[次へ](#)

36 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
決済勘定	35,029	27,653	25,852	16,257
未払利息(1)	163,228	132,052	160,819	129,872
保険債務				
- 生命保険契約	58,218	52,390	-	-
- 損害保険契約	8,275	7,202	-	-
未払給与および福利厚生金(2)	26,158	24,929	23,453	22,895
引当金(3)	2,616	2,139	2,332	1,859
負債性金融商品のショート・ポジション	7,224	7,681	-	-
銀行およびその他の金融機関預り金(公正価値)(4)	5,776	-	5,776	-
繰延収益	8,104	8,342	8,050	8,139
その他(5)	37,933	39,891	17,120	18,737
合計	352,561	302,279	243,402	197,759

(1) 未払利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
顧客に対する債務	141,708	118,035	138,242	115,654
銀行およびその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	15,441	9,553	16,984	10,159
発行債券およびその他	6,079	4,464	5,593	4,059
合計	163,228	132,052	160,819	129,872

未払利息額の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	132,052	107,486	129,872	105,450
期中発生額	281,578	235,410	271,102	226,235
期中支払額	(250,402)	(210,844)	(240,155)	(201,813)
12月31日現在	163,228	132,052	160,819	129,872

(2) 未払給与および福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2014年 1月1日 現在	未払	支払	2014年 12月31日 現在
給与および手当	21,666	53,857	(53,376)	22,147
従業員福利厚生金	-	2,443	(2,443)	-
以下を含む社会保険料:				
医療保険	614	2,984	(2,901)	697
恩給	114	6,272	(6,252)	134
年金	1	1,862	(1,839)	24
失業保険	4	447	(444)	7
労働災害保険	1	157	(157)	1
出産手当	2	201	(201)	2
住宅手当	33	4,978	(4,981)	30
労働組合費用および教育費	2,315	1,925	(1,375)	2,865
労働契約の解除補償	12	20	(20)	12
その他	167	2,455	(2,383)	239
合計(i)	24,929	77,601	(76,372)	26,158

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

給とおよび手当

従業員福利厚生金

以下を含む社会保険料:

医療保険

恩給

年金

失業保険

労働災害保険

出産手当

住宅手当

労働組合費用および教育費

労働契約の解除補償

その他

合計(i)

	2013年 1月1日 現在	未払	支払	2013年 12月31日 現在
給とおよび手当	20,203	51,327	(49,864)	21,666
従業員福利厚生金	-	2,293	(2,293)	-
以下を含む社会保険料:				
医療保険	557	2,604	(2,547)	614
恩給	83	5,608	(5,577)	114
年金	282	1,569	(1,850)	1
失業保険	4	419	(419)	4
労働災害保険	1	145	(145)	1
出産手当	2	181	(181)	2
住宅手当	25	4,462	(4,454)	33
労働組合費用および教育費	1,889	1,882	(1,456)	2,315
労働契約の解除補償	24	14	(26)	12
その他	121	2,077	(2,031)	167
合計(i)	23,191	72,581	(70,843)	24,929

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行

給とおよび手当

従業員福利厚生金

以下を含む社会保険料:

医療保険

恩給

年金

失業保険

労働災害保険

出産手当

住宅手当

労働組合費用および教育費

労働契約の解除補償

その他

合計(i)

	2014年 1月1日 現在	未払	支払	2014年 12月31日 現在
給とおよび手当	19,676	44,780	(44,915)	19,541
従業員福利厚生金	-	2,219	(2,219)	-
以下を含む社会保険料:				
医療保険	612	2,972	(2,889)	695
恩給	111	6,244	(6,225)	130
年金	1	1,861	(1,838)	24
失業保険	4	444	(442)	6
労働災害保険	1	156	(156)	1
出産手当	2	200	(200)	2
住宅手当	32	4,960	(4,966)	26
労働組合費用および教育費	2,303	1,898	(1,351)	2,850
労働契約の解除補償	12	17	(20)	9
その他	141	1,068	(1,040)	169
合計(i)	22,895	66,819	(66,261)	23,453

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行

給とおよび手当

従業員福利厚生金

以下を含む社会保険料:

医療保険

恩給

年金

失業保険

労働災害保険

出産手当

住宅手当

労働組合費用および教育費

労働契約の解除補償

その他

合計(i)

	2013年 1月1日 現在	未払	支払	2013年 12月31日 現在
給とおよび手当	18,254	43,495	(42,073)	19,676
従業員福利厚生金	-	2,090	(2,090)	-
以下を含む社会保険料:				
医療保険	556	2,595	(2,539)	612
恩給	80	5,587	(5,556)	111
年金	282	1,569	(1,850)	1
失業保険	4	417	(417)	4
労働災害保険	1	145	(145)	1
出産手当	2	180	(180)	2
住宅手当	23	4,448	(4,439)	32
労働組合費用および教育費	1,883	1,855	(1,435)	2,303
労働契約の解除補償	24	10	(22)	12
その他	103	918	(880)	141
合計(i)	21,212	63,309	(61,626)	22,895

(i) 2014年および2013年12月31日現在、未払給とおよび福利厚生金の延滞はなかった。

(3) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
訴訟損失引当金(注記 40.1)	606	738	604	731
その他	2,010	1,401	1,728	1,128
合計	2,616	2,139	2,332	1,859

引当金の変動は以下の通りである：

	12月31日終了事業年度			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	2,139	2,091	1,859	1,777
当期繰入額(純額)	624	151	612	155
当期取崩額	(147)	(103)	(139)	(73)
12月31日現在	2,616	2,139	2,332	1,859

(4) 銀行およびその他の金融機関預り金(公正価値)

「銀行およびその他の金融機関預り金」に関連する一部の金融負債は、市場リスクを軽減することを意図して策定し、文書化されたリスク管理戦略に従って、デリバティブとの対応関係が構築されている。これらの金融負債は「損益を通じて公正価値評価される金融負債」に指定し、その公正価値の変動は損益計算書に計上されている。2014年12月31日現在、「銀行およびその他の金融機関預り金」に関連する金融負債の公正価値は、当グループが契約上、保有者に対する支払いを求められることとなる金額とほぼ同額である。2014年12月31日終了事業年度および2013年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する上述の「銀行およびその他の金融機関預り金」の公正価値の変動額に重要性はないと考えられた。

(5) その他

その他には、主にBOCアビエーションPte.リミテッドがファイナンス・リースに基づき保有する航空機に関連するファイナンス・リースの支払いが含まれる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内(1年を含む)	68	52	-	-
1年 - 2年(2年を含む)	69	52	-	-
2年 - 3年(3年を含む)	69	53	-	-
3年超	375	246	-	-
最低リース支払額合計	581	403	-	-
未認識のファイナンス・リース費用	(54)	(40)	-	-
ファイナンス・リース支払額(純額)	527	363	-	-

37 資本金、資本準備金、自己株式およびその他の資本性金融商品**37.1 資本金**

2014年12月31日終了事業年度において、当行の株式資本の変動は以下の通りであった。

	株式数		
	国内上場A株式 (1株額面1.00人民币)	国外上場H株式 (1株額面1.00人民币)	合計
2014年1月1日現在	195,742,276,042	83,622,276,395	279,364,552,437
転換社債の転換による増加(注記V.30)	9,366,595,563	-	9,366,595,563
2014年12月31日現在	205,108,871,605	83,622,276,395	288,731,148,000

A株式およびH株式はすべて、同じ権利および利益と同順位である。

37.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)
12月31日終了事業年度

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
資本剰余金	128,948	110,974	127,864	109,890
その他の剰余金	1,849	4,395	1,540	4,086
合計	130,797	115,369	129,404	113,976

37.3 自己株式

当グループの完全所有子会社1社は、デリバティブおよび為替裁定取引に関連して当行の一部の上場株式を保有している。これらの株式は株主持分から控除され自己株式として処理されている。自己株式の売却または買戻しに係る損益は株主資本に貸方または借方計上される。2014年12月31日現在の自己株式の合計株数は、約7.22百万株(2013年12月31日現在:約10.13百万株)であった。

37.4 その他の資本性金融商品

2014年12月31日終了事業年度において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りであった。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)							
	2014年1月1日現在		増加		減少		2014年12月31日現在	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
優先株式								
2014年オフショア 優先株式(1)	-	-	399.4百万株	39,782	-	-	399.4百万株	39,782
2014年国内 優先株式(2)	-	-	320百万株	31,963	-	-	320百万株	31,963
合計	-	-	719.4百万株	71,745	-	-	719.4百万株	71,745

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年10月23日に、額面総額399.4億人民币の米ドル決済の非累積型オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式の額面価格は100人民币で、合計399.4百万株のオフショア優先株式が発行された。初年度の年間配当率は6.75%で、その後は契約により調整されるが、18.07%を超えないものとする。配当金は人民币ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2019年10月23日またはその後の任意の配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部のみのオフショア優先株式が償還価格で償還される。償還価格は、オフショア優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額で、人民币ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年11月21日に、額面総額320億人民币の6.0%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民币で、合計320百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2019年11月21日または当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるま

で、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBRCに審査および決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier 1 資本の補填および自己資本比率の上昇のために用いられた。

38 法定準備金、一般準備金および規制準備金、ならびに留保利益

38.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2015年3月25日の取締役会の決議に従って、当行は、2014年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる15,628百万人民元（2013年：14,641百万人民元）を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

38.2 一般準備金および規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2015年3月25日の決議に従い、また2014年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2014年12月31日終了事業年度において14,177百万人民元（2013年：11,756百万人民元）を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（以下「BOCHKグループ」という。）が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2014年および2013年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ6,190百万人民元および5,653百万人民元であった。

38.3 配当金

2013年12月31日終了事業年度における利益に関する普通株式配当金54,755百万人民元は、2014年6月12日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に分配された。

2015年6月17日に開催される年次総会において、2014年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2014年12月31日終了事業年度における利益に関して1株当たり0.19人民元、合計54,859百万人民元の普通株式配当金が提案される予定である（2013年：1株当たり0.196人民元）。未払配当金の実際の支払額については、2014年12月31日以降配当落ち日までの転換社債の転換により発行される普通株式が考慮される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

38.4 当行株主に帰属する利益

当行の財務書類において、2014年12月31日終了事業年度の当行の株主に帰属する利益156,281百万人民元（2013年：146,414百万人民元）が認識された。

39 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
BOC香港(グループ)リミテッド	39,077	34,563
澳門大豐銀行有限公司	2,303	1,982
その他	1,189	1,016
合計	42,569	37,561

40 偶発債務および契約債務

40.1 訴訟および申立て

2014年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた訴訟および調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、マネーロンダリング防止に関連して慎重に対応が求められる問題など、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2014年12月31日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、606百万人民元(2013年12月31日現在：738百万人民元)が引き当てられた(注記.36)。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現段階ではこれらの訴訟および調停による当グループの財政状態または事業に対する重要な影響はないと考えている。

40.2 担保提供資産

他行およびその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジションおよびデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件および通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
負債性金融商品	126,995	101,181	107,979	88,871
手形	3,227	2,071	3,190	2,052
合計	130,222	103,252	111,169	90,923

40.3 受入担保

当グループおよび当行は、銀行およびその他の金融機関とのリバース・レポ契約およびデリバティブ契約に関して売却または再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2014年12月31日現在、当グループおよび当行が銀行および金融機関より受入れた担保の公正価値は、それぞれ6,650百万人民元および6,638百万人民元(2013年12月31日現在：当グループおよび当行それぞれ9,065百万人民元および8,993百万人民元)であった。2014年12月31日現在、当グループは受け入れた当該担保11百万人民元(2013年12月31日現在：17百万人民元)の売却あるいは再担保の設定を行ったが、当行は設定を行っていない(2013年12月31日現在：なし)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

40.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
有形固定資産				
契約済未実行	57,149	66,445	2,807	3,809
承認済未契約	37,895	6,149	3,486	6,081
無形資産				
契約済未実行	712	683	577	580
承認済未契約	28	16	12	6
投資不動産				
契約済未実行	1,916	-	-	-
承認済未契約	232	-	-	-
合計	97,932	73,293	6,882	10,476

40.5 オペレーティング・リース

(1) オペレーティング・リース契約 - 賃借人として

取消不可能なオペレーティング・リース契約に基づいて、当グループおよび当行が今後支払わなければならない最低リース支払額の要約は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内	5,852	5,399	4,980	4,565
1年超2年以内	4,706	4,526	4,096	3,903
2年超3年以内	3,591	3,517	3,210	3,141
3年超	7,947	9,498	7,249	8,718
合計	22,096	22,940	19,535	20,327

(2) オペレーティング・リース契約 - 賃貸人として

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションPte.リミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、2014年12月31日現在、既存の航空機およびまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、1年以内で6,213百万人民元（2013年12月31日現在：6,171百万人民元）、1年超5年以内で27,043百万人民元（2013年12月31日現在：22,653百万人民元）、5年超で28,134百万人民元（2013年12月31日現在：20,107百万人民元）であった。

40.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財政部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2014年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は37,810百万人民元（2013年12月31日現在：32,561百万人民元）であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、1年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

40.7 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
融資枠(1)				
- 当初の満期は1年未満	82,431	63,800	71,171	57,013
- 当初の満期は1年以上	633,338	589,427	560,507	520,526
保証状(2)	1,148,535	846,497	1,171,706	856,311
銀行手形の引受	484,243	465,496	477,047	458,266
未実行のクレジット・カード限度額	479,685	404,141	408,464	337,377
信用状に基づく手形の引受	248,158	309,959	246,380	299,414
信用状	145,593	198,079	126,712	166,579
その他	68,228	26,552	92,172	31,628
合計(3)	3,290,211	2,903,951	3,154,159	2,727,114

(1) 貸付契約は主に、顧客に対して同意および供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2014年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、258,134百万人民元であった(2013年12月31日現在：223,161百万人民元)。

(2) 保証状には金融保証および業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産
当グループおよび当行の信用リスクに係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制(暫定)」および他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質およびその他の要素によって算定される。2013年12月31日現在の信用リスクに係るリスク加重資産は、先進的手法に基づいて算定されていなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
コミットメント契約	1,293,082	981,223	1,216,921	942,635

40.8 引受債務

2014年12月31日現在、当グループの有価証券の引受に係る確定約定はなかった(2013年12月31日現在：169百万人民元)。

41 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

12月31日現在

	2014年	2013年
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	342,087	280,572
中央銀行預け金	556,498	503,426
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	195,094	333,792
短期手形およびノート	54,472	32,776
合計	1,148,151	1,150,566

42 関連当事者間取引

42.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国
有会社である。当グループは、CICおよびその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の国務院
の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

42.2 匯金公司および匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	丁学東
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	65.52%
当行における議決権	65.52%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国務院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。国務院が承認するその他の関連事業。
企業コード	71093296-1

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行った。

匯金公司に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1月1日現在	35,001	28,036
当期預り金	38,940	49,653
当期払戻	(47,499)	(42,688)
12月31日現在	26,442	35,001

匯金公司が発行する社債

2014年12月31日現在、当行は匯金公司が発行する政府保証債を帳簿価額5,831百万人民元保有しており(2013年12月31日現在:5,790百万人民元)、これは満期保有目的に分類された。当該社債の満期は30年以内であり、固定利付債で、年に一度利払いを行っている。当該社債の購入は、関連の規制要件およびコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行および銀行以外の事業体の子会社、合併会社および関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性金融商品の売買、短期金融市場取引およびデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との残高および関連する金利幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2014年	2013年
銀行およびその他の金融機関に対する債権	59,807	44,427
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	58,583	108,335
損益を通じて公正価値評価される金融資産および		
投資有価証券	284,151	236,840
デリバティブ金融資産	446	792
顧客に対する貸付金等	11,192	7,403
銀行およびその他の金融機関に対する債務	(273,142)	(176,388)
銀行およびその他の金融機関預り金	(22,470)	(64,824)
デリバティブ金融負債	(707)	(808)
コミットメント契約	2,944	554
期末金利幅		
銀行およびその他の金融機関に対する債権	0.00% - 8.20%	0.00% - 9.00%
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	0.04% - 6.80%	0.11% - 7.00%
損益を通じて公正価値評価される金融資産および金		
融投資	0.54% - 8.40%	0.60% - 7.50%
顧客に対する貸付金等	0.77% - 7.28%	1.60% - 7.77%
銀行およびその他の金融機関に対する債務	0.00% - 6.51%	0.00% - 7.28%
銀行およびその他の金融機関預り金	0.10% - 8.89%	0.03% - 9.50%

42.3 政府当局、政府機関、関連団体および国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国务院は、その政府当局、政府機関、関連団体および国の支配下にある他の企業を通じ、直接的および間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体および国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入および償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替およびデリバティブ取引、貸付、信用および保証供与、ならびに預金の預入および受入を含む。

42.4 関連会社および合併会社との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社および合併会社と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入およびその他の通常の銀行業務を含む。関連会社および合併会社との主な取引残高は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2014年	2013年
顧客に対する貸付金等	714	624
顧客、銀行およびその他の金融機関に対する債務	(4,008)	(3,386)
損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融投資	120	-
コミットメント契約	1,406	1,405

主要な関連会社および合併会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地/ 設立地	企業コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
華能国際電力開発会社	中国	60000324-8	20.00	20.00	450百万米ドル	発電所運営
BOCインターナショナル(チャ イナ)リミテッド	中国	73665036-4	37.14	37.14	2,500百万人民元	証券仲介、証券投資 コンサルティング、 証券取引・証券投資 活動に関連する金融 顧問業務、証券引 受・出資、証券自己 勘定取引業務、証券 資産管理、証券投資 ファンド販売代理 店、委託証拠金融 資・証券貸付、金融 商品の販売
中廣核一期産業投資基金有限 公司	中国	71782747-8	20.00	20.00	100百万人民元	投資
廣東中小企業股權投資基金有 限公司	中国	56456896-1	40.00	40.00	1,600百万人民元	投資
香港寶萊控股有限公司	香港	NA	19.50	注(1)	0.01百万香港ドル	投資持株会社
湖北省擔保集團有限責任公司	中国	77076550-1	15.80	注(1)	2,000百万人民元	融資保証、再保証、 金融保証
江西銅業集團財務公司	中国	79478975-1	12.65	注(1)	1,000百万人民元	JCCコーポレーション の全子会社に対する 金融サービスの提供
浙江浙商産業投資基金合夥企 業(有限合伙)	中国	55967948-0	24.04	24.04	NA	投資
廣東豪美業有限公司	中国	76573427-6	12.35	注(1)	165百万人民元	合金材料の生産、製 造および販売
銀聯投資有限公司	ケイマン諸 島	NA	70.00	注(1)	30百万米ドル	投資持株会社

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼしている。

42.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務および通常の銀行取引を除いて、2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

42.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役および執行役員を含む、直接的または間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2014年および2013年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高および残高はない。

2014年および2013年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
短期雇用給付金に関する報酬(1)	17	17
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	18	18

- (1) 2014年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループおよび当行の2014年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

42.7 関連する個人との取引

CBRCによる「商業銀行、内部関係者および株主間の関連取引の管理」ならびにCSRCによる「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2014年12月31日現在、それぞれ合計77百万人民元(2013年12月31日現在：104百万人民元)および16百万人民元(2013年12月31日現在：16百万人民元)であった。

42.8 子会社に対する債権および債務

当行の財政状態計算書の以下の科目には子会社に対する債権および債務が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2014年	2013年
銀行およびその他の金融機関に対する債権	29,291	23,407
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	55,215	43,793
銀行およびその他の金融機関に対する債務	(115,285)	(74,474)
銀行およびその他の金融機関預り金	(32,499)	(62,134)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	設立日	払込資本金	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
直接保有						
BOCHKグループ	香港	2001年9月12日	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI(3)	香港	1998年7月10日	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	香港	1992年7月23日	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	香港	1993年5月18日	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
澳門大豊銀行有限公司	マカオ	1942年	1,000百万パタカ	50.31	50.31	商業銀行
BOCUK	英国	2007年9月24日	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	北京	2005年1月5日	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
間接保有						
BOCHK ホールディングス(1)	香港	2001年9月12日	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK(2)(3)	香港	1964年10月16日	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
南洋商業銀行有限公司(3)	香港	1948年2月2日	3,145百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
集友銀行有限公司(2)(3)	香港	1947年4月24日	300百万香港ドル	46.57	70.49	商業銀行
中銀信用卡(国際)有限公司	香港	1980年9月9日	480百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カード サービス
中銀集団信託人有限公司(3)	香港	1997年12月1日	200百万香港ドル	76.43	100.00	受託年金サービス提供
BOCアビエーション	シンガ ポール	1993年11月25日	608百万米ドル	100.00	100.00	航空機リース

(1) BOCHK(ホールディングス)は香港証券取引所に上場している。

(2) 当グループが66.06%の株式を保有するBOCHKは、集友銀行有限公司の持分70.49%を保有している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、66.06%、46.57%および100%の株式を保有するBOCHK、南洋商業銀行有限公司、集友銀行有限公司および中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」という。)は、中銀集団信託人有限公司の持分54%、6%、6%および34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないが、これは主に間接保有の影響によるものである。

43 セグメント報告

当グループは、地域的および事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオおよび台湾ならびにその他の国および地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険およびその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績および資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産および負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性および満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。

地域別セグメント

中国本土 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用および保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港、マカオおよび台湾 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務および保険サービスが、香港、マカオおよび台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

その他の国および地域 - 法人向け銀行業務および個人向け銀行業務サービスが、その他の国および地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポールおよび東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務 - 法人顧客、政府当局および金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、取引関連製品およびその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務 - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カードおよびデビット・カード、支払および決済、資産運用商品およびファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用 - 為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引および資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債および外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益および費用を含む。

投資銀行業務 - 負債性金融商品および資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買および取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険 - 損害保険および生命保険事業の引受および保険代理店サービス。

当グループのその他の事業は株式投資およびその他の活動から成り、別途報告すべきセグメントはない。

2014年12月31日現在および2014年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオおよび台湾				その他 の国および 地域		
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計	消去	合計	
受取利息	536,899	39,180	26,915	66,095	36,904	(37,218)	602,680
支払利息	(266,494)	(13,285)	(19,343)	(32,628)	(19,674)	37,218	(281,578)
正味受取利息	270,405	25,895	7,572	33,467	17,230	-	321,102
受取手数料等	79,909	10,552	5,486	16,038	4,670	(2,079)	98,538
支払手数料等	(2,701)	(3,077)	(1,203)	(4,280)	(1,637)	1,320	(7,298)
正味受取手数料等	77,208	7,475	4,283	11,758	3,033	(759)	91,240
正味トレーディング利益	8,107	1,077	962	2,039	953	-	11,099
金融投資の純利益 / (損失)	218	646	943	1,589	(12)	-	1,795
その他の経常収益(1)	13,436	7,576	10,140	17,716	187	(247)	31,092
経常収益	369,374	42,669	23,900	66,569	21,391	(1,006)	456,328
経常費用(1)	(147,149)	(16,934)	(10,056)	(26,990)	(4,655)	1,006	(177,788)
資産の減損損失	(43,940)	(832)	(2,018)	(2,850)	(1,591)	-	(48,381)
経常利益	178,285	24,903	11,826	36,729	15,145	-	230,159
関連会社および合併会社の損 益に対する持分	-	1	1,318	1,319	-	-	1,319
税引前利益	178,285	24,904	13,144	38,048	15,145	-	231,478
法人所得税							(54,280)
当期純利益							177,198
セグメント資産	12,071,129	1,693,707	1,007,565	2,701,272	1,843,435	(1,378,833)	15,237,003
関連会社および合併会社への 投資	-	46	14,333	14,379	-	-	14,379
資産合計	12,071,129	1,693,753	1,021,898	2,715,651	1,843,435	(1,378,833)	15,251,382
内: 固定資産(2)	99,043	21,731	86,536	108,267	4,956	(161)	212,105
セグメント負債	11,125,104	1,578,712	943,151	2,521,863	1,799,659	(1,378,672)	14,067,954
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味(支払) / 受取利息	(26,168)	4,086	15,467	19,553	6,615	-	-
セグメント間正味受取手 料等	245	76	869	945	(431)	(759)	-
資本支出	13,528	811	20,624	21,435	290	-	35,253
減価償却費等	11,620	859	2,839	3,698	245	-	15,563
コミットメント契約	3,252,579	186,419	120,720	307,139	288,371	(557,878)	3,290,211

2013年12月31日現在および2013年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオおよび台湾				その他 の国および 地域		合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計	消去		
受取利息	465,883	32,323	14,103	46,426	21,752	(15,066)	518,995
支払利息	(220,585)	(9,611)	(9,408)	(19,019)	(10,872)	15,066	(235,410)
正味受取利息	245,298	22,712	4,695	27,407	10,880	-	283,585
受取手数料等	71,550	9,681	4,740	14,421	4,444	(1,830)	88,585
支払手数料等	(2,330)	(2,988)	(870)	(3,858)	(1,409)	1,104	(6,493)
正味受取手数料等	69,220	6,693	3,870	10,563	3,035	(726)	82,092
正味トレーディング利益 / (損失)	5,218	1,668	864	2,532	(568)	1	7,183
金融投資の純利益	286	93	78	171	137	-	594
その他の経常収益(1)	16,594	8,551	8,714	17,265	255	(59)	34,055
経常収益	336,616	39,717	18,221	57,938	13,739	(784)	407,509
経常費用(1)	(144,523)	(16,468)	(8,225)	(24,693)	(3,886)	788	(172,314)
資産の減損損失	(20,562)	(584)	(1,311)	(1,895)	(1,053)	-	(23,510)
経常利益	171,531	22,665	8,685	31,350	8,800	4	211,685
関連会社および合併会社の損益に 対する持分	-	2	1,090	1,092	-	-	1,092
税引前利益	171,531	22,667	9,775	32,442	8,800	4	212,777
法人所得税							(49,036)
当期純利益							163,741
セグメント資産	11,082,460	1,577,423	813,479	2,390,902	1,441,923	(1,054,354)	13,860,931
関連会社および合併会社への投資	-	47	13,321	13,368	-	-	13,368
資産合計	11,082,460	1,577,470	826,800	2,404,270	1,441,923	(1,054,354)	13,874,299
内: 固定資産(2)	96,998	21,071	77,133	98,204	5,256	(161)	200,297
セグメント負債	10,328,324	1,476,087	754,764	2,230,851	1,407,841	(1,054,194)	12,912,822
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味(支払) / 受取 利息	(7,828)	1,740	5,132	6,872	956	-	-
セグメント間正味受取手数料等	111	130	677	807	(192)	(726)	-
資本支出	15,495	863	18,112	18,975	274	-	34,744
減価償却費等	12,101	785	2,563	3,348	241	-	15,690
コミットメント契約	2,724,554	189,968	98,416	288,384	230,513	(339,500)	2,903,951

(1) 「その他の経常収益」には稼得した保険料が、「経常費用」には保険給付金および保険金が含まれている。

(2) 固定資産には、有形固定資産、投資不動産およびその他の長期資産が含まれている。

2014年12月31日現在および2014年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	342,900	177,949	135,031	1,362	2,140	732	(57,434)	602,680
支払利息	(181,584)	(91,575)	(63,097)	(442)	-	(2,314)	57,434	(281,578)
正味受取 / (支払) 利息	161,316	86,374	71,934	920	2,140	(1,582)	-	321,102
受取手数料等	49,861	35,257	11,147	3,298	-	496	(1,521)	98,538
支払手数料等	(2,743)	(2,371)	(658)	(877)	(1,804)	(28)	1,183	(7,298)
正味受取手数料等	47,118	32,886	10,489	2,421	(1,804)	468	(338)	91,240
正味トレーディング利 益 / (損失)	859	493	8,965	790	(1)	(19)	12	11,099
金融投資の純利益	3	401	255	89	191	856	-	1,795
その他の経常収益	616	6,096	1,495	238	13,247	11,436	(2,036)	31,092
経常収益	209,912	126,250	93,138	4,458	13,773	11,159	(2,362)	456,328
経常費用	(73,960)	(67,514)	(17,774)	(2,474)	(12,504)	(5,921)	2,359	(177,788)
資産の減損損失	(36,907)	(9,630)	(336)	(335)	(10)	(1,163)	-	(48,381)
経常利益	99,045	49,106	75,028	1,649	1,259	4,075	(3)	230,159
関連会社および合併会 社の損益に対する持 分	-	-	-	382	(5)	939	3	1,319
税引前利益	99,045	49,106	75,028	2,031	1,254	5,014	-	231,478
法人所得税								(54,280)
当期純利益								177,198
セグメント資産	6,681,512	2,532,905	5,705,555	91,622	86,076	251,585	(112,252)	15,237,003
関連会社および合併会 社への投資	-	-	-	3,101	-	11,336	(58)	14,379
資産合計	6,681,512	2,532,905	5,705,555	94,723	86,076	262,921	(112,310)	15,251,382
セグメント負債	7,261,202	4,691,732	1,900,406	83,882	75,015	167,807	(112,090)	14,067,954
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 (支払) / 受取利息	(23,561)	55,628	(31,493)	301	124	(999)	-	-
セグメント間正味 受取手数料等	10	191	-	-	(1,166)	1,303	(338)	-
資本支出	4,065	4,497	215	61	75	26,340	-	35,253
減価償却費等	5,046	6,339	1,082	71	57	2,968	-	15,563

2013年12月31日現在および2013年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	291,460	164,380	118,023	1,060	1,827	657	(58,412)	518,995
支払利息	(142,087)	(83,036)	(66,579)	(402)	-	(1,718)	58,412	(235,410)
正味受取 / (支払) 利息	149,373	81,344	51,444	658	1,827	(1,061)	-	283,585
受取手数料等	49,174	28,211	9,243	2,878	-	536	(1,457)	88,585
支払手数料等	(2,622)	(1,770)	(941)	(659)	(1,615)	(29)	1,143	(6,493)
正味受取手数料等	46,552	26,441	8,302	2,219	(1,615)	507	(314)	82,092
正味トレーディング (損失) / 利益	(90)	499	6,124	686	(253)	205	12	7,183
金融投資の純利益 / (損失)	59	11	446	-	(15)	93	-	594
その他の経常収益	721	10,550	1,299	329	13,156	9,588	(1,588)	34,055
経常収益	196,615	118,845	67,615	3,892	13,100	9,332	(1,890)	407,509
経常費用	(70,587)	(69,220)	(15,955)	(1,753)	(11,594)	(5,095)	1,890	(172,314)
資産の減損(損失) / 戻 入	(16,444)	(6,630)	329	(118)	-	(647)	-	(23,510)
経常利益	109,584	42,995	51,989	2,021	1,506	3,590	-	211,685
関連会社および合併会 社の損益に対する持 分	-	-	-	177	(4)	923	(4)	1,092
税引前利益	109,584	42,995	51,989	2,198	1,502	4,513	(4)	212,777
法人所得税								(49,036)
当期純利益								163,741
セグメント資産	5,811,719	2,269,883	5,506,172	63,597	76,016	235,598	(102,054)	13,860,931
関連会社および合併会 社への投資	-	-	-	2,968	-	10,458	(58)	13,368
資産合計	5,811,719	2,269,883	5,506,172	66,565	76,016	246,056	(102,112)	13,874,299
セグメント負債	6,615,029	4,478,752	1,640,775	57,303	67,942	154,915	(101,894)	12,912,822
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 (支払) / 受取利息	(15,378)	56,987	(41,220)	121	100	(610)	-	-
セグメント間正味 受取手数料等	10	180	-	-	(1,098)	1,222	(314)	-
資本支出	4,626	5,115	245	77	106	24,575	-	34,744
減価償却費等	5,265	6,561	1,150	86	49	2,579	-	15,690

44 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者または特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券および証券貸付契約に基づきカウンターパーティーに貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却または再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、または求められりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産およびそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債 の帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債 の帳簿価額
買戻契約	10,246	10,195	21,186	21,018

証券化取引

当グループは通常の事業として、証券化取引を行っている。これにより、当グループは信用資産を特別目的信託へ譲渡し、当該信託は投資家に資産担保証券を発行する。当グループは有価証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

2014年12月31日現在、当行は継続的関与を有していなかった（2013年12月31日現在：当行は一部の譲渡資産について継続的関与を有しており、当行が継続的に認識する資産の帳簿価額は153百万人民元であった。）。譲渡信用資産の全額について認識を中止した証券化取引において、当グループが保有する資産担保証券に対応する帳簿価額総額は、2014年12月31日現在、554百万人民元（2013年12月31日現在：ゼロ）であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

45 非連結の組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用および資産の証券化取引を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行またはその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、以下の通りである。

当グループが出資する組成された事業体

資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に特化した投資の機会を提供するために、組成された様々な事業体を設立する。2014年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は846,947百万人民元（2013年12月31日現在：838,015百万人民元）であった。2014年12月31日終了事業年度において、手数料、保管手数料および運用手数料を含む、資産運用商品から発生する受取手数料等による収入は7,966百万人民元（2013年：7,269百万人民元）であった。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループおよび他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレボ取引および預け金取引を締結する場合がある。2014年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は25,550百万人民元（2013年：37,500百万人民元）であった。当行が供与するこうした資金は「銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金」に含まれる。2014年12月31日現在、上記の取引の残高はなかった（2013年12月31日現在：29,000百万人民元）。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

当グループが非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2014年12月31日終了事業年度において、12,713百万人民元(2013年：ゼロ)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 .44を参照のこと。2014年12月31日現在、当グループが出資する公募ファンドにより保有される資産の総額は160,900百万人民元(2013年12月31日現在：121,700百万人民元)であった。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

2014年12月31日現在、直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

当グループ

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	損益を通じ て公正価値 評価される 金融資産	売却可能投 資有価証券	満期保有目 的負債性金 融商品	貸付金およ び債権に分 類される金 融投資	合計	損失に対す る最大エク スポー ジャー
組成された事業体の種類						
2014年12月31日現在						
ファンド	1,209	10,042	-	-	11,251	11,289
ウェルス・マネジメント・プラン	-	-	-	170	170	170
投資信託およびアセット・マネジメント・プラン	-	-	-	120,012	120,012	120,012
資産担保証券化	-	11,907	11,311	55	23,273	23,273
2013年12月31日現在						
ファンド	355	7,435	-	-	7,790	7,840
ウェルス・マネジメント・プラン	-	-	-	50	50	50
投資信託およびアセット・マネジメント・プラン	-	-	-	147,161	147,161	147,161
資産担保証券化	-	14,270	1,299	153	15,722	15,722

46 金融資産および金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品*	受け取った 現金担保	
2014年12月31日現在						
デリバティブ	21,502	-	21,502	(10,808)	(1,654)	9,040
その他の資産	11,671	(9,140)	2,531	-	-	2,531
合計	33,173	(9,140)	24,033	(10,808)	(1,654)	11,571
2013年12月31日現在						
デリバティブ	13,834	-	13,834	(9,406)	(1,435)	2,993
その他の資産	10,445	(6,708)	3,737	-	-	3,737
合計	24,279	(6,708)	17,571	(9,406)	(1,435)	6,730

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品*	差し入れた 現金担保	
2014年12月31日現在						
デリバティブ	21,580	-	21,580	(11,182)	(1,028)	9,370
買戻契約	2,960	-	2,960	(2,960)	-	-
その他の資産	9,362	(9,140)	222	-	-	222
合計	33,902	(9,140)	24,762	(14,142)	(1,028)	9,592
2013年12月31日現在						
デリバティブ	16,163	-	16,163	(9,662)	-	6,501
買戻契約	1,651	-	1,651	(1,651)	-	-
その他の資産	6,906	(6,708)	198	-	-	198
合計	24,720	(6,708)	18,012	(11,313)	-	6,699

* 非現金担保を含む。

金融資産および負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される(以下「相殺基準」という。)。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブおよびリバース・レポ/買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

・カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットリング契約または類似の契約(ISDAマスター契約およびグローバル・マスター・ネットリング契約を含む)が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産もしくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺基準が満たされない場合。

・上述の取引に関連して受け取った/差し入れた現金および非現金担保。

47 後発事象

劣後債の償還

2015年3月4日に、当行は2005年2月18日に総額90億人民元で発行された償還期限15年の固定金利劣後債の全部を額面で償還した。この償還の詳細については、2015年3月5日付の当行の発表に記載されている。

転換社債の償還

2015年1月1日より2015年3月6日まで、総額14,820,428,000人民元の当行のA株式転換社債（以下「B0C転換社債」という。）は当行のA株式5,656,643,241株に転換された。2015年3月6日現在、転換されていないB0C転換社債は総額25,822,000人民元、発行済のB0C転換社債全体の0.06%に相当する。

2015年3月13日に、当行は償還基準日（2015年3月6日）に登録されたB0C転換社債の全部を、1口当たり101.304人民元（当期税引前利息を含む）で償還した。詳細については、2015年3月9日に当行が発行した「B0C転換社債」の償還結果、支払いおよび上場廃止に関する発表に記載されている。

優先株式の発行

当行は2015年3月13日に、280,000,000株の非累積型国内優先株式（以下「国内優先株式」という。）を、額面総額28,000,000,000人民元（1株当たり額面価格100人民元）、配当率5.5%で発行した。詳細については、2015年3月20日付の当行の「国内優先株式（フェーズ）の非公開發行」に関する発表を参照のこと。

[次へ](#)

金融リスク管理

1 概要

当グループのリスク管理の主要な目的は、リスクを許容範囲内に抑え、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者および他の利害関係者の要求を満たしながら、当グループの慎重かつ安定した発展に向けて株主のために価値を最大化することである。

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリングおよび報告を行うリスク管理方法確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直しおよび改訂を行い、市場の変動、商品の動向および新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスクおよび他の価格変動リスクが含まれる。

2 金融リスク管理の枠組み

取締役会は当グループの全体的なリスク選好度の設定ならびにリスク管理目標と戦略の見直しおよび承認に関する責任を負う。

この枠組みの中で、当グループの上級管理職は、リスク管理戦略、イニシアチブおよび信用リスク管理方針の実施、ならびにリスク管理に関連する内部方針、対策および手続の承認を含むリスクのあらゆる面を管理する全体的な管理責任を負う。リスク管理部、与信管理部、財務管理部およびその他の関連する機能部門は、金融リスクをモニタリングする責任を負う。

当グループは、本社のリスク管理責任部門に支店から直接報告を受けることにより、支店レベルのリスクを管理している。事業部門関連リスクは、業務部門内の特定のリスク管理チームを設置して監視されている。当グループは、必要に応じて取締役会とリスク管理委員会のメンバーを任命して子会社のリスク管理を監視および管理している。

3 信用リスク

当グループは信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクは、顧客またはカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務および負債性金融商品の投資業務から生じる。また、デリバティブ、貸付コミットメント、保証状、引受手形および信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

3.1 信用リスクの測定

(1) 貸付金等およびオフバランスの契約

貸付金等およびオフバランスの信用関連エクスポージャーに対する信用リスクのモニタリングおよび測定は与信管理部が行い、上級管理職および取締役会に定期的に報告されている。

法人顧客に対する貸付金等の信用リスクの測定にあたっては、当グループは主として顧客による契約債務が「不履行となる可能性」を勘案し、かつ顧客の現在の財政状態および顧客のエクスポージャーならびに今後見込まれるその進展状況を検討する。リテール顧客に関して、当グループは個人向け貸付の信用リスクの管理には通常の承認手続を、クレジット・カードの信用リスクの管理には過去のデフォルト・データに基づく与信審査モデルを用いている。

オフバランスの契約から生じた信用リスクについては、当グループは商品の特徴に従いリスクを管理している。これらは主に、融資枠、保証、手形の引受けおよび信用状を含む。融資枠、保証、手形の引受けおよびスタンドバイ信用状には、貸付金と同様の信用リスクがあり、当グループはリスク管理に対して同様のアプローチを取っている。荷為替手形と信用状は、顧客に代わって第三者が特定の条件のもとで定められた上限額までの手形を当グループ宛に振出すことを認める書面による引受けであり、関係するあるいは預入れる対象船積商品の書類によって担保保証される。従って、直接的な貸付よりもリスクが低いと評価される。なお、当グループは、オフバランスの契約の満期までの期間をモニタリングし、短期契約よりも信用リスクが高いと評価される長期契約を評価している。

当グループは法人顧客および個人顧客に対する貸付金等の信用度について、CBRCが公布した「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」（以下、「当ガイドライン」という。）に基づき測定および管理を行っている。この原則は商業銀行に対し、法人および個人向け貸付金を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価および分類される。香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の事業で、現地の規制および要件が当ガイドラインよりも保守的なものである場合、信用関連資産は現地の規制および要件に従って分類される。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本および利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本および利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本および利息は回収不能である、もしくはあらゆる手段および必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは、回帰分析を基にした、1年以内に債務不履行が発生する可能性の測定基準を使用して、内部の顧客信用格付制度を作成している。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。当グループは、実際のデフォルト率に対してバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

内部モデルにおける顧客信用格付はA、B、CおよびDの4つのカテゴリーに基づいており、さらに細かく15段階に分類される（AAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、CおよびD）。信用度のDは債務不履行が発生した顧客と同等とみなされ、その他は稼働している顧客に分類される。

貸付金の5つのカテゴリーへの分類および顧客信用格付は、本部および承認を受けた当局の下で主要支店の管理職によって決定される。当行は毎年、顧客信用格付および貸付金の5つのカテゴリーへの分類について集中的な見直しを行う。さらに、貸付金の5つのカテゴリーへの分類は四半期ごとに再検討される。顧客の経営状態および財政状態に応じて、これらの分類および格付けが調整される。

当グループは産業、地域および顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。

経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更および集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当および引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金または貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人または担保の設定が含まれる。

(2) 銀行およびその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行およびその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金に関しては、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態ならびに内部および外部の信用格付けを考慮して当該機関の信用度を管理している。信用市場における市況の悪化に対応して、信用リスクの管理と報告をより効率的に行うために2008年度に様々な措置が実施された。これらの措置には、当グループの信用リスクのエクスポージャーに影響を及ぼすような市況の変化への対策を協議するために定期的または臨時に開催する特別委員会の設置およびリスクを抱えるカウンターパーティーに関する監視項目リストの策定が含まれる。

(3) 負債性金融商品およびデリバティブ

負債性金融商品の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率およびデフォルトによる損失、ならびに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率およびカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性金融商品の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性金融商品の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本および契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客および金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保またはその他の保証を取得することはない。

3.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限および管理

() 貸付金等およびオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針および手続を作成しており、これは本社の与信管理部および与信承認部が見直しおよび更新を行うものである。法人向け貸付および個人向け貸付の双方に関する与信承認手続きは、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査および評価、(2)信用度の検討および承認、および(3)貸付の実行および貸付後の管理。

中国本土の法人顧客向け貸付は、本社の法人向け銀行業務部および支店レベルの法人向け貸付部で受付け、与信承認部に審査と承認のために提出される。法人顧客向け貸付の与信申請は、すべて本部または中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、規則に準拠して低リスクと認識された与信申請は除く。銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランスおよびオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により限定されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、主要支店レベルより下位の出張所の権限のある承認者から承認を受けることのできる個人向け担保付貸付および政府保証の学資ローンは除く。また、一定の上限を超える事業目的の個人向け貸付といった高リスクの個人向け貸付は、リスク管理部で検討されなければならない。

本社は香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための本社への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子および元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

() 負債性金融商品およびデリバティブ

当グループは、投資業務およびトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、ならびにカウンターパーティー、証券の発行体および証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

() 担保および保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針および手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保および保証をとることであり、これは一般的な手段である。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保の金額は、与信管理部によって決定され、担保の種類別に課される融資比率の制限対象となり、与信管理部によって継続的にモニタリングされる。法人向け貸付金等の担保の主な種類は以下の通りである。

担保	最大融資比率
預金の受取	95%
中国財政部長期証券	90%
中国の金融機関の社債	85%
公開株式	50%
建設用地使用権	70%
不動産	70%
車両	40%

リテール顧客向けのモーゲージ・ローンは、通常、居住用不動産の抵当権によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類による。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績および債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性金融商品、財政部証券およびその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券および同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レボ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保および当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 40.3 で開示されている。

() マスター・ネットティング契約

当グループは、多くの取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットティング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットティング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、債務不履行が生じた場合に当該顧客との契約残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットティング契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で大幅に変動する場合がある。

3.3 減損および引当方針

資産の当初の計上後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）による減損の客観的証拠が存在し、その損失事象により、確実に見積りが可能な金融資産もしくは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対する影響がある場合、金融資産もしくは金融資産グループは減損し、減損が発生する。

(1) 貸付金等

経営者は、当グループが下記を考慮に入れて設定した以下の基準に基づいてIAS第39号に基づく減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する。

- ・債務者に生じた重大な財政難
- ・利子または元本の支払いの不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者の財政難に関連する経済的あるいは法的理由によって、当グループがその他の場合であれば与えないであろう一定の措置を債務者に与えたかどうか
- ・債務者が倒産あるいは他の財政再建に至る可能性
- ・担保価値の低下
- ・信用格付けの低下
- ・当該貸付金等からの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じることを示す他の観測可能なデータ

当グループの方針では、一定の基準を超える各金融資産を少なくとも年に一度、またはそれぞれの状況に必要な場合はより頻繁に評価を見直すことを求めている。個別に評価される勘定の減損引当金は、割引キャッシュ・フロー分析を用いて一件ごとに財務報告日現在の損失発生額を評価することによって算定される。当該評価には、通常、保証および保有担保ならびに個々の勘定に関して予想される受取額が含まれる。

一括評価される減損引当金は、以下について、過去のデータ、実績、専門的判断および統計手法を用いて繰入れられる。()個々では重要性の基準を下回る同質の資産のポートフォリオ、および()発生済みではあるが具体的に識別されない損失。

(2) 負債性金融商品

負債性金融商品は、貸付金等と同様の基準を用いて、個別に減損評価される。経営者は当グループが下記を考慮に入れて設定した基準により、IAS第39号に基づいて負債性金融商品の減損が存在する客観的な証拠があるかどうかを判断する。

- ・利子または元本の支払いの不履行または延滞などの契約違反あるいはトリガーイベント
- ・発行体あるいは原資産の保有者の重大な財政難
- ・発行体あるいは原資産の保有者が倒産あるいは他の財政再建に至る可能性が高いこと
- ・信用格付けの低下、あるいは
- ・当該負債性金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じることを示す他の観測可能なデータ

個別に評価される有価証券の減損引当金は、デフォルト率、デフォルトによる損失および原資産の証券化商品の質の評価、業種・部門別の業績、損失カバレッジ比率およびカウンターパーティー・リスクなどの入手可能なデータを用いて、一件ごとに財務報告日現在の損失発生額を評価することによって算定される。

3.4 信用リスクの最大エクスポージャー（保有担保またはその他の信用補完考慮前）

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクのエクスポージャーは以下の通りである。				
銀行およびその他の金融機関に対する債権	727,931	620,245	654,957	572,852
中央銀行預け金	2,306,088	2,132,001	2,211,837	2,015,175
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	402,280	512,888	405,101	510,355
発行銀行券に対する政府の債務証券	76,517	82,069	4,908	4,086
損益を通じて公正価値評価される金融資産	86,429	67,173	44,035	33,314
デリバティブ金融資産	47,967	40,823	26,433	22,971
顧客に対する貸付金等（純額）	8,294,744	7,439,742	7,377,812	6,628,759
金融投資				
- 売却可能	713,603	666,951	442,775	354,131
- 満期保有目的	1,424,463	1,210,531	1,355,313	1,188,878
- 貸付金および債権	430,699	416,704	425,026	408,768
その他の資産	142,392	115,190	90,806	76,587
小計	14,653,113	13,304,317	13,039,003	11,815,876
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクのエクスポージャーは以下の通りである。				
発行保証状	1,148,535	846,497	1,171,706	856,311
コミットメント契約およびその他の信用関連負債	2,141,676	2,057,454	1,982,453	1,870,803
小計	3,290,211	2,903,951	3,154,159	2,727,114
合計	17,943,324	16,208,268	16,193,162	14,542,990

上記の表は、担保、マスター・ネットティング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2014年および2013年12月31日現在の当グループおよび当行の信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2014年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の46.23%（2013年12月31日現在：45.90%）は顧客に対する貸付金等から発生するもので、14.77%（2013年12月31日現在：14.53%）は負債性金融商品への投資である。

3.5 貸付金等

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

当グループおよび当行の貸付金等の総額は以下の通りである。

() 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	6,605,773	77.87	6,058,180	79.63
香港、マカオおよび台湾	1,085,928	12.80	945,414	12.43
その他の国および地域	791,574	9.33	604,197	7.94
顧客に対する貸付金等合計	8,483,275	100.00	7,607,791	100.00

当行	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	6,589,364	87.15	6,049,817	89.06
香港、マカオおよび台湾	227,022	3.00	172,290	2.54
その他の国および地域	744,894	9.85	570,553	8.40
顧客に対する貸付金等合計	7,561,280	100.00	6,792,660	100.00

中国本土	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	1,042,449	15.78	945,815	15.61
中国北東部	457,802	6.93	425,990	7.03
中国東部	2,685,603	40.66	2,462,657	40.65
中国中央部および南部	1,597,434	24.18	1,473,512	24.32
中国西部	822,485	12.45	750,206	12.39
顧客に対する貸付金等合計	6,605,773	100.00	6,058,180	100.00

() 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオおよび台湾	その他の国および地域	合計	中国本土	香港、マカオおよび台湾	その他の国および地域	合計
法人向け貸付金								
- 貿易手形	713,054	148,191	255,968	1,117,213	743,516	153,414	228,427	1,125,357
- その他	3,808,411	606,550	513,422	4,928,383	3,448,639	507,815	357,528	4,313,982
個人向け貸付金	2,084,308	331,187	22,184	2,437,679	1,866,025	284,185	18,242	2,168,452
顧客に対する貸付金等合計	6,605,773	1,085,928	791,574	8,483,275	6,058,180	945,414	604,197	7,607,791

当行	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオおよび台湾	その他の国および地域	合計	中国本土	香港、マカオおよび台湾	その他の国および地域	合計
法人向け貸付金								
- 貿易手形	713,054	34,062	245,521	992,637	743,516	30,575	221,362	995,453
- その他	3,803,854	117,058	487,473	4,408,385	3,446,056	84,171	339,531	3,869,758
個人向け貸付金	2,072,456	75,902	11,900	2,160,258	1,860,245	57,544	9,660	1,927,449
顧客に対する貸付金等合計	6,589,364	227,022	744,894	7,561,280	6,049,817	172,290	570,553	6,792,660

() 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
製造業	1,690,267	19.92	1,557,044	20.47
貿易およびサービス	1,270,883	14.98	1,148,963	15.10
運輸、保管および郵便サービス	825,423	9.73	724,189	9.52
不動産	714,573	8.42	625,191	8.22
電気・燃料・ガス・水道の生産および供給	413,033	4.87	392,643	5.16
鉱業	356,991	4.21	329,728	4.33
金融サービス	230,508	2.72	168,734	2.22
水、環境および公益事業管理	189,017	2.23	198,920	2.62
建設	170,358	2.01	143,278	1.88
公益事業	89,024	1.05	72,682	0.96
その他	95,519	1.13	77,967	1.02
小計	6,045,596	71.27	5,439,339	71.50
個人向け貸付金				
モーゲージ	1,694,275	19.97	1,506,331	19.80
クレジット・カード	268,026	3.16	222,141	2.92
その他	475,378	5.60	439,980	5.78
小計	2,437,679	28.73	2,168,452	28.50
顧客に対する貸付金等合計	8,483,275	100.00	7,607,791	100.00

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当行	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
製造業	1,586,321	20.98	1,473,953	21.70
貿易およびサービス	1,083,942	14.34	959,131	14.12
運輸、保管および郵便サービス	758,800	10.03	669,830	9.86
不動産	557,645	7.37	468,572	6.90
電気・燃料・ガス・水道の生産および供給	375,077	4.96	368,279	5.42
鉱業	341,057	4.51	313,567	4.62
金融サービス	195,752	2.59	150,925	2.22
水、環境および公益事業管理	188,977	2.50	198,875	2.93
建設	156,304	2.07	131,001	1.93
公益事業	88,566	1.17	72,226	1.06
その他	68,581	0.91	58,852	0.87
小計	5,401,022	71.43	4,865,211	71.63
個人向け貸付金				
モーゲージ	1,495,266	19.77	1,323,801	19.49
クレジット・カード	256,911	3.40	212,165	3.12
その他	408,081	5.40	391,483	5.76
小計	2,160,258	28.57	1,927,449	28.37
顧客に対する貸付金等合計	7,561,280	100.00	6,792,660	100.00

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

中国本土	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
製造業	1,385,487	20.97	1,347,808	22.25
貿易およびサービス	821,011	12.43	763,597	12.60
運輸、保管および郵便サービス	707,646	10.71	634,768	10.48
不動産	470,149	7.12	405,075	6.69
電気・燃料・ガス・水道の生産および供給	372,713	5.64	365,889	6.04
鉱業	201,333	3.05	192,932	3.18
金融サービス	112,005	1.70	67,212	1.11
水、環境および公益事業管理	188,983	2.86	198,877	3.28
建設	147,512	2.23	125,825	2.08
公益事業	85,707	1.30	71,112	1.17
その他	28,919	0.44	19,060	0.32
小計	4,521,465	68.45	4,192,155	69.20
個人向け貸付金				
モーゲージ	1,444,715	21.87	1,282,276	21.17
クレジット・カード	256,049	3.87	211,456	3.49
その他	383,544	5.81	372,293	6.14
小計	2,084,308	31.55	1,866,025	30.80
顧客に対する貸付金等合計	6,605,773	100.00	6,058,180	100.00

() 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,650,613	31.25	2,370,291	31.16
保証付貸付	1,625,428	19.16	1,380,146	18.14
担保付およびその他の保証付貸付				
- 不動産およびその他の固定資産により保証されたローン	3,158,716	37.23	2,891,696	38.01
- その他の担保付ローン	1,048,518	12.36	965,658	12.69
顧客に対する貸付金等合計	8,483,275	100.00	7,607,791	100.00

12月31日現在

当行	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,237,159	29.59	2,009,900	29.59
保証付貸付	1,577,934	20.87	1,336,764	19.68
担保付およびその他の保証付貸付				
- 不動産およびその他の固定資産により保証されたローン	2,875,011	38.02	2,642,713	38.90
- その他の担保付ローン	871,176	11.52	803,283	11.83
顧客に対する貸付金等合計	7,561,280	100.00	6,792,660	100.00

中国本土	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	1,831,113	27.72	1,681,717	27.76
保証付貸付	1,368,779	20.72	1,212,925	20.02
担保付およびその他の保証付貸付				
- 不動産およびその他の固定資産により保証されたローン	2,708,384	41.00	2,505,607	41.36
- その他の担保付ローン	697,497	10.56	657,931	10.86
顧客に対する貸付金等合計	6,605,773	100.00	6,058,180	100.00

(2) 顧客に対する貸付金等の延滞・減損状況別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在					
	当グループ		当行		中国本土	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
法人向け貸付金等						
- 延滞も減損もしていないもの	5,950,539	5,375,770	5,309,223	4,804,187	4,430,716	4,132,109
- 延滞しているが減損していないもの	12,928	4,442	11,565	3,748	11,184	3,476
- 減損しているもの	82,129	59,127	80,234	57,276	79,565	56,570
小計	6,045,596	5,439,339	5,401,022	4,865,211	4,521,465	4,192,155
個人向け貸付金						
- 延滞も減損もしていないもの	2,391,737	2,132,844	2,117,715	1,894,842	2,043,175	1,834,554
- 延滞しているが減損していないもの	28,282	21,616	25,137	18,759	23,641	17,608
- 減損しているもの	17,660	13,992	17,406	13,848	17,492	13,863
小計	2,437,679	2,168,452	2,160,258	1,927,449	2,084,308	1,866,025
合計	8,483,275	7,607,791	7,561,280	6,792,660	6,605,773	6,058,180

() 延滞も減損もしていない貸付金等

注記 3.1 に詳述の通り、当グループはCBRCが公布した「貸付リスク管理の分類に関するガイドライン」を含む規制上の指針に基づき、貸付金等を分類している。これらの原則および指針の下、延滞も減損もしていない貸付金等は下記の表の通りに分類される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2014年			2013年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	5,787,588	162,951	5,950,539	5,209,555	166,215	5,375,770
個人向け貸付金	2,391,091	646	2,391,737	2,132,217	627	2,132,844
合計	8,178,679	163,597	8,342,276	7,341,772	166,842	7,508,614

当行	12月31日現在					
	2014年			2013年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	5,149,107	160,116	5,309,223	4,642,211	161,976	4,804,187
個人向け貸付金	2,117,354	361	2,117,715	1,894,518	324	1,894,842
合計	7,266,461	160,477	7,426,938	6,536,729	162,300	6,699,029

中国本土	12月31日現在					
	2014年			2013年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	4,276,206	154,510	4,430,716	3,974,255	157,854	4,132,109
個人向け貸付金	2,043,055	120	2,043,175	1,834,372	182	1,834,554
合計	6,319,261	154,630	6,473,891	5,808,627	158,036	5,966,663

発生したもののまだ個別に識別されていない損失を見積もるために、延滞も減損もしていない貸付金等に対して一括して評価される減損引当金が設定される。この評価の一環として、当グループはCBRCによる規制上の指針に基づく貸付金等の分類のプロセスにおいて得られた情報だけでなく業界の追加情報およびポートフォリオのエクスポージャーも考慮に入れる。

()延滞しているが減損していない貸付金等

延滞しているが減損していない顧客に対する貸付金等の総額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	1ヶ月 -		合計		1ヶ月 -		合計	
	1ヶ月以内	3ヶ月			1ヶ月以内	3ヶ月		
法人向け貸付金等	10,310	2,441	177	12,928	3,440	788	214	4,442
個人向け貸付金	17,857	10,341	84	28,282	14,384	7,197	35	21,616
合計	28,167	12,782	261	41,210	17,824	7,985	249	26,058

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	1ヶ月 -		合計		1ヶ月 -		合計	
	1ヶ月以内	3ヶ月			1ヶ月以内	3ヶ月		
法人向け貸付金等	9,117	2,297	151	11,565	2,916	649	183	3,748
個人向け貸付金	15,124	10,013	-	25,137	11,789	6,970	-	18,759
合計	24,241	12,310	151	36,702	14,705	7,619	183	22,507

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	1ヶ月 -		合計		1ヶ月 -		合計	
	1ヶ月以内	3ヶ月			1ヶ月以内	3ヶ月		
法人向け貸付金等	8,798	2,236	150	11,184	2,679	650	147	3,476
個人向け貸付金	13,775	9,866	-	23,641	10,740	6,868	-	17,608
合計	22,573	12,102	150	34,825	13,419	7,518	147	21,084

顧客に対する貸付金等に対して保有する担保で3ヶ月を超過して延滞しているものには、主に有形固定資産および現金預金が含まれる。

() 識別された減損貸付金等

(a) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
中国本土	97,057	97.26	1.47	70,433	96.33	1.16
香港、マカオおよび台湾	1,827	1.83	0.17	1,955	2.67	0.21
その他の国および地域	905	0.91	0.11	731	1.00	0.12
合計	99,789	100.00	1.18	73,119	100.00	0.96

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当行

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
中国本土	96,869	99.21	1.47	70,352	98.92	1.16
香港、マカオおよび台湾	145	0.15	0.06	131	0.18	0.08
その他の国および地域	626	0.64	0.08	641	0.90	0.11
合計	97,640	100.00	1.29	71,124	100.00	1.05

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

中国本土

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
中国北部	15,675	16.15	1.50	9,831	13.96	1.04
中国北東部	5,507	5.67	1.20	3,945	5.60	0.93
中国東部	44,754	46.11	1.67	31,666	44.96	1.29
中国中央部および南部	20,974	21.61	1.31	20,658	29.33	1.40
中国西部	10,147	10.46	1.23	4,333	6.15	0.58
合計	97,057	100.00	1.47	70,433	100.00	1.16

(b) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
法人向け貸付金等	82,129	82.30	1.36	59,127	80.86	1.09
個人向け貸付金	17,660	17.70	0.72	13,992	19.14	0.65
合計	99,789	100.00	1.18	73,119	100.00	0.96

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当行

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
法人向け貸付金等	80,234	82.17	1.49	57,276	80.53	1.18
個人向け貸付金	17,406	17.83	0.81	13,848	19.47	0.72
合計	97,640	100.00	1.29	71,124	100.00	1.05

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

中国本土

	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
法人向け貸付金等	79,565	81.98	1.76	56,570	80.32	1.35
個人向け貸付金	17,492	18.02	0.84	13,863	19.68	0.74
合計	97,057	100.00	1.47	70,433	100.00	1.16

(c) 減損貸付金等の地域別および業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

中国本土	2014年			2013年		
	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)	総額	合計に占める割合 (%)	減損貸付金 比率 (%)
法人向け貸付金等						
製造業	34,541	34.61	2.49	26,284	35.95	1.95
貿易およびサービス	27,925	27.98	3.40	12,028	16.45	1.58
運輸、保管および郵便サービス	8,291	8.31	1.17	10,322	14.12	1.63
不動産	2,149	2.15	0.46	2,292	3.13	0.57
電気・燃料・ガス・水道の生産および供給	3,106	3.11	0.83	4,140	5.66	1.13
鉱業	1,103	1.11	0.55	242	0.33	0.13
金融サービス	250	0.25	0.22	2	0.00	0.00
水、環境および公益事業管理	198	0.20	0.10	89	0.12	0.04
建設	1,407	1.41	0.95	670	0.92	0.53
公益事業	312	0.31	0.36	335	0.46	0.47
その他	283	0.28	0.98	166	0.23	0.87
小計	79,565	79.72	1.76	56,570	77.37	1.35
個人向け貸付金						
モーゲージ	5,045	5.06	0.35	4,463	6.10	0.35
クレジット・カード	5,277	5.29	2.06	3,588	4.91	1.70
その他	7,170	7.19	1.87	5,812	7.95	1.56
小計	17,492	17.54	0.84	13,863	18.96	0.74
中国本土合計	97,057	97.26	1.47	70,433	96.33	1.16
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域	2,732	2.74	0.15	2,686	3.67	0.17
合計	99,789	100.00	1.18	73,119	100.00	0.96

(d) 減損貸付金等および減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	減損 貸付金	個別評価 引当金	一括評価 引当金	純額	減損 貸付金	個別評価 引当金	一括評価 引当金	純額
中国本土	97,057	(47,582)	(16,305)	33,170	70,433	(37,933)	(12,252)	20,248
香港、マカオおよび台湾	1,827	(1,102)	(47)	678	1,955	(793)	(50)	1,112
その他の国および地域	905	(555)	(53)	297	731	(476)	(86)	169
合計	99,789	(49,239)	(16,405)	34,145	73,119	(39,202)	(12,388)	21,529

識別された減損貸付金等に係る引当金の詳細については、注記V.17.3を参照のこと。

(e) 個別に評価される減損貸付金等のうち、保有担保により保全される部分または保全されない部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

個別評価による減損貸付金等

12月31日現在

当グループ

担保により保全される部分
担保により保全されない部分
合計
保有担保の公正価値

2014年	2013年
49,566	39,989
21,110	11,988
70,676	51,977
14,600	11,741

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

個別評価による減損貸付金等

12月31日現在

当行

担保により保全される部分
担保により保全されない部分
合計
保有担保の公正価値

2014年	2013年
48,345	38,644
20,490	11,553
68,835	50,197
13,910	10,704

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

個別評価による減損貸付金等

12月31日現在

中国本土

担保により保全される部分
担保により保全されない部分
合計
保有担保の公正価値

2014年	2013年
48,263	38,556
19,885	10,995
68,148	49,551
13,905	10,694

当グループは重要な貸付金等を個別に評価しており、損失が発生していると判明した貸付金等は個別評価減損貸付金等として識別される。当該評価には、通常、保証および担保ならびに個々の勘定に関して予想される受取額が含まれる。担保には土地、建物、設備およびその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績および市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

(3) 期限延長した貸付金等

債務繰延(再構築され再編された貸付金およびその他の資産を指す)は任意による。もしくは限定的な状況においては裁判所監督下の手続で行われる。この手続を通して、当グループおよび債務者および/または保証人(もしあれば)は、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であるために、貸付の繰延べを行う。当グループが不履行債権の債務繰延を行うのは、債務者に良い見通しがある場合のみである。さらに、貸付金の繰延の承認に先立ち、当グループは通常、追加の保証、抵当および/または担保を要求する、あるいは返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金はすべて6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2014年および2013年12月31日現在、減損していると判断される。

2014年および2013年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

() 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類および延滞日数別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

2014年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	15,946	7,360	3,038	3,018	29,362
保証付貸付	13,988	13,760	8,593	2,167	38,508
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	24,553	14,713	7,483	5,128	51,877
- その他の担保付ローン	3,904	1,119	583	583	6,189
合計	58,391	36,952	19,697	10,896	125,936

2013年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	9,441	3,725	2,563	2,448	18,177
保証付貸付	4,895	5,869	4,720	1,976	17,460
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	18,644	10,004	10,197	6,020	44,865
- その他の担保付ローン	1,435	2,159	2,500	1,517	7,611
合計	34,415	21,757	19,980	11,961	88,113

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行

2014年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	14,853	7,133	2,922	3,009	27,917
保証付貸付	13,589	13,660	8,520	2,148	37,917
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	21,675	14,566	7,369	5,125	48,735
- その他の担保付ローン	3,204	892	167	582	4,845
合計	53,321	36,251	18,978	10,864	119,414

2013年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	8,774	3,611	2,484	2,433	17,302
保証付貸付	4,779	5,723	4,674	1,963	17,139
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	16,214	9,934	10,163	6,015	42,326
- その他の担保付ローン	545	2,082	2,472	1,517	6,616
合計	30,312	21,350	19,793	11,928	83,383

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土

2014年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	14,843	7,157	2,874	2,962	27,836
保証付貸付	13,323	13,654	8,517	2,139	37,633
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	20,199	14,596	7,003	5,116	46,914
- その他の担保付ローン	3,050	892	168	569	4,679
合計	51,415	36,299	18,562	10,786	117,062

2013年12月31日現在

	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	8,640	3,639	2,491	2,378	17,148
保証付貸付	4,705	5,723	4,639	1,955	17,022
担保付およびその他の保証 付貸付					
- 不動産およびその他の 固定資産により保証さ れたローン	14,984	9,891	9,715	6,006	40,596
- その他の担保付ローン	534	2,082	2,436	1,517	6,569
合計	28,863	21,335	19,281	11,856	81,335

() 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
中国本土	117,062	81,335
香港、マカオおよび台湾	7,296	5,606
その他の国および地域	1,578	1,172
小計	125,936	88,113
比率	1.48%	1.16%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(58,391)	(34,415)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	67,545	53,698
個別評価減損引当金		
- 延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等	(29,886)	(27,298)

3.6 銀行およびその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行およびその他の金融機関は、中国本土、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集および分析し、その性質、規模および信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2014年12月31日現在、銀行およびその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の残高の大部分は、中国本土の銀行、政策銀行、大規模および中規模商業銀行を含む銀行に対するものである(注記V.12およびV.14参照)。2014年12月31日現在、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国および地域の銀行の信用格付けの大部分は、Aを上回っていた。

3.7 負債性金融商品

以下の表は負債性金融商品の帳簿価額について、信用格付け(発行体の格付け)と信用リスク特性別の内訳を表示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

2014年12月31日現在

	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
中国本土の発行体						
- 政府債	-	-	889,823	2,931	-	892,754
- 公共機関債および準政府債	42,979	-	-	-	-	42,979
- 政策銀行債	-	-	55,491	364,887	-	420,378
- 金融機関債	42,889	498	516	111,845	51,858	207,606
- 社債	230,144	-	16,624	74,238	13,218	334,224
- チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	160,000
小計	476,012	498	962,454	553,901	65,076	2,057,941
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の発行体						
- 政府債	-	52,504	132,344	5,457	2,849	193,154
- 公共機関債および準政府債	699	25,028	14,556	5,334	-	45,617
- 金融機関債	2,017	5,583	51,478	64,896	14,081	138,055
- 社債	9,430	15,840	3,247	21,617	10,574	60,708
小計	12,146	98,955	201,625	97,304	27,504	437,534
合計(1)	488,158	99,453	1,164,079	651,205	92,580	2,495,475

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

2013年12月31日現在

	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
中国本土の発行体						
- 政府債	-	-	774,002	1,364	-	775,366
- 公共機関債および準政府債	29,056	-	-	-	-	29,056
- 政策銀行債	-	-	39,287	298,927	-	338,214
- 金融機関債	17,847	496	1,002	92,005	29,232	140,582
- 社債	220,717	-	35,643	50,156	19,051	325,567
- チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	160,000
小計	427,620	496	849,934	442,452	48,283	1,768,785
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の発行体						
- 政府債	-	33,806	128,293	4,197	2,859	169,155
- 公共機関債および準政府債	684	25,032	29,440	181	105	55,442
- 金融機関債	7,175	24,244	58,202	60,102	17,357	167,080
- 社債	10,292	1,443	3,114	22,441	10,932	48,222
小計	18,151	84,525	219,049	86,921	31,253	439,899
合計(1)	445,771	85,021	1,068,983	529,373	79,536	2,208,684

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2014年12月31日現在

当行

	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
中国本土の発行体						
- 政府債	-	-	877,761	150	-	877,911
- 公共機関債および準政府債	42,778	-	-	-	-	42,778
- 政策銀行債	-	-	1,892	363,984	-	365,876
- 金融機関債	51,713	498	516	65,184	47,357	165,268
- 社債	210,222	-	8,382	67,910	8,515	295,029
- チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	160,000
小計	464,713	498	888,551	497,228	55,872	1,906,862
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の発行体						
- 政府債	-	11,410	116,078	4,423	1,080	132,991
- 公共機関債および準政府債	661	51	8,551	558	-	9,821
- 金融機関債	1,765	2,829	18,132	21,720	5,951	50,397
- 社債	475	226	252	5,353	2,670	8,976
小計	2,901	14,516	143,013	32,054	9,701	202,185
合計(1)	467,614	15,014	1,031,564	529,282	65,573	2,109,047

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2013年12月31日現在

当行

	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
中国本土の発行体						
- 政府債	-	-	764,669	349	-	765,018
- 公共機関債および準政府債	28,868	-	-	-	-	28,868
- 政策銀行債	-	-	220	295,241	-	295,461
- 金融機関債	16,945	496	1,002	47,324	25,007	90,774
- 社債	203,317	-	29,217	43,167	14,208	289,909
- チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	160,000
小計	409,130	496	795,108	386,081	39,215	1,630,030
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国 および地域の発行体						
- 政府債	-	13,635	102,066	2,647	1,518	119,866
- 公共機関債および準政府債	671	65	16,307	181	105	17,329
- 金融機関債	6,565	4,645	18,606	21,491	6,519	57,826
- 社債	876	100	680	4,893	2,173	8,722
小計	8,112	18,445	137,659	29,212	10,315	203,743
合計(1)	417,242	18,941	932,767	415,293	49,530	1,833,773

- (1) 当グループにおける売却可能および満期保有目的負債性金融商品については、個別に減損評価される。当グループの2014年12月31日現在の売却可能および満期保有目的負債性金融商品に係る減損費用累積額は、それぞれ1,924百万人民币および218百万人民币(2013年12月31日現在: 2,533百万人民币および246百万人民币)であった。2014年12月31日現在、減損しているとみなされる売却可能および満期保有目的負債性金融商品の帳簿価額は、それぞれ3,256百万人民币および370百万人民币(2013年12月31日現在: 4,007百万人民币および464百万人民币)であった。

3.8 デリバティブ

当グループおよび当行のデリバティブに関するカウンターパーティーの信用リスク（以下「CCR」という。）に係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」および他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整（以下「CVA」という。）に係るリスク加重資産および中央清算機関（以下「CCP」という。）に係るリスク加重資産が含まれる。2013年12月31日現在のCCRに係るリスク加重資産の算定は、先進的アプローチによるものではなかった。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在			
	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産				
通貨デリバティブ	29,431	28,393	24,928	26,013
金利デリバティブ	2,776	2,784	1,748	1,187
株式デリバティブ	524	564	3	5
商品デリバティブおよびその他	3,128	1,844	1,197	670
	35,859	33,585	27,876	27,875
CVAリスク加重資産	26,620	26,761	18,166	16,684
CCPリスク加重資産	2,038	-	7	-
合計	64,517	60,346	46,049	44,559

3.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.23に開示されている。

4 市場リスク

4.1 概要

当グループは金利、為替、株式および商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のある市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定および銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品（余剰資金で購入され、投資勘定で管理されている金融商品を含む）から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負っており、これには、市場リスク管理方針および手続の承認、ならびに市場リスク許容度の決定が含まれる。上級管理職は、当該方針の実施に責任を負っており、当グループの業務目標を満たしながらも、市場リスクのレベルを取締役会が設定したリスク選好度の範囲内に確実に留めている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理および報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

4.2 市場リスクの測定手法および上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果およびエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者およびディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行および市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）ならびにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）およびBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格およびボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオおよび評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2014年および2013年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

	(単位：百万米ドル)					
	12月31日終了事業年度					
	2014年			2013年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	4.50	7.43	1.65	2.05	3.02	0.88
為替リスク	9.41	14.28	3.50	0.72	4.61	0.14
ボラティリティ・リスク	0.09	0.37	0.03	0.02	0.12	0.00
商品リスク	0.44	1.32	0.01	0.25	1.86	0.00
当行のトレーディングVaR合計	10.24	14.93	5.37	2.27	4.80	0.98

2014年12月31日終了事業年度における当行のVaRは当グループのトレーディング・ポジションについて計算されたが、BOCHK（ホールディングス）およびBOCIのトレーディング・ポジションは除外された。2013年12月31日終了事業年度における当行のVaRは当グループのトレーディング・ポジションについて計算されたが、BOCHK（ホールディングス）およびBOCIのトレーディング・ポジションならびに人民元に対する為替取引は除外された。

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2014年			2013年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK (ホールディングス) のトレーディングVaR						
金利リスク	3.13	5.09	2.11	2.57	5.11	1.14
為替リスク	1.75	2.51	1.24	2.24	4.88	1.32
株式リスク	0.04	0.09	0.01	0.14	0.42	0.00
商品リスク	0.03	0.17	0.00	0.02	0.09	0.00
BOCHK (ホールディングス) のトレーディングVaR合計 ()	3.09	4.52	2.09	2.98	5.26	1.79
BOCIのトレーディングVaR ()						
株式デリバティブ・ユニット	0.95	1.97	0.31	0.83	1.81	0.34
固定利付債券ユニット	1.09	1.54	0.67	1.06	1.84	0.63
グローバル商品ユニット	0.18	0.61	0.04	0.08	0.34	0.00
BOCIのトレーディングVaR合計	1.42	2.62	0.97	1.39	2.50	0.67

() 2014年および2013年12月31日終了事業年度におけるBOCHK (ホールディングス) のトレーディングVaRは、その子会社である南洋商業銀行有限公司、中銀信用卡 (国際) 有限公司および集友銀行有限公司を含めて算出されている。

() BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニットおよびグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスクおよび商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間および特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定は資産および負債における金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の金利リスク感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記 4.3 に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

当グループは、「正味受取利息」の金利変動による影響を計測することで感応度の分析を行っている。この分析では、資産および負債の構成に変更がなければ、イールド・カーブは平行して移動すると仮定しており、顧客の行動パターンおよびベシス・リスクの変動または負債性金融商品に係る期限前償還オプションを考慮に入れていない。当行は、主に金利更改ギャップ分析を通じて期中の正味受取利息の変動を計算しており、市況の変化に基づき資産および負債の構成を適宜調整し、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。正味受取利息の変動の上限は、当グループの商業銀行事業に関する正味受取利息の予算の割合として設定され、取締役会で承認され、財務管理部によって毎月監視される。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベース・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

正味受取利息の(減少)/増加

12月31日現在

2014年

2013年

イールド・カーブのプラス25ベース・ポイントの

平行移動

(1,171)

(1,006)

イールド・カーブのマイナス25ベース・ポイントの

平行移動

1,171

1,006

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベース・ポイント増加または減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に9,532百万人民元(2013年:9,548百万人民元)増加または減少する。

4.3 ギャップ分析

以下の表は当グループおよび当行の金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループおよび当行の資産および負債の帳簿価額が含まれている。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在							
	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債権	364,984	169,796	191,207	1,565	-	85,502	813,054
中央銀行預け金	2,152,838	-	-	-	-	153,250	2,306,088
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	164,596	99,775	128,637	9,272	-	-	402,280
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	9,472	12,238	17,299	32,662	14,638	18,219	104,528
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	47,967	47,967
顧客に対する貸付金等 (純額)	2,125,565	1,846,482	3,991,102	57,124	45,998	228,473	8,294,744
金融投資							
- 売却可能	65,596	97,646	149,386	259,841	140,631	37,585	750,685
- 満期保有目的	32,645	61,129	218,051	744,993	367,645	-	1,424,463
- 貸付金および債権	11,977	49,983	92,634	47,604	228,501	-	430,699
その他	5,117	6,638	4,175	-	-	660,944	676,874
資産合計	4,932,790	2,343,687	4,792,491	1,153,061	797,413	1,231,940	15,251,382

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在							
	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	1,557,680	53,525	61,690	59,769	26,021	21,562	1,780,247
中央銀行に対する債務	129,603	105,721	97,741	10,307	-	4,899	348,271
銀行およびその他の金融機関 預り金	111,424	43,924	51,424	18,553	-	5	225,330
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	40,734	40,734
顧客に対する債務	5,879,818	1,290,696	2,237,125	1,328,283	11,797	137,504	10,885,223
発行債券	12,264	35,473	16,477	100,137	113,694	-	278,045
その他	13,473	19,988	9,562	1,117	858	465,106	510,104
負債合計	7,704,262	1,549,327	2,474,019	1,518,166	152,370	669,810	14,067,954
金利更改ギャップ合計	(2,771,472)	794,360	2,318,472	(365,105)	645,043	562,130	1,183,428

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債権	176,568	149,957	290,432	608	-	85,019	702,584
中央銀行預け金	2,058,786	-	-	-	-	73,215	2,132,001
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	321,306	63,054	127,710	818	-	-	512,888
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	5,630	7,499	12,010	29,773	12,139	8,149	75,200
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	40,823	40,823
顧客に対する貸付金等 (純額)	1,872,529	1,675,457	3,583,425	63,893	60,738	183,700	7,439,742
金融投資							
- 売却可能	65,023	103,863	143,685	238,679	114,508	35,438	701,196
- 満期保有目的	41,181	65,469	240,205	550,115	313,561	-	1,210,531
- 貸付金および債権	25,739	53,564	93,625	24,894	218,882	-	416,704
その他	5,580	5,259	5,242	-	-	626,549	642,630
資産合計	4,572,342	2,124,122	4,496,334	908,780	719,828	1,052,893	13,874,299

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	837,211	149,230	299,784	216,749	4,095	44,555	1,551,624
中央銀行に対する債務	82,965	46,555	66,189	-	-	5,230	200,939
銀行およびその他の金融機関 預り金	187,104	105,048	47,113	-	-	-	339,265
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	36,212	36,212
顧客に対する債務	5,715,009	1,105,255	2,155,915	1,004,641	4,383	112,583	10,097,786
発行債券	6,199	10,695	20,570	69,711	117,529	-	224,704
その他	15,063	19,523	5,639	300	212	421,555	462,292
負債合計	6,843,551	1,436,306	2,595,210	1,291,401	126,219	620,135	12,912,822
金利更改ギャップ合計	(2,271,209)	687,816	1,901,124	(382,621)	593,609	432,758	961,477

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債権	303,482	162,746	186,401	-	-	78,780	731,409
中央銀行預け金	2,075,441	-	-	-	-	136,396	2,211,837
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	172,123	95,195	127,958	9,213	612	-	405,101
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	7,293	6,037	8,262	14,562	7,761	120	44,035
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	26,433	26,433
顧客に対する貸付金等 (純額)	1,445,534	1,707,542	3,921,982	36,161	44,130	222,463	7,377,812
金融投資							
- 売却可能	35,518	57,790	88,294	166,303	94,870	2,690	445,465
- 満期保有目的	31,958	58,864	212,219	703,595	348,677	-	1,355,313
- 貸付金および債権	9,102	48,406	91,513	47,504	228,501	-	425,026
その他	2,344	6,149	4,175	-	-	502,258	514,926
資産合計	4,082,795	2,142,729	4,640,804	977,338	724,551	969,140	13,537,357

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	1,198,937	159,647	346,089	70,775	26,021	12,945	1,814,414
中央銀行に対する債務	87,038	105,441	96,870	10,307	-	-	299,656
銀行およびその他の金融機関 預り金	119,468	43,711	52,390	18,418	-	-	233,987
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	29,127	29,127
顧客に対する債務	4,960,298	1,097,165	2,116,808	1,318,579	11,745	60,734	9,565,329
発行債券	10,445	32,902	16,443	79,926	93,667	-	233,383
その他	8,241	572	4,481	-	-	278,016	291,310
負債合計	6,384,427	1,439,438	2,633,081	1,498,005	131,433	380,822	12,467,206
金利更改ギャップ合計	(2,301,632)	703,291	2,007,723	(520,667)	593,118	588,318	1,070,151

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債権	147,029	142,039	283,010	-	-	74,593	646,671
中央銀行預け金	1,951,415	-	-	-	-	63,760	2,015,175
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	304,820	59,084	144,167	1,833	451	-	510,355
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	3,467	2,432	3,541	17,232	6,521	121	33,314
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	22,971	22,971
顧客に対する貸付金等 (純額)	1,261,658	1,571,244	3,514,178	43,781	59,707	178,191	6,628,759
金融投資							
- 売却可能	32,119	62,707	83,554	124,752	50,999	2,489	356,620
- 満期保有目的	38,111	63,254	235,884	543,365	308,264	-	1,188,878
- 貸付金および債権	23,017	50,982	90,993	24,894	218,882	-	408,768
その他	3,039	5,259	5,241	-	-	474,573	488,112
資産合計	3,764,675	1,957,001	4,360,568	755,857	644,824	816,698	12,299,623

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	756,577	158,909	339,533	217,250	4,195	24,352	1,500,816
中央銀行に対する債務	52,023	46,534	66,004	-	-	-	164,561
銀行およびその他の金融機関 預り金	203,229	112,473	46,332	-	-	-	362,034
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	23,530	23,530
顧客に対する債務	4,903,507	956,443	2,038,630	995,611	4,328	49,002	8,947,521
発行債券	6,169	10,695	20,082	55,607	98,930	-	191,483
その他	5,366	-	-	-	-	238,352	243,718
負債合計	5,926,871	1,285,054	2,510,581	1,268,468	107,453	335,236	11,433,663
金利更改ギャップ合計	(2,162,196)	671,947	1,849,987	(512,611)	537,371	481,462	865,960

4.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元および米ドルで行っている。

当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源および外貨使用の管理に努めている。しかし、人民元は自由に転換できる通貨ではないため、人民元に関して外貨ポジションを管理する当グループの能力には限界がある。中国政府の現在の外貨規制により、外貨の転換には関連する中国政府当局による承認が要求されている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している（注記 4.2）。一方、当グループは税引前利益および株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益および株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益または株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために経営者が中国政府の承認を前提として財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）					
通貨	為替レートの変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在
米ドル	- 1 %	(503)	(348)	(236)	(205)
香港ドル	- 1 %	416	505	(1,230)	(1,072)

* その他の包括利益に係る影響額（法人所得税の影響額と関連なし）

上記の表は米ドルおよび香港ドルの価値が1%下落した場合の税引前利益および株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率上昇した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2014年および2013年12月31日現在の為替リスクに対する当グループおよび当行のエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループおよび当行の人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループおよび当行の資産および負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジションおよびコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	712,920	70,538	9,859	4,286	1,916	1,087	12,448	813,054
中央銀行預け金	1,904,294	298,087	10,685	50,231	3,867	18,672	20,252	2,306,088
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	259,408	82,968	13,005	1,057	308	7,306	38,228	402,280
損益を通じて公正価値評価される金融資産	44,797	38,100	21,059	427	-	90	55	104,528
デリバティブ金融資産	9,689	13,640	20,316	627	118	1,711	1,866	47,967
顧客に対する貸付金等(純額)	6,176,901	1,302,278	613,502	67,156	7,993	13,295	113,619	8,294,744
金融投資								
- 売却可能	393,396	203,998	101,447	11,093	331	5,815	34,605	750,685
- 満期保有目的	1,268,586	143,405	6,097	-	616	511	5,248	1,424,463
- 貸付金および債権	422,189	233	1,973	-	-	-	6,304	430,699
その他	261,225	89,192	120,636	1,350	909	1,656	201,906	676,874
資産合計	11,453,405	2,242,439	918,579	136,227	16,058	50,143	434,531	15,251,382

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	1,033,495	499,133	17,925	27,945	8,843	5,315	187,591	1,780,247
中央銀行に対する債務	185,775	147,335	15,161	-	-	-	-	348,271
銀行およびその他の金融機関預り金	118,159	82,386	14,383	2,077	3,353	2,294	2,678	225,330
デリバティブ金融負債	2,927	13,164	14,653	891	2,099	3,353	3,647	40,734
顧客に対する債務	8,584,335	976,427	799,630	168,279	38,179	63,533	254,840	10,885,223
発行債券	174,698	84,086	742	9,828	1,572	5,273	1,846	278,045
その他	298,682	62,509	129,523	2,555	881	1,295	14,659	510,104
負債合計	10,398,071	1,865,040	992,017	211,575	54,927	81,063	465,261	14,067,954
オンバランスの正味ポジション	1,055,334	377,399	(73,438)	(75,348)	(38,869)	(30,920)	(30,730)	1,183,428
オフバランスの正味ポジション	(75,751)	(249,557)	147,721	72,896	37,780	31,254	40,651	4,994
コミットメント契約	2,247,538	667,694	203,347	79,163	7,011	19,757	65,701	3,290,211

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	606,351	64,084	12,379	4,067	1,989	4,648	9,066	702,584
中央銀行預け金	1,860,127	223,218	5,468	22,607	6,638	41	13,902	2,132,001
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	408,230	78,573	1,591	4,411	29	2,694	17,360	512,888
損益を通じて公正価値評価される金融資産	18,578	34,325	21,024	1,016	48	-	209	75,200
デリバティブ金融資産	9,753	11,162	15,984	664	244	1,592	1,424	40,823
顧客に対する貸付金等(純額)	5,596,690	1,134,219	535,127	61,111	6,645	12,054	93,896	7,439,742
金融投資								
- 売却可能	290,979	262,079	99,681	14,447	786	416	32,808	701,196
- 満期保有目的	1,120,644	77,730	6,674	480	693	-	4,310	1,210,531
- 貸付金および債権	401,439	3,176	2,417	-	-	-	9,672	416,704
その他	236,450	75,217	125,851	1,454	1,139	3,029	199,490	642,630
資産合計	10,549,241	1,963,783	826,196	110,257	18,211	24,474	382,137	13,874,299

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	963,948	352,134	16,120	20,798	6,433	8,858	183,333	1,551,624
中央銀行に対する債務	56,044	120,540	23,431	-	-	-	924	200,939
銀行およびその他の金融機関預り金	148,018	161,084	12,794	5,275	8,076	641	3,377	339,265
デリバティブ金融負債	6,692	10,719	12,472	677	1,813	1,384	2,455	36,212
顧客に対する債務	8,091,102	848,525	701,985	144,712	36,762	46,567	228,133	10,097,786
発行債券	175,400	40,418	1,525	3,350	-	3,784	227	224,704
その他	256,526	62,633	134,433	1,870	567	2,493	3,770	462,292
負債合計	9,697,730	1,596,053	902,760	176,682	53,651	63,727	422,219	12,912,822
オンバランスの正味ポジション	851,511	367,730	(76,564)	(66,425)	(35,440)	(39,253)	(40,082)	961,477
オフバランスの正味ポジション	(23,364)	(309,362)	135,296	71,474	33,690	40,922	55,022	3,678
コミットメント契約	1,892,010	672,072	175,354	84,313	8,004	15,835	56,363	2,903,951

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	624,113	67,632	20,579	3,549	1,326	766	13,444	731,409
中央銀行預け金	1,828,946	294,612	1,326	50,008	3,867	18,672	14,406	2,211,837
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	258,295	87,063	19,301	437	316	5,969	33,720	405,101
損益を通じて公正価値評価される金融資産	18,508	25,020	-	416	-	90	1	44,035
デリバティブ金融資産	9,789	12,695	75	623	115	1,692	1,444	26,433
顧客に対する貸付金等(純額)	6,071,570	1,051,244	94,003	59,370	7,665	8,205	85,755	7,377,812
金融投資								
- 売却可能	324,893	83,774	11,495	6,527	331	-	18,445	445,465
- 満期保有目的	1,244,079	108,006	789	-	617	-	1,822	1,355,313
- 貸付金および債権	420,399	-	2	-	-	-	4,625	425,026
その他	212,250	18,392	74,290	2,570	880	4,600	201,944	514,926
資産合計	11,012,842	1,748,438	221,860	123,500	15,117	39,994	375,606	13,537,357

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	1,074,630	494,003	8,323	34,174	8,989	5,506	188,789	1,814,414
中央銀行に対する債務	150,441	136,844	12,330	-	-	-	41	299,656
銀行およびその他の金融機関預り金	128,402	80,267	14,265	2,952	3,507	2,315	2,279	233,987
デリバティブ金融負債	6,841	12,758	-	725	2,093	3,329	3,381	29,127
顧客に対する債務	8,269,485	700,497	167,186	150,062	35,390	48,555	194,154	9,565,329
発行債券	175,801	40,741	-	9,828	-	5,273	1,740	233,383
その他	259,256	14,518	1,320	1,168	805	1,027	13,216	291,310
負債合計	10,064,856	1,479,628	203,424	198,909	50,784	66,005	403,600	12,467,206
オンバランスの正味ポジション	947,986	268,810	18,436	(75,409)	(35,667)	(26,011)	(27,994)	1,070,151
オフバランスの正味ポジション	(17,487)	(155,543)	(3,467)	72,922	34,759	26,691	37,666	(4,459)
コミットメント契約	2,270,373	646,016	85,180	76,152	6,716	16,702	53,020	3,154,159

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	553,914	59,844	15,285	3,420	1,828	4,456	7,924	646,671
中央銀行預け金	1,755,411	220,731	1,590	22,348	6,638	41	8,416	2,015,175
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	408,000	63,318	20,329	3,124	43	2,037	13,504	510,355
損益を通じて公正価値評価される金融資産	8,020	24,308	-	986	-	-	-	33,314
デリバティブ金融資産	9,545	9,876	27	661	241	1,590	1,031	22,971
顧客に対する貸付金等(純額)	5,506,959	910,863	70,035	57,044	6,281	8,148	69,429	6,628,759
金融投資								
- 売却可能	223,870	98,948	10,064	9,477	554	-	13,707	356,620
- 満期保有目的	1,116,389	68,982	786	480	693	-	1,548	1,188,878
- 貸付金および債権	400,799	-	2	-	-	-	7,967	408,768
その他	193,197	12,941	74,513	2,681	1,047	5,319	198,414	488,112
資産合計	10,176,104	1,469,811	192,631	100,221	17,325	21,591	321,940	12,299,623

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	932,229	338,916	9,668	21,996	6,512	9,016	182,479	1,500,816
中央銀行に対する債務	45,779	108,593	9,335	-	-	-	854	164,561
銀行およびその他の金融機関預り金	174,696	162,430	7,701	5,285	8,105	641	3,176	362,034
デリバティブ金融負債	6,312	11,291	-	507	1,810	1,384	2,226	23,530
顧客に対する債務	7,825,241	608,945	151,529	133,031	33,897	33,600	161,278	8,947,521
発行債券	175,474	8,634	-	3,350	-	3,784	241	191,483
その他	221,869	15,046	934	1,044	389	1,538	2,898	243,718
負債合計	9,381,600	1,253,855	179,167	165,213	50,713	49,963	353,152	11,433,663
オンバランスの正味ポジション	794,504	215,956	13,464	(64,992)	(33,388)	(28,372)	(31,212)	865,960
オフバランスの正味ポジション	(4,781)	(175,699)	4,128	69,088	31,764	30,070	45,105	(325)
コミットメント契約	1,885,478	632,054	63,776	80,819	7,620	13,086	44,281	2,727,114

4.5 価格変動リスク

当グループは売却可能な上場有価証券に係る株式リスクにさらされている。2014年12月31日現在、上場株式の株価が期末の価格より5%変動した場合、売却可能な上場有価証券のポジションの公正価値は247百万人民元（2013年12月31日現在：270百万人民元）変動することとなる。減損しているとみなされた売却可能な有価証券については、その影響額は損益計算書に計上されることとなる。当グループはまた、主に貴金属に係る商品リスクにもさらされている。当グループは、当該リスクを為替リスクと併せて管理している（注記 4.2）。

5 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が資産規模の拡大を継続し、満期時に債務を返済し、その他の決済義務を満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。当グループの流動性リスク管理の目的は、資産の流動性および資金調達源の安定性の強化ならびに「流動性、安全性および収益性」の間でバランスを取るという指針に沿った流動性水準の維持である。

5.1 流動性リスク管理方針とその手段

当グループは集中と分散の両方の要素を組み込んだ流動性リスク管理モデルを採用している。本社は当グループの全体的な流動性リスクの管理に対して最終的な責任を負うが、支店および子会社は本社の方針に従い、権限を与えられた範囲内で自らの流動性リスクを管理する責任を負う。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成および期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先との間の金額および期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用および資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行およびその他の金融機関に対する債務ならびに銀行間借入等の市場型の資金調達方法により動的に調整している。

金融管理部内の独立したチームは流動性リスクの供給源を定期的に見直して、通貨、地域、プロバイダー、製品および契約条件の多角化を維持している。金融管理部は、流動性の満期分析を毎月実施している。予想正味流動性ポジションの見積りおよび管理は毎日行われている。当グループはまた、四半期ごとに流動性リスクに対するストレス・テストを実施している。

すべての負債の返済およびコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行およびその他の金融機関預け金」ならびに「顧客に対する貸付金等（純額）」が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える顧客に対する短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引およびリバース・レポ取引の締結や証券の売却およびさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

5.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループおよび当行の資産・負債を表したものである。以下の表の目的上、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等（純額）」の期限は延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告されている。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

当グループ

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	2014年12月31日現在							合計
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	-	190,770	259,717	169,796	191,206	1,565	-	813,054
中央銀行預け金	1,727,805	549,386	28,897	-	-	-	-	2,306,088
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-	-	164,596	99,529	128,686	9,469	-	402,280
損益を通じて公正価値評価される金融資産	17,670	-	9,844	11,738	17,104	33,326	14,846	104,528
デリバティブ金融資産	-	8,559	5,542	5,753	21,443	4,185	2,485	47,967
顧客に対する貸付金等（純額）	32,171	111,458	391,002	1,000,634	2,106,643	2,050,490	2,602,346	8,294,744
金融投資								
- 売却可能	37,082	-	37,339	60,324	152,721	312,691	150,528	750,685
- 満期保有目的	-	-	11,079	31,189	191,746	794,693	395,756	1,424,463
- 貸付金および債権	-	-	11,977	49,983	86,774	52,664	229,301	430,699
その他	228,158	287,218	35,126	29,822	25,947	48,146	22,457	676,874
資産合計	2,042,886	1,147,391	955,119	1,458,768	2,922,270	3,307,229	3,417,719	15,251,382

当グループ

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	2014年12月31日現在							合計
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	-	1,286,794	184,231	53,489	107,013	120,949	27,771	1,780,247
中央銀行に対する債務	-	111,482	23,020	105,721	97,741	10,307	-	348,271
銀行およびその他の金融機関預り金	-	-	111,587	43,772	51,424	18,547	-	225,330
デリバティブ金融負債	-	4,744	6,385	6,287	15,605	5,821	1,892	40,734
顧客に対する債務	-	4,615,797	1,354,720	1,278,159	2,261,560	1,350,454	24,533	10,885,223
発行債券	-	-	10,861	35,473	17,710	39,788	174,213	278,045
その他	-	144,280	69,095	33,720	140,676	65,138	57,195	510,104
負債合計	-	6,163,097	1,759,899	1,556,621	2,691,729	1,611,004	285,604	14,067,954
正味流動性ギャップ	2,042,886	(5,015,706)	(804,780)	(97,853)	230,541	1,696,225	3,132,115	1,183,428

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2013年12月31日現在

	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	1	162,408	99,073	137,465	302,129	1,508	-	702,584
中央銀行預け金	1,613,606	403,586	114,809	-	-	-	-	2,132,001
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-	-	321,306	62,181	128,583	818	-	512,888
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,622	-	5,270	7,093	10,416	32,332	12,467	75,200
デリバティブ金融資産	-	11,005	5,163	5,437	11,336	4,235	3,647	40,823
顧客に対する貸付金等 (純額)	21,678	83,794	434,613	878,725	1,915,073	1,716,505	2,389,354	7,439,742
金融投資								
- 売却可能	34,245	-	39,352	69,970	152,305	277,096	128,228	701,196
- 満期保有目的	-	-	18,387	33,814	195,971	617,451	344,908	1,210,531
- 貸付金および債権	-	-	25,739	53,564	88,625	29,894	218,882	416,704
その他	212,668	289,907	34,222	21,982	22,927	44,685	16,239	642,630
資産合計	1,889,820	950,700	1,097,934	1,270,231	2,827,365	2,724,524	3,113,725	13,874,299

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2013年12月31日現在

	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	-	727,316	131,752	146,786	324,654	217,021	4,095	1,551,624
中央銀行に対する債務	-	65,077	23,118	41,344	64,538	6,862	-	200,939
銀行およびその他の金融機関預り金	-	-	187,104	105,048	47,113	-	-	339,265
デリバティブ金融負債	-	7,529	4,348	5,812	11,124	6,165	1,234	36,212
顧客に対する債務	-	4,581,538	1,233,777	1,071,379	2,174,469	1,024,471	12,152	10,097,786
発行債券	-	-	5,951	10,695	20,571	69,958	117,529	224,704
その他	-	132,880	64,851	29,405	128,742	65,423	40,991	462,292
負債合計	-	5,514,340	1,650,901	1,410,469	2,771,211	1,389,900	176,001	12,912,822
正味流動性ギャップ	1,889,820	(4,563,640)	(552,967)	(140,238)	56,154	1,334,624	2,937,724	961,477

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2014年12月31日現在

	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	-	126,886	255,528	162,746	186,249	-	-	731,409
中央銀行預け金	1,715,653	470,800	25,384	-	-	-	-	2,211,837
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-	42,505	129,474	94,899	127,534	10,077	612	405,101
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	-	7,254	6,037	7,620	15,312	7,812	44,035
デリバティブ金融資産	-	65	4,131	4,699	14,256	2,842	440	26,433
顧客に対する貸付金等 (純額)	28,352	2,235	334,825	921,607	1,928,407	1,754,593	2,407,793	7,377,812
金融投資								
- 売却可能	2,690	-	22,127	36,033	84,545	196,514	103,556	445,465
- 満期保有目的	-	-	10,736	29,047	185,677	753,187	376,666	1,355,313
- 貸付金および債権	-	-	9,102	48,406	85,653	52,564	229,301	425,026
その他	200,720	199,259	15,874	27,062	18,595	43,625	9,791	514,926
資産合計	1,947,415	841,750	814,435	1,330,536	2,638,536	2,828,714	3,135,971	13,537,357

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2014年12月31日現在

	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	-	851,500	257,955	157,878	387,393	131,917	27,771	1,814,414
中央銀行に対する債務	-	64,031	23,007	105,441	96,870	10,307	-	299,656
銀行およびその他の金融機関預り金	-	22,318	97,150	43,711	52,390	18,418	-	233,987
デリバティブ金融負債	-	7	5,362	5,478	13,746	3,856	678	29,127
顧客に対する債務	-	3,939,581	1,054,676	1,083,999	2,125,415	1,337,177	24,481	9,565,329
発行債券	-	-	9,012	32,902	17,099	21,736	152,634	233,383
その他	-	56,247	45,789	27,219	120,070	33,932	8,053	291,310
負債合計	-	4,933,684	1,492,951	1,456,628	2,812,983	1,557,343	213,617	12,467,206
正味流動性ギャップ	1,947,415	(4,091,934)	(678,516)	(126,092)	(174,447)	1,271,371	2,922,354	1,070,151

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権	-	131,120	90,502	129,672	295,377	-	-	646,671
中央銀行預け金	1,601,600	298,766	114,809	-	-	-	-	2,015,175
銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金	48	-	304,610	56,407	144,585	1,833	2,872	510,355
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	-	3,089	2,256	3,022	18,351	6,596	33,314
デリバティブ金融資産	-	257	4,071	4,610	10,310	2,967	756	22,971
顧客に対する貸付金等(純額)	18,468	1,125	393,267	816,873	1,760,878	1,443,523	2,194,625	6,628,759
投資有価証券								
- 売却可能	2,489	-	20,272	44,016	86,301	140,568	62,974	356,620
- 満期保有目的	-	-	17,363	33,524	191,222	607,486	339,283	1,188,878
- 貸付金および債権	-	-	23,017	50,982	85,993	29,894	218,882	408,768
その他	191,339	196,881	16,323	19,930	19,399	36,703	7,537	488,112
資産合計	1,813,944	628,149	987,323	1,158,270	2,597,087	2,281,325	2,833,525	12,299,623
負債								
銀行およびその他の金融機関に対する債務	-	614,434	143,824	156,465	364,404	217,494	4,195	1,500,816
中央銀行に対する債務	-	39,726	12,297	41,325	64,352	6,861	-	164,561
銀行およびその他の金融機関預り金	-	-	202,364	112,038	47,632	-	-	362,034
デリバティブ金融負債	-	236	3,777	5,211	9,716	3,895	695	23,530
顧客に対する債務	-	3,953,875	989,661	919,977	2,053,303	1,018,609	12,096	8,947,521
発行債券	-	-	6,169	10,695	20,082	55,607	98,930	191,483
その他	-	35,350	43,816	23,875	110,170	28,253	2,254	243,718
負債合計	-	4,643,621	1,401,908	1,269,586	2,669,659	1,330,719	118,170	11,433,663
正味流動性ギャップ	1,813,944	(4,015,472)	(414,585)	(111,316)	(72,572)	950,606	2,715,355	865,960

5.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産および金融負債に基づく当グループおよび当行のキャッシュ・フローならびに純額および総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2014年12月31日現在								
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行およびそ 他の金融機関に対する 債権	-	191,969	260,772	171,919	200,269	1,788	-	826,717
中央銀行預け金	1,727,805	549,407	28,897	-	-	-	-	2,306,109
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	-	-	165,175	103,084	135,084	11,010	-	414,353
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	17,670	-	10,405	12,582	22,295	58,956	26,170	148,078
顧客に対する貸付金等（純 額）	33,203	111,947	412,721	1,045,157	2,383,343	2,761,023	3,570,297	10,317,691
金融投資								
- 売却可能	37,082	-	38,513	62,971	164,753	357,257	172,339	832,915
- 満期保有目的	-	-	11,793	33,209	222,841	915,028	463,882	1,646,753
- 貸付金および債権	-	-	12,751	70,447	101,110	76,103	235,097	495,508
その他の金融資産	1,020	9,881	32,074	28,236	17,611	17,023	9,823	115,668
金融資産合計	1,816,780	863,204	973,101	1,527,605	3,247,306	4,198,188	4,477,608	17,103,792
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	-	1,286,858	184,753	54,572	115,943	130,645	31,173	1,803,944
中央銀行に対する債務	-	111,482	23,039	105,821	98,367	10,575	-	349,284
銀行およびその他の金融機関 預り金	-	-	111,954	44,127	52,635	18,573	-	227,289
顧客に対する債務	-	4,615,900	1,358,487	1,286,559	2,326,005	1,474,481	25,945	11,087,377
発行債券	-	-	10,883	36,274	22,882	76,876	271,777	418,692
その他の金融負債	-	45,941	58,979	29,238	65,705	41,176	24,115	265,154
金融負債合計	-	6,060,181	1,748,095	1,556,591	2,681,537	1,752,326	353,010	14,151,740
デリバティブ・キャッシュ・ フロー								
純額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品	-	3,080	215	552	1,870	124	(171)	5,670
総額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品								
インフロー合計	-	48,142	904,198	639,313	1,291,589	232,797	3,178	3,119,217
アウトフロー合計	-	(48,090)	(904,868)	(639,320)	(1,291,280)	(232,423)	(3,171)	(3,119,152)

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行およびそ の他の金融機関に対する 債権	1	163,055	100,402	140,436	314,825	1,612	-	720,331
中央銀行預け金	1,613,606	404,448	114,827	-	-	-	-	2,132,881
銀行およびその他の金融機 関預け金ならびに貸付金	-	-	323,830	63,317	134,456	1,051	-	522,654
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	7,622	-	5,595	7,421	11,658	36,249	14,556	83,101
顧客に対する貸付金等（純 額）	22,126	84,445	456,771	962,530	2,118,518	2,352,610	3,255,828	9,252,828
金融投資								
- 売却可能	34,245	-	40,577	73,244	165,791	313,593	150,863	778,313
- 満期保有目的	-	-	19,091	35,530	222,157	716,680	410,328	1,403,786
- 貸付金および債権	-	-	25,741	55,046	94,465	56,961	237,478	469,691
その他の金融資産	110	8,081	18,866	6,121	14,498	1,394	4,021	53,091
金融資産合計	1,677,710	660,029	1,105,700	1,343,645	3,076,368	3,480,150	4,073,074	15,416,676
銀行およびその他の金融機 関に対する債務	-	727,363	135,655	149,772	330,933	238,806	5,119	1,587,648
中央銀行に対する債務	-	65,077	23,609	41,449	65,172	7,128	-	202,435
銀行およびその他の金融機 関預り金	-	-	188,234	105,458	47,928	-	-	341,620
顧客に対する債務	-	4,582,972	1,266,879	1,097,095	2,282,818	1,167,245	13,712	10,410,721
発行債券	-	-	5,978	12,787	26,551	101,769	157,425	304,510
その他の金融負債	-	36,973	25,916	4,320	3,916	18,123	16,641	105,889
金融負債合計	-	5,412,385	1,646,271	1,410,881	2,757,318	1,533,071	192,897	12,952,823
デリバティブ・キャッ シュ・フロー								
純額ベースで決済されるデ リバティブ金融商品	-	3,460	(31)	175	(564)	140	1,689	4,869
総額ベースで決済されるデ リバティブ金融商品								
インフロー合計	-	20,744	776,781	412,859	1,058,576	142,048	5,546	2,416,554
アウトフロー合計	-	(20,573)	(775,164)	(412,679)	(1,054,743)	(141,900)	(5,546)	(2,410,605)

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債 権	-	141,322	256,547	164,695	195,122	-	-	757,686
中央銀行預け金	1,715,653	470,806	25,384	-	-	-	-	2,211,843
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	-	47,824	130,028	98,533	134,025	11,758	630	422,798
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	-	-	7,565	6,262	7,813	15,587	7,873	45,100
顧客に対する貸付金等（純 額）	29,288	2,705	354,975	963,659	2,198,584	2,444,282	3,346,311	9,339,804
金融投資								
- 売却可能	2,690	-	22,790	37,430	91,868	226,563	119,454	500,795
- 満期保有目的	-	-	11,192	30,532	214,921	867,961	442,746	1,567,352
- 貸付金および債権	-	-	9,415	49,654	92,912	76,513	235,097	463,591
その他の金融資産	854	5,043	15,082	27,463	16,721	16,909	9,788	91,860
金融資産合計	1,748,485	667,700	832,978	1,378,228	2,951,966	3,659,573	4,161,899	15,400,829
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	-	851,560	260,139	163,163	407,978	142,564	31,173	1,856,577
中央銀行に対する債務	-	64,031	23,017	105,541	97,495	10,573	-	300,657
銀行およびその他の金融機関 預り金	-	25,492	97,598	44,067	53,589	18,418	-	239,164
顧客に対する債務	-	3,939,640	1,057,060	1,090,828	2,187,403	1,460,063	25,889	9,760,883
発行債券	-	-	9,031	33,268	21,432	53,117	197,467	314,315
その他の金融負債	-	41,022	38,596	26,670	61,095	26,135	5,952	199,470
金融負債合計	-	4,921,745	1,485,441	1,463,537	2,828,992	1,710,870	260,481	12,671,066
デリバティブ・キャッシュ・ フロー								
純額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品	-	1	291	373	2,330	(275)	(81)	2,639
総額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品								
インフロー合計	-	971	543,363	399,459	858,075	155,266	960	1,958,094
アウトフロー合計	-	(915)	(544,220)	(399,661)	(859,294)	(155,045)	(960)	(1,960,095)

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		2013年12月31日現在						
	延滞 / 無期限	要求払	1 ヶ月 未満	1 ヶ月 - 3 ヶ月	3 ヶ月 - 12ヶ月	1 年 - 5 年	5 年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行およびその 他の金融機関に対する債 権	-	131,120	91,740	132,474	307,812	-	-	663,146
中央銀行預け金	1,601,600	299,597	114,825	-	-	-	-	2,016,022
銀行およびその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	48	-	307,069	57,508	150,738	2,047	3,309	520,719
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産	-	-	3,344	2,482	3,637	20,355	7,479	37,297
顧客に対する貸付金等（純 額）	18,827	1,725	413,962	898,483	1,958,025	2,059,494	3,034,149	8,384,665
金融投資								
- 売却可能	2,489	-	20,862	45,878	93,322	160,284	74,043	396,878
- 満期保有目的	-	-	17,986	35,165	216,945	705,096	404,538	1,379,730
- 貸付金および債権	-	-	23,017	52,454	91,806	56,961	237,478	461,716
その他の金融資産	44	4,844	3,038	5,577	6,494	-	921	20,918
金融資産合計	1,623,008	437,286	995,843	1,230,021	2,828,779	3,004,237	3,761,917	13,881,091
銀行およびその他の金融機関 に対する債務	-	614,475	148,364	159,563	376,200	236,211	4,926	1,539,739
中央銀行に対する債務	-	39,726	12,770	41,425	64,984	7,127	-	166,032
銀行およびその他の金融機関 預り金	-	-	203,727	112,521	48,467	-	-	364,715
顧客に対する債務	-	3,955,224	1,021,653	944,539	2,159,169	1,160,228	13,642	9,254,455
発行債券	-	-	6,195	12,361	24,833	80,862	136,957	261,208
その他の金融負債	-	25,725	2,492	1,256	426	163	193	30,255
金融負債合計	-	4,635,150	1,395,201	1,271,665	2,674,079	1,484,591	155,718	11,616,404
デリバティブ・キャッシュ・ フロー								
純額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品	-	1	(15)	4	(72)	(505)	60	(527)
総額ベースで決済されるデリ バティブ金融商品								
インフロー合計	-	4,928	511,939	285,302	814,401	97,097	4,210	1,717,877
アウトフロー合計	-	(4,755)	(511,107)	(285,749)	(812,577)	(97,112)	(4,210)	(1,715,510)

5.4 オフバランスの項目

当グループおよび当行の顧客や他の金融機関に与信を供与するオフバランスの金融商品は、契約満期日までの残存期間ごとに以下の表に要約されている。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。オペレーティング・リース契約で当グループおよび当行が賃借人である場合、以下の表で要約されているのは、注記 40.5 で開示されている通り、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額である。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約(1)	946,233	185,343	63,878	1,195,454
保証、引受およびその他の金融ファシリティ	1,466,529	415,277	212,951	2,094,757
小計	2,412,762	600,620	276,829	3,290,211
オペレーティング・リース契約	5,852	12,760	3,484	22,096
キャピタル・コミットメント	54,986	35,497	7,449	97,932
合計	2,473,600	648,877	287,762	3,410,239

2013年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約(1)	811,669	188,353	57,346	1,057,368
保証、引受およびその他の金融ファシリティ	1,359,420	285,598	201,565	1,846,583
小計	2,171,089	473,951	258,911	2,903,951
オペレーティング・リース契約	5,399	12,505	5,036	22,940
キャピタル・コミットメント	22,381	34,332	16,580	73,293
合計	2,198,869	520,788	280,527	3,000,184

当行

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約(1)	828,069	152,396	59,677	1,040,142
保証、引受およびその他の金融ファシリティ	1,466,936	432,350	214,731	2,114,017
小計	2,295,005	584,746	274,408	3,154,159
オペレーティング・リース契約	4,980	11,353	3,202	19,535
キャピタル・コミットメント	5,817	1,065	-	6,882
合計	2,305,802	597,164	277,610	3,180,576

2013年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約(1)	708,728	149,823	56,365	914,916
保証、引受およびその他の金融ファシリティ	1,316,236	293,794	202,168	1,812,198
小計	2,024,964	443,617	258,533	2,727,114
オペレーティング・リース契約	4,565	11,126	4,636	20,327
キャピタル・コミットメント	7,918	2,558	-	10,476
合計	2,037,447	457,301	263,169	2,757,917

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額および未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記 40.7 を参照のこと。

6 公正価値

6.1 公正価値で測定される資産および負債

公正価値で測定される資産および負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、または特定の政府が発行した負債性金融商品および特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- ・ レベル2：資産または負債について直接的または間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性金融商品、貸付金および発行済仕組預金が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（観測不能なインプット）を用いた評価手法。このレベルには、持分投資および重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法またはカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、カウンターパーティーの信用スプレッドおよびその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性金融商品（主として資産担保証券）、非上場株式（未公開株式）、店頭仕組デリバティブ取引、非上場ファンドおよび投資不動産の一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、または割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値および市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産および負債をレベル3として分類した。評価に影響を与える可能性のある観測不能なインプットには、資本の加重平均コスト、流動性ディスカウント、株価純資産倍率、賃借料の伸びなどが含まれる。2014年12月31日現在、観測不能なインプットの変動により発生した公正価値の変動に重要性はなかった。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価およびその他のインプット（損失カバレッジ比率を含む）を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2014年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- 負債性金融商品	209	81,226	850	82,285
- ファンド投資およびその他	2,211	-	-	2,211
- 貸付金	-	4,144	-	4,144
- 資本性金融商品	15,888	-	-	15,888
デリバティブ金融資産	11,959	36,008	-	47,967
売却可能投資有価証券				
- 負債性金融商品	34,702	676,457	979	712,138
- ファンド投資およびその他	2,356	314	9,329	11,999
- 資本性金融商品	4,663	2,616	19,269	26,458
投資不動産	-	2,274	16,379	18,653

損益を通じて公正価値で測定される負債

銀行およびその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(5,776)	-	(5,776)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(317,487)	-	(317,487)
負債性金融商品のショート・ポジション	-	(7,224)	-	(7,224)
デリバティブ金融負債	(8,191)	(32,543)	-	(40,734)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2013年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- 負債性金融商品	267	62,284	301	62,852
- ファンド投資およびその他	1,278	-	-	1,278
- 貸付金	-	4,321	-	4,321
- 資本性金融商品	6,470	279	-	6,749
デリバティブ金融資産	11,175	29,648	-	40,823
売却可能投資有価証券				
- 負債性金融商品	54,911	605,417	5,430	665,758
- ファンド投資およびその他	1,891	-	6,930	8,821
- 資本性金融商品	4,667	2,735	19,215	26,617
投資不動産	-	2,888	17,383	20,271

損益を通じて公正価値で測定される負債

顧客に対する債務 - 公正価値	-	(156,498)	-	(156,498)
負債性金融商品のショート・ポジション	-	(7,681)	-	(7,681)
デリバティブ金融負債	(7,649)	(28,563)	-	(36,212)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	損益を通じて公正価値 評価される 金融資産 - 負債性 金融商品	売却可能投資有価証券			顧客に対す る 債務 - 公正価値 仕組預金	投資不動産
		負債性 金融商品	ファンド投 資および その他	資本性 金融商品		
2014年1月1日現在	301	5,430	6,930	19,215	-	17,383
利益または損失合計						
- 利益または損失	(7)	9	(253)	(422)	-	1,052
- その他の包括利益	-	40	530	(998)	-	-
売却	(17)	(2,766)	(1,565)	(195)	-	(2,570)
購入	573	63	3,687	1,669	-	70
決済	-	-	-	-	-	-
レベル3への/(からの)振 替(純額)	-	(1,797)	-	-	-	726
有形固定資産への振替	-	-	-	-	-	(320)
その他の変更	-	-	-	-	-	38
2014年12月31日現在	850	979	9,329	19,269	-	16,379
2014年12月31日現在に保有 されている資産/負債の損 益計算書に含まれる当期利 益/(損失)合計	(7)	5	(314)	(457)	-	381
2013年1月1日現在	268	2,952	7,054	17,846	(622)	14,745
利益および損失合計						
- 利益または損失	19	44	(121)	5	-	340
- その他の包括利益	-	49	168	681	-	-
売却	-	(614)	(934)	(63)	-	(7)
購入	142	3,813	1,346	746	-	2,775
決済	-	-	-	-	622	-
レベル3からの振替(純額)	(128)	(456)	(583)	-	-	-
満期保有目的有価証券への 組替	-	(358)	-	-	-	-
有形固定資産への振替	-	-	-	-	-	(199)
その他の変更	-	-	-	-	-	(271)
2013年12月31日現在	301	5,430	6,930	19,215	-	17,383
2013年12月31日現在に保有 されている資産/負債の損 益計算書に含まれる当期利 益/(損失)合計	17	15	(120)	-	-	340

損益計算書に含まれる2014年および2013年12月31日終了事業年度の利益または損失合計、ならびに2014年および2013年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益または損失合計は、関連する金融商品の性質またはカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「投資有価証券の純利益」または「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産および負債に係る利益または損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2014年12月31日終了事業年度			2013年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益 / (損失) 合計	768	(389)	379	41	246	287

2014年度において、公正価値で測定される資産および負債のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

6.2 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産および金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行およびその他の金融機関に対する債権」、「銀行およびその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、「顧客に対する貸付金等(純額)」、満期保有目的ならびに貸付金および債権に分類される「金融投資」、「中央銀行に対する債務」、「銀行およびその他の金融機関に対する債務」、「銀行およびその他の金融機関預り金」および償却原価で測定される「顧客に対する債務」、ならびに「発行債券」である。

下記の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金および債権に分類される「負債性金融商品」、ならびに「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

当グループ	帳簿価額		公正価値	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金融資産				
負債性金融商品(1)				
- 満期保有目的	1,424,463	1,210,531	1,430,467	1,163,807
- 貸付金および債権	276,589	269,543	276,941	268,559
金融負債				
発行債券(2)	278,045	224,704	289,875	215,070

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
12月31日現在

当行	帳簿価額		公正価値	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金融資産				
負債性金融商品(1)				
- 満期保有目的	1,355,313	1,188,878	1,360,007	1,142,075
- 貸付金および債権	270,916	261,607	271,269	260,625
金融負債				
発行債券(2)	233,383	191,483	243,348	180,368

(1) 満期保有目的ならびに貸付金および債権に分類される負債性金融商品

当行が保有するオリエント債および特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模および期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りがないため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性金融商品の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率、期限前償還率および市場の流動性が含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。転換社債の公正価値(転換オプション価値を含む)は、上海証券取引所の取引相場価格に基づいている。

以下の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金および債権に分類される「負債性金融商品」（チャイナ・オリエント債および特別目的財政部証券を除く）、ならびに「発行債券」の公正価値の3つのレベルを要約したものである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2014年12月31日現在

金融資産

負債性金融商品

- 満期保有目的

- 貸付金および債権

金融負債

発行債券

レベル1	レベル2	レベル3	合計
90,276	1,340,139	52	1,430,467
-	74,386	55	74,441
23,365	266,510	-	289,875

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2013年12月31日現在

金融資産

負債性金融商品

- 満期保有目的

- 貸付金および債権

金融負債

発行債券

レベル1	レベル2	レベル3	合計
62,575	1,100,976	256	1,163,807
-	65,906	153	66,059
38,197	176,873	-	215,070

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

7 資本管理（キャピタル・マネジメント）

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・適切な資本および持続可能な発展。発展に関する科学的な見通しを十分に行う。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質および業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・資本配分の最適化および利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産およびリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・正確な管理および資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減および管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスクおよびリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、パーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBRCに提出されている。

2013年1月1日より、当グループはCBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」および他の関連する規制に準拠して自己資本比率の計算を開始した。当グループは、システム上重要な銀行として2018年度末までにCBRCの要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%以上としなければならない。

2014年4月に、当グループはCBRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用した。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、少数株主持分の適格部分およびその他を含む普通株式等Tier 1 資本
- ・追加的に発行されたTier 1 資本調達手段および関連プレミアムならびに少数株主持分の適格部分を含む追加的Tier 1 資本
- ・発行されたTier 2 資本調達手段および関連プレミアム、貸倒引当金の超過分ならびに少数株主持分の適格部分を含むTier 2 資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く）、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier 1 資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier 2 資本への重要な少数株主資本の投資およびその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier 1 資本およびTier 2 資本から控除されている。

当グループは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの資産の構成の調整を含むリスク加重資産を管理するため様々な方法を用いている。

下記の表は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」および他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率(1)(2)を要約したものである。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
普通株式等Tier 1 自己資本比率	10.61%	9.69%
Tier 1 自己資本比率	11.35%	9.70%
自己資本比率	13.87%	12.46%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier 1 資本	1,068,706	925,037
普通株式	288,731	279,365
資本準備金	130,116	114,687
剰余積立金	95,630	79,868
一般準備金	159,291	144,434
留保利益	383,213	303,156
少数株主持分の適格部分	27,329	25,225
その他(3)	(15,604)	(21,698)
規制上の控除	(14,317)	(12,089)
のれん	(96)	(96)
その他の無形資産(土地使用权を除く)	(4,554)	(3,887)
証券化取引に関連する売却益	(131)	(60)
自己株式への直接または間接投資	(25)	(28)
公正価値で測定されないキャッシュ・フロー・ヘッジ項目に 関連する準備金	10	(1)
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機 関の普通株式等Tier 1 資本への投資	(9,521)	(8,017)
普通株式等Tier 1 資本純額	1,054,389	912,948
追加的Tier 1 資本	72,923	698
優先株式および関連プレミアム	71,745	-
少数株主持分の適格部分	1,178	698
Tier 1 資本純額	1,127,312	913,646
Tier 2 資本	250,714	262,768
発行されたTier 2 資本調達手段および関連プレミアム	166,368	148,102
貸倒引当金の超過分	67,299	94,778
少数株主持分の適格部分	17,047	19,888
規制上の控除	-	(3,067)
規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier 2 資本への重要 な少数株主資本の投資	-	(3,067)
資本純額	1,378,026	1,173,347
リスク加重資産	9,934,105	9,418,726

- (1) 2013年12月31日現在、当グループは信用リスクに関する規制上の加重アプローチ、市場リスクに関する標準的測定アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する基本指標アプローチを含む、先進的アプローチ以外のアプローチに基づき自己資本比率を算定した。
- (2) 自己資本比率の算出において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドおよびバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドは、CBRCの要件に準拠して子会社連結の範囲から除外された。
- (3) 主に海外事業の換算に係る為替差額および売却可能金融資産の公正価値利益/損失を表す。

8 保険リスク

保険契約は主に中国本土および香港において販売されており、主に人民元および香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略および方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約ならびに積極的な保険金処理および手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額ならびに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格および引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金および給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付および受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2014	2013
Interest income	V.1	602,680	518,995
Interest expense	V.1	(281,578)	(235,410)
Net interest income		321,102	283,585
Fee and commission income	V.2	98,538	88,585
Fee and commission expense	V.2	(7,298)	(6,493)
Net fee and commission income		91,240	82,092
Net trading gains	V.3	11,099	7,183
Net gains on financial investments		1,795	594
Other operating income	V.4	31,092	34,055
Operating income		456,328	407,509
Operating expenses	V.5	(177,788)	(172,314)
Impairment losses on assets	V.8	(48,381)	(23,510)
Operating profit		230,159	211,685
Share of results of associates and joint ventures	V.20	1,319	1,092
Profit before income tax		231,478	212,777
Income tax expense	V.9	(54,280)	(49,036)
Profit for the year		177,198	163,741
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		169,595	156,911
Non-controlling interests		7,603	6,830
		177,198	163,741
Earnings per share for profit attributable to equity holders of the Bank during the year (Expressed in RMB per ordinary share)	V.10		
— Basic		0.61	0.56
— Diluted		0.58	0.54

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.38.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2014	2013
Profit for the year		177,198	163,741
Other comprehensive income	V.11		
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans		(233)	121
Other		5	—
Subtotal		(228)	121
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		8,430	(7,041)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method		256	(35)
Exchange differences from the translation of foreign operations		(2,759)	(5,160)
Other		471	300
Subtotal		6,398	(11,936)
Other comprehensive income for the year, net of tax		6,170	(11,815)
Total comprehensive income for the year		183,368	151,926
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		175,165	147,503
Non-controlling interests		8,203	4,423
		183,368	151,926

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2014	2013 (Restated)*
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.12	813,054	702,584
Balances with central banks	V.13	2,306,088	2,132,001
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.14	402,280	512,888
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	76,517	82,069
Precious metals		194,531	193,208
Financial assets at fair value through profit or loss	V.15	104,528	75,200
Derivative financial assets	V.16	47,967	40,823
Loans and advances to customers, net	V.17	8,294,744	7,439,742
Financial investments	V.18	2,605,847	2,328,431
— available for sale		750,685	701,196
— held to maturity		1,424,463	1,210,531
— loans and receivables		430,699	416,704
Investment in associates and joint ventures	V.20	14,379	13,368
Property and equipment	V.21	172,197	158,968
Investment properties	V.22	18,653	20,271
Deferred income tax assets	V.35	25,043	22,928
Other assets	V.23	175,554	151,818
Total assets		15,251,382	13,874,299

* For details of the restatement, please refer to Note II.23.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

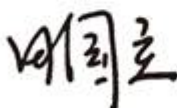
As at 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2014	2013 (Restated)*
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.25	1,780,247	1,551,624
Due to central banks	V.26	348,271	200,939
Bank notes in circulation	V.27	76,607	82,212
Placements from banks and other financial institutions	V.28	225,330	339,265
Derivative financial liabilities	V.16	40,734	36,212
Due to customers	V.29	10,885,223	10,097,786
— at amortised cost		10,567,736	9,941,288
— at fair value		317,487	156,498
Bonds issued	V.30	278,045	224,704
Other borrowings	V.31	30,447	29,570
Current tax liabilities	V.32	41,636	40,031
Retirement benefit obligations	V.33	4,566	4,815
Deferred income tax liabilities	V.35	4,287	3,385
Other liabilities	V.36	352,561	302,279
Total liabilities		14,067,954	12,912,822
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.37.1	288,731	279,365
Other equity instruments	V.37.4	71,745	—
Capital reserve	V.37.2	130,797	115,369
Treasury shares	V.37.3	(25)	(28)
Other comprehensive income	V.11	(13,671)	(19,241)
Statutory reserves	V.38.1	96,105	80,225
General and regulatory reserves	V.38.2	159,341	144,450
Undistributed profits		407,836	323,776
		1,140,859	923,916
Non-controlling interests	V.39	42,569	37,561
Total equity		1,183,428	961,477
Total equity and liabilities		15,251,382	13,874,299

* For details of the restatement, please refer to Note II.23.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2015.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.



TIAN Guoli
Director



CHEN Siqing
Director

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2014	2013
			(Restated)*
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.12	731,409	646,671
Balances with central banks	V.13	2,211,837	2,015,175
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.14	405,101	510,355
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	4,908	4,086
Precious metals		191,625	189,162
Financial assets at fair value through profit or loss	V.15	44,035	33,314
Derivative financial assets	V.16	26,433	22,971
Loans and advances to customers, net	V.17	7,377,812	6,628,759
Financial investments	V.18	2,225,804	1,954,266
— available for sale		445,465	356,620
— held to maturity		1,355,313	1,188,878
— loans and receivables		425,026	408,768
Investment in subsidiaries	V.19	94,705	89,226
Investment in associates and joint ventures	V.20	56	57
Property and equipment	V.21	85,772	83,961
Investment properties	V.22	2,036	1,923
Deferred income tax assets	V.35	26,277	23,687
Other assets	V.23	109,547	96,010
Total assets		13,537,357	12,299,623

* For details of the restatement, please refer to Note II.23.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Statement of Financial Position (Continued)

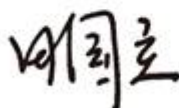
As at 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2014	2013 (Restated)*
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.25	1,814,414	1,500,816
Due to central banks	V.26	299,656	164,561
Bank notes in circulation	V.27	4,999	4,229
Placements from banks and other financial institutions	V.28	233,987	362,034
Derivative financial liabilities	V.16	29,127	23,530
Due to customers	V.29	9,565,329	8,947,521
— at amortised cost		9,279,854	8,804,012
— at fair value		285,475	143,509
Bonds issued	V.30	233,383	191,483
Current tax liabilities	V.32	38,222	36,773
Retirement benefit obligations	V.33	4,566	4,815
Deferred income tax liabilities	V.35	121	142
Other liabilities	V.36	243,402	197,759
Total liabilities		12,467,206	11,433,663
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.37.1	288,731	279,365
Other equity instruments	V.37.4	71,745	—
Capital reserve	V.37.2	129,404	113,976
Other comprehensive income	V.11	(346)	(6,472)
Statutory reserves	V.38.1	93,868	78,219
General and regulatory reserves	V.38.2	152,633	138,425
Undistributed profits		334,116	262,447
Total equity		1,070,151	865,960
Total equity and liabilities		13,537,357	12,299,623

* For details of the restatement, please refer to Note II.23.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2015.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.



TIAN Guoli
Director



CHEN Siqing
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Note	Attributable to equity holders of the Bank								Non-controlling interests	Total
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares		
As at 1 January 2014 (Restated)*	279,365	-	115,369	(19,141)	80,225	144,450	323,776	(28)	37,561	961,477
Total comprehensive income	V.11	-	-	5,570	-	-	168,995	-	8,200	183,368
Conversion of convertible bonds	V.37.1	9,366	-	17,974	-	-	-	-	-	27,340
Capital injection by other equity instruments holders	V.37.4	-	71,745	-	-	-	-	-	-	71,745
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	15,888	-	(15,888)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	14,897	(14,897)	-	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	(54,755)	-	(3,234)	(57,989)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	3	-	3
Ordinary shares injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	39	39
Equity component of convertible bonds		-	-	(2,546)	-	-	-	-	-	(2,546)
Other		-	-	-	(8)	(6)	5	-	-	(9)
As at 31 December 2014		288,731	71,745	130,797	(13,671)	96,105	159,341	407,806	(25)	1,180,428

	Note	Attributable to equity holders of the Bank (Restated) ¹						Non-controlling interests	Total	
		Share capital	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits			Treasury shares
As at 1 January 2013		279,147	114,984	(9,833)	65,342	131,909	343,123	(15)	36,865	861,542
Total comprehensive income	V.11	-	-	(6,408)	-	-	156,911	-	4,423	151,926
Conversion of convertible bonds		218	449	-	-	-	-	-	-	667
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	14,893	-	(14,893)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	12,545	(12,545)	-	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	(48,851)	-	(3,908)	(52,759)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(13)
Ordinary shares injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	181	181
Equity component of convertible bonds		-	(64)	-	-	-	-	-	-	(64)
Other		-	-	-	-	(6)	1	-	-	(5)
As at 31 December 2013		279,365	115,369	(19,141)	80,225	144,450	323,776	(28)	37,561	961,477

* For details of the restatement, please refer to Note II.23.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2014	2013 (Restated)*
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		231,478	212,777
Adjustments:			
Impairment losses on assets		48,381	23,510
Depreciation of property and equipment		12,775	13,008
Amortisation of intangible assets and other assets		2,788	2,682
Net gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(199)	(477)
Net gains on disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(684)	(419)
Share of results of associates and joint ventures		(1,319)	(1,092)
Interest income arising from financial investments		(83,847)	(72,627)
Dividends arising from investment securities		(458)	(472)
Net gains on de-recognition of financial investments		(1,795)	(594)
Interest expense arising from bonds issued		10,125	8,535
Accreted interest on impaired loans		(879)	(500)
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net increase in balances with central banks		(121,015)	(141,041)
Net (increase)/decrease in due from, placements with and loans to banks and other financial institutions		(77,077)	1,023
Net increase in precious metals		(1,814)	(42,671)
Net increase in financial assets at fair value through profit or loss		(22,668)	(4,896)
Net increase in loans and advances to customers		(901,980)	(751,836)
Net (increase)/decrease in other assets		(9,102)	50,137
Net increase/(decrease) in due to banks and other financial institutions		228,623	(1,568)
Net increase in due to central banks		147,332	70,917
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions		(113,935)	26,261
Net increase in due to customers		787,437	936,045
Net increase/(decrease) in other borrowings		877	(4,475)
Net increase in other liabilities		51,070	34,552
Cash inflow from operating activities		184,114	356,779
Income tax paid		(57,196)	(44,358)
Net cash inflow from operating activities		126,918	312,421

* For details of the restatement, please refer to Note II 23

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2014 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2014	2013 (Restated)*
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		9,624	5,969
Proceeds from disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		1,078	788
Dividends received		851	590
Interest income received from financial investments		78,472	68,582
Proceeds from disposal/maturity of financial investments		910,115	1,170,358
Increase in investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(260)	(569)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(35,108)	(34,771)
Purchase of financial investments		(1,165,371)	(1,372,677)
Net cash outflow from investing activities		(200,599)	(161,730)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of bonds		173,256	76,127
Proceeds from issuance of preference shares		71,745	—
Repayments of debts issued		(94,603)	(65,385)
Cash payments for interest on bonds issued		(8,896)	(7,772)
Dividend payments to equity holders of the Bank		(54,755)	(48,851)
Dividend payments to non-controlling interests		(3,234)	(3,908)
Other net cash flows from financing activities		42	168
Net cash inflow/(outflow) from financing activities		83,555	(49,621)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(12,289)	(22,787)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(2,415)	78,283
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,150,566	1,072,283
Cash and cash equivalents at end of year	V.41	1,148,151	1,150,566

* For details of the restatement, please refer to Note II.23

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

Bank of China Limited (the "Bank"), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. Following the founding of the People's Republic of China ("PRC") in 1949, the Bank was designated as a specialised foreign exchange bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") No. B0003H111000001 and is registered as a business enterprise with the State Administration of Industry and Commerce of the PRC No. 100000000001349, the registered address is No.1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the "Group") provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other major international financial centres.

The Bank's principal regulator is the CBRC. The operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), which owned 65.52% of the ordinary shares of the Bank as at 31 December 2014 (31 December 2013: 67.72%).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 25 March 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets available for sale, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2014

On 1 January 2014, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 32 Amendments	<i>Financial Instruments: Presentation</i> — <i>Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities</i>
IAS 36 Amendments	<i>Impairment of Assets — Recoverable Amount</i> <i>Disclosures for Non-Financial Assets</i>
IAS 39 Amendments	<i>Financial Instruments: Recognition and Measurement</i> — <i>Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting</i>
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 (Revised) Amendments	<i>Investment Entities</i>
IFRIC Interpretation 21	<i>Leases</i>

The Group adopted the IAS 32 Amendments — *Financial Instruments: Presentation — Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities* in 2014. It provides additional application guidance to clarify some of the requirements for offsetting financial assets and financial liabilities on the statement of financial position. IFRS 7 Amendments — *Financial Instruments: Disclosure* is also amended to require disclosures to include information that will enable users of an entity's financial statements to evaluate the effect or potential effect of netting arrangements, including rights of set-off associated with the entity's recognised financial assets and recognised financial liabilities, and master netting agreements, etc. on the entity's financial position.

The Group adopted the IAS 36 Amendments — *Impairment of Assets — Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets* in 2014. It restricts the requirement to disclose the recoverable amount of an asset or cash-generating unit ("CGU") to periods in which an impairment loss has been recognised or reversed.

The Group adopted the IAS 39 Amendments — *Financial Instruments: Recognition and Measurement — Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting* in 2014. It provides an exception to the requirement to discontinue hedge accounting in certain circumstances in which there is a change in counterparty to a hedging instrument in order to achieve clearing for that instrument.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2014 (Continued)

The Group adopted the IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 (Revised) Amendments — *Investment Entities* in 2014. The amendments provide the entities which qualified as investment entities an exception to the consolidation requirements in IFRS 10 and require investment entities to measure particular subsidiaries at fair value through profit or loss, rather than consolidate them. The amendments also set out disclosure requirements for investment entities.

The Group adopted the IFRIC Interpretation 21 — *Levies* in 2014. The interpretation sets out the accounting for an obligation to pay a levy that is applicable to all levies other than income tax. The interpretation clarifies that an entity recognises an obligation event for a levy when the activity that triggers payment, as identified by the relevant legislation, occurs. It also clarifies that a levy liability is accrued progressively only if the activity that triggers payment occurs over a period of time, in accordance with the relevant legislation. For a levy that is triggered upon reaching a minimum threshold, the interpretation clarifies that no liability is recognised before the specified minimum threshold is reached.

The adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2014

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IAS 19 Amendments	<i>Defined Benefit Plans: Employee Contributions</i>	1 July 2014
IAS 27 Amendments	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>	1 January 2016
IFRS 10, IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	1 January 2016
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2017
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 Amendments	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i>	1 January 2016
IAS 1 Amendments	<i>Disclosure Initiative</i>	1 January 2016
Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 cycle and 2011–2013 cycle (issued in December 2013)		1 July 2014
Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle (issued in September 2014)		1 January 2016

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation (Continued)****1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2014 (Continued)**

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 — *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project and replaces IAS 39 — *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting.

IAS 19 Amendments requires an entity to consider contributions from employees or third parties when accounting for defined benefit plans. Where the contributions are linked to service, they should be attributed to periods of service as a negative benefit. These amendments clarify that, if the amount of the contributions is independent of the number of years of service, an entity is permitted to recognise such contributions as a reduction in the service cost in the period in which the service is rendered, instead of allocating the contributions to the periods of service.

IAS 27 Amendments will allow entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. Entities already applying IFRS and electing to change to the equity method in its separate financial statements will have to apply that change retrospectively.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

IFRS 15 was issued in May 2014 and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. The new revenue standard is applicable to all entities and will supersede all current revenue recognition requirements under IFRS.

The amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 address issues that have arisen in applying the investment entities exception under IFRS 10. The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from presenting consolidated financial statements applies to a parent entity that is a subsidiary of an investment entity, when the investment entity measures all of its subsidiaries at fair value. The amendments also clarify that only a subsidiary of an investment entity that is not an investment entity itself and that provides support services to the investment entity is consolidated. All other subsidiaries of an investment entity are measured at fair value. The amendments to IAS 28 allow the investor, when applying the equity method, to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture to its interests in subsidiaries.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2014 (Continued)

The amendments to IAS 1 include narrow-focus improvements in materiality, disaggregation and subtotals, notes structure, disclosure of accounting policies and presentation of items of other comprehensive income arising from equity accounted investments.

The Group is in the process of assessing the impact of these new standards and amendments on the consolidated and separate financial statements of the Group and the Bank respectively.

In addition, Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 cycle and 2011–2013 cycle were issued in December 2013. The annual improvements process was established to make non-urgent but necessary amendments to IFRSs. The amendments are effective from annual period beginning on or after 1 July 2014. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2014.

Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle was issued in September 2014. The annual improvements process was established to make non-urgent but necessary amendments to IFRSs. The amendments are effective from annual period beginning on or after 1 January 2016. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2014.

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates and joint ventures, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation (Continued)****2.1 Subsidiaries (Continued)**

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

2.2 Associates and joint ventures

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.2 Associates and joint ventures (Continued)

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed its recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

2.3 Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

3 Foreign currency translation

3.1 Functional and presentation currency

The functional currency of the operations in the Chinese mainland is the Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

3.2 Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Foreign currency translation (Continued)

3.2 Transactions and balances (Continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as available for sale are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of deposit taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalent is presented individually in the statement of cash flows.

4 Financial instruments

4.1 Classification

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held to maturity investments, loans and receivables and available for sale investments.

Financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

The Group determines the classification of its financial assets and financial liabilities at initial recognition.

(1) Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss have two sub-categories: financial assets and financial liabilities held for trading, and those designated at fair value through profit or loss at inception.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.1 Classification (Continued)

(1) Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (Continued)

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of recent actual pattern of short-term profit-making. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are financial guarantee contracts or designated and effective as hedging instruments.

A financial asset or financial liability is classified at fair value through profit or loss at inception if it meets either of the following criteria and is designated as such by management on initial recognition:

- The designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- A group of financial assets, financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information is provided internally on that basis to key management personnel; or
- The financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

(2) Held to maturity investments

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity and that do not meet the definition of loans and receivables nor are designated at fair value through profit or loss or as available for sale.

The Group shall not classify any financial assets as held to maturity if the entity has, during the current financial year or during the two preceding financial years, sold or reclassified more than an insignificant amount of held to maturity investments before maturity other than restricted circumstances such as sales or reclassifications due to a significant deterioration in the issuer's creditworthiness or industry's regulatory requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.1 Classification (Continued)

(3) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than:

- those that the Group intends to sell immediately or in the short term, which are classified as held for trading, and those that the Group upon initial recognition designates as at fair value through profit or loss;
- those that the Group upon initial recognition designates as available for sale; or
- those for which the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration.

(4) Available for sale investments

Available for sale investments are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

(5) Other financial liabilities

Other financial liabilities are non-derivative financial liabilities that are not classified or designated as financial liabilities at fair value through profit or loss.

4.2 Initial recognition

A financial asset or financial liability is recognised on trade-date, the date when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

For all financial assets and financial liabilities not carried at fair value through profit or loss, financial assets are initially recognised at fair value together with transaction costs and financial liabilities are initially recognised at fair value net of transaction costs. Financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the income statement.

4.3 Subsequent measurement

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Financial assets classified as loans and receivables and held to maturity and other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category are included in the income statement in the period in which they arise. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in the income statement when the Group's right to receive payments is established.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.3 Subsequent measurement (Continued)

Gains and losses arising from changes in the fair value of available for sale assets are recognised in "Other comprehensive income", until the financial asset is de-recognised or impaired. At this time the cumulative gain or loss previously recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement. Interest on available for sale debt instruments calculated using the effective interest method as well as dividends on equity instruments of this category when the Group's right to receive such payments is established are recognised in the income statement.

4.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

4.5 De-recognition of financial instruments

Financial assets are de-recognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in equity through other comprehensive income is recognised in the income statement.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished — that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires. The difference between the carrying amount of a financial liability de-recognised and the consideration paid is recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**4 Financial instruments (Continued)****4.6 Impairment of financial assets**

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets excluding those fair valued through profit or loss is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidence that a financial asset or group of assets is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following loss events:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property price for the mortgages in the relevant area or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group;
- any significant change with an adverse effect that has taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates and indicates that the cost of investments in equity instruments may not be recovered;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an indicator of impairment in such investments where a decline in the fair value of equity instrument below its initial cost by 50% or more; or fair value below cost for one year or longer. An impairment is also indicated by a decline in fair value of 20% or more below initial cost for six consecutive months or longer or where fair value is below initial cost by 30% or more over a short period of time (i.e., one month); or
- other objective evidence indicating impairment of the financial asset.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets (Continued)

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If there is objective evidence of impairment, the impairment loss is recognised in the income statement. The Group performs a collective assessment for all other financial assets that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment.

(1) Assets carried at amortised cost

Impairment loss for financial assets carried at amortised cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The original effective interest rate is computed at initial recognition. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist.

When a financial asset is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment after all the necessary procedures have been completed. Subsequent recoveries of amounts previously written off are recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets (Continued)

(1) Assets carried at amortised cost (Continued)

Estimates of changes in future cash flows for groups of assets should reflect and be directionally consistent with changes in related observable data from period to period. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account and recognised in the income statement. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment is reversed.

(2) Assets classified as available for sale

If objective evidence of impairment exists for available for sale financial assets, the cumulative loss recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement and is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the previously recognised impairment loss is reversed through the income statement.

With respect to equity instruments, impairment losses recognised in the income statement are not subsequently reversed through the income statement. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity investment that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the impairment loss is not reversed.

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group respectively. They are dependent on expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

The best evidence of the fair value of a derivative at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises profit or loss on the date of transaction.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(1) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect income statement.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

(2) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect income statement.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in "Other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged item affects the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(2) Cash flow hedge (Continued)

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the income statement when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the income statement.

(3) Net investment hedge

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

4.8 Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

The Group separates embedded derivatives from the host contract and accounts for these as derivatives, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and
- the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.9 Convertible bonds

Convertible bonds comprise of the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to Share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to Share capital is recognised in capital surplus under "Capital reserve".

4.10 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

5 Precious metals and precious metals swaps

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group as precious metals deposits, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metals market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "Net trading gains" are recognised in the income statement.

Consistent with the substance of the transaction, if the precious metals swaps are for financing purpose, they are accounted for as precious metals subject to collateral agreements. Precious metals collateralised are not de-recognised and the related counterparty liability is recorded in "Placements from banks and other financial institutions". If precious metal swaps are for trading purpose, they are accounted for as derivatives transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

7 Property and equipment

The Group's fixed assets mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles, aircraft and construction in progress. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of properties and buildings and recorded in "Property and equipment".

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Property and equipment (Continued)

7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, depreciation rate and estimated residual value rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15–50 years	3%	1.9%–6.5%
Equipment	3–15 years	3%	6.4%–32.4%
Motor vehicles	4–6 years	3%	16.1%–24.3%

7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

7.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

8 Leases

8.1 Lease classification

Leases of assets where substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred are classified as finance leases. Title may or may not eventually be transferred. All leases other than finance leases are classified as operating leases.

8.2 Finance leases

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in "Other liabilities". Finance charges are charged over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.2 Finance leases (Continued)

The Group adopts the same depreciation policy for the finance leased assets as those for which it has title rights. If the Group can reasonably determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over their useful life. If there is no reasonable certainty that the Group can determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over the shorter of the lease term and useful life.

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

8.3 Operating leases

When the Group is the lessee under an operating lease, rental expenses are charged to "Operating expenses" in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When the Group is the lessor under operating leases, the assets subject to the operating lease are accounted for as the Group's assets. Rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over the lease term net of any incentives given to lessees.

9 Investment properties

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and is not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Repossessed assets

Reposessed assets are initially recognised at fair value plus related costs when they are obtained as the compensation for the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

12 Employee benefits

12.1 *Defined contribution plans and Defined benefit plans*

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date. The actuarial gains or losses are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur, the gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.2 *Retirement benefit obligations*

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**12 Employee benefits (Continued)****12.2 Retirement benefit obligations (Continued)**

The liability related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date is calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and is recorded as a liability under "Retirement benefit obligations" in the statement of financial position. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. The actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur. The actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and the gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.3 Housing funds

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred.

12.4 Cash-settled share-based compensation

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as "Operating expenses" in the income statement for the period and de-recognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

12.5 Bonus plans

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

13 Provisions

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts

14.1 Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group perform a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group issues non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

14.2 Insurance contracts recognition and measurement

(1) Non-life insurance contracts

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

(2) Life insurance contracts

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

14.3 Liability adequacy test

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Treasury shares and preference shares

Where the Bank or other members of the Group purchase the Bank's ordinary shares, "Treasury shares" are recorded at the amount of consideration paid and deducted from total equity holders' equity until they are cancelled, sold or reissued. Where such shares are subsequently sold or reissued, any consideration received is included in capital and reserves attributable to equity holders of the Bank.

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

16 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

17 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the best estimate of the expenditure required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and by the judgement of management.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedule. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

19 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-bearing financial instruments, except derivatives, are recognised within "Interest income" and "Interest expense" in the income statement using the effective interest method. Interest income and expense for derivatives is recognised in "Net trading gains" in the income statement.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

20 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income are accrued over that period. For other services, fee and commission income are recognised when the transactions are completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**21 Income taxes**

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in equity. In these cases, tax is also directly recognised in equity.

21.1 Current income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

21.2 Deferred income tax

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation of property and equipment, provisions for pension, retirement benefits and salary payable.

"Deferred income tax assets" are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investment in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**22 Segment reporting**

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

23 Comparative figures

In 2014, in accordance with the *Circular on Regulating the Interbank Business of Financial Institutions* (Yin Fa [2014] 127) jointly promulgated by People's Bank of China ("PBOC"), CBRC, China Securities Regulatory Commission ("CSRC"), China Insurance Regulatory Commission, and State Administration of Foreign Exchange, the Group has presented beneficial trust rights reverse repurchase transactions and financial asset beneficial rights transactions under "Financial investments — loans and receivables", and retrospectively restated the comparative figures as at 31 December 2013 and 1 January 2013 to maintain consistent presentation.

In 2014, Ministry of Finance of the PRC ("MOF") promulgated CAS No. 30 — *Financial Statements Presentation Application Guidance* (2014 Revision). Accordingly, the Group has presented the accumulated balance of other comprehensive income as a separate equity component. The Group has retrospectively restated the comparative figures as at 31 December 2013 and 1 January 2013 to maintain consistent presentation.

Items in the Group's consolidated statement of financial position as at 31 December 2013 and 1 January 2013 affected by the above issues, are as follows:

Group

	As at 31 December 2013:		
	Before restatement	Impact of restatement	Restated
ASSETS			
Placements with and loans to banks and other financial institutions	660,049	(147,161)	512,888
Financial investments	2,181,270	147,161	2,328,431
Other asset items	11,032,980	—	11,032,980
Total assets	13,874,299	—	13,874,299
Total liabilities	12,912,822	—	12,912,822
EQUITY			
Capital reserve	116,121	(752)	115,369
Other comprehensive income	—	(19,241)	(19,241)
Undistributed profits	323,673	103	323,776
Reverse for fair value changes of available for sale securities	1,652	(1,652)	—
Exchange differences from the translation of foreign operations	(21,542)	21,542	—
Other equity items	541,573	—	541,573
Total equity	961,477	—	961,477
Total equity and liabilities	13,874,299	—	13,874,299

Notes to the Consolidated Financial Statements

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Comparative figures (Continued)

Group	As at 1 January 2013		
	Before restatement	Impact of restatement	Restated
ASSETS			
Placements with and loans to banks and other financial institutions	447,299	(62,200)	385,099
Financial investments	2,138,934	62,200	2,201,134
Other asset items	10,094,382	–	10,094,382
Total assets	12,680,615	–	12,680,615
Total liabilities	11,819,073	–	11,819,073
EQUITY			
Capital reserve	115,451	(467)	114,984
Other comprehensive income	–	(9,833)	(9,833)
Undistributed profits	242,899	224	243,123
Reverse for fair value changes of available for sale securities	7,276	(7,276)	–
Exchange differences from the translation of foreign operations	(17,352)	17,352	–
Other equity items	513,268	–	513,268
Total equity	861,542	–	861,542
Total equity and liabilities	12,680,615	–	12,680,615

The items in the consolidated statement of cash flows and consolidated statement of changes in equity have also been reclassified accordingly. The reclassifications have no impact on the consolidated income statement or the consolidated statement of comprehensive income.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The Group makes estimates and judgements that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment allowances on loans and advances

The Group reviews its loans and advances to assess impairment on a periodic basis, unless known circumstances indicate that impairment may have occurred as of an interim date.

In determining whether an impairment loss should be recorded in the income statement, the Group makes judgements and assumptions when calculating loan impairment allowances related to loans and advances. These allowances, which reflect the difference between the carrying amount of a loan, or a portfolio of similar loans, and the present value of estimated future cash flows, are assessed individually, for significant loans, and collectively, all other loans that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the loan in a group of loans with similar credit risk characteristics.

The estimate of future cash flows is most significantly related to impaired loans for which the impairment loss is assessed individually. Factors affecting this estimate include, among other things, the granularity of financial information related to specific borrowers, the availability of meaningful information related to industry competitors and the relevance of sector trends to the future performance of individual borrowers. China continues to experience economic growth and these facts are not as well established as those in more developed markets. The effect of these factors requires significant judgement to be applied in the estimation of future cash flows. This is especially true in emerging sectors.

Significant judgement is also applied to the calculation of collectively assessed impairment allowances. The Group makes judgements as to whether there is any observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances before the decrease can be identified with an individual loan in that portfolio. This evidence may include observable data indicating that there has been an adverse change in the payment status of borrowers in a group (e.g. payment delinquency or default), or national or local economic conditions that correlate with defaults on assets in the Group. Management uses estimates based on historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics and objective evidence of impairment similar to those in the portfolio when estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. The Group has considered the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environments in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimates and made adjustments where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Fair value of derivatives and other financial instruments**

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, have been updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

With respect to the PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

3 Impairment of available for sale investment securities and held to maturity investment securities

The Group follows the guidance of IAS 39 to determine when an available for sale or held to maturity investment security is impaired and when impairment on a debt security is reversed. This determination requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost, the extent to which changes in fair value relate to credit events, and the financial health of and near-term business outlook for the investee/underlying portfolio, including factors such as industry and sector performance, technological innovations, credit ratings, delinquency rates, loss coverage ratios and counterparty risk.

4 Held to maturity securities

The Group follows the guidance of IAS 39 on classifying non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity date as held to maturity. This classification requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates its intention and ability to hold such investments to maturity.

5 Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Employee retirement benefit obligations

As described in Note II.12.2 and Note V.33, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

7 Taxes

The Group is subject to income and business taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group has made estimates for items of uncertainty and application of new tax legislation taking into account existing tax legislation and past practice, in particular, the treatment of supplementary PRC tax applied to results of overseas operations.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and business tax in the period during which such a determination is made.

8 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

When estimating the value in use of aircraft held by subsidiaries, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

IV TAXATION

The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

Taxes	Tax basis	Statutory rates
Chinese mainland		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Business tax	Business income	5%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%–7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
Hong Kong		
Hong Kong profits tax	Assessable profits	16.5%

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Interest income		
Loans and advances to customers	428,572	379,570
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss ⁽¹⁾	86,210	74,651
Due from central banks	32,779	27,094
Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions	55,119	37,680
Subtotal	602,680	518,995
Interest expense		
Due to customers	(215,019)	(180,479)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(55,428)	(45,520)
Bonds issued and other	(11,131)	(9,411)
Subtotal	(281,578)	(235,410)
Net interest income ⁽²⁾	321,102	283,585
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	947	629

(1) Interest income on "Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss" is principally derived from debt securities listed on China Domestic Interbank Bond Market and unlisted debt securities in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

(2) Included within "Interest income" and "Interest expense" are RMB600,190 million (2013: RMB516,860 million) and RMB272,684 million (2013: RMB230,666 million) for financial assets and financial liabilities that are not at fair value through profit or loss, respectively.

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Bank card fees	21,567	17,312
Agency commissions	19,973	17,546
Credit commitment fees	16,112	13,294
Settlement and clearing fees	14,815	15,196
Consultancy and advisory fees	8,835	9,574
Spread income from foreign exchange business	7,610	7,147
Custodian and other fiduciary service fees	3,426	2,874
Other	6,200	5,642
Fee and commission income	98,538	88,585
Fee and commission expense	(7,298)	(6,493)
Net fee and commission income	91,240	82,092

2014 Annual Report 176

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

3 Net trading gains

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Net gains from foreign exchange and foreign exchange products	9,853	5,984
Net gains/(losses) from interest rate products	631	(257)
Net gains from equity products	119	790
Net gains from commodity products	496	666
Total ⁽¹⁾	11,099	7,183

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2014 are losses of RMB4,385 million in relation to financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss (2013: losses of RMB1,099 million).

4 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Insurance premiums ⁽¹⁾	12,256	12,445
Revenue from sale of precious metals products	5,852	10,307
Aircraft leasing income	5,757	4,977
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	521	535
Dividend income	696	543
Changes in fair value of investment properties (Note V.22)	546	662
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	684	419
Other	4,780	4,167
Total	31,092	34,055

(1) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	13,836	14,714
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(7,199)	(6,916)
Net insurance premium income	6,637	7,798
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	6,351	5,418
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(732)	(771)
Net insurance premium income	5,619	4,647
Total	12,256	12,445

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Staff costs (Note V.6)	77,889	72,762
General operating and administrative expenses ⁽¹⁾	39,284	38,387
Business tax and surcharges	26,224	23,965
Depreciation and amortisation	13,214	13,598
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	7,265	7,380
— Non-life insurance contracts	3,635	2,681
Cost of sales of precious metals products	5,455	9,728
Other	4,822	3,813
Total	177,788	172,314

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" is principal auditors' remuneration of RMB199 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB185 million), of which RMB46 million was for Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group (2013: RMB36 million).

Included in the "General operating and administrative expenses" are operating lease expenses of RMB6,596 million and other premises and equipment related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses) of RMB11,453 million (2013: RMB6,108 million and RMB10,954 million, respectively).

6 Staff costs

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Salary, bonus and subsidy	53,857	51,327
Staff welfare	2,443	2,293
Retirement benefits	288	181
Social insurance, including:		
Medical	2,984	2,604
Pension	6,272	5,608
Annuity	1,862	1,569
Unemployment	447	419
Injury at work	157	145
Maternity insurance	201	181
Housing funds	4,978	4,462
Labour union fee and staff education fee	1,925	1,882
Reimbursement for cancellation of labour contract	20	14
Other	2,455	2,077
Total	77,889	72,762

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

For the year ended 31 December 2014

	Remuneration		Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	Fees	paid			
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors					
TIAN Guoli ^(A)	—	843	74	264	1,181
LI Lihui ^{(A)(B)}	—	63	16	20	99
CHEN Sigang ^{(A)(B)}	—	751	99	233	1,083
LI Zhaohang ^(A)	—	728	124	237	1,089
WANG Yongli ^{(A)(B)}	—	240	28	76	344
Non-executive directors					
SUN Zhijun ^(A)	—	—	—	—	—
ZHANG Xiangdong ^(B)	—	—	—	—	—
ZHANG Qi ^(A)	—	—	—	—	—
WANG Yong ^(B)	—	—	—	—	—
WANG Wei ^{(A)(B)}	—	—	—	—	—
LIU Xianghui ^{(A)(B)}	—	—	—	—	—
LIU Lina ^{(A)(B)}	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors					
CHOW Man Yiu, Paul	450	—	—	—	450
Jackson TAI	400	—	—	—	400
Nout WELLINK	500	—	—	—	500
LU Zhengfei	500	—	—	—	500
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
Supervisors					
LI Jun ^(A)	—	738	120	239	1,097
WANG Xueqiang ^(A)	—	657	105	227	989
LIU Wanning ^(A)	—	610	101	216	927
DENG Zhiying	50 ^(B)	—	—	—	50
LIU Xiaozhong	50 ^(B)	—	—	—	50
XIANG Xi	50 ^(B)	—	—	—	50
MEI Xingbao	180	—	—	—	180
BAO Guoming ^(B)	259	—	—	—	259
	2,839	4,630	667	1,512	9,648

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2013

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors					
TIAN Guoli ^(a)	–	557	47	173	777
LI Lihui ^(a)	–	745	93	234	1,072
LI Zaohang ^(a)	–	715	86	227	1,028
WANG Yongli ^(a)	–	708	67	225	1,000
XIAO Gang ^(a)	–	203	18	62	283
Non-executive directors					
SUN Zhijian ^(b)	–	–	–	–	–
LIU Lina ^(b)	–	–	–	–	–
ZHANG Xiangdong ^(b)	–	–	–	–	–
ZHANG Qi ^(b)	–	–	–	–	–
WANG Yong ^(b)	–	–	–	–	–
JIANG Yansong ^(b)	–	–	–	–	–
Independent non-executive directors					
CHOW Man Yiu, Paul	450	–	–	–	450
Jackson TAI	373	–	–	–	373
Nout WELLINK	396	–	–	–	396
LU Zhengfei	192	–	–	–	192
LEUNG Cheuk Yan	122	–	–	–	122
Anthony Francis NEOH	383	–	–	–	383
HUANG Shizhong	–	–	–	–	–
HUANG Danhan	278	–	–	–	278
Supervisors					
LI Jun ^(a)	–	724	91	229	1,044
WANG Xueqiang ^(a)	–	619	74	211	904
LIU Wanming ^(a)	–	596	72	203	871
DENG Zhiying	50 ^(a)	–	–	–	50
LIU Xiaozhong	50 ^(a)	–	–	–	50
XIANG Xi	50 ^(a)	–	–	–	50
MEI Xingbao	180	–	–	–	180
BAO Guoming	259	–	–	–	259
	2,783	4,867	548	1,564	9,762

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

- (1) For the years ended 31 December 2014 and 2013, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2014 and 2013, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' above compensation is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's and the Bank's 2014 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2014 will be disclosed in a separate announcement when determined.

A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the chairman of the board of supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

- (5) LI Lihui ceased to be vice chairman, executive director and president of the Bank effective from 28 January 2014. WANG Yongli ceased to be executive director and vice president of the Bank effective from 16 April 2014. LIU Lina ceased to be non-executive directors effective from 28 September 2014. BAO Guoming ceased to be external supervisor effective from 31 December 2014.
- (6) CHEN Siqing began to serve as president of the Bank from 13 February 2014, vice chairman and executive director effective from 4 April 2014. WANG Wei began to serve as non-executive director from 28 September 2014. LIU Xianghui began to serve as non-executive director from 16 October 2014.

Five highest paid individuals

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2014 and 2013 respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Basic salaries and allowances	14	16
Discretionary bonuses	70	59
Contributions to pension schemes and other	5	4
	89	79

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

Five highest paid individuals (Continued)

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2014	2013
11,000,001–12,000,000	–	1
12,500,001–13,000,000	–	2
13,000,001–14,000,000	2	–
14,000,001–20,000,000	2	1
28,000,001–28,500,000	–	1
28,500,001–30,500,000	1	–

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2014 and 2013, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

8 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Loans and advances		
— Individually assessed	23,321	6,067
— Collectively assessed	23,285	16,871
Subtotal	46,606	22,938
Financial investments		
Available for sale		
— Debt securities	(183)	(239)
— Other available for sale financial assets	760	504
	577	265
Held to maturity	(29)	(47)
Subtotal	548	218
Other	1,227	354
Total ⁽¹⁾	48,381	23,510

(1) Details of new allowances and reversal of impairment losses on loans and advances and financial investments are disclosed in Notes V.17 and V.24, respectively.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	48,126	42,884
— Hong Kong profits tax	3,576	3,601
— Macau, Taiwan and other countries and regions taxation	4,285	2,689
Adjustments in respect of current income tax of prior years	2,872	(504)
Subtotal	58,859	48,670
Deferred income tax (Note V.35)	(4,579)	366
Total	54,280	49,036

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

Provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, as well as income tax withheld by the domestic entities in relation to the taxable income originating from Chinese mainland obtained by the overseas entities (Note III.7).

Taxation on profits of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

The tax rate on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Profit before income tax	231,478	212,777
Tax calculated at the applicable statutory tax rate	57,870	53,194
Effect of different tax rates on Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	(3,561)	(2,934)
Supplementary PRC tax on overseas income	2,619	2,612
Income not subject to tax ⁽¹⁾	(7,973)	(6,294)
Items not deductible for tax purposes ⁽²⁾	3,704	2,507
Other	1,621	(49)
Income tax expense	54,280	49,036

(1) Income not subject to tax mainly comprises interest income from PRC Treasury bonds.

(2) Non-deductible items primarily include losses resulting from write-off of certain non-performing loans, and marketing and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Earnings per share (basic and diluted)

Basic earnings per share

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period.

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Profit attributable to equity holders of the Bank	169,595	156,911
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	280,009	279,156
Basic earnings per share (in RMB per share)	0.61	0.56

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Issued ordinary shares as at 1 January	279,365	279,147
Weighted average number of shares from conversion of convertible bonds	655	19
Weighted average number of treasury shares	(11)	(10)
Weighted average number of ordinary shares in issue	280,009	279,156

Diluted earnings per share

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the equity holders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank has convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Profit attributable to equity holders of the Bank	169,595	156,911
Add: interest expense on convertible bonds, net of tax, outstanding as at 31 December	1,120	1,129
Profit used to determine diluted earnings per share	170,715	158,040
Adjusted weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	280,009	279,156
Add: weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	13,861	13,575
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	293,870	292,731
Diluted earnings per share (in RMB per share)	0.58	0.54

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**11 Other comprehensive income**

Accrual amount of other comprehensive income:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans	(234)	160
Less: related income tax impact	1	(39)
	(233)	121
Other	5	–
Subtotal	(228)	121
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		
Amount recorded in equity	12,334	(10,037)
Less: related income tax impact	(3,532)	2,724
Amount transferred to the income statement	(426)	293
Less: related income tax impact	54	(21)
	8,430	(7,041)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method	276	(40)
Less: related income tax impact	(20)	5
	256	(35)
Exchange differences from the translation of foreign operations	(2,583)	(5,483)
Less: net amount transferred to the income statement from other comprehensive income	(176)	323
	(2,759)	(5,160)
Other	471	300
Subtotal	6,398	(11,936)
Total	6,170	(11,815)

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Other comprehensive income (Continued)

Group

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value (losses)/gains on available for sale financial assets	Exchange differences from the translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2013	7,276	(17,352)	243	(9,833)
Changes in amount for the previous year	(5,624)	(4,190)	406	(9,408)
As at 1 January 2014	1,652	(21,542)	649	(19,241)
Changes in amount for the year	8,050	(2,851)	371	5,570
As at 31 December 2014	9,702	(24,393)	1,020	(13,671)

Bank

Other comprehensive income in the statement of financial position:

	Fair value (losses)/gains on available for sale financial assets	Exchange differences from the translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2013	1,098	(1,817)	(143)	(862)
Changes in amount for the previous year	(4,617)	(1,382)	389	(5,610)
As at 1 January 2014	(3,519)	(3,199)	246	(6,472)
Changes in amount for the year	8,097	(1,771)	(200)	6,126
As at 31 December 2014	4,578	(4,970)	46	(346)

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**12 Cash and due from banks and other financial institutions**

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Cash	85,123	82,339	76,452	73,819
Due from banks in Chinese mainland	697,158	597,620	607,854	531,417
Due from other financial institutions in Chinese mainland	505	746	455	725
Due from banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	29,863	21,674	46,486	40,688
Due from other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	405	205	162	22
Total ⁽¹⁾	813,054	702,584	731,409	646,671

(1) Included in the Bank's due from banks and other financial institutions are balances with the Bank's subsidiaries (Note V 42.8)

13 Balances with central banks

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mandatory reserves ⁽¹⁾	1,727,805	1,613,606	1,715,653	1,601,600
Surplus reserves ⁽²⁾	158,224	98,318	149,806	91,794
Balance under reverse repo agreements ⁽³⁾	–	100,000	–	100,000
Other deposits ⁽⁴⁾	420,059	320,077	346,378	221,781
Total	2,306,088	2,132,001	2,211,837	2,015,175

(1) The Group places mandatory reserve funds with PBOC and the central banks of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2014, mandatory reserve funds placed with PBOC were calculated at 20.0% (31 December 2013: 20.0%) and 5.0% (31 December 2013: 5.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers of branches in Chinese mainland of the Bank respectively. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group is determined by PBOC. The amount of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions is determined by local regulations.

(2) This mainly represented the surplus reserve funds placed with PBOC by branches in Chinese mainland of the Group.

(3) The Group accepts treasury bonds as collateral in connection with its reverse repo agreements with PBOC. The Group is not permitted to sell or re-pledge such collateral.

(4) This mainly represented balances, other than mandatory reserves and surplus reserves, placed with central banks by operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Placements with and loans to:				
Banks in Chinese mainland	130,015	286,090	106,841	263,326
Other financial institutions in Chinese mainland	182,046	167,767	180,880	164,837
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions ⁽¹⁾	90,414	59,154	91,159	54,037
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions ⁽¹⁾	12	72	26,408	28,350
Subtotal ⁽²⁾	402,487	513,083	405,288	510,550
Allowance for impairment losses	(207)	(195)	(187)	(195)
Total	402,280	512,888	405,101	510,355
Impaired placements	173	195	173	195
Percentage of impaired placements to total placements with and loans to banks and other financial institutions	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%

(1) Included in the Bank's placements with and loans to: "Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions" and "Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions" are loans to the Bank's subsidiaries (Note V 42.8)

(2) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. These are presented by collateral type as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Debt securities				
— Governments	30,932	126,526	30,779	126,444
— Policy banks	50,935	108,047	50,440	107,638
— Financial institutions	1,300	1,279	—	—
Subtotal	83,167	235,852	81,219	234,082
Bills	20,002	22,196	13,738	22,196
Total	103,169	258,048	94,957	256,278

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Financial assets at fair value through profit or loss

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Trading financial assets				
Debt securities				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	2,104	1,679	313	358
— Policy banks	9,036	5,474	4,294	3,325
— Financial institutions	12,130	3,283	9,575	3,088
— Corporate	5,946	1,994	4,122	1,180
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	13,260	12,454	—	—
— Public sectors and quasi-governments	365	135	—	—
— Financial institutions	2,868	440	—	—
— Corporate	3,636	4,538	—	—
	49,345	29,997	18,304	7,951
Other				
Fund investments and other	1,457	758	—	—
Equity securities	14,168	5,315	—	—
Subtotal	64,970	36,070	18,304	7,951
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	356	218	204	169
— Policy banks	1,444	1,777	1,444	1,777
— Financial institutions	2,295	359	1,650	359
— Corporate	7,345	5,857	5,615	3,686
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	61	267	—	—
— Financial institutions	17,711	20,530	11,137	13,573
— Corporate	3,728	3,847	1,689	1,642
	32,940	32,855	21,739	21,206
Other				
Fund investments	754	520	—	—
Loans ⁽¹⁾	4,144	4,321	3,992	4,157
Equity securities	1,720	1,434	—	—
Subtotal	39,558	39,130	25,731	25,363
Total ⁽²⁾⁽³⁾	104,528	75,200	44,035	33,314

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Analysed as follows:				
Listed in Hong Kong	24,120	18,185	9,261	8,530
Listed outside Hong Kong ⁽⁴⁾	50,365	32,311	27,236	17,945
Unlisted	30,043	24,704	7,538	6,839
Total	104,528	75,200	44,035	33,314

- (1) There was no significant change during the years ended 31 December 2014 and 2013 and cumulatively, in the fair value of the loans that was attributable to changes in the credit risk of the loans.
- (2) As at 31 December 2014, the Group and the Bank held bonds issued by MOF and bills issued by PBOC included in "Financial assets at fair value through profit or loss" with the carrying value and the related interest rate range on such bonds and bills as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Carrying value	2,459	1,897	517	527
Interest rate range	1.95%–4.54%	1.40%–4.25%	2.98%–4.13%	3.77%–4.25%

- (3) As at 31 December 2014, included in the Group's "Financial assets at fair value through profit or loss" were certificates of deposit held of RMB6,615 million (31 December 2013: RMB420 million).
- (4) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**16 Derivative financial instruments and hedge accounting**

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and on behalf of customers.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group and the Bank are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised on the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's or the Bank's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of Derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

16.1 Derivative financial instruments**Group**

	As at 31 December 2014			As at 31 December 2013		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps ⁽¹⁾	2,784,008	32,106	(29,101)	2,237,388	27,980	(23,926)
Currency options	215,372	4,526	(849)	163,613	683	(811)
Subtotal	2,999,380	36,632	(29,950)	2,401,001	28,663	(24,737)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	666,049	4,521	(4,730)	571,624	6,837	(6,032)
Interest rate options	31	-	-	30	-	-
Interest rate futures	3,503	3	(3)	2,335	3	(1)
Subtotal	669,583	4,524	(4,733)	573,989	6,840	(6,033)
Equity derivatives	14,573	627	(680)	8,674	124	(152)
Commodity derivatives and others	176,856	6,184	(5,371)	134,023	5,196	(5,290)
Total	3,860,392	47,967	(40,734)	3,117,687	40,823	(36,212)

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.1 Derivative financial instruments (Continued)

Bank

	As at 31 December 2014			As at 31 December 2013		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps ⁽¹⁾	2,142,078	17,827	(20,109)	1,799,317	15,206	(14,688)
Currency options	184,623	4,397	(4,246)	128,479	589	(697)
Subtotal	2,326,701	22,224	(24,355)	1,927,796	15,795	(15,385)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	393,960	1,879	(2,508)	321,875	2,868	(3,401)
Subtotal	393,960	1,879	(2,508)	321,875	2,868	(3,401)
Equity derivatives	60	-	-	80	1	-
Commodity derivatives and others	129,039	2,330	(2,264)	85,438	4,307	(4,744)
Total	2,849,760	26,433	(29,127)	2,335,189	22,971	(23,530)

- (1) These exchange rate derivatives primarily include foreign exchange transactions with customers; foreign exchange transactions to manage foreign currency exchange risks arising from customers; and foreign currency exchange transactions entered into as part of the asset and liability management and funding requirements.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)****16.2 Hedge accounting**

Included in the derivative financial instruments above are those designated as hedging instruments by the Group as follows (the Bank: Nil):

Group

	As at 31 December 2014			As at 31 December 2013		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges						
Cross-currency interest rate swaps	5,968	-	(466)	2,261	-	(35)
Interest rate swaps	60,534	1,800	(890)	68,245	2,641	(886)
Subtotal ⁽¹⁾	66,502	1,800	(1,356)	70,506	2,641	(921)
Derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedges						
Cross-currency interest rate swaps	1,467	8	(30)	2,972	58	(51)
Interest rate swaps	-	-	-	148	-	(1)
Subtotal ⁽¹⁾	1,467	8	(30)	3,120	58	(52)
Total	67,969	1,808	(1,386)	73,626	2,699	(973)

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued and debt securities available for sale arising from changes in foreign exchange rates and interest rates.

Gains or losses on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	(1,701)	616
— hedged items	1,985	(173)
Ineffectiveness recognised in Net trading gains	284	443

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Cash flow hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against exposure to cash flow variability primarily from foreign exchange rates and interest rate risks of debt securities held and placement transactions.

For the year ended 31 December 2014, a net gain from cash flow hedges of RMB64 million was recognised in "Other comprehensive income" (2013: net loss of RMB20 million), and there was no ineffectiveness for the year ended 31 December 2014 and 2013.

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in the year ended 31 December 2014 or 2013 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

(3) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of respective holding companies and functional currencies of their branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investment in foreign operations.

For the year ended 31 December 2014, a net gain from the hedging instrument of RM827 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges (2013: net gain of RMB498 million), and there was no ineffectiveness in the years ended 31 December 2014 and 2013.

17 Loans and advances to customers, net

17.1 Analysis of loans and advances to customers

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate loans and advances				
— Loans and advances	5,820,128	5,310,894	5,180,495	4,740,537
— Discounted bills	225,468	128,445	220,527	124,674
Subtotal	6,045,596	5,439,339	5,401,022	4,865,211
Personal loans				
— Mortgages	1,694,275	1,506,331	1,495,266	1,323,801
— Credit cards	268,026	222,141	256,911	212,165
— Other	475,378	439,980	408,081	391,483
Subtotal	2,437,679	2,168,452	2,160,258	1,927,449
Total loans and advances	8,483,275	7,607,791	7,561,280	6,792,660
Allowance for impairment losses				
Individually assessed	(49,239)	(39,202)	(48,146)	(38,479)
Collectively assessed	(139,292)	(128,847)	(135,322)	(125,422)
Total allowance for impairment losses	(188,531)	(168,049)	(183,468)	(163,901)
Loans and advances to customers, net	8,294,744	7,439,742	7,377,812	6,628,759

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers, net (Continued)

17.2 Analysis of loans and advances to customers by geographical area, industry, collateral type and analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type is presented in Note VI.3.5.

17.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments

Group

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed ⁽¹⁾	Identified impaired loans and advances ⁽²⁾		Subtotal	Total	Identified impaired loans and advances as % of total loans and advances
		for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed			
As at 31 December 2014						
Total loans and advances	8,383,486	29,113	70,676	99,789	8,483,275	1.18%
Allowance for impairment losses	(122,887)	(16,405)	(49,239)	(65,644)	(188,531)	
Loans and advances to customers, net	8,260,599	12,708	21,437	34,145	8,294,744	
As at 31 December 2013						
Total loans and advances	7,534,672	21,142	51,977	73,119	7,607,791	0.96%
Allowance for impairment losses	(116,459)	(12,388)	(39,202)	(51,590)	(168,049)	
Loans and advances to customers, net	7,418,213	8,754	12,775	21,529	7,439,742	

Bank

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed ⁽¹⁾	Identified impaired loans and advances ⁽²⁾		Subtotal	Total	Identified impaired loans and advances as % of total loans and advances
		for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed			
As at 31 December 2014						
Total loans and advances	7,463,640	28,805	68,835	97,640	7,561,280	1.29%
Allowance for impairment losses	(119,127)	(16,195)	(48,146)	(64,341)	(183,468)	
Loans and advances to customers, net	7,344,513	12,610	20,689	33,299	7,377,812	
As at 31 December 2013						
Total loans and advances	6,721,536	20,927	50,197	71,124	6,792,660	1.05%
Allowance for impairment losses	(113,172)	(12,250)	(38,479)	(50,729)	(163,901)	
Loans and advances to customers, net	6,608,364	8,677	11,718	20,395	6,628,759	

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers, net (Continued)

17.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments (Continued)

- (1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (2) Identified impaired loans and advances are loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either:
 - individually (including mainly significant corporate loans and advances over a certain amount which are impaired); or
 - collectively (portfolios of individually insignificant homogenous loans which share similar credit risk characteristics, including insignificant corporate loans and advances and personal loans which are impaired).

17.4 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers by individual and collective assessments

	Year ended 31 December					
	2014			2013		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
Group						
As at 1 January	39,202	128,847	168,049	38,537	116,119	154,656
Impairment losses for the year	31,674	52,380	84,054	15,098	48,652	63,750
Reversal	(8,353)	(29,095)	(37,448)	(9,031)	(31,781)	(40,812)
Written off and transfer out	(13,493)	(12,238)	(25,731)	(5,492)	(3,604)	(9,096)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	660	94	754	676	52	728
— Unwind of discount on allowance	(390)	(489)	(879)	(214)	(286)	(500)
— Exchange differences	(61)	(207)	(268)	(372)	(305)	(677)
As at 31 December	49,239	139,292	188,531	39,202	128,847	168,049
Bank						
As at 1 January	38,479	125,422	163,901	37,813	113,225	151,038
Impairment losses for the year	30,655	51,178	81,833	14,704	47,682	62,386
Reversal	(7,964)	(28,718)	(36,682)	(8,746)	(31,639)	(40,385)
Written off and transfer out	(13,118)	(11,952)	(25,070)	(5,203)	(3,369)	(8,572)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	533	60	593	474	25	499
— Unwind of discount on allowance	(384)	(489)	(873)	(210)	(286)	(496)
— Exchange differences	(55)	(179)	(234)	(353)	(216)	(569)
As at 31 December	48,146	135,322	183,468	38,479	125,422	163,901

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers, net (Continued)

17.5 Reconciliation of allowance account for impairment losses on loans and advances to customers by customer type

	Year ended 31 December					
	2014			2013		
	Corporate	Personal	Total	Corporate	Personal	Total
Group						
As at 1 January	136,978	31,071	168,049	128,295	26,361	154,656
Impairment losses for the year	74,257	9,797	84,054	57,198	6,552	63,750
Reversal	(37,290)	(158)	(37,448)	(40,758)	(54)	(40,812)
Written off and transfer out	(21,120)	(4,611)	(25,731)	(7,515)	(1,581)	(9,096)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	685	69	754	669	59	728
— Unwind of discount on allowance	(587)	(292)	(879)	(274)	(226)	(500)
— Exchange differences	(241)	(27)	(268)	(637)	(40)	(677)
As at 31 December	152,682	35,849	188,531	136,978	31,071	168,049
Bank						
As at 1 January	133,423	30,478	163,901	125,142	25,896	151,038
Impairment losses for the year	72,627	9,206	81,833	56,238	6,148	62,386
Reversal	(36,573)	(109)	(36,682)	(40,381)	(4)	(40,385)
Written off and transfer out	(20,774)	(4,296)	(25,070)	(7,227)	(1,345)	(8,572)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	568	25	593	475	24	499
— Unwind of discount on allowance	(581)	(292)	(873)	(270)	(226)	(496)
— Exchange differences	(229)	(5)	(234)	(554)	(15)	(569)
As at 31 December	148,461	35,007	183,468	133,423	30,478	163,901

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Financial investments available for sale				
Debt securities				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	81,134	60,043	69,610	51,518
— Public sectors and quasi-governments	12,470	5,987	12,268	5,799
— Policy banks	126,212	81,117	95,211	41,682
— Financial institutions	93,622	72,259	59,841	30,841
— Corporate	152,974	142,680	124,321	114,805
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	85,522	89,165	41,202	55,522
— Public sectors and quasi-governments	17,065	41,417	1,156	5,246
— Financial institutions	106,078	138,430	34,387	42,549
— Corporate	37,061	34,660	4,779	6,169
	712,138	665,758	442,775	354,131
Equity securities	26,548	26,617	2,690	2,489
Fund investments and other	11,999	8,821	—	—
Total investment securities available for sale ⁽¹⁾	750,685	701,196	445,465	356,620
Debt securities held to maturity				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	758,291	663,930	756,916	663,478
— Public sectors and quasi-governments	28,009	20,569	28,009	20,569
— Policy banks	278,686	244,846	259,927	243,677
— Financial institutions	68,254	42,312	65,101	39,706
— Corporate	147,379	154,530	142,152	150,375
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	94,310	67,269	91,790	64,344
— Public sectors and quasi-governments	21,904	4,262	4,089	4,156
— Financial institutions	11,529	7,791	5,003	1,814
— Corporate	16,319	5,268	2,543	1,002
	1,424,681	1,210,777	1,355,530	1,189,121
Allowance for impairment losses	(218)	(246)	(217)	(243)
Total debt securities held to maturity ⁽²⁾	1,424,463	1,210,531	1,355,313	1,188,878

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Financial investments classified as loans and receivables				
Issuers in Chinese mainland				
— China Orient Bond ⁽³⁾	160,000	160,000	160,000	160,000
— Special Purpose Treasury Bond ⁽⁴⁾	42,500	42,500	42,500	42,500
— Financial institutions	36,250	27,371	34,045	21,780
— Certificate and Saving-type Treasury Bonds and other ⁽⁵⁾	31,561	30,058	29,799	29,414
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Public sectors and quasi-governments	6,323	9,668	4,617	7,967
— Financial institutions	2	2	2	2
— Corporate	17	9	17	9
Subtotal of securities investments	276,653	269,608	270,980	261,672
Investment trusts, asset management plans and others ⁽⁶⁾	154,110	147,161	154,110	147,161
Allowance for impairment losses	(64)	(65)	(64)	(65)
Total financial investments classified as loans and receivables	430,699	416,704	425,026	408,768
Total financial investments ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Analysed as follows:				
Investment securities available for sale				
Debt securities				
— Listed in Hong Kong	34,704	30,336	10,978	8,480
— Listed outside Hong Kong	430,376	312,912	350,577	215,013
— Unlisted	247,058	322,510	81,220	130,638
Equity, fund and other				
— Listed in Hong Kong	4,573	5,091	—	—
— Listed outside Hong Kong	362	306	1	1
— Unlisted	33,612	30,041	2,689	2,488
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	16,368	2,656	9,619	1,471
— Listed outside Hong Kong	1,229,194	978,604	1,210,535	966,897
— Unlisted	178,901	229,271	135,159	220,510
Financial investments classified as loans and receivables				
— Unlisted	430,699	416,704	425,026	408,768
Total	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266
Listed in Hong Kong	55,645	38,083	20,597	9,951
Listed outside Hong Kong	1,659,932	1,291,822	1,561,113	1,181,911
Unlisted	890,270	998,526	644,094	762,404
Total	2,605,847	2,328,431	2,225,804	1,954,266

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Group

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	16,368	16,612	2,656	2,699
— Listed outside Hong Kong	1,229,194	1,233,453	978,604	936,328

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	9,619	9,716	1,471	1,501
— Listed outside Hong Kong	1,210,535	1,214,618	966,897	924,573

- (1) The Group's accumulated impairment charge on debt, equity securities and other available for sale held as at 31 December 2014 amounted to RMB1,924 million and RMB5,203 million, respectively (31 December 2013: RMB2,533 million and RMB4,480 million, respectively).
- (2) In 2014, the Group reclassified certain debt securities with a total carrying value of RMB39,330 million from "Investment securities available for sale" to "Investment securities held to maturity" in response to a change in intention of management.
- (3) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000. On 1 July 2000, China Orient issued a ten-year bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million and interest rate of 2.25% to the Bank as consideration. During the year ended 31 December 2010, the maturity of this bond was extended to 30 June 2020 with the other terms unchanged. MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond held by the Bank pursuant to Caijin [2004] No. 87 Notice of MOF Regarding Relevant Issues Relating to the Principal and Interest of Debt Securities of Financial Asset Management Companies Held by Bank of China and China Construction Bank.
- (4) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by MOF with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

- (5) The Group underwrites certain Treasury bonds issued by MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Group and the Bank as at 31 December 2014 amounted to RMB3,571 million (31 December 2013: RMB6,995 million).
- (6) This represents the Group's investments in investment trusts and asset management plans which were managed by trust companies or securities companies. The underlying assets of these investment trusts and asset management plans mainly consist of beneficial rights in financial assets etc., of which other banks bear the payment obligations in the future.
- (7) As at 31 December 2014, the Group and the Bank held bonds issued by MOF and bills issued by PBOC included in financial investments with the carrying value and the related interest rate range on such bonds and bills as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Carrying value	697,973	638,345	685,074	629,368
Interest rate range	1.80%-5.31%	0.66%-5.41%	1.80%-5.31%	0.66%-5.41%

- (8) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB86,944 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB81,032 million).

19 Investment in subsidiaries

The carrying amount by principal subsidiaries was as follows, and further details are disclosed in Note V.42.8.

	As at 31 December	
	2014	2013
BOC Hong Kong (Group) Limited	36,915	36,915
BOC Group Investment Limited	29,633	29,633
BOC Group Insurance Company Limited	4,509	4,509
BOC International Holdings Limited	3,753	3,753
BOC (UK) Limited	3,223	3,223
BOC Insurance Company Limited	3,498	1,998
Tai Fung Bank Limited	82	82
Other	13,092	9,113
Total ⁽¹⁾	94,705	89,226

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	13,368	12,382	57	55
Additions	260	331	–	–
Disposals	(394)	(369)	–	–
Share of results, net of tax	1,319	1,092	(3)	4
Dividends received	(393)	(117)	–	–
Exchange differences and others	219	49	2	(2)
As at 31 December	14,379	13,368	56	57

Investment in associates and joint ventures of the Group and the Bank comprise of ordinary shares of unlisted companies, the carrying amount by principal investees was as follows. Further details are disclosed in Note V.42.4.

	As at 31 December	
	2014	2013
Huaneng International Power Development Corporation	6,733	5,784
BOC International (China) Limited	2,981	2,850
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,060	991
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	761	629
Hong Kong Bora Holdings Limited	403	538
Hubei Province Guarantee Group Co., Ltd.	316	315
JCC Financial Company Limited	285	260
Zhejiang Zhesang Investment Fund Limited Partnership	259	142
Guangdong Haomei Aluminum Company Limited	238	229
Silver Union Investments Limited	183	182
Other	1,160	1,448
Total	14,379	13,368

As at 31 December 2014, the ability of associates and joint ventures to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment

Group

	Year ended 31 December				
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	Total
Cost					
As at 1 January 2014	86,599	58,785	23,040	62,964	231,388
Additions	1,848	6,809	11,096	13,153	32,906
Transfer from/(to) investment properties (Note V.22)	1,287	-	(2)	-	1,285
Construction in progress transfer in/(out)	5,644	451	(7,998)	1,903	-
Disposals	(764)	(3,816)	(76)	(9,851)	(14,507)
Exchange differences	(291)	(13)	1	229	(74)
As at 31 December 2014	94,323	62,216	26,061	68,398	250,998
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2014	(24,067)	(40,486)	-	(6,660)	(71,213)
Depreciation charge	(2,834)	(7,592)	-	(2,349)	(12,775)
Disposals	654	3,701	-	1,990	6,345
Transfer to investment properties (Note V.22)	21	-	-	-	21
Exchange differences	37	4	-	(24)	17
As at 31 December 2014	(26,189)	(44,373)	-	(7,043)	(77,605)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January 2014	(757)	-	(245)	(205)	(1,207)
Impairment losses	-	-	-	(114)	(114)
Disposals	8	-	-	118	126
Exchange differences	-	-	-	(1)	(1)
As at 31 December 2014	(749)	-	(245)	(202)	(1,196)
Net book value					
As at 1 January 2014	61,775	18,299	22,795	56,099	158,968
As at 31 December 2014	67,385	17,843	25,816	61,153	172,197

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**21 Property and equipment (Continued)****Group**

	Year ended 31 December				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January 2013	82,142	54,120	23,744	53,586	213,592
Additions	508	6,043	9,890	12,976	29,417
Transfer from/to investment properties, net (Note V.22)	220	-	(2)	-	218
Construction in progress transfer in(out)	5,245	495	(10,412)	4,671	-
Disposals	(645)	(1,677)	(178)	(6,661)	(9,161)
Exchange differences	(872)	(196)	(2)	(1,608)	(2,678)
As at 31 December 2013	86,599	58,785	23,040	62,964	231,388
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2013	(22,268)	(33,883)	-	(5,931)	(62,082)
Depreciation charge	(2,589)	(8,327)	-	(2,092)	(13,008)
Disposals	586	1,589	-	1,184	3,359
Exchange differences	204	135	-	179	518
As at 31 December 2013	(24,067)	(40,486)	-	(6,660)	(71,213)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January 2013	(765)	-	(252)	(169)	(1,186)
Impairment losses	-	-	-	(187)	(187)
Disposals	8	-	7	146	161
Exchange differences	-	-	-	5	5
As at 31 December 2013	(757)	-	(245)	(205)	(1,207)
Net book value					
As at 1 January 2013	59,109	20,237	23,492	47,486	150,324
As at 31 December 2013	61,775	18,299	22,795	56,099	158,968

As at 31 December 2014, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Pte. Ltd., a wholly owned subsidiary of the Group, acquired under finance lease arrangements was RMB640 million (31 December 2013: RMB430 million).

As at 31 December 2014, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Pte. Ltd., a wholly owned subsidiary of the Group, under operating leases was RMB60,721 million (31 December 2013: RMB55,628 million).

As at 31 December 2014, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Pte. Ltd., a wholly owned subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB46,602 million (31 December 2013: RMB46,634 million) (Note V.31).

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment (Continued)

Bank	Year ended 31 December			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost				
As at 1 January 2014	69,726	52,862	19,056	141,644
Additions	324	6,302	5,003	11,629
Transfer from investment properties (Note V.22)	29	–	–	29
Construction in progress transfer in/out	4,919	200	(5,119)	–
Disposals	(701)	(3,253)	(74)	(4,028)
Exchange differences	(236)	(13)	(2)	(251)
As at 31 December 2014	74,061	56,098	18,864	149,023
Accumulated depreciation				
As at 1 January 2014	(20,389)	(36,292)	–	(56,681)
Depreciation charge	(2,446)	(6,927)	–	(9,373)
Disposals	590	3,158	–	3,748
Exchange differences	41	8	–	49
As at 31 December 2014	(22,204)	(40,053)	–	(62,257)
Allowance for impairment losses				
As at 1 January 2014	(757)	–	(245)	(1,002)
Impairment losses	–	–	–	–
Disposals	8	–	–	8
Exchange differences	–	–	–	–
As at 31 December 2014	(749)	–	(245)	(994)
Net book value				
As at 1 January 2014	48,580	16,570	18,811	83,961
As at 31 December 2014	51,108	16,045	18,619	85,772

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**21 Property and equipment (Continued)****Bank**

	Year ended 31 December			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost				
As at 1 January 2013	65,266	48,602	17,170	131,038
Additions	299	5,559	7,284	13,142
Transfer to investment properties, net (Note V.22)	(1)	—	—	(1)
Construction in progress transfer in/out	5,196	200	(5,396)	—
Disposals	(635)	(1,456)	(2)	(2,093)
Exchange differences	(399)	(43)	—	(442)
As at 31 December 2013	69,726	52,862	19,056	141,644
Accumulated depreciation				
As at 1 January 2013	(18,820)	(29,978)	—	(48,798)
Depreciation charge	(2,208)	(7,731)	—	(9,939)
Disposals	563	1,388	—	1,951
Exchange differences	76	29	—	105
As at 31 December 2013	(20,389)	(36,292)	—	(56,681)
Allowance for impairment losses				
As at 1 January 2013	(765)	—	(252)	(1,017)
Impairment losses	—	—	—	—
Disposals	8	—	7	15
Exchange differences	—	—	—	—
As at 31 December 2013	(757)	—	(245)	(1,002)
Net book value				
As at 1 January 2013	45,681	18,624	16,918	81,223
As at 31 December 2013	48,580	16,570	18,811	83,961

According to the relevant PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2014, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment (Continued)

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Held in Hong Kong				
on long-term lease (over 50 years)	3,840	3,651	–	–
on medium-term lease (10–50 years)	7,978	6,873	–	–
on short-term lease (less than 10 years)	3	2	–	–
Subtotal	11,821	10,526	–	–
Held outside Hong Kong				
on long-term lease (over 50 years)	2,004	3,708	1,423	2,333
on medium-term lease (10–50 years)	51,223	45,897	47,616	44,847
on short-term lease (less than 10 years)	2,337	1,644	2,069	1,400
Subtotal	55,564	51,249	51,108	48,580
Total	67,385	61,775	51,108	48,580

22 Investment properties

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	20,271	17,142	1,923	1,474
Additions	533	2,775	–	1
Transfer from/(to) property and equipment, net (Note V.2.1)	(1,306)	(218)	(29)	1
Disposals	(1,461)	(7)	–	–
Fair value changes (Note V.4)	546	662	123	241
Exchange differences	70	(83)	19	206
As at 31 December	18,653	20,271	2,036	1,923

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate market.

Investment properties are mainly held by BOC Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and BOC Group Investment Limited, subsidiaries of the Group. The carrying value of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOC Group Investment Limited as at 31 December 2014 amounted to RMB8,593 million and RMB8,000 million, respectively (31 December 2013: RMB8,648 million and RMB9,679 million). The valuation of these investment properties as at 31 December 2014 were principally performed by either Savills Valuation and Professional Services Limited or Knight Frank Petty Limited based on open market price and other related information.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Investment properties (Continued)

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Held in Hong Kong				
on long-term lease (over 50 years)	3,343	2,809	–	–
on medium-term lease (10–50 years)	5,911	6,475	–	–
on short-term lease (less than 10 years)	–	–	–	–
Subtotal	9,254	9,284	–	–
Held outside Hong Kong				
on long-term lease (over 50 years)	671	2,124	350	340
on medium-term lease (10–50 years)	7,672	7,865	1,304	1,282
on short-term lease (less than 10 years)	1,056	998	382	301
Subtotal	9,399	10,987	2,036	1,923
Total	18,653	20,271	2,036	1,923

23 Other assets

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Interest receivable ⁽¹⁾	76,814	62,820	69,832	57,194
Accounts receivable and prepayments ⁽²⁾	72,220	63,780	20,271	20,495
Intangible assets ⁽³⁾	4,654	3,979	4,400	3,746
Land use rights ⁽⁴⁾	8,563	8,840	7,684	8,101
Repossessed assets ⁽⁵⁾	2,289	1,171	2,069	847
Goodwill ⁽⁶⁾	1,953	1,982	–	–
Long-term deferred expense	3,506	3,882	2,953	3,284
Other	5,555	5,364	2,338	2,343
Total	175,554	151,818	109,547	96,010

(1) Interest receivable

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss	35,452	29,868	31,619	26,566
Loans and advances to customers	27,943	24,047	26,264	22,660
Due from, placements with and loans to banks, other financial institutions and central banks	13,419	8,905	11,949	7,968
Total	76,814	62,820	69,832	57,194

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(1) Interest receivable (Continued)

The movements of interest receivable are as follows:

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	62,820	54,188	57,194	49,288
Accrued during the year	601,139	518,446	561,235	484,237
Received during the year	(587,145)	(509,814)	(548,597)	(476,331)
As at 31 December	76,814	62,820	69,832	57,194

(2) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Accounts receivable and prepayments	74,641	65,890	22,633	22,546
Impairment allowance	(2,421)	(2,110)	(2,362)	(2,051)
Net value	72,220	63,780	20,271	20,495

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the aging of accounts receivable and prepayments is as follows:

Group

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	68,964	(336)	59,340	(124)
From 1 year to 3 years	1,094	(451)	1,988	(401)
Over 3 years	4,583	(1,634)	4,562	(1,585)
Total	74,641	(2,421)	65,890	(2,110)

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	18,284	(311)	18,377	(103)
From 1 year to 3 years	972	(443)	965	(400)
Over 3 years	3,377	(1,608)	3,204	(1,548)
Total	22,633	(2,362)	22,546	(2,051)

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(3) Intangible assets

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Cost				
As at 1 January	7,872	6,148	7,226	5,575
Additions	1,670	1,781	1,574	1,669
Disposals	(64)	(35)	(55)	(11)
Exchange differences	1	(22)	(1)	(7)
As at 31 December	9,479	7,872	8,744	7,226
Accumulated amortisation				
As at 1 January	(3,893)	(3,029)	(3,480)	(2,677)
Amortisation charge	(966)	(895)	(899)	(824)
Disposals	35	15	35	15
Exchange differences	(1)	16	-	6
As at 31 December	(4,825)	(3,893)	(4,344)	(3,480)
Allowance for impairment losses				
As at 1 January	-	-	-	-
Impairment losses	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	-
Exchange differences	-	-	-	-
As at 31 December	-	-	-	-
Net book value				
As at 1 January	3,979	3,119	3,746	2,898
As at 31 December	4,654	3,979	4,400	3,746

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(4) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Held outside Hong Kong				
on long-term lease (over 50 years)	230	258	200	233
on medium-term lease (10–50 years)	7,627	7,927	6,778	7,213
on short-term lease (less than 10 years)	706	655	706	655
Total	8,563	8,840	7,684	8,101

(5) Repossessed assets

The Group and the Bank obtained repossessed assets by taking possession of collateral held as security. Such repossessed assets are as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Commercial properties	1,306	1,281	882	859
Residential properties	159	177	101	83
Other	1,834	842	1,663	669
	3,299	2,300	2,646	1,611
Allowance for impairment	(1,010)	(1,129)	(577)	(764)
Repossessed assets, net	2,289	1,171	2,069	847

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2014 amounted to RM8520 million (2013: RM8263 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2014 by auction, bidding or transfer.

(6) Goodwill

Group

	Year ended 31 December	
	2014	2013
As at 1 January	1,982	1,796
Addition through acquisition of subsidiaries	–	238
Decrease resulting from disposal of subsidiaries	(36)	–
Exchange differences	7	(52)
As at 31 December	1,953	1,982

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Pte. Ltd. in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,473 million).

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance

Group

	As at 1 January 2014		Decrease			As at 31 December 2014
		Additions	Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences	
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	195	86	(55)	(19)	-	207
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	168,049	84,054	(37,448)	(25,856)	(268)	188,531
— Financial investments						
— available for sale (Note V.18)	7,013	761	(184)	(496)	33	7,127
— held to maturity	246	-	(29)	-	1	218
— loans and receivables	65	-	-	-	(1)	64
— Property and equipment	1,207	114	-	(126)	1	1,196
— Repossessed assets	1,129	81	(94)	(107)	1	1,010
— Land use rights	22	-	-	(7)	-	15
— Accounts receivable and prepayments	2,110	756	(539)	93	1	2,421
— Other	328	882	(4)	-	-	1,206
Total	180,364	86,734	(38,353)	(26,518)	(232)	201,995

	As at 1 January 2013		Decrease			As at 31 December 2013
		Additions	Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences	
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	203	18	(26)	-	-	195
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	154,656	63,750	(40,812)	(8,868)	(677)	168,049
— Financial investments						
— available for sale (Note V.18)	7,851	543	(278)	(832)	(271)	7,013
— held to maturity	306	1	(48)	-	(13)	246
— loans and receivables	65	-	-	-	-	65
— Property and equipment	1,186	187	-	(161)	(5)	1,207
— Repossessed assets	1,065	101	(20)	(11)	(6)	1,129
— Land use rights	22	-	-	-	-	22
— Accounts receivable and prepayments	2,076	921	(827)	(32)	(28)	2,110
— Other	357	7	(7)	(20)	(9)	328
Total	167,787	65,528	(42,018)	(9,924)	(1,009)	180,364

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance (Continued)

Bank

	As at 1 January 2014	Additions	Decrease Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences	As at 31 December 2014
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	195	44	(30)	(22)	—	187
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	163,901	81,833	(36,682)	(25,350)	(234)	183,468
— Financial investments						
— available for sale (Note V.18)	2,537	1	(184)	(437)	12	1,929
— held to maturity	243	—	(28)	—	2	217
— loans and receivables	65	—	—	—	(1)	64
— Property and equipment	1,002	—	—	(8)	—	994
— Repossessed assets	764	13	(94)	(107)	1	577
— Land use rights	22	—	—	(7)	—	15
— Accounts receivable and prepayments	2,051	712	(527)	125	1	2,362
— Other	3	495	(4)	—	1	495
Total	170,783	83,098	(37,549)	(25,806)	(218)	190,308

	As at 1 January 2013	Additions	Decrease Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences	As at 31 December 2013
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	203	18	(26)	—	—	195
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	151,038	62,386	(40,385)	(8,569)	(569)	163,901
— Financial investments						
— available for sale (Note V.18)	3,565	39	(278)	(699)	(90)	2,537
— held to maturity	299	1	(44)	—	(13)	243
— loans and receivables	65	—	—	—	—	65
— Property and equipment	1,017	—	—	(15)	—	1,002
— Repossessed assets	700	101	(20)	(11)	(6)	764
— Land use rights	22	—	—	—	—	22
— Accounts receivable and prepayments	1,993	879	(825)	29	(25)	2,051
— Other	7	3	(7)	—	—	3
Total	158,909	63,427	(41,585)	(9,265)	(703)	170,783

- (1) Included within "Write-off and transfer out" on loans and advances to customers are amounts relating to loans and advances written-off, transferred out, recovery of loans and advances written-off and unwind of discount on allowance.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**25 Due to banks and other financial institutions**

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Due to:				
Banks in Chinese mainland	515,188	485,457	488,131	447,967
Other financial institutions in Chinese mainland	918,510	763,074	919,819	763,567
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	261,237	243,331	309,229	218,661
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	85,312	59,762	97,235	70,621
Total ⁽¹⁾	1,780,247	1,551,624	1,814,414	1,500,816

(1) Included in the Bank's "Due to banks and other financial institutions" are balances with the Bank's subsidiaries (Note V.42.8).

26 Due to central banks

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Foreign exchange deposits	142,443	117,928	142,443	117,928
Other	205,828	83,011	157,213	46,633
Total	348,271	200,939	299,656	164,561

27 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation

Bank of China (Hong Kong) Limited ("BOCHK") and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macau Pataca notes in Hong Kong and Macau, respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong and Macau governments, respectively to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macau Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Placements from:				
Banks in Chinese mainland	83,696	93,444	69,796	83,766
Other financial institutions in Chinese mainland	41,561	11,254	40,839	10,754
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	78,545	208,988	97,858	237,450
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	21,528	25,579	25,494	30,064
Total ⁽¹⁾⁽²⁾	225,330	339,265	233,987	362,034

(1) Included in the Bank's "Placements from banks and other financial institutions" are balances with the Bank's subsidiaries (Note V.42.8).

(2) Included in "Placements from banks and other financial institutions" are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Repurchase debt securities ⁽ⁱ⁾	37,061	71,360	32,376	68,989

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.40.2.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**29 Due to customers**

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
At amortised cost				
Demand deposits				
Corporate deposits	2,663,173	2,635,353	2,376,758	2,378,905
Personal deposits	1,847,870	1,835,753	1,469,303	1,474,907
Subtotal	4,511,043	4,471,106	3,846,061	3,853,812
Time deposits				
Corporate deposits	3,013,812	2,655,911	2,623,427	2,333,774
Personal deposits	2,709,995	2,517,922	2,465,102	2,309,127
Subtotal	5,723,807	5,173,833	5,088,529	4,642,901
Certificates of deposit	278,576	238,264	294,131	251,215
Other deposits ⁽¹⁾	54,310	58,085	51,133	56,084
Total due to customers at amortised cost	10,567,736	9,941,288	9,279,854	8,804,012
At fair value				
Structured deposits				
Corporate deposits	234,187	129,614	204,591	119,554
Personal deposits	83,300	26,884	80,884	23,955
Total due to customers at fair value ⁽²⁾	317,487	156,498	285,475	143,509
Total due to customers ⁽³⁾	10,885,223	10,097,786	9,565,329	8,947,521

- (1) Included in other deposits are special purpose fundings, which represent long-term fundings provided in multiple currencies from foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. These special purpose fundings are normally used to finance projects with a special commercial purpose in PRC as determined by the foreign governments or entities and the Bank is obliged to repay these fundings when they fall due.

As at 31 December 2014, the remaining maturity of special purpose fundings ranges from 59 days to 33 years. The interest bearing special purpose fundings bear floating and fixed interest rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2013: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with those related development loans granted to customers.

- (2) Due to customers measured at fair value are structured deposits designated at fair value through profit or loss at inception.

There were no significant changes in the Group's or the Bank's credit risk and therefore there were no significant gains or losses attributable to changes in the Group's or the Bank's credit risk for the abovementioned structured deposits during the years ended 31 December 2014 and 2013.

- (3) Due to customers included margin deposits for security received by the Group and the Bank as at 31 December 2014 of RMB450,746 million and RMB434,168 million, respectively (31 December 2013: RMB438,174 million and RMB422,385 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued

				As at 31 December			
				Group		Bank	
				2014	2013	2014	2013
Issue date	Maturity date	Annual interest rate					
Subordinated bonds issued							
2005 RMB Debt Securities ^(a) Second Tranche (fixed rate)	18 February 2005	4 March 2020	5.18%	9,000	9,000	9,000	9,000
2009 RMB Debt Securities ^(a) First Tranche (fixed rate)	6 July 2009	8 July 2019	3.28%	-	14,000	-	14,000
	6 July 2009	8 July 2024	4.00%	24,000	24,000	24,000	24,000
First Tranche (floating rate)	6 July 2009	8 July 2019	Floating interest rate	-	2,000	-	2,000
2010 RMB Debt Securities ^(a)	9 March 2010	11 March 2025	4.68%	24,930	24,930	24,930	24,930
2010 US Dollar Subordinated notes issued by BOCHK	11 February 2010	11 February 2020	5.55%	15,192	15,276	-	-
2011 RMB Debt Securities ^(a)	17 May 2011	19 May 2026	5.30%	32,000	32,000	32,000	32,000
2012 RMB Debt Securities ^(a)	27 November 2012	29 November 2022	4.70%	5,000	5,000	5,000	5,000
	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	18,000	18,000	18,000	18,000
Subtotal ^(a)				128,122	144,206	112,930	128,930
Tier two capital bonds							
2014 RMB Debt Securities ^(a)	8 August 2014	11 August 2024	5.80%	29,968	-	29,968	-
2014 US Dollar Debt Securities ^(a)	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	18,237	-	18,237	-
Subtotal				48,205	-	48,205	-
Convertible bonds issued							
2010 RMB Convertible Bond ^(a)	2 June 2010	2 June 2016	Step-up interest rate	14,917	38,597	14,917	38,597
Other bonds issued							
1994 US Dollar Debt Securities	10 March 1994	15 March 2014	8.25%	-	135	-	135
2011 US Dollar Debt Securities issued by BOCHK	8 November 2011	8 November 2016	3.75%	4,421	4,444	-	-
2012 RMB Debt Securities issued in Hong Kong ^(a)	23 July 2012	23 July 2015	3.10%	758	753	1,000	1,000
Other ^(a)				79,626	31,619	54,335	17,871
Subtotal				84,805	36,951	55,335	19,006

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**30 Bonds issued (Continued)**

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December			
				Group		Bank	
				2014	2013	2014	2013
Interbank negotiable certificates of deposit							
2013 RMB NCD 001 ⁽¹⁾	12 December 2013	13 March 2014	-	-	4,950	-	4,950
2014 RMB NCD 002 ⁽²⁾	11 June 2014	12 June 2015	4.75%	1,000	-	1,000	-
2014 RMB NCD 005 ⁽³⁾	31 October 2014	3 February 2015	-	996	-	996	-
Subtotal				1,996	4,950	1,996	4,950
Total bonds issued⁽⁴⁾				278,045	224,704	233,383	191,483

- (1) The fixed rate portion of the second tranche of the subordinated bonds issued on 18 February 2005 has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.18%, paid annually. The Bank has the option to redeem all or part of the bonds at face value on 4 March 2015. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (2) The subordinated bonds issued on 6 July 2009 comprise two fixed rate portions and one floating rate portion.
- The first portion of fixed rate bonds has a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.28%, paid annually. On 8 July 2014 the Bank has redeemed all of the bonds at face value.
- The second portion of fixed rate bonds has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.00%, paid annually. The Bank has the option to early redeem all of the bonds at face value on 8 July 2019. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- The floating rate bonds has a maturity of 10 years, with a floating rate based on the specified 1-year deposit interest rate published by PBOC, paid annually. On 8 July 2014 the Bank has redeemed all of the bonds at face value.
- (3) The subordinated bonds issued on 9 March 2010 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.68%, paid annually. The Bank has the option to redeem all of the bonds at face value on 11 March 2020. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the third 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (4) The subordinated bonds issued on 17 May 2011, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, paid annually. The Bank is entitled to redeem all the subordinated bonds on the tenth anniversary. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 5.30%.
- (5) Two subordinated bonds issued on 27 November 2012 in the domestic interbank bond markets. The first subordinated bond has a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.70%, payable annually. The Bank is entitled to redeem these bonds on the fifth anniversary. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.70%. The second subordinated bond has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank is entitled to redeem all these bonds on the tenth anniversary. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.99%.
- (6) Subordinated bonds are subordinated to all other claims on the assets of the Group, except those of the equity holders.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

- (7) Pursuant to the approval by CBRC and PBOC, the Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion in the domestic interbank bond market on 8 August 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.80%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (8) Pursuant to the approval by CBRC, PBOC and the National Development and Reform Commission, the Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion in offshore markets on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (9) Pursuant to the approval by relevant PRC authorities, on 2 June 2010, the Bank issued A-share convertible bonds with a total principal amount of RMB40 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 2 June 2010 to 2 June 2016, and bear a fixed interest rate of 0.50% for the first year, with an annual increase of 0.30% through the remaining term. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the period ("Conversion Period") beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 106% of par value, including interest for the sixth year.

During the Conversion Period, if the closing price of the Bank's A Shares is not lower than or equal to 130% of the prevailing conversion price in at least 15 trading days out of any 30 consecutive trading days, the Bank has the right to redeem all or part of the outstanding convertible bonds at par value plus accrued interest on the first day on which the redemption criteria are met. This right may be exercised only once in any year. Subject to the Board approval, the Bank also has the right to redeem all the convertible bonds at par value plus accrued interest should the total outstanding amount be less than RMB30 million.

The conversion price of the convertible bonds will be adjusted, subject to terms and formulae provided for in the bond contracts, to adjust for the dilutive effects of distributions of cash dividends and specified increases in share capital. During the term of the convertible bonds, if the closing price of the A Shares in 15 trading days out of any 30 consecutive trading days is lower than 80% of the prevailing conversion price of the convertible bonds, the Board may also propose downward adjustments to the conversion price for the Shareholders' approval. During the period from the date of issuance to 31 December 2014, the conversion price was adjusted from RMB4.02 per share to RMB2.62 per share, as a result of paid cash dividends distribution, rights issue of A Share and H Share and downward adjustment approved by the shareholders.

Interest paid by the Bank related to the convertible bonds was RMB552 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB440 million).

The movements of liability component of convertible bonds are as follows:

Group and Bank

	Year ended 31 December	
	2014	2013
As at 1 January	38,597	38,199
Accretion	915	996
Amounts converted to shares ⁽ⁱ⁾	(24,595)	(598)
As at 31 December	14,917	38,597

- (i) Convertible bonds with a principal amount of RMB24,540,517,000 (2013: RMB612,561,000) were converted into 9,366,595,563 share (2013: 217,209,172 share) ordinary A shares during the year ended 31 December 2014 as verified by PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP (Verification Report PwC ZT YZ (2015) No.165), refer to Note V.37.1.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

- (10) With the approval of the National Development and Reform Commission and PBOC, the Bank issued RMB Bonds listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 23 July 2012, with an aggregate principal amount of RMB1 billion and an original maturity of 3 years at a rate of 3.10% per annum.
- (11) Others mainly comprised of commercial papers issued by the Bank's overseas institutions, which due dates ranging from 2015 to 2024.
- (12) The RMB interbank negotiable certificates of deposit issued on 12 December 2013 in the domestic interbank market, have a maturity term of three months. The RMB interbank negotiable certificates of deposit are issued at discount with an aggregate amount of RMB5 billion and face value of RMB100.
- (13) The RMB interbank negotiable certificates of deposit issued on 11 June 2014 in the domestic interbank market, have a maturity term of 1 year. The RMB interbank negotiable certificates of deposit are issued with an aggregate amount of RMB1 billion and face value of RMB100 at a rate of 4.75% per annum.
- (14) The RMB interbank negotiable certificates of deposit issued on 31 October 2014 in the domestic interbank market, have a maturity term of three months. The RMB interbank negotiable certificates of deposit are issued at discount with an aggregate amount of RMB1 billion and face value of RMB100.
- (15) During the years ended 31 December 2014 and 2013, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

31 Other borrowings

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Pte. Ltd., a wholly owned subsidiary of the Bank. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.21).

As at 31 December 2014, these other borrowings had a maturity ranging from 15 days to 12 years and bore floating and fixed interest rates ranging from 0.23% to 2.74% (31 December 2013: 0.51% to 2.78%).

During the years ended 31 December 2014 and 2013, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

32 Current tax liabilities

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate Income Tax	34,858	33,625	31,703	30,575
Business Tax	6,176	5,924	5,989	5,789
City Construction and Maintenance Tax	430	396	426	392
Education Surcharges	306	288	304	285
Value-added Tax and other	(134)	(202)	(200)	(268)
Total	41,636	40,031	38,222	36,773

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2014, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early retired were RMB2,575 million (31 December 2013: RMB2,429 million) and RMB1,991 million (31 December 2013: RMB2,386 million) respectively, using the projected unit credit method.

The movements of the net liabilities recognised in the statements of financial position are as follows:

Group and Bank	Year ended 31 December	
	2014	2013
As at 1 January	4,815	5,642
Interest cost	201	181
Net actuarial loss/(gain) recognised in the year	317	(164)
Benefits paid	(767)	(844)
As at 31 December	4,566	4,815

Primary assumptions used:

Group and Bank	As at 31 December	
	2014	2013
Discount rate		
— Normal retiree	3.64%	4.56%
— Early retiree	3.41%	4.50%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	6.0%–4.0%	5.0%–4.0%
— Early retiree	8.0%–4.0%	8.0%–4.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2014 and 2013, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**34 Share appreciation rights plan**

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

35 Deferred income taxes

35.1 Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority. The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group and the Bank after offsetting qualifying amounts and related temporary differences.

Group

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets	93,289	25,043	86,518	22,928
Deferred income tax liabilities	(23,574)	(4,287)	(17,487)	(3,385)
Net	69,715	20,756	69,031	19,543

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets	104,257	26,277	93,963	23,687
Deferred income tax liabilities	(589)	(121)	(628)	(142)
Net	103,668	26,156	93,335	23,545

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

Group	As at 31 December			
	2014		2013	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	116,577	29,242	91,594	22,961
Pension, retirement benefits and salary payable	20,305	5,076	21,162	5,290
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	18,981	4,745	18,293	4,573
Fair value changes of available for sale investment securities credited to equity	202	53	9,168	2,110
Other temporary differences	4,252	1,007	4,049	918
Subtotal	160,317	40,123	144,266	35,852
Deferred income tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(22,709)	(5,677)	(20,998)	(5,250)
Fair value changes of available for sale investment securities charged to equity	(9,879)	(2,262)	(3,197)	(821)
Depreciation of property and equipment	(11,880)	(2,041)	(9,944)	(1,690)
Revaluation of property and investment properties	(10,824)	(2,109)	(10,848)	(2,192)
Other temporary differences	(35,310)	(7,278)	(30,248)	(6,356)
Subtotal	(90,602)	(19,367)	(75,235)	(16,309)
Net	69,715	20,756	69,031	19,543

As at 31 December 2014, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB53,296 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2013: RMB46,109 million). Refer to Note II.21.2.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**35 Deferred income taxes (Continued)**

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items (Continued):

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	112,842	28,483	88,384	22,335
Pension, retirement benefits and salary payable	20,286	5,072	21,162	5,290
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	18,981	4,745	18,293	4,573
Fair value changes of available for sale investment securities credited to equity	172	39	6,680	1,664
Other temporary differences	1,733	416	1,265	319
Subtotal	154,014	38,755	135,784	34,181
Deferred income tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(22,709)	(5,677)	(20,990)	(5,248)
Fair value changes of available for sale investment securities charged to equity	(6,227)	(1,566)	(1,899)	(493)
Other temporary differences	(21,410)	(5,356)	(19,560)	(4,895)
Subtotal	(50,346)	(12,599)	(42,449)	(10,636)
Net	103,668	26,156	93,335	23,545

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.3 The movements of the deferred income tax account are as follows:

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	19,543	17,454	23,545	21,898
Credited/(charged) to the income statement (Note V.9)	4,579	(366)	5,316	170
Credited/(charged) to equity	(3,497)	2,669	(2,697)	1,502
Other	131	(214)	(8)	(25)
As at 31 December	20,756	19,543	26,156	23,545

35.4 The deferred income tax charge in the income statement comprises the following temporary differences:

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Asset impairment allowances	6,281	622	6,148	515
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(255)	(248)	(257)	(238)
Pension, retirement benefits and salary payable	(215)	162	(219)	162
Other temporary differences	(1,232)	(902)	(356)	(269)
Total	4,579	(366)	5,316	170

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Items in the process of clearance and settlement	35,029	27,653	25,852	16,257
Interest payable ⁽¹⁾	163,228	132,052	160,819	129,872
Insurance liabilities				
— Life insurance contracts	58,218	52,390	—	—
— Non-life insurance contracts	8,275	7,202	—	—
Salary and welfare payables ⁽²⁾	26,158	24,929	23,453	22,895
Provision ⁽³⁾	2,616	2,139	2,332	1,859
Short position in debt securities	7,224	7,681	—	—
Placements from banks and other financial institutions at fair value ⁽⁴⁾	5,776	—	5,776	—
Deferred Income	8,104	8,342	8,050	8,139
Other ⁽⁵⁾	37,933	39,891	17,120	18,737
Total	352,561	302,279	243,402	197,759

(1) Interest payable

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Due to customers	141,708	118,035	138,242	115,654
Due to and placements from banks and other financial institutions	15,441	9,553	16,984	10,159
Bonds issued and other	6,079	4,464	5,593	4,059
Total	163,228	132,052	160,819	129,872

The movements of interest payable are as follows:

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	132,052	107,486	129,872	105,450
Accrued during the year	281,578	235,410	271,102	226,235
Paid during the year	(250,402)	(210,844)	(240,155)	(201,813)
As at 31 December	163,228	132,052	160,819	129,872

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(2) Salary and welfare payables

Group

	As at 1 January 2014	Accrual	Payment	As at 31 December 2014
Salary, bonus and subsidy	21,666	53,857	(53,376)	22,147
Staff welfare	-	2,443	(2,443)	-
Social insurance, including:				
Medical	614	2,984	(2,901)	697
Pension	114	6,272	(6,252)	134
Annuity	1	1,862	(1,839)	24
Unemployment	4	447	(444)	7
Injury at work	1	157	(157)	1
Maternity insurance	2	201	(201)	2
Housing funds	33	4,978	(4,981)	30
Labour union fee and staff education fee	2,315	1,925	(1,375)	2,865
Reimbursement for cancellation of labour contract	12	20	(20)	12
Other	167	2,455	(2,383)	239
Total ⁽¹⁾	24,929	77,601	(76,372)	26,158

	As at 1 January 2013	Accrual	Payment	As at 31 December 2013
Salary, bonus and subsidy	20,203	51,327	(49,864)	21,666
Staff welfare	-	2,293	(2,293)	-
Social insurance, including:				
Medical	557	2,604	(2,547)	614
Pension	83	5,608	(5,577)	114
Annuity	282	1,569	(1,850)	1
Unemployment	4	419	(419)	4
Injury at work	1	145	(145)	1
Maternity insurance	2	181	(181)	2
Housing funds	25	4,462	(4,454)	33
Labour union fee and staff education fee	1,889	1,882	(1,456)	2,315
Reimbursement for cancellation of labour contract	24	14	(26)	12
Other	121	2,077	(2,031)	167
Total ⁽¹⁾	23,191	72,581	(70,843)	24,929

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**36 Other liabilities (Continued)****(2) Salary and welfare payables (Continued)****Bank**

	As at 1 January 2014	Accrual	Payment	As at 31 December 2014
Salary, bonus and subsidy	19,676	44,780	(44,915)	19,541
Staff welfare	–	2,219	(2,219)	–
Social insurance, including:				
Medical	612	2,972	(2,889)	695
Pension	111	6,244	(6,225)	130
Annuity	1	1,861	(1,838)	24
Unemployment	4	444	(442)	6
Injury at work	1	156	(156)	1
Maternity insurance	2	200	(200)	2
Housing funds	32	4,960	(4,966)	26
Labour union fee and staff education fee	2,303	1,898	(1,351)	2,850
Reimbursement for cancellation of labour contract	12	17	(20)	9
Other	141	1,068	(1,040)	169
Total⁽ⁱ⁾	22,895	66,819	(66,261)	23,453

	As at 1 January 2013	Accrual	Payment	As at 31 December 2013
Salary, bonus and subsidy	18,254	43,495	(42,073)	19,676
Staff welfare	–	2,090	(2,090)	–
Social insurance, including:				
Medical	556	2,595	(2,539)	612
Pension	80	5,587	(5,556)	111
Annuity	282	1,569	(1,850)	1
Unemployment	4	417	(417)	4
Injury at work	1	145	(145)	1
Maternity insurance	2	180	(180)	2
Housing funds	23	4,448	(4,439)	32
Labour union fee and staff education fee	1,883	1,855	(1,435)	2,303
Reimbursement for cancellation of labour contract	24	10	(22)	12
Other	103	918	(880)	141
Total⁽ⁱ⁾	21,212	63,309	(61,626)	22,895

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2014 and 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(3) Provision

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Allowance for litigation losses (Note V.40.1)	606	738	604	731
Other	2,010	1,401	1,728	1,128
Total	2,616	2,139	2,332	1,859

The movements of the provision were as follows:

	Year ended 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	2,139	2,091	1,859	1,777
Provision for the year, net	624	151	612	155
Utilised during the year	(147)	(103)	(139)	(73)
As at 31 December	2,616	2,139	2,332	1,859

(4) Placements from banks and other financial institutions at fair value

Certain financial liabilities related to placements from banks and other financial institutions have been matched with derivatives as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. By designating these financial liabilities at fair value through profit or loss, the movement in their fair values is recorded in the income statement. As at 31 December 2014, the fair value of the financial liabilities related to placements from banks and other financial institutions was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders. There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore the amounts of changes in fair value of the abovementioned placements from banks and other financial institutions that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year ended 31 December 2014 and the year ended 31 December 2013.

(5) Other

Other includes finance lease payments which are principally related to aircraft held by BOC Aviation Pte. Ltd. under finance lease.

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within 1 year (inclusive)	68	52	-	-
1 year to 2 years (inclusive)	69	52	-	-
2 years to 3 years (inclusive)	69	53	-	-
Over 3 years	375	246	-	-
Total minimum rental payments	581	403	-	-
Unrecognised finance charge	(54)	(40)	-	-
Finance lease payments, net	527	363	-	-

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments****37.1 Share capital**

For the year ended 31 December 2014, the movements of the Bank's share capital were as follows:

	Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	Unit: Share Total
As at 1 January 2014	195,742,276,042	83,622,276,395	279,364,552,437
Increase as a result of conversion of convertible bonds (Note V.30)	9,366,595,563	–	9,366,595,563
As at 31 December 2014	205,108,871,605	83,622,276,395	288,731,148,000

All A shares and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

37.2 Capital reserve

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Share premium	128,948	110,974	127,864	109,890
Other capital reserve	1,849	4,395	1,540	4,086
Total	130,797	115,369	129,404	113,976

37.3 Treasury shares

A wholly owned subsidiary of the Group holds certain listed shares of the Bank in relation to its derivative and arbitrage business. These shares are treated as treasury shares, a deduction from equity holders' equity. Gains and losses on sale or redemption of the treasury shares are credited or charged to equity. The total number of treasury shares as at 31 December 2014 was approximately 7.22 million (31 December 2013: approximately 10.13 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2014, the movements of the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2014		Increase		Decrease		As at 31 December 2014	
	Quantity	Carrying amount	Quantity	Carrying amount	Quantity	Carrying amount	Quantity	Carrying amount
Preference Shares								
2014 Offshore								
Preference Shares ⁽¹⁾	-	- 399.4 million	39,782		-	- 399.4 million	39,782	
2014 Domestic								
Preference Shares ⁽²⁾	-	- 320 million	31,963		-	- 320 million	31,963	
Total	-	- 719.4 million	71,745		-	- 719.4 million	71,745	

- (1) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of RMB39.94 billion on 23 October 2014. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 399.4 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial annual dividend rate is 6.75% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 18.07%. Dividends are calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of CBRC, all or some only of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 23 October 2019 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

- (2) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 6.0% non-cumulative Domestic Preference Shares on 21 November 2014, in the aggregate par value of RMB32 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 320 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of CBRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 21 November 2019 or on any dividend payment date of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments (Continued)

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, the Bank shall not distribute profits to the holders of ordinary shares until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a trigger event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares per agreement, the Bank shall report to CBRC for review and determination and the Bank will convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part.

Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits

38.1 Statutory reserves

Under relevant PRC laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to a non-distributable statutory surplus reserves. Appropriation to the statutory surplus reserves may cease when the balance of such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

In accordance with a resolution of the Board of Directors dated 25 March 2015, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2014 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB15,628 million (2013: RMB14,641 million).

In addition, some operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are required to transfer certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)****38.2 General and regulatory reserves**

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* ("Requirement"), issued by MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

In accordance with a resolution dated 25 March 2015 and on the basis of the Bank's profit for the year ended 31 December 2014, the Board of Directors of the Bank approved the appropriation of RMB14,177 million (2013: RMB11,756 million) to the general reserve for the year ended 31 December 2014.

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2014 and 2013, the reserve amount set aside by BOCHK Group was RMB6,190 million and RMB5,653 million, respectively.

38.3 Dividends

An ordinary share dividend of RMB54,755 million in respect of the profit for the year ended 31 December 2013 was approved by the equity holders of the Bank at the Annual General Meeting held on 12 June 2014 and was distributed during the year.

An ordinary share dividend of RMB0.19 per share in respect of profit for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB0.196 per share), amounting to a total dividend of RMB54,859 million based on the number of shares issued as at 31 December 2014 will be proposed for approval at the Annual General Meeting to be held on 17 June 2015. The actual amount of dividend payable will factor in ordinary shares issued in respect of conversion of convertible bonds after 31 December 2014 to the ex-dividend date. These financial statements do not reflect this dividend payable in liabilities.

38.4 Profit attributable to equity holders of the Bank

The profit attributable to equity holders of the Bank for the year ended 31 December 2014 was recognised in the financial statements of the Bank to the extent of RMB156,281 million (2013: RMB146,414 million).

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**39 Non-controlling interests**

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2014	2013
BOC Hong Kong (Group) Limited	39,077	34,563
Tai Fung Bank Limited	2,303	1,982
Other	1,189	1,016
Total	42,569	37,561

40 Contingent liabilities and commitments**40.1 Legal proceedings and arbitrations**

As at 31 December 2014, the Group was involved in certain legal proceedings and arbitrations arising from its normal business operations. In addition, in terms of the range and scale of its international operations, the Group may face a wide variety of legal proceedings within different jurisdictions, including sensitive issues related to anti-money laundering. As at 31 December 2014, provisions of RMB606 million (31 December 2013: RMB738 million) were made based on court judgements or the advice of counsel (Note V.36). After consulting legal professionals, senior management of the Group believes that at the current stage these legal proceedings and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

40.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Debt securities	126,995	101,181	107,979	88,871
Bills	3,227	2,071	3,190	2,052
Total	130,222	103,252	111,169	90,923

40.3 Collateral accepted

The Group and the Bank accept securities collateral that are permitted to sell or re-pledge in connection with reverse repurchase and derivatives agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2014, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group and the Bank amounted to RMB6,650 million and RMB6,638 million respectively (31 December 2013: RMB9,065 million and RMB8,993 million for the Group and the Bank respectively). As at 31 December 2014, the Group had sold or re-pledged such collateral accepted amounted to RMB11 million (31 December 2013: RMB17 million), none for the Bank (31 December 2013: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Contingent liabilities and commitments (Continued)

40.4 Capital commitments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Property and equipment				
Contracted but not provided for	57,149	66,445	2,807	3,809
Authorised but not contracted for	37,895	6,149	3,486	6,081
Intangible assets				
Contracted but not provided for	712	683	577	580
Authorised but not contracted for	28	16	12	6
Investment properties				
Contracted but not provided for	1,916	—	—	—
Authorised but not contracted for	232	—	—	—
Total	97,932	73,293	6,882	10,476

40.5 Operating leases

(1) Operating lease commitments — As lessee

Under irrevocable operating lease contracts, the future minimum lease payments that should be paid by the Group and the Bank are summarised as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within 1 year	5,852	5,399	4,980	4,565
Between 1 and 2 years	4,706	4,526	4,096	3,903
Between 2 and 3 years	3,591	3,517	3,210	3,141
Over 3 years	7,947	9,498	7,249	8,718
Total	22,096	22,940	19,535	20,327

(2) Operating lease commitments — As lessor

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Pte. Ltd. Under irrevocable operating lease contracts, as at 31 December 2014, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to RMB6,213 million not later than one year (31 December 2013: RMB6,171 million), RMB27,043 million later than one year and not later than five years (31 December 2013: RMB22,653 million) and RMB28,134 million later than five years (31 December 2013: RMB20,107 million).

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**40 Contingent liabilities and commitments (Continued)****40.6 Treasury bonds redemption commitments**

The Bank is entrusted by MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2014, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB37,810 million (31 December 2013: RMB32,561 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 1 to 5 years and management expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds through the Bank will not be material.

40.7 Credit commitments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Loan commitments ⁽¹⁾				
— with an original maturity of less than 1 year	82,431	63,800	71,171	57,013
— with an original maturity of 1 year or over	633,338	589,427	560,507	520,526
Letters of guarantee issued ⁽²⁾	1,148,535	846,497	1,171,706	856,311
Bank bill acceptance	484,243	465,496	477,047	458,266
Undrawn credit card limits	479,685	404,141	408,464	337,377
Accepted bill of exchange under letters of credit	248,158	309,959	246,380	299,414
Letters of credit issued	145,593	198,079	126,712	166,579
Other	68,228	26,552	92,172	31,628
Total ⁽³⁾	3,290,211	2,903,951	3,154,159	2,727,114

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2014, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB258,134 million (31 December 2013: RMB223,161 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. These obligations on the Group to make payment are dependent on the outcome of a future event.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Contingent liabilities and commitments (Continued)

40.7 Credit commitments (Continued)

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group and the Bank were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by CBRC under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contract and other factors. The risk-weighted assets for credit risk as at 31 December 2013 were calculated under non-advanced approaches.

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Credit commitments	1,293,082	981,223	1,216,921	942,635

40.8 Underwriting obligations

As at 31 December 2014, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2013: RMB169 million).

41 Note to the consolidated statement of cash flows

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

Group	As at 31 December	
	2014	2013
Cash and due from banks and other financial institutions	342,087	280,572
Balances with central banks	556,498	503,426
Placements with and loans to banks and other financial institutions	195,094	333,792
Short term bills and notes	54,472	32,776
Total	1,148,151	1,150,566

42 Related party transactions

42.1 CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly State-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group enters into banking transactions with CIC in the normal course of its business at commercial terms.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**42 Related party transactions (Continued)****42.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin****(1) General information of Huijin**

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	DING Xuedong
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	65.52%
Voting rights in the Bank	65.52%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council.
National organisation code	71093296-1

(2) Transactions with Huijin

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business at commercial terms.

Due to Huijin

	Year ended 31 December	
	2014	2013
As at 1 January	35,001	28,036
Received during the year	38,940	49,653
Repaid during the year	(47,499)	(42,688)
As at 31 December	26,442	35,001

Bonds issued by Huijin

As at 31 December 2014, the Bank held government backed bonds issued by Huijin in the carrying value of RMB5,831 million (31 December 2013: RMB5,790 million) which were classified as held to maturity. These bonds have maturity of not more than 30 years and bear fixed interest rates, payable annually. Purchasing of these bonds was in the ordinary course of business of the Group, complying with requirements of related regulations and corporate governance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Related party transactions (Continued)

42.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, joint ventures and associates in certain other bank and non-bank entities in PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business at commercial terms which include mainly purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

The Group's outstanding balances and related interest rate ranges with these companies were as follows:

	As at 31 December	
	2014	2013
Due from banks and other financial institutions	59,807	44,427
Placements with and loans to banks and other financial institutions	58,583	108,335
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	284,151	236,840
Derivative financial assets	446	792
Loans and advances to customers	11,192	7,403
Due to banks and other financial institutions	(273,142)	(176,388)
Placements from banks and other financial institutions	(22,470)	(64,824)
Derivative financial liabilities	(707)	(808)
Credit commitments	2,944	554

	As at 31 December	
	2014	2013
Interest rate ranges at the end of the year		
Due from banks and other financial institutions	0.00%–8.20%	0.00%–9.00%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.04%–6.80%	0.11%–7.00%
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	0.54%–8.40%	0.60%–7.50%
Loans and advances to customers	0.77%–7.28%	1.60%–7.77%
Due to banks and other financial institutions	0.00%–6.51%	0.00%–7.28%
Placements from banks and other financial institutions	0.10%–8.89%	0.03%–9.50%

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**42 Related party transactions (Continued)****42.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities**

The State Council of PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business at commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of Treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

42.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business at commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. The main outstanding balances with associates and joint ventures are stated below:

	As at 31 December	
	2014	2013
Loans and advances to customers	714	624
Due to customers, banks and other financial institutions	(4,008)	(3,386)
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	120	—
Credit commitments	1,406	1,405

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Related party transactions (Continued)

42.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	National organisation code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in million)	Principal business
Huayang International Power Development Corporation	PRC	60000324-8	20.00	20.00	USD450	Power plant operations
BOC International (China) Limited	PRC	73665036-4	37.14	37.14	RMB2,500	Securities brokerage, securities investment consulting, financial advisory services related to securities trading and securities investment activities, securities underwriting and sponsorship, securities proprietary business, securities asset management, securities investment fund sales agency, margin financing and securities lending, distribution of financial products
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	71782747-8	20.00	20.00	RMB100	Investment
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	PRC	56456896-1	40.00	40.00	RMB1,600	Investment
Hong Kong Bora Holdings Limited	Hong Kong	NA	19.50	Note (1)	HKD0.01	Investment holding
Hubei Province Guarantee Group Co., Ltd.	PRC	77076550-1	15.80	Note (1)	RMB2,000	Loan guarantees, re-guarantees, financial guarantees
JCC Financial Company Limited	PRC	79478975-1	12.65	Note (1)	RMB1,000	Provide financial services for all subsidiaries of JCC Corporation
Zhejiang Zheshang Investment Fund Limited Partnership	PRC	55967948-0	24.04	24.04	NA	Investment
Guangdong Haomei Aluminum Company Limited	PRC	76573427-6	12.35	Note (1)	RMB165	Alloy material production, manufacture and sales
Silver Union Investments Limited	Cayman	NA	70.00	Note (1)	USD30	Investment holding

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence over these companies.

42.5 Transactions with the Annuity Plan

Apart from the obligations for defined contributions to Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2014 and 2013.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**42 Related party transactions (Continued)****42.6 Transactions with key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2014 and 2013, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2014 and 2013 comprises:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Compensation for short-term employment benefits ⁽¹⁾	17	17
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	18	18

(1) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's 2014 financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

42.7 Transactions with Connected Natural Persons

As at 31 December 2014, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders* of CBRC and the *Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* of CSRC totalled RMB77 million (31 December 2013: RMB104 million) and RMB16 million (31 December 2013: RMB16 million) respectively.

42.8 Balances with subsidiaries

Included in the following captions of the Bank's statement of financial position are balances with subsidiaries:

	As at 31 December	
	2014	2013
Due from banks and other financial institutions	29,291	23,407
Placements with and loans to banks and other financial institutions	55,215	43,793
Due to banks and other financial institutions	(115,285)	(74,474)
Placements from banks and other financial institutions	(32,499)	(62,134)

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Related party transactions (Continued)

42.8 Balances with subsidiaries (Continued)

The general information of principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Date of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in million)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
Directly held						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong	12 September 2001	HKD94,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	10 July 1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong	23 July 1992	HKD3,149	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong	18 May 1993	HKD34,052	100.00	100.00	Investment holding
Tai Fung Bank Limited	Macau	1942	MOP1,000	50.31	50.31	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	24 September 2007	GBP250	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing	5 January 2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
Indirectly held						
BOC Hong Kong Holdings Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	12 September 2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited ⁽²⁾⁽³⁾	Hong Kong	16 October 1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
Nanyang Commercial Bank, Limited ⁽³⁾	Hong Kong	2 February 1948	HKD3,145	66.06	100.00	Commercial banking
Chiyu Banking Corporation Limited ⁽²⁾⁽³⁾	Hong Kong	24 April 1947	HKD300	46.57	70.49	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	9 September 1980	HKD480	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited ⁽³⁾	Hong Kong	1 December 1997	HKD200	36.43	100.00	Provision of trustee services
BOC Aviation Pte. Ltd.	Singapore	25 November 1993	USD608	100.00	100.00	Aircraft leasing

(1) BOCHK (Holdings) is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

(2) BOCHK, in which the Group holds a 66.06% equity interest, holds 70.49% of the equity interest of Chiyu Banking Corporation Limited.

(3) BOCHK, Nanyang Commercial Bank Limited, Chiyu Banking Corporation Limited and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06%, 66.06%, 46.57% and 100% of their equity interests, respectively, hold 54%, 6%, 6% and 34% equity interest of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the voting rights ratio is not equal to the effective equity held ratio, mainly due to the impact of the indirect holdings.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland, Hong Kong, Macau and Taiwan, and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the product. Internal transactions are eliminated on consolidation.

Geographical segments

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations, insurance services, etc. are performed in the Chinese mainland.

Hong Kong, Macau and Taiwan — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong, Macau and Taiwan. The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

Business segments

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions including current accounts, deposits, overdrafts, loans, trade-related products and other credit facilities, foreign currency, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other operations of the Group comprise investment holding and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Segment reporting (Continued)

The Group as at and for the year ended 31 December 2014

	Hong Kong, Macau and Taiwan				Other countries and regions		Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Elimination		
Interest income	536,899	39,180	26,915	66,095	36,904	(37,218)	602,680
Interest expense	(266,494)	(13,285)	(19,343)	(32,628)	(19,674)	37,218	(281,578)
Net interest income	270,405	25,895	7,572	33,467	17,230	-	321,102
Fee and commission income	79,909	10,552	5,486	16,038	4,670	(2,079)	98,538
Fee and commission expense	(2,701)	(3,077)	(1,203)	(4,280)	(1,637)	1,320	(7,298)
Net fee and commission income	77,208	7,475	4,283	11,758	3,033	(759)	91,240
Net trading gains	8,107	1,077	962	2,039	953	-	11,099
Net gains/(losses) on financial investments	218	646	943	1,589	(12)	-	1,795
Other operating income ⁽¹⁾	13,436	7,576	10,140	17,716	187	(247)	31,092
Operating income	369,374	42,669	23,900	66,569	21,391	(1,006)	456,328
Operating expenses ⁽¹⁾	(147,149)	(16,934)	(10,056)	(26,990)	(4,655)	1,006	(177,788)
Impairment losses on assets	(43,940)	(832)	(2,018)	(2,850)	(1,591)	-	(48,381)
Operating profit	178,285	24,903	11,826	36,729	15,145	-	230,159
Share of results of associates and joint ventures	-	1	1,318	1,319	-	-	1,319
Profit before income tax	178,285	24,904	13,144	38,048	15,145	-	231,478
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	(54,280)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	177,198
Segment assets	12,071,129	1,693,707	1,007,565	2,701,272	1,843,435	(1,378,833)	15,237,003
Investment in associates and joint ventures	-	46	14,333	14,379	-	-	14,379
Total assets	12,071,129	1,693,753	1,021,898	2,715,651	1,843,435	(1,378,833)	15,251,382
Include: non-current assets ⁽²⁾	99,043	21,731	86,536	108,267	4,956	(161)	212,105
Segment liabilities	11,125,104	1,578,712	943,151	2,521,863	1,799,659	(1,378,672)	14,067,954
Other segment items:							
Intersegment net interest (expense)/income	(26,168)	4,086	15,467	19,553	6,615	-	-
Intersegment net fee and commission income	245	76	869	945	(431)	(759)	-
Capital expenditure	13,528	811	20,624	21,435	290	-	35,253
Depreciation and amortisation	11,620	859	2,839	3,698	245	-	15,563
Credit commitments	3,252,579	186,419	120,720	307,139	288,371	(557,878)	3,290,211

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**43 Segment reporting (Continued)****The Group as at and for the year ended 31 December 2013**

	Hong Kong, Macau and Taiwan				Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal			
Interest income	465,883	32,323	14,103	46,426	21,752	(15,066)	518,995
Interest expense	(220,585)	(9,611)	(9,408)	(19,019)	(10,872)	15,066	(235,410)
Net interest income	245,298	22,712	4,695	27,407	10,880	-	283,585
Fee and commission income	71,550	9,681	4,740	14,421	4,444	(1,830)	88,585
Fee and commission expense	(2,330)	(2,988)	(870)	(3,858)	(1,409)	1,104	(6,493)
Net fee and commission income	69,220	6,693	3,870	10,563	3,035	(726)	82,092
Net trading gains/(losses)	5,218	1,668	864	2,532	(568)	1	7,183
Net gains on financial investments	286	93	78	171	137	-	594
Other operating income ⁽¹⁾	16,594	8,551	8,714	17,265	255	(59)	34,055
Operating income	336,616	39,717	18,221	57,938	13,739	(784)	407,509
Operating expenses ⁽²⁾	(144,523)	(16,468)	(8,225)	(24,693)	(3,886)	788	(172,314)
Impairment losses on assets	(20,562)	(584)	(1,311)	(1,895)	(1,053)	-	(23,510)
Operating profit	171,531	22,665	8,685	31,350	8,800	4	211,685
Share of results of associates and joint ventures	-	2	1,090	1,092	-	-	1,092
Profit before income tax	171,531	22,667	9,775	32,442	8,800	4	212,777
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	(49,036)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	163,741
Segment assets	11,082,460	1,577,423	813,479	2,390,902	1,441,923	(1,054,354)	13,860,931
Investment in associates and joint ventures	-	47	13,321	13,368	-	-	13,368
Total assets	11,082,460	1,577,470	826,800	2,404,270	1,441,923	(1,054,354)	13,874,299
Include: non-current assets ⁽²⁾	96,998	21,071	77,133	98,204	5,256	(161)	200,297
Segment liabilities	10,328,324	1,476,087	754,764	2,230,851	1,407,841	(1,054,194)	12,912,822
Other segment items:							
Intersegment net interest (expense)/income	(7,828)	1,740	5,132	6,872	956	-	-
Intersegment net fee and commission income	111	130	677	807	(192)	(726)	-
Capital expenditure	15,495	863	18,112	18,975	274	-	34,744
Depreciation and amortisation	12,101	785	2,563	3,348	241	-	15,690
Credit commitments	2,724,554	189,968	98,416	288,384	230,513	(339,500)	2,903,951

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Segment reporting (Continued)

The Group as at and for the year ended 31 December 2014

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	342,900	177,949	135,031	1,362	2,140	732	(57,434)	602,680
Interest expense	(181,584)	(91,575)	(63,097)	(442)	-	(2,314)	57,434	(281,578)
Net interest income/(expense)	161,316	86,374	71,934	920	2,140	(1,582)	-	321,102
Fee and commission income	49,861	35,257	11,147	3,298	-	496	(1,521)	98,538
Fee and commission expense	(2,743)	(2,371)	(658)	(877)	(1,804)	(28)	1,183	(7,298)
Net fee and commission income	47,118	32,886	10,489	2,421	(1,804)	468	(338)	91,240
Net trading gains/(losses)	859	493	8,965	790	(1)	(19)	12	11,099
Net gains on financial investments	3	401	255	89	191	856	-	1,795
Other operating income	616	6,096	1,495	238	13,247	11,436	(2,036)	31,092
Operating income	209,912	126,250	93,138	4,458	13,773	11,159	(2,362)	456,328
Operating expenses	(73,960)	(67,514)	(17,774)	(2,474)	(12,504)	(5,921)	2,359	(177,788)
Impairment losses on assets	(36,907)	(9,630)	(336)	(335)	(10)	(1,163)	-	(48,381)
Operating profit	99,045	49,106	75,028	1,649	1,259	4,075	(3)	230,159
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	382	(5)	939	3	1,319
Profit before income tax	99,045	49,106	75,028	2,031	1,254	5,014	-	231,478
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(54,280)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	177,198
Segment assets	6,681,512	2,532,905	5,705,555	91,622	86,076	251,585	(112,252)	15,237,003
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	3,101	-	11,336	(58)	14,379
Total assets	6,681,512	2,532,905	5,705,555	94,723	86,076	262,921	(112,310)	15,251,382
Segment liabilities	7,261,202	4,691,732	1,900,406	83,882	75,015	167,807	(112,090)	14,067,954
Other segment items:								
Intersegment net interest (expense)/income	(23,561)	55,628	(31,493)	301	124	(999)	-	-
Intersegment net fee and commission income	10	191	-	-	(1,166)	1,303	(338)	-
Capital expenditure	4,065	4,497	215	61	75	26,340	-	35,253
Depreciation and amortisation	5,046	6,339	1,082	71	57	2,968	-	15,563

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Segment reporting (Continued)

The Group as at and for the year ended 31 December 2013

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	291,460	164,380	118,023	1,060	1,827	657	(58,412)	518,995
Interest expense	(142,087)	(83,036)	(66,579)	(402)	-	(1,718)	58,412	(235,410)
Net interest income/(expense)	149,373	81,344	51,444	658	1,827	(1,061)	-	283,585
Fee and commission income	49,174	28,211	9,243	2,878	-	536	(1,457)	88,585
Fee and commission expense	(2,622)	(1,770)	(941)	(659)	(1,615)	(29)	1,143	(6,493)
Net fee and commission income	46,552	26,441	8,302	2,219	(1,615)	507	(314)	82,092
Net trading (losses)/gains	(90)	499	6,124	686	(253)	205	12	7,183
Net gains/(losses) on financial investments	59	11	446	-	(15)	93	-	594
Other operating income	721	10,550	1,299	329	13,156	9,588	(1,588)	34,055
Operating income	196,615	118,845	67,615	3,892	13,100	9,332	(1,890)	407,509
Operating expenses	(70,587)	(69,220)	(15,955)	(1,753)	(11,594)	(5,095)	1,890	(172,314)
Impairment (losses)/reversal on assets	(16,444)	(6,630)	329	(118)	-	(647)	-	(23,510)
Operating profit	109,584	42,995	51,989	2,021	1,506	3,590	-	211,685
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	177	(4)	923	(4)	1,092
Profit before income tax	109,584	42,995	51,989	2,198	1,502	4,513	(4)	212,777
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(49,036)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	163,741
Segment assets	5,811,719	2,269,883	5,506,172	63,597	76,016	235,598	(102,054)	13,860,931
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	2,968	-	10,458	(58)	13,368
Total assets	5,811,719	2,269,883	5,506,172	66,565	76,016	246,056	(102,112)	13,874,299
Segment liabilities	6,615,029	4,478,752	1,640,775	57,303	67,942	154,915	(101,894)	12,912,822
Other segment items:								
Intersegment net interest (expense)/income	(15,378)	56,987	(41,220)	121	100	(610)	-	-
Intersegment net fee and commission income	10	180	-	-	(1,098)	1,222	(314)	-
Capital expenditure	4,626	5,115	245	77	106	24,575	-	34,744
Depreciation and amortisation	5,265	6,561	1,150	86	49	2,579	-	15,690

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase agreements

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the abovementioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2014		As at 31 December 2013	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	10,246	10,195	21,186	21,018

Securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to special purpose trusts which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some subordinated tranches of securities and accordingly may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

As at 31 December 2014, the Bank has no continuing involvement (31 December 2013: the Bank retained continuing involvements in some transferred assets, and the carrying amount of assets that the Bank continued to recognise was RMB153 million). In the securitisation transactions where the transferred credit assets were derecognised in their entirety, the corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Bank was RMB554 million at 31 December 2014 (31 December 2013: Nil), which also approximates the Bank's maximum exposure to loss.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Interests in the unconsolidated structured entities

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and asset securitisation transactions. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them. The interests held by the Group in the unconsolidated structured entities are set out as below:

Structured entities sponsored by the Group

In conducting wealth management business, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within narrow and well-defined objectives. As at 31 December 2014, the balance of the unconsolidated bank wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB846,947 million (31 December 2013: RMB838,015 million). For the year ended 31 December 2014, fee and commission income from wealth management business, which includes commission, custodian fee and management fee amounted to RMB7,966 million (2013: RMB7,269 million).

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may raise short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2014, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB25,550 million (2013: RMB37,500 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2014, the balance of above tradings is nil (31 December 2013: RMB29,000 million). The maximum exposure to loss of those placements approximated the carrying amount.

The total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB12,713 million for the year ended 31 December 2014 (2013: Nil). For description of the portion of asset-backed securities issued by above structured entities and held by the Group, refer to Note V.44. As at 31 December 2014, the amount of assets held by publicly offered funds that are sponsored by the Group was RMB160,900 million (31 December 2013: RMB121,700 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Interests in the unconsolidated structured entities (Continued)

Structured entities sponsored by other financial institutions

As at 31 December 2014, the interests held by the Group in the structured entities sponsored by other financial institutions through direct investments are set out as below:

Group

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Investment securities available for sale	Debt securities held to maturity	Financial investments classified as loans and receivables	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2014						
Fund	1,209	10,042	-	-	11,251	11,289
Wealth management plans	-	-	-	170	170	170
Investment trusts and asset management plans	-	-	-	120,012	120,012	120,012
Asset-backed securitisations	-	11,907	11,311	55	23,273	23,273
As at 31 December 2013						
Fund	355	7,435	-	-	7,790	7,840
Wealth management plans	-	-	-	50	50	50
Investment trusts and asset management plans	-	-	-	147,161	147,161	147,161
Asset-backed securitisations	-	14,270	1,299	153	15,722	15,722

46 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments *	Cash collateral received	Net amount
As at 31 December 2014						
Derivatives	21,502	-	21,502	(10,808)	(1,654)	9,040
Other assets	11,671	(9,140)	2,531	-	-	2,531
Total	33,173	(9,140)	24,033	(10,808)	(1,654)	11,571
As at 31 December 2013						
Derivatives	13,834	-	13,834	(9,406)	(1,435)	2,993
Other assets	10,445	(6,708)	3,737	-	-	3,737
Total	24,279	(6,708)	17,571	(9,406)	(1,435)	6,730

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**46 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)**

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	Net amount
As at 31 December 2014						
Derivatives	21,580	-	21,580	(11,182)	(1,028)	9,370
Repurchase agreements	2,960	-	2,960	(2,960)	-	-
Other liabilities	9,362	(9,140)	222	-	-	222
Total	33,902	(9,140)	24,762	(14,142)	(1,028)	9,592
As at 31 December 2013						
Derivatives	16,163	-	16,163	(9,662)	-	6,501
Repurchase agreements	1,651	-	1,651	(1,651)	-	-
Other liabilities	6,906	(6,708)	198	-	-	198
Total	24,720	(6,708)	18,012	(11,313)	-	6,699

* Including non-cash collateral.

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in amounts not set off in the statement of financial position where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral received/pledged in respect of the transactions described above.

Notes to the Consolidated Financial Statements

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Events after the financial reporting date

Subordinated Bonds Redemption

On 4 March 2015, the Bank redeemed at face value all of the fixed-rate subordinated bonds issued on 18 February 2005 with a maturity of 15 years in the amount of RMB9 billion. The redemption details have been set out in the Bank's announcement dated 5 March 2015.

Convertible Bonds Redemption

From 1 January 2015 to 6 March 2015, an aggregate amount of RMB14,820,428,000 of the A Share Convertible Bonds of the Bank (the "BOC Convertible Bonds") was converted into A Shares of the Bank, representing 5,656,643,241 shares. As at 6 March 2015, the unconverted BOC Convertible Bonds amounted to RMB25,822,000, representing 0.06% of the total issued BOC Convertible Bonds.

On 13 March 2015, the Bank redeemed all the BOC Convertible Bonds registered on the redemption record date (6 March 2015) at a price of RMB101.304 per unit (inclusive of current pre-tax interest). The relevant details have been set out in the Announcement on the Redemption Results, Payment and Delisting of the "BOC Convertible Bonds" issued by the Bank on 9 March 2015.

Issuance of Preference Shares

The Bank issued 280,000,000 Non-Cumulative Domestic Preference Shares ("Domestic Preference Shares") in the aggregate par value of RMB28,000,000,000 (at a par value of RMB100 each) with a dividend rate of 5.5% on 13 March 2015. Please refer to the announcement regarding "Non-public Issuance of Domestic Preference Shares (Phase II)" of the Bank dated 20 March 2015 for further details.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1 Overview

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

The Group has designed a series of risk management policies and has set up controls to analyse, identify, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews and revises its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risks to the Group are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, currency risk and other price risk.

2 Financial risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risks, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal policies, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department, the Credit Management Department, the Financial Management Department and other relevant functional departments are responsible for monitoring financial risks.

The Group manages the risks at the branch level through direct reporting from the branches to the relevant departments responsible for risk management at the Head Office. Business line related risks are monitored through establishing specific risk management teams within the business departments. The Group monitors and controls risk management at subsidiaries by appointing members of their boards of directors and risk management committees as appropriate.

3 Credit risk

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a customer or counterparty will cause a financial loss for the Group by failing to discharge an obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as derivatives, loan commitments, letters of guarantee, bill acceptance and letters of credit.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement

(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments

Monitoring and measurement of credit risk over loans and advances and off-balance sheet credit related exposures are performed by the Credit Management Department, and reported to the senior management and the Board of Directors regularly.

In measuring the credit risk of loans and advances to corporate customers, the Group mainly reflects the "probability of default" by the customer on its contractual obligations and considers the current financial position of the customer and the exposures to the customer and its likely future development. For retail customers, the Group uses standard approval procedures to manage credit risk for personal loans, and uses credit score-card models, which are based on historical default data to measure credit risk for credit cards.

For credit risk arising from off-balance sheet commitments, the Group manages the risks according to the characteristics of the products. These mainly include loan commitments, guarantees, bill acceptances and letters of credit. Loan commitments, guarantees, bill acceptances and standby letters of credit carry similar credit risk to loans and the Group takes a similar approach on risk management. Documentary and commercial letters of credit are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions and are collateralised by the underlying shipment documents of goods to which they relate or deposits and are therefore assessed to have less credit risk than a direct loan. Besides, the Group monitors the term to maturity of off-balance sheet commitments and those with longer-terms are assessed to have greater credit risk than shorter-term commitments.

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline") issued by CBRC, which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposures are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions, where local regulations and requirements are more prudent than the Guideline, the credit assets are classified according to local regulations and requirements.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Group has developed an internal customer credit rating system, using measurements of the probability of default within one year based on regression analysis. These probability of default measurements are then mapped to internal credit ratings. The Group performs back testing to actual default rates and refines the model according to the results.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Five-category loan classifications and customer credit ratings are determined by Head Office and tier 1 branch management under approved delegated authorities. The Bank performs centralised review on customer credit ratings and five-category loan classifications on an annual basis. Further, five-category loan classifications are re-examined on a quarterly basis. Adjustments are made to these classifications and ratings as necessary according to customers' operational and financial position.

The Group identifies credit risk collectively based on industry, geography and customer type. This information is monitored regularly by management.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry quotas and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position. The actions may include obtaining additional guarantors or collateral.

(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of counterparties. In response to adverse credit market conditions, various initiatives were implemented since 2008 to better manage and report credit risk, including establishing a special committee which meets periodically and on an ad hoc basis to discuss actions in response to market changes impacting the Group's exposure to credit risk, and formulating a watch list process over counterparty names at risk.

(3) Debt securities and derivatives

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the security, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products, including review of default rates, prepayment rates, industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has policies to maintain strict control limits on net open derivative positions based on notional amount and term. At any time, the amount subject to credit risk is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group (i.e. assets for which fair value is positive). The derivative credit risk exposure is managed as part of the overall exposure lending limits set for customers and financial institutions. Collateral or other security is not usually obtained for credit risk exposures on these financial instruments.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

(1) Credit risk limits and controls

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at Head Office. The credit approval process for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

Credit to corporate customers in the Chinese mainland are originated by the Corporate Banking Department at Head Office and the Corporate Banking Department at branch level and submitted to the Credit Approval Department for due diligence and approval. All credit applications for corporate customers must be approved by authorised credit application approvers at Head Office and tier 1 branches level in Chinese mainland, except for the low risk credit applications which are in accordance with the rules. The exposure to any one borrower, including banks, is restricted by credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland are originated by the Personal Banking Departments at branch level and must be approved by authorised approvers at tier 1 branches level in Chinese mainland, except for individual pledged loans and government-sponsored student loans, which may be approved by authorised approvers at sub-branches below tier 1 level. High risk personal loans such as personal loans for business purposes in excess of certain limits must also be reviewed by the Risk Management Department.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing these lending limits where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through investment activities and trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and securities and set limits are actively monitored.

(2) Credit risk mitigation policies

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is the taking of security for funds advances (collateral) and guarantees, which is common practice. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to loan-to-value ratio limits based on type and is monitored on an ongoing basis by the Credit Management Department. The principal collateral types for corporate loans and advances are:

Collateral	Maximum loan-to-value ratio
Deposit receipt	95%
PRC Treasury bonds	90%
PRC financial institution bonds	85%
Publicly traded stocks	50%
Construction land use rights	70%
Real estate	70%
Automobiles	40%

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Other loans are collateralised dependant on the nature of the loan.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet obligations.

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under such agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.40.3.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(2) Credit risk mitigation policies (Continued)

(ii) Master netting arrangements

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default occurs, all amounts with the customer are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change substantially within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

3.3 Impairment and provisioning policies

A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

(1) Loans and advances

Management determines whether objective evidence of impairment exists under IAS 39, based on the following criteria set out by the Group including consideration of:

- significant financial difficulty incurred by the borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payment;
- for economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulty, whether the Group has granted to the borrower a concession that it would not otherwise consider;
- probability that the borrower will become bankrupt or will undergo other financial re-organisation;
- deterioration in the value of collateral;
- deterioration in credit rating; or
- other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such loans and advances.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.3 Impairment and provisioning policies (Continued)

(1) Loans and advances (Continued)

The Group's policy requires the review of individual financial assets that are above certain thresholds at least annually or more regularly when individual circumstances require. Impairment allowances on individually assessed accounts are determined by an evaluation of the incurred loss at the financial reporting date on a case-by-case basis using discounted cash flow analysis. The assessment normally encompasses guarantees and collateral held and the anticipated receipts for that individual account.

Collectively assessed impairment allowances are provided for: (i) portfolios of homogenous assets that are individually below materiality thresholds; and (ii) losses that have been incurred but have not yet been specifically identified, by using the available historical data, experience, professional judgement and statistical techniques.

(2) Debt securities

Debt securities are assessed for individual impairment using similar criteria as loans and advances. Management determines whether objective evidence of debt securities impairment exists under IAS 39 based on criteria set out by the Group including consideration of:

- a breach of contract or a trigger event, such as a default or delinquency in interest or principal payment;
- significant financial difficulty of issuers or underlying asset holders;
- probable that the issuer or underlying asset holders will become bankrupt or will undergo other financial re-organisation;
- deterioration in credit rating; or
- other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such debt securities.

Impairment allowances on individually assessed securities are determined by an evaluation of the incurred loss at financial reporting date on a case-by-case basis using available data, including default rates, loss given default and assessment of the quality of the underlying assets of securitisation products, industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:				
Due from banks and other financial institutions	727,931	620,245	654,957	572,852
Balances with central banks	2,306,088	2,132,001	2,211,837	2,015,175
Placements with and loans to banks and other financial institutions	402,280	512,888	405,101	510,355
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	76,517	82,069	4,908	4,086
Financial assets at fair value through profit or loss	86,429	67,173	44,035	33,314
Derivative financial assets	47,967	40,823	26,433	22,971
Loans and advances to customers, net	8,294,744	7,439,742	7,377,812	6,628,759
Financial investments				
— available for sale	713,603	666,951	442,775	354,131
— held to maturity	1,424,463	1,210,531	1,355,313	1,188,878
— loans and receivables	430,699	416,704	425,026	408,768
Other assets	142,392	115,190	90,806	76,587
Subtotal	14,653,113	13,304,317	13,039,003	11,815,876
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:				
Letters of guarantee issued	1,148,535	846,497	1,171,706	856,311
Loan commitments and other credit commitments	2,141,676	2,057,454	1,982,453	1,870,803
Subtotal	3,290,211	2,903,951	3,154,159	2,727,114
Total	17,943,324	16,208,268	16,193,162	14,542,990

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group and the Bank as at 31 December 2014 and 2013, without taking into account of any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statements of financial position.

As at 31 December 2014, 46.23% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2013: 45.90%) and 14.77% represents investments in debt securities (31 December 2013: 14.53%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

The total loans and advances of the Group and the Bank are set out below:

(i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	6,605,773	77.87%	6,058,180	79.63%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,085,928	12.80%	945,414	12.43%
Other countries and regions	791,574	9.33%	604,197	7.94%
Total loans and advances to customers	8,483,275	100.00%	7,607,791	100.00%

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	6,589,364	87.15%	6,049,817	89.06%
Hong Kong, Macau and Taiwan	227,022	3.00%	172,290	2.54%
Other countries and regions	744,894	9.85%	570,553	8.40%
Total loans and advances to customers	7,561,280	100.00%	6,792,660	100.00%

Chinese mainland

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	1,042,449	15.78%	945,815	15.61%
Northeastern China	457,802	6.93%	425,990	7.03%
Eastern China	2,685,603	40.66%	2,462,657	40.65%
Central and Southern China	1,597,434	24.18%	1,473,512	24.32%
Western China	822,485	12.45%	750,206	12.39%
Total loans and advances to customers	6,605,773	100.00%	6,058,180	100.00%

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type

Group

	As at 31 December 2014				As at 31 December 2013			
	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total
Corporate loans								
— Trade bills	713,054	148,191	255,968	1,117,213	743,516	153,414	228,427	1,125,357
— Other	3,808,411	606,550	513,422	4,928,383	3,448,639	507,815	357,528	4,313,982
Personal loans	2,084,308	331,187	22,184	2,437,679	1,866,025	284,185	18,242	2,168,452
Total loans and advances to customers	6,605,773	1,085,928	791,574	8,483,275	6,058,180	945,414	604,197	7,607,791

Bank

	As at 31 December 2014				As at 31 December 2013			
	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total
Corporate loans								
— Trade bills	713,054	34,062	245,521	992,637	743,516	30,575	221,362	995,453
— Other	3,803,854	117,058	487,473	4,408,385	3,446,056	84,171	339,531	3,869,758
Personal loans	2,072,456	75,902	11,900	2,160,258	1,860,245	57,544	9,660	1,927,449
Total loans and advances to customers	6,589,364	227,022	744,894	7,561,280	6,049,817	172,290	570,553	6,792,660

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,690,267	19.92%	1,557,044	20.47%
Commerce and services	1,270,883	14.98%	1,148,963	15.10%
Transportation, storage and postal services	825,423	9.73%	724,189	9.52%
Real estate	714,573	8.42%	625,191	8.22%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	413,033	4.87%	392,643	5.16%
Mining	356,991	4.21%	329,728	4.33%
Financial services	230,508	2.72%	168,734	2.22%
Water, environment and public utility management	189,017	2.23%	198,920	2.62%
Construction	170,358	2.01%	143,278	1.88%
Public utilities	89,024	1.05%	72,682	0.96%
Other	95,519	1.13%	77,967	1.02%
Subtotal	6,045,596	71.27%	5,439,339	71.50%
Personal loans				
Mortgages	1,694,275	19.97%	1,506,331	19.80%
Credit cards	268,026	3.16%	222,141	2.92%
Other	475,378	5.60%	439,980	5.78%
Subtotal	2,437,679	28.73%	2,168,452	28.50%
Total loans and advances to customers	8,483,275	100.00%	7,607,791	100.00%

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**3 Credit risk (Continued)****3.5 Loans and advances (Continued)**

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,586,321	20.98%	1,473,953	21.70%
Commerce and services	1,083,942	14.34%	959,131	14.12%
Transportation, storage and postal services	758,800	10.03%	669,830	9.86%
Real estate	557,645	7.37%	468,572	6.90%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	375,077	4.96%	368,279	5.42%
Mining	341,057	4.51%	313,567	4.62%
Financial services	195,752	2.59%	150,925	2.22%
Water, environment and public utility management	188,977	2.50%	198,875	2.93%
Construction	156,304	2.07%	131,001	1.93%
Public utilities	88,566	1.17%	72,226	1.06%
Other	68,581	0.91%	58,852	0.87%
Subtotal	5,401,022	71.43%	4,865,211	71.63%
Personal loans				
Mortgages	1,495,266	19.77%	1,323,801	19.49%
Credit cards	256,911	3.40%	212,165	3.12%
Other	408,081	5.40%	391,483	5.76%
Subtotal	2,160,258	28.57%	1,927,449	28.37%
Total loans and advances to customers	7,561,280	100.00%	6,792,660	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Chinese mainland

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,385,487	20.97%	1,347,808	22.25%
Commerce and services	821,011	12.43%	763,597	12.60%
Transportation, storage and postal services	707,646	10.71%	634,768	10.48%
Real estate	470,149	7.12%	405,075	6.69%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	372,713	5.64%	365,889	6.04%
Mining	201,333	3.05%	192,932	3.18%
Financial services	112,005	1.70%	67,212	1.11%
Water, environment and public utility management	188,983	2.86%	198,877	3.28%
Construction	147,512	2.23%	125,825	2.08%
Public utilities	85,707	1.30%	71,112	1.17%
Other	28,919	0.44%	19,060	0.32%
Subtotal	4,521,465	68.45%	4,192,155	69.20%
Personal loans				
Mortgages	1,444,715	21.87%	1,282,276	21.17%
Credit cards	256,049	3.87%	211,456	3.49%
Other	383,544	5.81%	372,293	6.14%
Subtotal	2,084,308	31.55%	1,866,025	30.80%
Total loans and advances to customers	6,605,773	100.00%	6,058,180	100.00%

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,650,613	31.25%	2,370,291	31.16%
Guaranteed loans	1,625,428	19.16%	1,380,146	18.14%
Collateralised and other secured loans				
— loans secured by property and other immovable assets	3,158,716	37.23%	2,891,696	38.01%
— other pledged loans	1,048,518	12.36%	965,658	12.69%
Total loans and advances to customers	8,483,275	100.00%	7,607,791	100.00%

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,237,159	29.59%	2,009,900	29.59%
Guaranteed loans	1,577,934	20.87%	1,336,764	19.68%
Collateralised and other secured loans				
— loans secured by property and other immovable assets	2,875,011	38.02%	2,642,713	38.90%
— other pledged loans	871,176	11.52%	803,283	11.83%
Total loans and advances to customers	7,561,280	100.00%	6,792,660	100.00%

Chinese mainland

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	1,831,113	27.72%	1,681,717	27.76%
Guaranteed loans	1,368,779	20.72%	1,212,925	20.02%
Collateralised and other secured loans				
— loans secured by property and other immovable assets	2,708,384	41.00%	2,505,607	41.36%
— other pledged loans	697,497	10.56%	657,931	10.86%
Total loans and advances to customers	6,605,773	100.00%	6,058,180	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status

	As at 31 December					
	Group		Bank		Chinese mainland	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Corporate loans and advances:						
— Neither past due nor impaired	5,950,539	5,375,770	5,309,223	4,804,187	4,430,716	4,132,109
— Past due but not impaired	12,928	4,442	11,565	3,748	11,184	3,476
— Impaired	82,129	59,127	80,234	57,276	79,565	56,570
Subtotal	6,045,596	5,439,339	5,401,022	4,865,211	4,521,465	4,192,155
Personal loans:						
— Neither past due nor impaired	2,391,737	2,132,844	2,117,715	1,894,842	2,043,175	1,834,554
— Past due but not impaired	28,282	21,616	25,137	18,759	23,641	17,608
— Impaired	17,660	13,992	17,406	13,848	17,492	13,863
Subtotal	2,437,679	2,168,452	2,160,258	1,927,449	2,084,308	1,866,025
Total	8,483,275	7,607,791	7,561,280	6,792,660	6,605,773	6,058,180

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

The Group classifies loans and advances based on regulatory guidance including the "Guiding Principles on Classification of Loan Risk Management" issued by CBRC as set out in Note VI.3.1. The loans and advances neither past due nor impaired are classified under these principles and guidelines as set out in the table below.

Group

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Past	Special mention	Total	Past	Special mention	Total
Corporate loans and advances	5,787,588	162,951	5,950,539	5,209,555	166,215	5,375,770
Personal loans	2,391,091	646	2,391,737	2,132,217	627	2,132,844
Total	8,178,679	163,597	8,342,276	7,341,772	166,842	7,508,614

Bank

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Past	Special mention	Total	Past	Special mention	Total
Corporate loans and advances	5,149,107	160,116	5,309,223	4,642,211	161,976	4,804,187
Personal loans	2,117,354	361	2,117,715	1,894,518	324	1,894,842
Total	7,266,461	160,477	7,426,938	6,536,729	162,300	6,699,029

Chinese mainland

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Past	Special mention	Total	Past	Special mention	Total
Corporate loans and advances	4,276,206	154,510	4,430,716	3,974,255	157,854	4,132,109
Personal loans	2,043,055	120	2,043,175	1,834,372	182	1,834,554
Total	6,319,261	154,630	6,473,891	5,808,627	158,036	5,966,663

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired (Continued)

Collectively assessed impairment allowances are provided on loans and advances neither past due nor impaired to estimate losses that have been incurred but not yet specifically identified. As part of this assessment, the Group considers information collected as part of the process to classify loans and advances under CBRC regulatory guidelines, as well as additional information on industry and portfolio exposure.

(ii) Loans and advances past due but not impaired

The total amount of loans and advances to customers that were past due but not impaired is as follows:

Group

	As at 31 December 2014				As at 31 December 2013			
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
Corporate loans and advances	10,310	2,441	177	12,928	3,440	788	214	4,442
Personal loans	17,857	10,341	84	28,282	14,384	7,197	35	21,616
Total	28,167	12,782	261	41,210	17,824	7,985	249	26,058

Bank

	As at 31 December 2014				As at 31 December 2013			
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
Corporate loans and advances	9,117	2,297	151	11,565	2,916	649	183	3,748
Personal loans	15,124	10,013	-	25,137	11,789	6,970	-	18,759
Total	24,241	12,310	151	36,702	14,705	7,619	183	22,507

Chinese mainland

	As at 31 December 2014				As at 31 December 2013			
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
Corporate loans and advances	8,798	2,236	150	11,184	2,679	650	147	3,476
Personal loans	13,775	9,866	-	23,641	10,740	6,868	-	17,608
Total	22,573	12,102	150	34,825	13,419	7,518	147	21,084

Collateral held against loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months principally includes properties, equipments and cash deposits.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances

(a) Impaired loans and advances by geographical area

Group

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	97,057	97.26%	1.47%	70,433	96.33%	1.16%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,827	1.83%	0.17%	1,955	2.67%	0.21%
Other countries and regions	905	0.91%	0.11%	731	1.00%	0.12%
Total	99,789	100.00%	1.18%	73,119	100.00%	0.96%

Bank

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	96,869	99.21%	1.47%	70,352	98.92%	1.16%
Hong Kong, Macau and Taiwan	145	0.15%	0.06%	131	0.18%	0.08%
Other countries and regions	626	0.64%	0.08%	641	0.90%	0.11%
Total	97,640	100.00%	1.29%	71,124	100.00%	1.05%

Chinese mainland

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	15,675	16.15%	1.50%	9,831	13.96%	1.04%
Northeastern China	5,507	5.67%	1.20%	3,945	5.60%	0.93%
Eastern China	44,754	46.11%	1.67%	31,666	44.96%	1.29%
Central and Southern China	20,974	21.61%	1.31%	20,658	29.33%	1.40%
Western China	10,147	10.46%	1.23%	4,333	6.15%	0.58%
Total	97,057	100.00%	1.47%	70,433	100.00%	1.16%

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(b) Impaired loans and advances by customer type

Group

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	82,129	82.30%	1.36%	59,127	80.86%	1.09%
Personal loans	17,660	17.70%	0.72%	13,992	19.14%	0.65%
Total	99,789	100.00%	1.18%	73,119	100.00%	0.96%

Bank

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	80,234	82.17%	1.49%	57,276	80.53%	1.18%
Personal loans	17,406	17.83%	0.81%	13,848	19.47%	0.72%
Total	97,640	100.00%	1.29%	71,124	100.00%	1.05%

Chinese mainland

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	79,565	81.98%	1.76%	56,570	80.32%	1.35%
Personal loans	17,492	18.02%	0.84%	13,863	19.68%	0.74%
Total	97,057	100.00%	1.47%	70,433	100.00%	1.16%

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(c) Impaired loans and advances by geography and industry

	As at 31 December					
	2014			2013		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland						
Corporate loans and advances						
Manufacturing	34,541	34.61%	2.49%	26,284	35.95%	1.95%
Commerce and services	27,925	27.98%	3.40%	12,028	16.45%	1.58%
Transportation, storage and postal services	8,291	8.31%	1.17%	10,322	14.12%	1.63%
Real estate	2,149	2.15%	0.46%	2,292	3.13%	0.57%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	3,106	3.11%	0.83%	4,140	5.66%	1.13%
Mining	1,103	1.11%	0.55%	242	0.33%	0.13%
Financial services	250	0.25%	0.22%	2	0.00%	0.00%
Water, environment and public utility management	198	0.20%	0.10%	89	0.12%	0.04%
Construction	1,407	1.41%	0.95%	670	0.92%	0.53%
Public utilities	312	0.31%	0.36%	335	0.46%	0.47%
Other	283	0.28%	0.98%	166	0.23%	0.87%
Subtotal	79,565	79.72%	1.76%	56,570	77.37%	1.35%
Personal loans						
Mortgages	5,045	5.06%	0.35%	4,463	6.10%	0.35%
Credit cards	5,277	5.29%	2.06%	3,588	4.91%	1.70%
Other	7,170	7.19%	1.87%	5,812	7.95%	1.56%
Subtotal	17,492	17.54%	0.84%	13,863	18.96%	0.74%
Total for Chinese mainland	97,057	97.26%	1.47%	70,433	96.33%	1.16%
Hong Kong, Macau, Taiwan and Other countries and regions						
	2,732	2.74%	0.15%	2,686	3.67%	0.17%
Total	99,789	100.00%	1.18%	73,119	100.00%	0.96%

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(d) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	As at 31 December 2014			Net
	Impaired loans	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	
Chinese mainland	97,057	(47,582)	(16,305)	33,170
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,827	(1,102)	(47)	678
Other countries and regions	905	(555)	(53)	297
Total	99,789	(49,239)	(16,405)	34,145

	As at 31 December 2013			Net
	Impaired loans	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	
Chinese mainland	70,433	(37,933)	(12,252)	20,248
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,955	(793)	(50)	1,112
Other countries and regions	731	(476)	(86)	169
Total	73,119	(39,202)	(12,388)	21,529

For description of allowances on identified impaired loans, refer to Note V 17.3.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

- (e) Within impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are as follows:

Group

	Impaired loans and advances by individual assessment	
	As at 31 December	
	2014	2013
Portion covered	49,566	39,989
Portion not covered	21,110	11,988
Total	70,676	51,977
Fair value of collateral held	14,600	11,741

Bank

	Impaired loans and advances by individual assessment	
	As at 31 December	
	2014	2013
Portion covered	48,345	38,644
Portion not covered	20,490	11,553
Total	68,835	50,197
Fair value of collateral held	13,910	10,704

Chinese mainland

	Impaired loans and advances individual assessment	
	As at 31 December	
	2014	2013
Portion covered	48,263	38,556
Portion not covered	19,885	10,995
Total	68,148	49,551
Fair value of collateral held	13,905	10,694

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

- (e) Within impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are as follows (Continued):

The Group assesses individually significant loans and advances and those found to have incurred losses are identified as individually-assessed impaired loans and advances. The assessment normally encompasses guarantees and collateral held and the anticipated receipts for that individual account. Collateral includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

(3) Loans and advances rescheduled

Rescheduling (referring to loans and other assets that have been restructured and renegotiated) is a voluntary or, to a limited extent, court-supervised procedure, through which the Group and a borrower and/or its guarantor, if any, rescheduled credit terms as a result of deterioration in the borrower's financial condition or of the borrower's inability to make payments when due. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects. In addition, prior to approving the rescheduling of loans, the Group typically requires additional guarantees, pledges and/or collateral, or the assumption of the loan by a borrower with better repayment ability.

All rescheduled loans are subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall overdue or if the borrower is unable to demonstrate its repayment ability, these loans will be reclassified to "doubtful" or below. All rescheduled loans within surveillance period are determined to be impaired as at 31 December 2014 and 2013.

As at 31 December 2014 and 2013, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were insignificant.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

Group

	As at 31 December 2014				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	15,946	7,360	3,038	3,018	29,362
Guaranteed loans	13,988	13,760	8,593	2,167	38,508
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	24,553	14,713	7,483	5,128	51,877
— other pledged loans	3,904	1,119	583	583	6,189
Total	58,391	36,952	19,697	10,896	125,936

	As at 31 December 2013				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	9,441	3,725	2,563	2,448	18,177
Guaranteed loans	4,895	5,869	4,720	1,976	17,460
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	18,644	10,004	10,197	6,020	44,865
— other pledged loans	1,435	2,159	2,500	1,517	7,611
Total	34,415	21,757	19,980	11,961	88,113

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)

Bank

	As at 31 December 2014				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	14,853	7,133	2,922	3,009	27,917
Guaranteed loans	13,589	13,660	8,520	2,148	37,917
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	21,675	14,566	7,369	5,125	48,735
— other pledged loans	3,204	892	167	582	4,845
Total	53,321	36,251	18,978	10,864	119,414

	As at 31 December 2013				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	8,774	3,611	2,484	2,433	17,302
Guaranteed loans	4,779	5,723	4,674	1,963	17,139
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	16,214	9,934	10,163	6,015	42,326
— other pledged loans	545	2,082	2,472	1,517	6,616
Total	30,312	21,350	19,793	11,928	83,383

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)

Chinese mainland

	As at 31 December 2014				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	14,843	7,157	2,874	2,962	27,836
Guaranteed loans	13,323	13,654	8,517	2,139	37,633
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	20,199	14,596	7,003	5,116	46,914
— other pledged loans	3,050	892	168	569	4,679
Total	51,415	36,299	18,562	10,786	117,062

	As at 31 December 2013				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91–360 days	Past due 361 days–3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	8,640	3,639	2,491	2,378	17,148
Guaranteed loans	4,705	5,723	4,639	1,955	17,022
Collateralised and other secured loans					
— loans secured by property and other immovable assets	14,984	9,891	9,715	6,006	40,596
— other pledged loans	534	2,082	2,436	1,517	6,569
Total	28,863	21,335	19,281	11,856	81,335

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area

	As at 31 December	
	2014	2013
Chinese mainland	117,062	81,335
Hong Kong, Macau and Taiwan	7,296	5,606
Other countries and regions	1,578	1,172
Subtotal	125,936	88,113
Percentage	1.48%	1.16%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(58,391)	(34,415)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	67,545	53,698
Individually assessed impairment allowance — for loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	(29,886)	(27,298)

3.6 Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2014, the majority of the balances of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions were with banks in Chinese mainland, including policy banks, large-sized and medium-sized commercial banks (Note V.12 and Note V.14). As at 31 December 2014, the majority of the credit ratings of the banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions were above A.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities

The tables below represent an analysis of the carrying value of debt securities by credit or issuer rating and credit risk characteristic.

Group	As at 31 December 2014					
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	Total
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	889,823	2,931	—	892,754
— Public sectors and quasi-governments	42,979	—	—	—	—	42,979
— Policy banks	—	—	55,491	364,887	—	420,378
— Financial institutions	42,889	498	516	111,845	51,858	207,606
— Corporate	230,144	—	16,624	74,238	13,218	334,224
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	476,012	498	962,454	553,901	65,076	2,057,941
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	52,504	132,344	5,457	2,849	193,154
— Public sectors and quasi-governments	699	25,028	14,556	5,334	—	45,617
— Financial institutions	2,017	5,583	51,478	64,896	14,081	138,055
— Corporate	9,430	15,840	3,247	21,617	10,574	60,708
Subtotal	12,146	98,955	201,625	97,304	27,504	437,534
Total ⁽⁹⁾	488,158	99,453	1,164,079	651,205	92,580	2,495,475

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities (Continued)

Group

	As at 31 December 2013					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	774,002	1,364	—	775,366
— Public sectors and quasi-governments	29,056	—	—	—	—	29,056
— Policy banks	—	—	39,287	298,927	—	338,214
— Financial institutions	17,847	496	1,002	92,005	29,232	140,582
— Corporate	220,717	—	35,643	50,156	19,051	325,567
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	427,620	496	849,934	442,452	48,283	1,768,785
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	33,806	128,293	4,197	2,859	169,155
— Public sectors and quasi-governments	684	25,032	29,440	181	105	55,442
— Financial institutions	7,175	24,244	58,202	60,102	17,357	167,080
— Corporate	10,292	1,443	3,114	22,441	10,932	48,222
Subtotal	18,151	84,525	219,049	86,921	31,253	439,899
Total ⁽¹⁾	445,771	85,021	1,068,983	529,373	79,536	2,208,684

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**3 Credit risk (Continued)****3.7 Debt securities (Continued)****Bank**

	As at 31 December 2014					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	877,761	150	—	877,911
— Public sectors and quasi-governments	42,778	—	—	—	—	42,778
— Policy banks	—	—	1,892	363,984	—	365,876
— Financial institutions	51,713	498	516	65,184	47,357	165,268
— Corporate	210,222	—	8,382	67,910	8,515	295,029
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	464,713	498	888,551	497,228	55,872	1,906,862
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	11,410	116,078	4,423	1,080	132,991
— Public sectors and quasi-governments	661	51	8,551	558	—	9,821
— Financial institutions	1,765	2,829	18,132	21,720	5,951	50,397
— Corporate	475	226	252	5,353	2,670	8,976
Subtotal	2,901	14,516	143,013	32,054	9,701	202,185
Total ^(a)	467,614	15,014	1,031,564	529,282	65,573	2,109,047

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities (Continued)

Bank

	As at 31 December 2013					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	764,669	349	—	765,018
— Public sectors and quasi-governments	28,868	—	—	—	—	28,868
— Policy banks	—	—	220	295,241	—	295,461
— Financial institutions	16,945	496	1,002	47,324	25,007	90,774
— Corporate	203,317	—	29,217	43,167	14,208	289,909
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	409,130	496	795,108	386,081	39,215	1,630,030
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	13,635	102,066	2,647	1,518	119,866
— Public sectors and quasi-governments	671	65	16,307	181	105	17,329
— Financial institutions	6,565	4,645	18,606	21,491	6,519	57,826
— Corporate	876	100	680	4,893	2,173	8,722
Subtotal	8,112	18,445	137,659	29,212	10,315	203,743
Total ⁽¹⁾	417,242	18,941	932,767	415,293	49,530	1,833,773

(1) The Group's available for sale and held to maturity debt securities are individually assessed for impairment. The Group's accumulated impairment charges on available for sale and held to maturity debt securities at 31 December 2014 amounted to RMB1,924 million and RMB218 million, respectively (31 December 2013: RMB2,533 million and RMB246 million). The carrying values of the available for sale and held to maturity debt securities considered impaired as at 31 December 2014 were RMB3,256 million and RMB370 million, respectively (31 December 2013: RMB4,007 million and RMB464 million).

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**3 Credit risk (Continued)****3.8 Derivatives**

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group and the Bank were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by CBRC under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA") and the risk-weighted assets for central counterparties ("CCPs"). The risk-weighted assets for CCR as at 31 December 2013 were calculated under non-advanced approaches.

The risk-weighted assets for CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Risk-weighted assets for default risk				
Currency derivatives	29,431	28,393	24,928	26,013
Interest rate derivatives	2,776	2,784	1,748	1,187
Equity derivatives	524	564	3	5
Commodity derivatives and others	3,128	1,844	1,197	670
	35,859	33,585	27,876	27,875
Risk-weighted assets for CVA	26,620	26,761	18,166	16,684
Risk-weighted assets for CCPs	2,038	–	7	–
Total	64,517	60,346	46,049	44,559

3.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.23.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk****4.1 Overview**

The Group is exposed to market risks that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. Both the Group's trading book and banking book face market risks. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book (including those financial instruments purchased with surplus funds and managed in the investment book).

The Board of Directors of the Group takes the ultimate responsibility for the oversight of market risk management, including the approval of market risk management policies and procedures and the determination of market risk tolerance. Senior management is responsible for execution of such policies and ensuring that the level of market risk is within the risk appetite determined by the Board, while meeting the Group's business objectives.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

4.2 Market risk measurement techniques and limits*(1) Trading book*

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore 1% statistical probability that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)***(1) Trading book (Continued)*

Accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR result on trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2014 and 2013:

Unit: USD million

	Year ended 31 December					
	2014			2013		
	Average	High	Low	Average	High	Low
The Bank's trading VaR						
Interest rate risk	4.50	7.43	1.65	2.05	3.02	0.88
Foreign exchange risk	9.41	14.28	3.50	0.72	4.61	0.14
Volatility risk	0.09	0.37	0.03	0.02	0.12	0.00
Commodity risk	0.44	1.32	0.01	0.25	1.86	0.00
Total of the Bank's trading VaR	10.24	14.93	5.37	2.27	4.80	0.98

The Bank's VaR for the year ended 31 December 2014 was calculated on the Group's trading positions, excluding those of BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank's VaR for the year ended 31 December 2013 was calculated on the Group's trading positions, excluding those of BOCHK (Holdings) and BOCI and excluding foreign currency against RMB transactions.

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

Unit: USD million

	Year ended 31 December					
	2014			2013		
	Average	High	Low	Average	High	Low
BOCHK (Holdings)'s trading VaR						
Interest rate risk	3.13	5.09	2.11	2.57	5.11	1.14
Foreign exchange risk	1.75	2.51	1.24	2.24	4.88	1.32
Equity risk	0.04	0.09	0.01	0.14	0.42	0.00
Commodity risk	0.03	0.17	0.00	0.02	0.09	0.00
Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR ⁽ⁱ⁾	3.09	4.52	2.09	2.98	5.26	1.79
BOCI's trading VaR ⁽ⁱⁱ⁾						
Equity derivatives unit	0.95	1.97	0.31	0.83	1.81	0.34
Fixed income unit	1.09	1.54	0.67	1.06	1.84	0.63
Global commodity unit	0.18	0.61	0.04	0.08	0.34	0.00
Total BOCI's trading VaR	1.42	2.62	0.97	1.39	2.50	0.67

(i) BOCHK (Holdings)'s trading VaR for the year ended 31 December 2014 and 2013 was calculated including its subsidiaries of Nanyang Commercial Bank Limited, BOC Credit Card (International) Limited and Chiyu Banking Corporation Limited.

(ii) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs did not add up to the total VaR as there was diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

(2) Banking book

The banking book is exposed to interest rate risk arising from mismatches in repricing periods and inconsistent adjustments between the benchmark interest rates of assets and liabilities. The Group takes on exposure to interest rate risk and fluctuations in market interest rates will impact the Group's financial position.

The Group manages interest rate risk in the banking book primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of interest rate risk sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.4.3 and also covers the trading book.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)***(2) Banking book (Continued)*

Sensitivity analysis on Net interest income

The Group performs sensitivity analysis by measuring the impact of a change in interest rates on "Net interest income". This analysis assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take changes in customer behaviour, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration. The bank calculates the change in net interest income during the year mainly through the analysis of interest rate repricing gaps, and made timely adjustment to the structure of assets and liabilities based on changes in the market situation, and controlled the fluctuation of net interest income within an acceptable level. Limits of the net interest income change are set as a percentage of net interest income budget for the Group's commercial banking operations and are approved by the Board and monitored by the Financial Management Department on a monthly basis.

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/increase in Net interest income	
	As at 31 December	
	2014	2013
+ 25 basis points parallel move in all yield curves	(1,171)	(1,006)
- 25 basis points parallel move in all yield curves	1,171	1,006

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would increase or decrease by RMB9,532 million (2013: RMB9,548 million) for every 25 basis points upwards or downwards parallel shift, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's and the Bank's exposure to interest rate risks. It includes the Group's and the Bank's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

Group

	As at 31 December 2014						Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	364,984	169,796	191,207	1,565	–	85,502	813,054
Balances with central banks	2,152,838	–	–	–	–	153,250	2,306,088
Placements with and loans to banks and other financial institutions	164,596	99,775	128,637	9,272	–	–	402,280
Financial assets at fair value through profit or loss	9,472	12,238	17,299	32,662	14,638	18,219	104,528
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	47,967	47,967
Loans and advances to customers, net	2,125,565	1,846,482	3,991,102	57,124	45,998	228,473	8,294,744
Financial investments							
— available for sale	65,596	97,646	149,386	259,841	140,631	37,585	750,685
— held to maturity	32,645	61,129	218,051	744,993	367,645	–	1,424,463
— loans and receivables	11,977	49,983	92,634	47,604	228,501	–	430,699
Other	5,117	6,638	4,175	–	–	660,944	676,874
Total assets	4,932,790	2,343,687	4,792,491	1,153,061	797,413	1,231,940	15,251,382
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,557,680	53,525	61,690	59,769	26,021	21,562	1,780,247
Due to central banks	129,603	105,721	97,741	10,307	–	4,899	348,271
Placements from banks and other financial institutions	111,424	43,924	51,424	18,553	–	5	225,330
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	40,734	40,734
Due to customers	5,879,818	1,290,696	2,237,125	1,328,283	11,797	137,504	10,885,223
Bonds issued	12,264	35,473	16,477	100,137	113,694	–	278,045
Other	13,473	19,988	9,562	1,117	858	465,106	510,104
Total liabilities	7,704,262	1,549,327	2,474,019	1,518,166	152,370	669,810	14,067,954
Total interest repricing gap	(2,771,472)	794,360	2,318,472	(365,105)	645,043	562,130	1,183,428

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.3 GAP analysis (Continued)****Group**

	As at 31 December 2013						
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	Total
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	176,568	149,957	290,432	608	–	85,019	702,584
Balances with central banks	2,058,786	–	–	–	–	73,215	2,132,001
Placements with and loans to banks and other financial institutions	321,306	63,054	127,710	818	–	–	512,888
Financial assets at fair value through profit or loss	5,630	7,499	12,010	29,773	12,139	8,149	75,200
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	40,823	40,823
Loans and advances to customers, net	1,872,529	1,675,457	3,583,425	63,893	60,738	183,700	7,439,742
Financial investments							
— available for sale	65,023	103,863	143,685	238,679	114,508	35,438	701,196
— held to maturity	41,181	65,469	240,205	550,115	313,561	–	1,210,531
— loans and receivables	25,739	53,564	93,625	24,894	218,882	–	416,704
Other	5,580	5,259	5,242	–	–	626,549	642,630
Total assets	4,572,342	2,124,122	4,496,334	908,780	719,828	1,052,893	13,874,299
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	837,211	149,230	299,784	216,749	4,095	44,555	1,551,624
Due to central banks	82,965	46,555	66,189	–	–	5,230	200,939
Placements from banks and other financial institutions	187,104	105,048	47,113	–	–	–	339,265
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	36,212	36,212
Due to customers	5,715,009	1,105,255	2,155,915	1,004,641	4,383	112,583	10,097,786
Bonds issued	6,199	10,695	20,570	69,711	117,529	–	224,704
Other	15,063	19,523	5,639	300	212	421,555	462,292
Total liabilities	6,843,551	1,436,306	2,595,210	1,291,401	126,219	620,135	12,912,822
Total interest repricing gap	(2,271,209)	687,816	1,901,124	(382,621)	593,609	432,758	961,477

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis (Continued)

Bank

	As at 31 December 2014						Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	303,482	162,746	186,401	–	–	78,780	731,409
Balances with central banks	2,075,441	–	–	–	–	136,396	2,211,837
Placements with and loans to banks and other financial institutions	172,123	95,195	127,958	9,213	612	–	405,101
Financial assets at fair value through profit or loss	7,293	6,037	8,262	14,562	7,761	120	44,035
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	26,433	26,433
Loans and advances to customers, net	1,445,534	1,707,542	3,921,982	36,161	44,130	222,463	7,377,812
Financial investments							
— available for sale	35,518	57,790	88,294	166,303	94,870	2,690	445,465
— held to maturity	31,958	58,864	212,219	703,595	348,677	–	1,355,313
— loans and receivables	9,102	48,406	91,513	47,504	228,501	–	425,026
Other	2,344	6,149	4,175	–	–	502,258	514,926
Total assets	4,082,795	2,142,729	4,640,804	977,338	724,551	969,140	13,537,357
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,198,937	159,647	346,089	70,775	26,021	12,945	1,814,414
Due to central banks	87,038	105,441	96,870	10,307	–	–	299,656
Placements from banks and other financial institutions	119,468	43,711	52,390	18,418	–	–	233,987
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	29,127	29,127
Due to customers	4,960,298	1,097,165	2,116,808	1,318,579	11,745	60,734	9,565,329
Bonds issued	10,445	32,902	16,443	79,926	93,667	–	233,383
Other	8,241	572	4,481	–	–	278,016	291,310
Total liabilities	6,384,427	1,439,438	2,633,081	1,498,005	131,433	380,822	12,467,206
Total interest repricing gap	(2,301,632)	703,291	2,007,723	(520,667)	593,118	588,318	1,070,151

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.3 GAP analysis (Continued)****Bank**

	As at 31 December 2013						
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	Total
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	147,029	142,039	283,010	–	–	74,593	646,671
Balances with central banks	1,951,415	–	–	–	–	63,760	2,015,175
Placements with and loans to banks and other financial institutions	304,820	59,084	144,167	1,833	451	–	510,355
Financial assets at fair value through profit or loss	3,467	2,432	3,541	17,232	6,521	121	33,314
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	22,971	22,971
Loans and advances to customers, net	1,261,658	1,571,244	3,514,178	43,781	59,707	178,191	6,628,759
Financial investments							
— available for sale	32,119	62,707	83,554	124,752	50,999	2,489	356,620
— held to maturity	38,111	63,254	235,884	543,365	308,264	–	1,188,878
— loans and receivables	23,017	50,982	90,993	24,894	218,882	–	408,768
Other	3,039	5,259	5,241	–	–	474,573	488,112
Total assets	3,764,675	1,957,001	4,360,568	755,857	644,824	816,698	12,299,623
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	756,577	158,909	339,533	217,250	4,195	24,352	1,500,816
Due to central banks	52,023	46,534	66,004	–	–	–	164,561
Placements from banks and other financial institutions	203,229	112,473	46,332	–	–	–	362,034
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	23,530	23,530
Due to customers	4,903,507	956,443	2,038,630	995,611	4,328	49,002	8,947,521
Bonds issued	6,169	10,695	20,082	55,607	98,930	–	191,483
Other	5,366	–	–	–	–	238,352	243,718
Total liabilities	5,926,871	1,285,054	2,510,581	1,268,468	107,453	335,236	11,433,663
Total interest repricing gap	(2,162,196)	671,947	1,849,987	(512,611)	537,371	481,462	865,960

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD.

The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives. However, the Group's ability to manage its foreign currency positions in relation to the RMB is limited as the RMB is not a freely convertible currency. The PRC government's current foreign currency regulations require the conversion of foreign currency to be approved by relevant PRC government authorities.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.4.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date, subject to the approval by the PRC government, to mitigate the effect of exchange differences, nor for any consequential changes in the foreign currency positions.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before tax		Effect on equity*	
		As at	As at	As at	As at
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
USD	-1%	(503)	(348)	(236)	(205)
HKD	-1%	416	505	(1,230)	(1,072)

* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect)

While the table above indicates the effect on profit before tax and equity of 1% depreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.4 Foreign currency risk (Continued)**

The tables below summarise the Group's and the Bank's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2014 and 2013. The Group's and the Bank's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group and the Bank along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

Group

	As at 31 December 2014							Total
	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other	
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	712,920	70,538	9,859	4,286	1,916	1,087	12,448	813,054
Balances with central banks	1,904,294	298,087	10,685	50,231	3,867	18,672	20,252	2,306,088
Placements with and loans to banks and other financial institutions	259,408	82,968	13,005	1,057	308	7,306	38,228	402,280
Financial assets at fair value through profit or loss	44,797	38,100	21,059	427	–	90	55	104,528
Derivative financial assets	9,689	13,640	20,316	627	118	1,711	1,866	47,967
Loans and advances to customers, net	6,176,901	1,302,278	613,502	67,156	7,993	13,295	113,619	8,294,744
Financial investments								
— available for sale	393,396	203,998	101,447	11,093	331	5,815	34,605	750,685
— held to maturity	1,268,586	143,405	6,097	–	616	511	5,248	1,424,463
— loans and receivables	422,189	233	1,973	–	–	–	6,304	430,699
Other	261,225	89,192	120,636	1,350	909	1,656	201,906	676,874
Total assets	11,453,405	2,242,439	918,579	136,227	16,058	50,143	434,531	15,251,382
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	1,033,495	499,133	17,925	27,945	8,843	5,315	187,591	1,780,247
Due to central banks	185,775	147,335	15,161	–	–	–	–	348,271
Placements from banks and other financial institutions	118,159	82,386	14,383	2,077	3,353	2,294	2,678	225,330
Derivative financial liabilities	2,927	13,164	14,653	891	2,099	3,353	3,647	40,734
Due to customers	8,584,335	976,427	799,630	168,279	38,179	63,533	254,840	10,885,223
Bonds issued	174,698	84,086	742	9,828	1,572	5,273	1,846	278,045
Other	298,682	62,509	129,523	2,555	881	1,295	14,659	510,104
Total liabilities	10,398,071	1,865,040	992,017	211,575	54,927	81,063	465,261	14,067,954
Net on-balance sheet position	1,055,334	377,399	(73,438)	(75,348)	(38,869)	(30,920)	(30,730)	1,183,428
Net off-balance sheet position	(75,751)	(249,557)	147,721	72,896	37,780	31,254	40,651	4,994
Credit commitments	2,247,538	667,694	203,347	79,163	7,011	19,757	65,701	3,290,211

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

Group

	As at 31 December 2013							
	¥MB	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	606,351	64,084	12,379	4,067	1,989	4,648	9,066	702,584
Balances with central banks	1,860,127	223,218	5,468	22,607	6,638	41	13,902	2,132,001
Placements with and loans to banks and other financial institutions	408,230	78,573	1,591	4,411	29	2,694	17,360	512,888
Financial assets at fair value through profit or loss	18,578	34,325	21,024	1,016	48	–	209	75,200
Derivative financial assets	9,753	11,162	15,984	664	244	1,592	1,424	40,823
Loans and advances to customers, net	5,596,690	1,134,219	535,127	61,111	6,645	12,054	93,896	7,439,742
Financial investments								
— available for sale	290,979	262,079	99,681	14,447	786	416	32,808	701,196
— held to maturity	1,120,644	77,730	6,674	480	693	–	4,310	1,210,531
— loans and receivables	401,439	3,176	2,417	–	–	–	9,672	416,704
Other	236,450	75,217	125,851	1,454	1,139	3,029	199,490	642,630
Total assets	10,549,241	1,963,783	826,196	110,257	18,211	24,474	382,137	13,874,299
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	963,948	352,134	16,120	20,798	6,433	8,858	183,333	1,551,624
Due to central banks	56,044	120,540	23,431	–	–	–	924	200,939
Placements from banks and other financial institutions	148,018	161,084	12,794	5,275	8,076	641	3,377	339,265
Derivative financial liabilities	6,692	10,719	12,472	677	1,813	1,384	2,455	36,212
Due to customers	8,091,102	848,525	701,985	144,712	36,762	46,567	228,133	10,097,786
Bonds issued	175,400	40,418	1,525	3,350	–	3,784	227	224,704
Other	256,526	62,633	134,433	1,870	567	2,493	3,770	462,292
Total liabilities	9,697,730	1,596,053	902,760	176,682	53,651	63,727	422,219	12,912,822
Net on-balance sheet position	851,511	367,730	(76,564)	(66,425)	(35,440)	(39,253)	(40,082)	961,477
Net off-balance sheet position	(23,364)	(309,362)	135,296	71,474	33,690	40,922	55,022	3,678
Credit commitments	1,892,010	672,072	175,354	84,313	8,004	15,835	56,363	2,903,951

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**4 Market risk (Continued)****4.4 Foreign currency risk (Continued)****Bank**

	As at 31 December 2014							Total
	RM9	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other	
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	624,113	67,632	20,579	3,549	1,326	766	13,444	731,409
Balances with central banks	1,828,946	294,612	1,326	50,008	3,867	18,672	14,406	2,211,837
Placements with and loans to banks and other financial institutions	258,295	87,063	19,301	437	316	5,969	33,720	405,101
Financial assets at fair value through profit or loss	18,508	25,020	–	416	–	90	1	44,035
Derivative financial assets	9,789	12,695	75	623	115	1,692	1,444	26,433
Loans and advances to customers, net	6,071,570	1,051,244	94,003	59,370	7,665	8,205	85,755	7,377,812
Financial investments								
— available for sale	324,893	83,774	11,495	6,527	331	–	18,445	445,465
— held to maturity	1,244,079	108,006	789	–	617	–	1,822	1,355,313
— loans and receivables	420,399	–	2	–	–	–	4,625	425,026
Other	212,250	18,392	74,290	2,570	880	4,600	201,944	514,926
Total assets	11,012,842	1,748,438	221,860	123,500	15,117	39,994	375,606	13,537,357
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	1,074,630	494,003	8,323	34,174	8,989	5,506	188,789	1,814,414
Due to central banks	150,441	136,844	12,330	–	–	–	41	299,656
Placements from banks and other financial institutions	128,402	80,267	14,265	2,952	3,507	2,315	2,279	233,987
Derivative financial liabilities	6,841	12,758	–	725	2,093	3,329	3,381	29,127
Due to customers	8,269,485	700,497	167,186	150,062	35,390	48,555	194,154	9,565,329
Bonds issued	175,801	40,741	–	9,828	–	5,273	1,740	233,383
Other	259,256	14,518	1,320	1,168	805	1,027	13,216	291,310
Total liabilities	10,064,856	1,479,628	203,424	198,909	50,784	66,005	403,600	12,467,206
Net on-balance sheet position	947,986	268,810	18,436	(75,409)	(35,667)	(26,011)	(27,994)	1,070,151
Net off-balance sheet position	(17,487)	(155,543)	(3,467)	72,922	34,759	26,691	37,666	(4,459)
Credit commitments	2,270,373	646,016	85,180	76,152	6,716	16,702	53,020	3,154,159

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

Bank

	As at 31 December 2013							
	EUR	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	553,914	59,844	15,285	3,420	1,828	4,456	7,924	646,671
Balances with central banks	1,755,411	220,731	1,590	22,348	6,638	41	8,416	2,015,175
Placements with and loans to banks and other financial institutions	408,000	63,318	20,329	3,124	43	2,037	13,504	510,355
Financial assets at fair value through profit or loss	8,020	24,308	—	986	—	—	—	33,314
Derivative financial assets	9,545	9,876	27	661	241	1,590	1,031	22,971
Loans and advances to customers, net	5,506,959	910,863	70,035	57,044	6,281	8,148	69,429	6,628,759
Financial investments								
— available for sale	223,870	98,948	10,064	9,477	554	—	13,707	356,620
— held to maturity	1,116,389	68,982	786	480	693	—	1,548	1,188,878
— loans and receivables	400,799	—	2	—	—	—	7,967	408,768
Other	193,197	12,941	74,513	2,681	1,047	5,319	198,414	488,112
Total assets	10,176,104	1,469,811	192,631	100,221	17,325	21,591	321,940	12,299,623
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	932,229	338,916	9,668	21,996	6,512	9,016	182,479	1,500,816
Due to central banks	45,779	108,593	9,335	—	—	—	854	164,561
Placements from banks and other financial institutions	174,696	162,430	7,701	5,285	8,105	641	3,176	362,034
Derivative financial liabilities	6,312	11,291	—	507	1,810	1,384	2,226	23,530
Due to customers	7,825,241	608,945	151,529	133,031	33,897	33,600	161,278	8,947,521
Bonds issued	175,474	8,634	—	3,350	—	3,784	241	191,483
Other	221,869	15,046	934	1,044	389	1,538	2,898	243,718
Total liabilities	9,381,600	1,253,855	179,167	165,213	50,713	49,963	353,152	11,433,663
Net on-balance sheet position	794,504	215,956	13,464	(64,992)	(33,388)	(28,372)	(31,212)	865,960
Net off-balance sheet position	(4,781)	(175,699)	4,128	69,088	31,764	30,070	45,105	(325)
Credit commitments	1,885,478	632,054	63,776	80,819	7,620	13,086	44,281	2,727,114

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.5 Price risk

The Group is exposed to equity risk on its available for sale listed equity securities. As at 31 December 2014, a 5 percentage variance in listed equity prices from the year end price would impact the fair value of available for sale listed equity positions by RMB247 million (31 December 2013: RMB270 million). For those available for sale equities considered impaired, the impact would be taken to the income statement. The Group is also exposed to commodity risk, mainly related to bullion. The Group manages such risk together with foreign exchange risk (Note VI.4.2).

5 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to timely obtain adequate funds at a reasonable cost, to maintain its asset growth, pay off debts upon maturity or meet other settlement obligations. The Group's objective in liquidity risk management is to enhance the liquidity of assets and stability of funding sources and maintain a reasonable liquidity level pursuant to the guiding principle of achieving a balance amongst "liquidity, safety and profitability".

5.1 Liquidity risk management policy and process

The Group adopts a liquidity risk management model that incorporates both centralised and decentralised elements. The Head Office is ultimately responsible for managing the Group's overall liquidity risk, while the branches and subsidiaries managing their own liquidity risk pursuant to the Head Office's policies within authorised scope.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration of various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of fund sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions and inter-bank borrowing.

Sources of liquidity risk are regularly reviewed by a separate team in the Financial Management Department to maintain a wide diversification by currency, geography, provider, product and term. A liquidity maturity analysis is performed by the Financial Management Department on a monthly basis. The forecast net liquidity position is estimated and managed on a daily basis. The Group also performs stress testing for liquidity risk on a quarterly basis.

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include "Cash and due from banks and other financial institutions", "Balances with central banks", "Placements with and loans to banks and other financial institutions" and "Loans and advances to customers, net". In the normal course of business, a proportion of short-term customer loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase and reverse repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's and the Bank's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set below, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for Loans and advances to customers that are repayable by installments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

Group

	As at 31 December 2014							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	190,770	259,717	169,796	191,206	1,565	-	813,054
Balances with central banks	1,727,805	549,386	28,897	-	-	-	-	2,306,088
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	164,596	99,529	128,686	9,469	-	402,280
Financial assets at fair value through profit or loss	17,670	-	9,844	11,738	17,104	33,326	14,846	104,528
Derivative financial assets	-	8,559	5,542	5,753	21,443	4,185	2,485	47,967
Loans and advances to customers, net	32,171	111,458	391,002	1,000,634	2,106,643	2,050,490	2,602,346	8,294,744
Financial investments								
— available for sale	37,082	-	37,339	60,324	152,721	312,691	150,528	750,685
— held to maturity	-	-	11,079	31,189	191,746	794,693	395,756	1,424,463
— loans and receivables	-	-	11,977	49,983	86,774	52,664	229,301	430,699
Other	228,158	287,218	35,126	29,822	25,947	48,146	22,457	676,874
Total assets	2,042,886	1,147,391	955,119	1,458,768	2,922,270	3,307,229	3,417,719	15,251,382
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	1,286,794	184,231	53,489	107,013	120,949	27,771	1,780,247
Due to central banks	-	111,482	23,020	105,721	97,741	10,307	-	348,271
Placements from banks and other financial institutions	-	-	111,587	43,772	51,424	18,547	-	225,330
Derivative financial liabilities	-	4,744	6,385	6,287	15,605	5,821	1,892	40,734
Due to customers	-	4,615,797	1,354,720	1,278,159	2,261,560	1,350,454	24,533	10,885,223
Bonds issued	-	-	10,861	35,473	17,710	39,788	174,213	278,045
Other	-	144,280	69,095	33,720	140,676	65,138	57,195	510,104
Total liabilities	-	6,163,097	1,759,899	1,556,621	2,691,729	1,611,004	285,604	14,067,954
Net liquidity gap	2,042,886	(5,015,706)	(804,780)	(97,853)	230,541	1,696,225	3,132,115	1,183,428

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

Group

	As at 31 December 2013							
	Overdue/ undated	On demand	Less than 1 month	between 1 and 3 months	between 3 and 12 months	between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	1	162,408	99,073	137,465	302,129	1,508	–	702,584
Balances with central banks	1,613,606	403,586	114,809	–	–	–	–	2,132,001
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	321,306	62,181	128,583	818	–	512,888
Financial assets at fair value through profit or loss	7,622	–	5,270	7,093	10,416	32,332	12,467	75,200
Derivative financial assets	–	11,005	5,163	5,437	11,336	4,235	3,647	40,823
Loans and advances to customers, net	21,678	83,794	434,613	878,725	1,915,073	1,716,505	2,389,354	7,439,742
Financial investments								
— available for sale	34,245	–	39,352	69,970	152,305	277,096	128,228	701,196
— held to maturity	–	–	18,387	33,814	195,971	617,451	344,908	1,210,531
— loans and receivables	–	–	25,739	53,564	88,625	29,894	218,882	416,704
Other	212,668	289,907	34,222	21,982	22,927	44,685	16,239	642,630
Total assets	1,889,820	950,700	1,097,934	1,270,231	2,827,365	2,724,524	3,113,725	13,874,299
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	–	727,316	131,752	146,786	324,654	217,021	4,095	1,551,624
Due to central banks	–	65,077	23,118	41,344	64,538	6,862	–	200,939
Placements from banks and other financial institutions	–	–	187,104	105,048	47,113	–	–	339,265
Derivative financial liabilities	–	7,529	4,348	5,812	11,124	6,165	1,234	36,212
Due to customers	–	4,581,538	1,233,777	1,071,379	2,174,469	1,024,471	12,152	10,097,786
Bonds issued	–	–	5,951	10,695	20,571	69,958	117,529	224,704
Other	–	132,880	64,851	29,405	128,742	65,423	40,991	462,292
Total liabilities	–	5,514,340	1,650,901	1,410,469	2,771,211	1,389,900	176,001	12,912,822
Net liquidity gap	1,889,820	(4,563,640)	(552,967)	(140,238)	56,154	1,334,624	2,937,724	961,477

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

Bank

	As at 31 December 2014							Total
	Overdue/ undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	126,886	255,528	162,746	186,249	-	-	731,409
Balances with central banks	1,715,653	470,800	25,384	-	-	-	-	2,211,837
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	42,505	129,474	94,899	127,534	10,077	612	405,101
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	7,254	6,037	7,620	15,312	7,812	44,035
Derivative financial assets	-	65	4,131	4,699	14,256	2,842	440	26,433
Loans and advances to customers, net	28,352	2,235	334,825	921,607	1,928,407	1,754,593	2,407,793	7,377,812
Financial investments								
— available for sale	2,690	-	22,127	36,033	84,545	196,514	103,556	445,465
— held to maturity	-	-	10,736	29,047	185,677	753,187	376,666	1,355,313
— loans and receivables	-	-	9,102	48,406	85,653	52,564	229,301	425,026
Other	200,720	199,259	15,874	27,062	18,595	43,625	9,791	514,926
Total assets	1,947,415	841,750	814,435	1,330,536	2,638,536	2,828,714	3,135,971	13,537,357
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	851,500	257,955	157,878	387,393	131,917	27,771	1,814,414
Due to central banks	-	64,031	23,007	105,441	96,870	10,307	-	299,656
Placements from banks and other financial institutions	-	22,318	97,150	43,711	52,390	18,418	-	233,987
Derivative financial liabilities	-	7	5,362	5,478	13,746	3,856	678	29,127
Due to customers	-	3,939,581	1,054,676	1,083,999	2,125,415	1,337,177	24,481	9,565,329
Bonds issued	-	-	9,012	32,902	17,099	21,736	152,634	233,383
Other	-	56,247	45,789	27,219	120,070	33,932	8,053	291,310
Total liabilities	-	4,933,684	1,492,951	1,456,628	2,812,983	1,557,343	213,617	12,467,206
Net liquidity gap	1,947,415	(4,091,934)	(678,516)	(126,092)	(174,447)	1,271,371	2,922,354	1,070,151

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

Bank

	As at 31 December 2013							
	Overdue/ undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	–	131,120	90,502	129,672	295,377	–	–	646,671
Balances with central banks	1,601,600	298,766	114,809	–	–	–	–	2,015,175
Placements with and loans to banks and other financial institutions	48	–	304,610	56,407	144,585	1,833	2,872	510,355
Financial assets at fair value through profit or loss	–	–	3,089	2,256	3,022	18,351	6,596	33,314
Derivative financial assets	–	257	4,071	4,610	10,310	2,967	756	22,971
Loans and advances to customers, net	18,468	1,125	393,267	816,873	1,760,878	1,443,523	2,194,625	6,628,759
Financial investments								
— available for sale	2,489	–	20,272	44,016	86,301	140,568	62,974	356,620
— held to maturity	–	–	17,363	33,524	191,222	607,486	339,283	1,188,878
— loans and receivables	–	–	23,017	50,982	85,993	29,894	218,882	408,768
Other	191,339	196,881	16,323	19,930	19,399	36,703	7,537	488,112
Total assets	1,813,944	628,149	987,323	1,158,270	2,597,087	2,281,325	2,833,525	12,299,623
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	–	614,434	143,824	156,465	364,404	217,494	4,195	1,500,816
Due to central banks	–	39,726	12,297	41,325	64,352	6,861	–	164,561
Placements from banks and other financial institutions	–	–	202,364	112,038	47,632	–	–	362,034
Derivative financial liabilities	–	236	3,777	5,211	9,716	3,895	695	23,530
Due to customers	–	3,953,875	989,661	919,977	2,053,303	1,018,609	12,096	8,947,521
Bonds issued	–	–	6,169	10,695	20,082	55,607	98,930	191,483
Other	–	35,350	43,816	23,875	110,170	28,253	2,254	243,718
Total liabilities	–	4,643,621	1,401,908	1,269,586	2,669,659	1,330,719	118,170	11,433,663
Net liquidity gap	1,813,944	(4,015,472)	(414,585)	(111,316)	(72,572)	950,606	2,715,355	865,960

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities

The tables below present the cash flows of the Group and the Bank of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flow, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

Group

	As at 31 December 2014							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	191,969	260,772	171,919	200,269	1,788	-	826,711
Balances with central banks	1,727,805	549,407	28,897	-	-	-	-	2,306,109
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	165,175	103,084	135,084	11,010	-	414,353
Financial assets at fair value through profit or loss	17,670	-	10,405	12,582	22,295	58,956	26,170	148,078
Loans and advances to customers, net	33,203	111,947	412,721	1,045,157	2,383,343	2,761,023	3,570,297	10,317,691
Financial investments								
— available for sale	37,082	-	38,513	62,971	164,753	357,257	172,339	832,915
— held to maturity	-	-	11,793	33,209	222,841	915,028	463,882	1,646,753
— loans and receivables	-	-	12,751	70,447	101,110	76,103	235,097	495,508
Other financial assets	1,020	9,881	32,074	28,236	17,611	17,023	9,823	115,668
Total financial assets	1,816,780	863,204	973,101	1,527,605	3,247,306	4,198,188	4,477,608	17,103,792
Due to banks and other financial institutions	-	1,286,858	184,753	54,572	115,943	130,645	31,173	1,803,944
Due to central banks	-	111,482	23,039	105,821	98,367	10,575	-	349,284
Placements from banks and other financial institutions	-	-	111,954	44,127	52,635	18,573	-	227,289
Due to customers	-	4,615,900	1,358,487	1,286,559	2,326,005	1,474,481	25,945	11,087,377
Bonds issued	-	-	10,883	36,274	22,882	76,876	271,777	418,692
Other financial liabilities	-	45,941	58,979	29,238	65,705	41,176	24,115	265,154
Total financial liabilities	-	6,060,181	1,748,095	1,556,591	2,681,537	1,752,326	353,010	14,151,740
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,080	215	552	1,870	124	(171)	5,670
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	48,142	904,198	639,313	1,291,589	232,797	3,178	3,119,217
Total outflow	-	(48,090)	(904,868)	(639,320)	(1,291,280)	(232,423)	(3,171)	(3,119,152)

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**5 Liquidity risk (Continued)****5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)****Group**

	As at 31 December 2013							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	1	163,055	100,402	140,436	314,825	1,612	–	720,331
Balances with central banks	1,613,606	404,448	114,827	–	–	–	–	2,132,881
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	323,830	63,317	134,456	1,051	–	522,654
Financial assets at fair value through profit or loss	7,622	–	5,595	7,421	11,658	36,249	14,556	83,101
Loans and advances to customers, net	22,126	84,445	456,771	962,530	2,118,518	2,352,610	3,255,828	9,252,828
Financial investments								
— available for sale	34,245	–	40,577	73,244	165,791	313,593	150,863	778,313
— held to maturity	–	–	19,091	35,530	222,157	716,680	410,328	1,403,786
— loans and receivables	–	–	25,741	55,046	94,465	56,961	237,478	469,691
Other financial assets	110	8,081	18,866	6,121	14,498	1,394	4,021	53,091
Total financial assets	1,677,710	660,029	1,105,700	1,343,645	3,076,368	3,480,150	4,073,074	15,416,676
Due to banks and other financial institutions	–	727,363	135,655	149,772	330,933	238,806	5,119	1,587,648
Due to central banks	–	65,077	23,609	41,449	65,172	7,128	–	202,435
Placements from banks and other financial institutions	–	–	188,234	105,458	47,928	–	–	341,620
Due to customers	–	4,582,972	1,266,879	1,097,095	2,282,818	1,167,245	13,712	10,410,721
Bonds issued	–	–	5,978	12,787	26,551	101,769	157,425	304,510
Other financial liabilities	–	36,973	25,916	4,320	3,916	18,123	16,641	105,889
Total financial liabilities	–	5,412,385	1,646,271	1,410,881	2,757,318	1,533,071	192,897	12,952,823
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	–	3,460	(31)	175	(564)	140	1,689	4,869
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	–	20,744	776,781	412,859	1,058,576	142,048	5,546	2,416,554
Total outflow	–	(20,573)	(775,164)	(412,679)	(1,054,743)	(141,900)	(5,546)	(2,410,605)

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

Bank

	As at 31 December 2014							Total
	Overdue/ undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	141,322	256,547	164,695	195,122	-	-	757,686
Balances with central banks	1,715,653	470,806	25,384	-	-	-	-	2,211,843
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	47,824	130,028	98,533	134,025	11,758	630	422,798
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	7,565	6,262	7,813	15,587	7,873	45,100
Loans and advances to customers, net	29,288	2,705	354,975	963,659	2,198,584	2,444,282	3,346,311	9,339,804
Financial investments								
— available for sale	2,690	-	22,790	37,430	91,868	226,563	119,454	500,795
— held to maturity	-	-	11,192	30,532	214,921	867,961	442,746	1,567,352
— loans and receivables	-	-	9,415	49,654	92,912	76,513	235,097	463,591
Other financial assets	854	5,043	15,082	27,463	16,721	16,909	9,788	91,860
Total financial assets	1,748,485	667,700	832,978	1,378,228	2,951,966	3,659,573	4,161,899	15,400,829
Due to banks and other financial institutions	-	851,560	260,139	163,163	407,978	142,564	31,173	1,856,577
Due to central banks	-	64,031	23,017	105,541	97,495	10,573	-	300,657
Placements from banks and other financial institutions	-	25,492	97,598	44,067	53,589	18,418	-	239,164
Due to customers	-	3,939,640	1,057,060	1,090,828	2,187,403	1,460,063	25,889	9,760,883
Bonds issued	-	-	9,031	33,268	21,432	53,117	197,467	314,315
Other financial liabilities	-	41,022	38,596	26,670	61,095	26,135	5,952	199,470
Total financial liabilities	-	4,921,745	1,485,441	1,463,537	2,828,992	1,710,870	260,481	12,671,066
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	1	291	373	2,330	(275)	(81)	2,639
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	971	543,363	399,459	858,075	155,266	960	1,958,094
Total outflow	-	(915)	(544,220)	(399,661)	(859,294)	(155,045)	(960)	(1,960,095)

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

Bank

	As at 31 December 2013							
	Overdue/ undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	131,120	91,740	132,474	307,812	-	-	663,146
Balances with central banks	1,601,600	299,597	114,825	-	-	-	-	2,016,022
Placements with and loans to banks and other financial institutions	48	-	307,069	57,508	150,738	2,047	3,309	520,719
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	3,344	2,482	3,637	20,355	7,479	37,297
Loans and advances to customers, net	18,827	1,725	413,962	898,483	1,958,025	2,059,494	3,034,149	8,384,665
Financial investments								
— available for sale	2,489	-	20,862	45,878	93,322	160,284	74,043	396,878
— held to maturity	-	-	17,986	35,165	216,945	705,096	404,538	1,379,730
— loans and receivables	-	-	23,017	52,454	91,806	56,961	237,478	461,716
Other financial assets	44	4,844	3,038	5,577	6,494	-	921	20,918
Total financial assets	1,623,008	437,286	995,843	1,230,021	2,828,779	3,004,237	3,761,917	13,881,091
Due to banks and other financial institutions	-	614,475	148,364	159,563	376,200	236,211	4,926	1,539,739
Due to central banks	-	39,726	12,770	41,425	64,984	7,127	-	166,032
Placements from banks and other financial institutions	-	-	203,727	112,521	48,467	-	-	364,715
Due to customers	-	3,955,224	1,021,653	944,539	2,159,169	1,160,228	13,642	9,254,455
Bonds issued	-	-	6,195	12,361	24,833	80,862	136,957	261,208
Other financial liabilities	-	25,725	2,492	1,256	426	163	193	30,255
Total financial liabilities	-	4,635,150	1,395,201	1,271,665	2,674,079	1,484,591	155,718	11,616,404
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	1	(15)	4	(72)	(505)	60	(527)
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	4,928	511,939	285,302	814,401	97,097	4,210	1,717,877
Total outflow	-	(4,755)	(511,107)	(285,749)	(812,577)	(97,112)	(4,210)	(1,715,510)

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.4 Off-balance sheet items

The Group's and the Bank's off-balance sheet financial instruments that commit it to extend credit to customers and other facilities are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date. Where the Group and the Bank are the lessee under operating lease commitments, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases, as disclosed in Note V.40.5, are summarised in the table below.

Group

	As at 31 December 2014			
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments ⁽¹⁾	946,233	185,343	63,878	1,195,454
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,466,529	415,277	212,951	2,094,757
Subtotal	2,412,762	600,620	276,829	3,290,211
Operating lease commitments	5,852	12,760	3,484	22,096
Capital commitments	54,986	35,497	7,449	97,932
Total	2,473,600	648,877	287,762	3,410,239

	As at 31 December 2013			
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments ⁽¹⁾	811,669	188,353	57,346	1,057,368
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,359,420	285,598	201,565	1,846,583
Subtotal	2,171,089	473,951	258,911	2,903,951
Operating lease commitments	5,399	12,505	5,036	22,940
Capital commitments	22,381	34,332	16,580	73,293
Total	2,198,869	520,788	280,527	3,000,184

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**5 Liquidity risk (Continued)****5.4 Off-balance sheet items (Continued)****Bank**

	As at 31 December 2014			
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments ⁽¹⁾	828,069	152,396	59,677	1,040,142
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,466,936	432,350	214,731	2,114,017
Subtotal	2,295,005	584,746	274,408	3,154,159
Operating lease commitments	4,980	11,353	3,202	19,535
Capital commitments	5,817	1,065	–	6,882
Total	2,305,802	597,164	277,610	3,180,576

	As at 31 December 2013			
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments ⁽¹⁾	708,728	149,823	56,365	914,916
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,316,236	293,794	202,168	1,812,198
Subtotal	2,024,964	443,617	258,533	2,727,114
Operating lease commitments	4,565	11,126	4,636	20,327
Capital commitments	7,918	2,558	–	10,476
Total	2,037,447	457,301	263,169	2,757,917

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits, refer to Note V.40.7.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value

6.1 Assets and liabilities measured at fair value

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchange or debt instrument issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique using inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing services providers, traded loans and issued structured deposits.
- Level 3: Valuation technique using inputs for the asset or liability that is not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group's policy is to recognise transfers between levels of fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, correlations, early repayment rates, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity), over-the-counter structured derivatives transactions held by the Group, unlisted funds and part of investment properties, the management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as level 3. The unobservable inputs which may have impact on the valuation include weighted average cost of capital, liquidity discount, price to book ratio, rental growth, etc. As at 31 December 2014, fair value changes resulting from changes in the unobservable inputs were not significant. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, valuations by external valuation agencies and other inputs, including loss coverage ratios. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	209	81,226	850	82,285
— Fund investments and other	2,211	—	—	2,211
— Loans	—	4,144	—	4,144
— Equity securities	15,888	—	—	15,888
Derivative financial assets	11,959	36,008	—	47,967
Investment securities available for sale				
— Debt securities	34,702	676,457	979	712,138
— Fund investments and other	2,356	314	9,329	11,999
— Equity securities	4,663	2,616	19,269	26,548
Investment properties	—	2,274	16,379	18,653
Liabilities measured at fair value through profit or loss				
Placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(5,776)	—	(5,776)
Due to customers at fair value	—	(317,487)	—	(317,487)
Short position in debt securities	—	(7,224)	—	(7,224)
Derivative financial liabilities	(8,191)	(32,543)	—	(40,734)

	As at 31 December 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	267	62,284	301	62,852
— Fund investments and other	1,278	—	—	1,278
— Loans	—	4,321	—	4,321
— Equity securities	6,470	279	—	6,749
Derivative financial assets	11,175	29,648	—	40,823
Investment securities available for sale				
— Debt securities	54,911	605,417	5,430	665,758
— Fund investments and other	1,891	—	6,930	8,821
— Equity securities	4,667	2,735	19,215	26,617
Investment properties	—	2,888	17,383	20,271
Liabilities measured at fair value through profit or loss				
Due to customers at fair value	—	(156,498)	—	(156,498)
Short position in debt securities	—	(7,681)	—	(7,681)
Derivative financial liabilities	(7,649)	(28,563)	—	(36,212)

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 Items

	Financial assets at fair value through profit or loss — Debt securities	Investment securities available for sale			Due to customers at fair value — Structured deposit	Investment properties
		Debt securities	Fund investments and other	Equity securities		
As at 1 January 2014	301	5,430	6,930	19,215	—	17,383
Total gains and losses						
— profit or loss	(7)	9	(253)	(422)	—	1,052
— other comprehensive income	—	40	530	(998)	—	—
Sales	(17)	(2,766)	(1,565)	(195)	—	(2,570)
Purchases	573	63	3,687	1,669	—	70
Settlements	—	—	—	—	—	—
Transfers into(out of) Level 3, net	—	(1,797)	—	—	—	726
Transfer to property and equipment	—	—	—	—	—	(320)
Other changes	—	—	—	—	—	38
As at 31 December 2014	850	979	9,329	19,269	—	16,379
Total gains(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2014	(7)	5	(314)	(457)	—	381
As at 1 January 2013	268	2,952	7,054	17,846	(622)	14,745
Total gains and losses						
— profit or loss	19	44	(121)	5	—	340
— other comprehensive income	—	49	168	681	—	—
Sales	—	(614)	(934)	(63)	—	(7)
Purchases	142	3,813	1,346	746	—	2,775
Settlements	—	—	—	—	622	—
Transfers out of Level 3, net	(128)	(456)	(583)	—	—	—
Redysification to held to maturity securities	—	(358)	—	—	—	—
Transfer to property and equipment	—	—	—	—	—	(199)
Other changes	—	—	—	—	—	(271)
As at 31 December 2013	301	5,430	6,930	19,215	—	17,383
Total gains(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2013	17	15	(120)	—	—	340

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**6 Fair value (Continued)****6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

Total gains or losses for the years ended 31 December 2014 and 2013 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held at 31 December 2014 and 2013 are presented in "Net trading gains", "Net gains on financial investments" or "Impairment losses on assets" depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December 2014			Year ended 31 December 2013		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses) for the year	768	(389)	379	41	246	287

The assets and liabilities measured at fair value have been no significant transfers between level 1 and level 2 during 2014.

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position mainly represent "Balances with central banks", "Due from banks and other financial institutions", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers, net", "Financial investments" classified as held to maturity and loans and receivables, "Due to central banks", "Due to banks and other financial institutions", "Placements from banks and other financial institutions", and "Due to customers" measured at amortised cost, and "Bonds issued".

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "Debt securities" classified as held to maturity and loans and receivables, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

Group

	As at 31 December			
	Carrying value		Fair value	
	2014	2013	2014	2013
Financial assets				
Debt securities ⁽¹⁾				
— held to maturity	1,424,463	1,210,531	1,430,467	1,163,807
— loans and receivables	276,589	269,543	276,941	268,559
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	278,045	224,704	289,875	215,070

Bank

	As at 31 December			
	Carrying value		Fair value	
	2014	2013	2014	2013
Financial assets				
Debt securities ⁽¹⁾				
— held to maturity	1,355,313	1,188,878	1,360,007	1,142,075
— loans and receivables	270,916	261,607	271,269	260,625
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	233,383	191,483	243,348	180,368

(1) Debt securities classified as held to maturity and loans and receivables

The Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-negotiable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity. The fair value for the convertible bonds (including the conversion option value) is based on the quoted market price on the Shanghai Stock Exchange.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**6 Fair value (Continued)****6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)**

The tables below summarise the three levels' fair values of "Debt securities" classified as held to maturity and loans and receivables (excluding the China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond), and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	As at 31 December 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
— held to maturity	90,276	1,340,139	52	1,430,467
— loans and receivables	—	74,386	55	74,441
Financial liabilities				
Bonds issued	23,365	266,510	—	289,875

	As at 31 December 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
— held to maturity	62,575	1,100,976	256	1,163,807
— loans and receivables	—	65,906	153	66,059
Financial liabilities				
Bonds issued	38,197	176,873	—	215,070

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position are insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

7 Capital management

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Implement the Scientific Outlook on Development thoroughly; follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital as to meet regulation requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritizing the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, to steadily improve the efficiency and return of capital, achieving the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, assets and returns.

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; Incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by CBRC, for supervisory purposes. The required information is filed with CBRC on a quarterly basis.

From 1 January 2013, the Group commenced to calculate the capital adequacy ratios in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by CBRC. As a Systemically Important Bank, the Group is required to meet the requirements of CBRC by the end of 2018, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively.

In April 2014, the Group obtained approval from CBRC to adopt the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and other;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including tier 2 capital instruments issued and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (except land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation, significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 and tier 2 capital to derive at the regulatory capital.

The Group took various measures to manage risk-weighted assets including adjusting the composition of its on-balance and off-balance sheet assets.

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio ⁽¹⁾⁽²⁾ calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by CBRC.

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**7 Capital management (Continued)**

	As at 31 December 2014	As at 31 December 2013
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	10.61%	9.69%
Tier 1 capital adequacy ratio	11.35%	9.70%
Capital adequacy ratio	13.87%	12.46%
Composition of the Group's capital base		
Common equity tier 1 capital	1,068,706	925,037
Common shares	288,731	279,365
Capital reserve	130,116	114,687
Surplus reserve	95,630	79,868
General reserve	159,291	144,434
Undistributed profits	383,213	303,156
Eligible portion of minority interests	27,329	25,225
Other ⁽²⁾	(15,604)	(21,698)
Regulatory deductions	(14,317)	(12,089)
Goodwill	(96)	(96)
Other intangible assets (except land use rights)	(4,554)	(3,887)
Gains on sales related to securitisation transactions	(131)	(60)
Direct or indirect investments in own shares	(25)	(28)
Reserve relating to cash-flow hedge items not measured at fair value	10	(1)
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,521)	(8,017)
Net common equity tier 1 capital	1,054,389	912,948
Additional tier 1 capital	72,923	698
Preference shares and related premium	71,745	—
Eligible portion of minority interests	1,178	698
Net tier 1 capital	1,127,312	913,646
Tier 2 capital	250,714	262,768
Tier 2 capital instruments issued and related premium	166,368	148,102
Excess loan loss provisions	67,299	94,778
Eligible portion of minority interests	17,047	19,888
Regulatory deductions	—	(3,067)
Significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside the scope of regulatory consolidation	—	(3,067)
Net capital	1,378,026	1,173,347
Risk-weighted assets	9,934,105	9,418,726

Notes to the Consolidated Financial Statements

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

- (1) As at 31 December 2013, the Group calculated capital adequacy ratio under the non-advanced approaches, including the Regulatory Weighting Approach for credit risk, the Standardised Measurement Approach for market risk and the Basic Indicator Approach for operational risk.
- (2) When calculating the capital adequacy ratios, Bank of China Group Investment Limited, Bank of China Insurance Company Limited, Bank of China Group Insurance Company Limited and Bank of China Group Life Assurance Company Limited were excluded from the scope of consolidation in accordance with requirements of CBRC.
- (3) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and fair value gains or losses on available for sale financial assets.

8 Insurance risk

Insurance contracts are mainly sold in Chinese mainland and Hong Kong denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類及びその注記を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

連結財務書類の注記V.47を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V. 40.1を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「第6 1 財務書類」記載の連結財務情報は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠しており、当該連結財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

以下の事項は、連結財務情報に重要である可能性のあるIFRSおよび日本GAAPとの間の相違を要約したものである。当行は以下の要約を作成する責任がある。このような要約は網羅的であると解釈するべきではない。当行はIFRSと日本GAAPとの間の連結財務情報と関連する注記に対する差異について完全な調整を行っておらず、当該差異を数値化していない。したがって、以下のIFRSと日本GAAPとの間における相違の要約は完全なものであることを保証していない。

さらに、監査済の連結財務情報、注記に表示されている取引、事象に影響を与えるようなすべての開示・表示または分類における相違の識別は行っていない。また、会計基準における変更により、将来生じる可能性のある取引または事象により連結財務情報に影響を及ぼす可能性のあるIFRSと日本GAAPとの間における相違の識別は行っていない。

投資の判断をする際に、連結財務情報について自身の調査に依拠すべきである。IFRSと日本GAAPとの相違を理解する際、およびこれらの相違が本書に含まれている連結財務情報にどのように影響を及ぼすかについては専門家に相談すべきである。

(1) 投資有価証券

区分

IFRSでは、ある条件を満たす場合、報告主体は、売買目的以外で保有する特定の金融資産および金融負債を「損益を通して公正価値評価する金融資産および金融負債」として指定することが認められている。当該金融資産および金融負債は、当初は公正価値で認識され、それに関連した取引費用は取引日に直接連結損益計算書で認識し、それ以後は公正価値で評価される。当該資産および負債の公正価値の変動により発生する損益（未収・未払利息を除く）は正味トレーディング利益に計上され、未収・未払利息は正味受取利息に計上される。

日本GAAPでは、このような「損益を通して公正価値評価する金融資産および負債」に関する区分規定はない。公正価値の変動を即連結損益計算書に認識する金融資産については、売買目的有価証券の特定の定義を満たす必要がある。

IFRSでは、貸付金および債権とは、活発な市場での取引がなく、支払いが固定もしくは確定可能な非デリバティブ金融資産であるが、以下のものは除く。（a）当グループが直ちにまたは短期間で売却を考えている、トレーディング目的に分類されるもの、および当初の認識時に当グループが「損益を通して公正価値評価する金融資産」に指定したもの（b）当初の認識時に当グループが売却可能に指定したもの、あるいは（c）信用低下による場合を除き、当グループが当初の投資額をほぼ全額回収できない可能性のあるもの。当初認識の後、実効利息法を用いた償却原価で認識される。

日本GAAPでは、貸付金および債権に分類される個別の債務証券はなく、報告主体に満期まで保有する意思と能力がなければ、当該債券は「その他有価証券」として分類される。満期まで保有する意思と能力がある場合等の要件を満たせば、「満期保有目的の債券」として分類される。

減損

IFRSでは、減損を裏付ける客観的な証拠が存在する場合に減損を検討する。株式商品投資の公正価値の大幅な、または長期にわたる減少は、減損を裏付ける客観的な証拠と考えられる損失事象のひとつである。その他、減損を裏付ける客観的な証拠として当グループが検討する事項には、発行体または債務者の著しい財政的困難、契約違反、他の状況であれば貸手が検討することはないような債務者の財政難に関連する経済的または法的理由により貸手が債務者に供与する譲歩、倒産が起こる可能性の高まり、資産を売買する市場の消滅などがある。IFRSでは、その後、売却可能に分類される債券の公正価値が増加し、その増加が、減損が認識された後に発生する事象に関連すると客観的に認められる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。売却可能株式の減損の戻入は、損益計算書を通じて行われない。公正価値が確実に測定できないために公正価値で計上されない非上場株式投資に関して、減損が発生したという客観的な証拠がある場合、減損を戻し入れることはできない。

日本GAAPでは、取得原価から50%を超える公正価値の減少は一時的でないとみなされ、取得原価に対する減少率が30%から50%の場合は、経営者の判断に基づき一時的なものかどうかを判断する。以前に認識した減損の戻入は、禁止されている。

(2) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、または当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したときおよび権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(3) 減損金融資産における受取利息認識

IFRSでは、一度金融資産または類似の金融資産グループが減損により評価減されると、減損を測定するために使用された将来予測キャッシュ・フローの割引率を用いて受取利息を認識する。

日本GAAPでは、金融資産が減損したと認識された時点から、未収利息不計上債権として認識し、受入利息は、報告主体が明確に債務者からの利息の支払いとして認識できる、債務者からの現金受領があるまでは認識されない。

(4) 投資不動産

IFRSでは、報告主体の投資不動産は、独立鑑定士が定期的に査定する公開市場価値を表す、公正価値で計上される。公正価値の変動は、損益計算書に計上される。投資不動産の減価償却は行われない。

日本GAAPでは、投資不動産という区分はなく、土地建物は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上され、減損の対象となる。その他の有形固定資産の再評価は認められていない。

(5) 金融保証

IFRSでは、金融保証は、当該保証が与えられた日に当初公正価値で連結財務書類に認識される。当初の認識の後、こうした保証に基づく当グループの負債は、償却額控除後の当初測定額と、財務報告日時点で生じている金融債務の決済に要する費用の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関する負債の増加は、損益計算書に計上される。これらの見積額は、類似する取引の経験値、過去の損失および経営者の判断により決定される。

日本GAAPでは、銀行業については、支払承諾およびスタンドバイ信用状を含む金融保証は、額面で負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。

(6) 従業員退職給付金の会計処理

当グループは国内の2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。追加退職給付には追加年金給付および医療費補償が含まれる。

早期退職給付は、通常の退職日より前に希望退職を受け入れる従業員に対して支払われる。関連する給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までに行われる。

IFRSでは、各財務報告日に存在している上述の追加の給付債務に関する負債および早期退職給付債務は、予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算され、財政状態計算書の負債に「退職給付債務」として計上される。その負債の現在価値は、関連負債の期間と近似する満期期間を持っている、人民元建国債の利率を利用した将来の見積キャッシュ・アウトフローの割引を通して決定される。数理上の仮定値の変更により生じるものを含む損益および年金制度の改正は、発生後ただちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

日本GAAPでは、退職給付金債務は、予測単位積増方式により算出され、年金資産は公正価値で計測される。未認識の保険数理計算上の差異および未認識の過去勤務費用は、従来までオフバランスとされ、対象従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で償却されていた。2012年5月17日付で「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用が連結貸借対照表に認識されることとなる。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務書類から適用されている。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

なお、予測給付債務を計算する際に使用される割引率は、期末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定する。

(7) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は資本の部に表示される。

日本GAAPでは、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」に定められるとおり、少数株主持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権および少数株主持分が含まれる。

(8) 金融商品：開示および表示

IFRSでは、公正価値の測定額が財政状態計算書で認識されているものについて、金融商品の種類ごとに主に以下の開示が求められている。

(a) 公正価値の測定額が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル

- レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、または特定の政府が発行した負債性金融商品を含む、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格(未調整)
- レベル2：資産または負債について直接的または間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性金融商品、貸付金および発行済仕組預金が含まれている
- レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット(観測不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資および重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するのに評価手法またはカウンターパーティーの見積りを用いる。

(b) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替額およびその理由

(c) ヒエラルキーのレベル3に含まれる公正価値の測定額について、当期中の変動額を個別に表示した期首残高と期末残高の調整表

一方、日本GAAPでは、金融商品の種類ごとに時価と帳簿価額の開示がなされるのみである。

(9) 自己資本の開示

IFRSでは、IAS第1号の修正「自己資本の開示」が、報告企業の資本構成についての開示を要求している。これには以下の開示が含まれる。

(a) 自己資本の管理に対する企業の目的、方針および手続きについての定性的な情報

(b) 企業が自己資本として管理しているものの定量的データの要約

(c) (a)および(b)の前期からの変更

(d) 期間中に対象となる外部で設定された自己資本規制へ準拠しているかの有無

(e) 外部で設定された自己資本規制に準拠していない場合、準拠していないことによる影響

これらの開示は企業の主要な経営者へ内部的に提供される情報に基づいている。

日本GAAPでは、IAS第1号の修正に相当する基準はないため、IAS第1号の修正で要求されているような開示は求められていない。

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係、ならびに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標および戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産または負債あるいは認識されていない確定約定、あるいは当該資産、負債または確定約定の認識された部分の公正価値の変更のエクスポージャーのうち、特定リスクに起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書に直ちに計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(変動利付債の将来の利息支払の全部または一部など)あるいは可能性が非常に高い予定取引に起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され株主資本の資本剰余金に累積される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に即時に認識される。

株主資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益計算書に影響する同じ期において損益計算書において再分類される。

ヘッジ手段が満期となる、または売却される場合、あるいは指定されたヘッジが取り消される場合またはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなる場合、その時点の株主資本の部に存在するヘッジ手段の累積損益は株主資本の部に計上されたままであり、予定取引が最終的に損益計算書に認識される際に損益計算書に再分類される。予定取引の発生が見込まれなくなる場合、株主資本の部に計上されている累積損益は損益計算書に即時に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資のヘッジをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連したヘッジ手段に係る損益はその他の包括利益に直接計上され、非有効部分に関連する損益は損益計算書に直ちに計上される。株主資本の累積損益は、在外営業活動体を処分した時点で、処分損益の一部として損益計算書に計上される。

日本GAAPでは、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る損益と同じ期に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、ヘッジ手段の損益を繰延せず、ヘッジ対象およびヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。ヘッジ手段に係る繰延損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(11) 企業結合による非支配持分

IFRSでは、被取得企業の非支配持分の測定は買収事案別に、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかを選択できる。すべての取得関連費は費用処理される。

日本GAAPでは、少数株主持分は、取得企業の貸借対照表に、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

(12) 関連当事者についての開示

IAS第24号(改訂)「関連当事者についての開示」では、関連当事者の定義が明確化かつ簡略化されており、政府関連企業との取引について一部開示が免除される。また、関連当事者とのコミットメントなどについては、追加での開示が求められている。

日本GAAPでは、「関連当事者の開示に関する会計基準」において、取引の相手先が誰であるか関係なく、取引の内容に焦点を当てて、開示対象外の取引とするかどうかを定めている。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月
最高	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58	20.17
最低	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35	19.46
平均	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44	19.67

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

20.24円（2015年6月1日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株

主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日 ~ 2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

注：2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税 5 %）、2038年 1 月 1 日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年 1 月 1 日以降は、申告により、配当所得の計算においては、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年 1 月 1 日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実質は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類	平成26年6月27日関東財務局長に提出
半期報告書及び添付書類	平成26年9月29日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類	平成26年12月12日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類	平成26年12月26日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類	平成27年4月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国銀行股份有限公司（中華人民共和国にて設立された有限責任会社）
株主各位

私どもは、136頁から320頁（訳者注：原文の頁）に記載された中国銀行股份有限公司（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下合わせて「グループ」という。）の2014年12月31日現在の連結財政状態計算書および銀行の財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に関する取締役会の責任

銀行の取締役会には、IASBが公表した国際財務報告基準および香港の会社法の開示要件に準拠して真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成する責任、および、不正によるものか誤謬によるものかに関わらず、重要な虚偽記載を含まない連結財務書類を作成する上で取締役会が必要と考える内部統制に対する責任がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務書類について意見を表明することにある。当監査報告書の内容は貴社に対してのみ作成したものであり、他のいかなる人物に対しても、責任または義務を負うものではない。

私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るためにわれわれが倫理要件に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、連結財務書類における金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続の実施を含んでいる。監査手続の選定は、不正、誤謬によるかに関わらず連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを評価することも含め、監査人の判断により異なるものとなる。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ公正な外観を有する連結財務書類の作成に関連した内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして妥当である監査手続を策定するためであって事業体の内部統制の有効性についての意見の表明を行うことが目的ではない。監査は、連結財務書類の全般的な表示方法の評価と共に、使用された会計方針の妥当性および取締役による会計上の見積りの合理性についての評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての基礎を提供するのに十分かつ適切であると確信している。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は、銀行およびグループの2014年12月31日現在の財政状態および同日に終了した事業年度におけるグループの経営成績ならびにキャッシュ・フローを国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概観を与えており、また同連結財務書類は香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士事務所
香港
2015年 3 月25日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

22/F, CITIC Tower
1 Tim Mei Avenue
Central, Hong Kong

To the shareholders of Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 136 to 320, which comprise the consolidated and the Bank's statements of financial position as at 31 December 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial positions of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong,

25 March 2015